

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

施策5-1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	農林水産局、住宅都市局
施策の課題			
九州新幹線鹿児島ルート全線開通などにより、九州における集客力はさらに高まっています。また、特に天神・博多の二大商業地域には、九州だけでなくアジアからも、多くの人が観光や買い物などに訪れています。 しかし、今後の都市間競争を勝ち抜いていくためには、豊かな自然や歴史的遺産などの観光資源をさらに磨き上げ、九州各都市や民間事業者と一体となったプロモーション活動、回遊性の向上などによる観光しやすい環境づくりなどを、戦略的に推進していく必要があります。			
施策の方向性			
福岡市が有する歴史文化資源を市民の財産として保存・整備し、アジアとの交流や祭り、コンサートや観劇、展覧会などのさまざまなイベント、美しい街並み、商業施設、食文化や自然環境などと共に、福岡市の貴重な観光資源として、誰もが親しみやすいストーリー性を付加しながら磨き上げるなど、官民一体となった集客戦略を推進します。 また、福岡都市圏や九州各都市と連携し、それぞれがもつ特色ある観光資源を合わせ、エリアとしての魅力向上を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、細字：主要事業、[]：その他の取り組み

●福岡の歴史資源の観光活用

- 日本で唯一の歴史資源活性化事業（**鴻臚館・福岡城、元寇防塁、志賀島等**）
- **鴻臚館・福岡城の整備**〔**鴻臚館跡整備基本計画事業、福岡城跡復元整備事業**〕
- **吉武高木遺跡環境整備事業**
- 庚寅銘大刀保存活用事業
- ◆博多ライトアップウォークの推進<再掲：博多区>
- ◆地域密着型の集客・まちづくり<再掲：博多区>
- ◆中央区歴史・文化を生かしたまちづくり推進事業<再掲：中央区>

●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ

- **アジアンパーティ**〔**クリエイティブフェスタ**<再掲7-3>、**アジアフォーカス・福岡国際映画祭**<再掲7-3>、福岡アジア文化賞<再掲8-6>〕
- **農水産物のブランド化の推進**〔**市内産農畜産物6次産業化推進事業、福岡産花き海外プロモーション事業、水産業ブランド創出事業**〕<再掲6-4>
- おもてなし推進事業（終了）
- **動植物園再生事業**<再掲4-4>
- **美術館リニューアル事業**<再掲1-4>
- 特色ある公園づくり事業（友泉亭、金印公園、海の中道海浜公園）<再掲4-4>
- ◆さわら魅力アップ事業（サザエさん通りを生かしたまちづくり、さわらの秋等）<再掲：早良区>

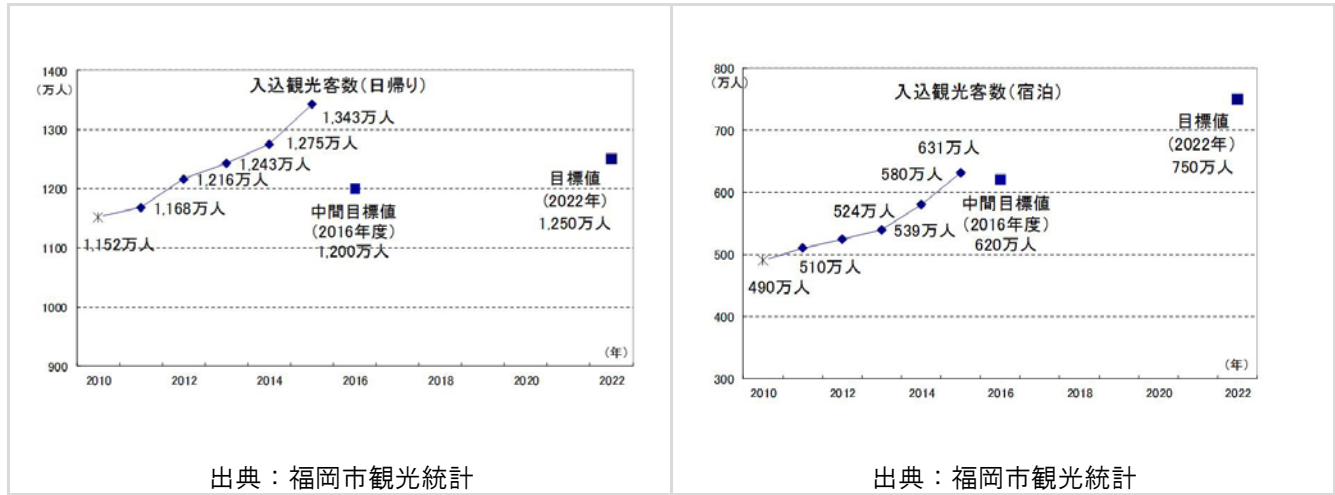
1 施策の評価

◎：順調	・鴻臚館・福岡城エリアの回遊性向上、志賀島周辺エリアにおけるサイクルツーリズムの振興に向けた地域事業者等との連携、アジアンパーティの開催、「福岡よる旅」サイトによる夜の魅力の発信、動物園のリニューアルなどの取り組みは、歴史・文化・自然などの観光資源としてのさらなる磨き上げ・集客促進に向けて、順調に進んでいる。 ・成果指標は、いずれも中間目標を達成するなど、順調に推移している。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

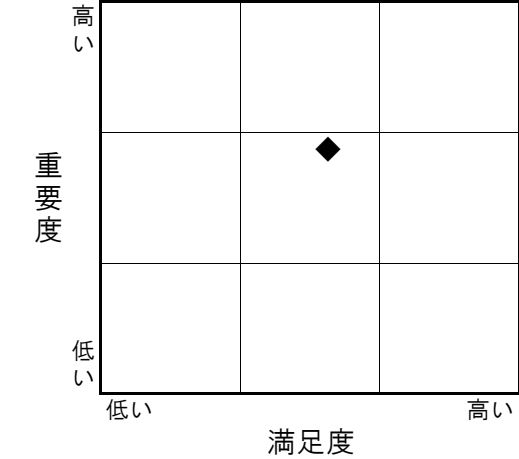
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
入込観光客数（日帰り）	1,152 万人 (2010年)	1,343 万人 (2015年)	1,200 万人	1,250 万人	(A)
入込観光客数（宿泊）	490 万人 (2010年)	631 万人 (2015年)	620 万人	750 万人	(A)



《市民満足度調査（2015年度調査）》
観光資源となる魅力の磨き上げ
（観光・集客の推進）

満足度		重要度	
満足	30.3%	重要	52.9%
不満足	16.7%	非重要	8.2%
どちらでもない	49.7%	どちらでもない	34.9%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・H27は、インバウンドやMICEの増加、外航クルーズ船寄港回数の大幅な増加などにより、日帰り観光客、宿泊観光客ともに増え、入込観光客全体としては、前年から119万人（6.4%）増の1,974万人となり、4年連続で過去最高を更新した。 ＊入込観光客数（全体） H22：1,642 万人→H27：1,974 万人 ・特に宿泊観光客は、外国人宿泊者の増加などにより、前年から51万人（8.8%）増の631万人となった。なお、H28 における市内の宿泊施設（従業者数10 人以上）の客室稼働率は、年平均84.3%（観光庁調査結果）となっており、引き続き上昇傾向にある。（H25：76.6%，H26：80.4%，H27：83.2%）

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●福岡の歴史資源の観光活用

鴻臚館・福岡城への集客向上に向けた取組み

- 【進捗】・博物館と連携し、圧切長谷部特別展開催に合わせ、関連するゲームキャラクターとのコラボ企画を実施することにより、福岡城むかし探訪館、三の丸スクエア、博物館との回遊性向上に努めた。
・NP0 や大学等と共働で、外国人向けの福岡城を舞台としたゲームの実施や、学生主体のイベント実施など、外国人向け魅力発信、市民・若者への啓発を図った。
・セントラルパーク基本計画の検討において、鴻臚館・福岡城を活用したソフト施策の検討を行った。
・H26n に策定した「国史跡福岡城跡整備基本計画」に基づき、福岡城南丸多聞櫓保存修理工事及び扇坂の発掘調査を実施した。
・鴻臚館跡整備基本計画の検討を行った。
・特に舞鶴公園内で開催された大規模イベントを活用し、鴻臚館・福岡城の周知・誘客を図った。
- 【課題】・鴻臚館・福岡城エリアの魅力向上を図るとともに、外国人観光客の受入環境整備を進める必要がある。
・鴻臚館跡の公開・活用に向けた適切な整備計画の策定、鴻臚館跡全容の未解明部分の計画的な調査が必要。
・史跡の周知を進めるとともに、市民や観光客が史跡を身近に感じ、楽しめるような取組みが必要。
- 【今後】・鴻臚館・福岡城を「使える・身近な史跡」として活用するとともに、歴史を感じられる魅力ある空間を活かしたユニークメニューとしての利活用を促進する。
・多言語によるガイドの促進や外国語での案内ツールの検討などを進める。
・H29nは、福岡城南丸多聞櫓（平櫓部分）の保存修復工事を実施するとともに、「福岡城整備基金」のPRを図り、市民と一体となった整備を推進する。
・H27.3 に策定した鴻臚館跡整備基本構想を踏まえ、整備基本計画をH29n に策定予定。
・セントラルパーク基本計画と連携しながら、整備・活用を実施する。

観光視点での元寇防塁の魅力向上

- 【進捗】・市観光情報サイト「よかなび」における元寇防塁の特集や福岡マラソンに合わせたのぼりの設置などにより、元寇防塁のPRを実施。
- 【課題】・地域や関係者と連携し、元寇防塁の魅力を活かした活用手法を検討する必要がある。
・交通アクセス向上の観点から、利便性の高い駐車場や誘導サインの整備が必要。
- 【今後】・元寇防塁に対する認知度を高めるためのPRや、歴史・文化資源、景色・景観などと組み合わせた回遊促進に向けて検討を進め、エリア全体の魅力向上を行い、観光客の誘致につなげる。
・松濤園跡地を今津元寇防塁駐車場として確保し、サインを整備するとともに、関係機関や地域住民と協力し、集客及び回遊性の向上を図る。

観光ルート・スポットとしての志賀島の集客促進

- 【進捗】・市観光情報サイト「よかなび」において志賀島特集を行い、PRを実施。
・志賀島周辺エリアにおけるサイクリング等を目的とした海外からの観光客が増加傾向にあることを踏まえ、地域事業者等によるサイクリングを含めた旅行商品造成の支援、海外メディア等の招聘、サイクリストの安全のための注意喚起板の設置など、エリアにおけるサイクルツーリズムの振興に向けた取組み等を実施。
- 【課題】・サイクリストのさらなる安全確保、観光地等への誘導や観光消費額の拡大などの受入環境の整備や、より一層のPRが必要。
- 【今後】・関係局と連携したサイクリストの安全確保のための取組み、観光スポットへの誘導板の設置。
・地域事業者等と連携し、国内外からの観光客に向けたPRや、店舗等での多言語対応推進など受入環境の整備。

●福岡の歴史資源の観光活用（前ページからの続き）

埋蔵文化財の観光資源としての活用促進

- 【進捗】・吉武高木遺跡については、H24nに着工した整備工事がH28n末に竣工し、H29.4の開園に向けて、式典準備や広報活動に取り組んだ。
・庚寅銘大刀については、活用に向けて、H28nは刀身全体の最終保存処理を完了するとともに、復元品を制作した。
- 【課題】・吉武高木遺跡については、発見から整備まで時間が経過しており、知名度が低下している。
- 【今後】・吉武高木遺跡については、まずは周知のためにH29.4月に開園オープニングイベントを開催するとともに、その後の観光資源としての活用のため、地下鉄駅での広告や歴史ボランティアとの連携、博物館とのタイアップ企画の開催等の積極的な広報・周知活動を展開する予定である。
・庚寅銘大刀保存活用事業については、H29nに詳細な報告書作成とレプリカ製作を予定。国指定の重要文化財になるよう文化庁と協議し、早い段階で福岡市博物館に常設展示できるよう努める。

●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ

アジアと創る新たな魅力づくり（アジアンパーティ）

- 【進捗】・「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、「アジア」、「クリエイティブ」、「今」をテーマとした民間企業・団体などの各種事業と連携を図りながら、9月～10月に集中開催（18事業、約57万人が参加）。
*アジアフォーカス・福岡国際映画祭：
312本（映像作品、関連企画含む）の優れたアジア映画を上映したほか、監督や出演者を招いたイベントを実施。
（来場者数：延べ40,286人（映像作品、関連企画含む））
*クリエイティブフェスタ：
市役所西側ふれあい広場で、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRする象徴的な事業として実施。
（来場者数：延べ64,000人）
- 【課題】・アジアンパーティは、H28nに4年目を迎え、参加人数・認知度について一定の成果が得られているが、今後も引き続き事業の背景・趣旨や目的の周知に努める必要がある。
- 【今後】・さらなる認知度向上、効果的な事業展開にむけて、民間企業・団体との連携強化を図る。
・アジアフォーカス・福岡国際映画祭については、アジアンパーティの主要事業の1つとして、映画だけでなく、映像分野を一体的に振興し、効果的な広報に努めることで、『クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか』のブランディングを推進する。
・クリエイティブフェスタについては、アジアンパーティの中核イベントとして開催し、さらなる集客とブランディングを図る。

福岡の夜の観光の魅力や楽しみ方のPR（福岡よる旅プロジェクト）

- 【進捗】・「福岡よる旅」ホームページや市観光サイト「よかなび」にて夜の魅力の情報発信を行った。なお、「福岡よる旅」冊子は、第4回ふるさとパンフレット大賞を受賞した。
- 【課題】・福岡の夜の観光については、更なる観光資源の開発が必要。
- 【今後】・関連部局と連携し、民間活力を導入したPRを検討する。

●祭り・食・文化・エンターテインメント魅力の磨き上げ（前ページからの続き）

ふくおかの”食”の磨き上げ

- 【進捗】・市内産農水産物の国内外へのPRや販路拡大のため、福岡市ブランド水産物である「唐泊恵比須かき」を軸にした海外プロモーション活動や、マーケティング拠点施設（博多家（ハカタハウス））を活用した海外一流シェフやバイヤーの招聘活動を実施。
・国内百貨店で開催された物産展への出店や東京都内飲食店でのPR活動を実施。また、国内外の食のイベントでのPR活動として、H28.11月に東京で開催された「東京ハーヴェスト」、H29.3月に香港で開催された「テイスト・オブ・香港」に参加した。
- 【課題】・現在、香港の複数の高級レストランへの「唐泊恵比須かき」や玄界島のワカメ、アワビ等市内水産物の出荷が進みつつあるが、国内市場においては、市内水産物の知名度は必ずしも高いとは言えないため、海外PRを継続しながら、国内向けブランド強化・販路拡大の取組強化が必要。
- 【今後】・市内産農水産物の海外PR活動及び海外一流シェフやバイヤーの招聘活動を継続しながら、国内向けブランド強化・販路拡大の取組として、関東圏で開催される食のイベントに参加しPR活動を実施する。

集客交流拠点としての美術館の魅力向上

- 【進捗】・新設するアプローチやカフェなどの改修にかかる設計について、市とPFI事業者との間で協議を行いながら進めた。
- 【課題】・ユニバーサルデザインへ対応するとともに、時代や市民のニーズに応える集客交流拠点として魅力向上を図ることが必要。
- 【今後】・H29.6からH30.9まで施設改修を行い、H31.3にリニューアルオープン予定。

博物館機能の歴史文化資源としての価値向上

- 【進捗】・博物館の企画展示国宝名物「圧切長谷部」の展示において、人気のオンラインゲームとコラボし、グッズの販売や、複数の市内施設との周遊企画を実施。全国各地、海外からも多数の来館があった。
- 【課題】・歴史・文化や集客交流拠点としての認知度をさらに高めることが課題。
・施設のユニバーサル化や多言語環境の充実など、インバウンド受入環境を向上させることが課題。
- 【今後】・歴史・文化や観光情報の発信拠点として様々なメディアを活用し積極的な情報発信を行うとともに、トイレの洋式化やシャワートイレの設置など施設のユニバーサルデザインへの対応や快適性の向上、ホームページ等の多言語情報充実を図る。
・H31nラグビーW杯、H32nオリンピック・パラリンピックに向け、博物館の収蔵品や福岡の歴史・文化資源と連動を図りながら、外国人観光客も楽しめるような魅力的な自主企画展を開催していく。

動植物園の魅力の向上（動植物園のリニューアル）

- 【進捗】・「センターゾーンエリア」のリニューアルに着手。H28nは、エントランス複合施設に着手。
- 【課題】・動物の個別の特徴や管理安全面に配慮しつつ、来園者の視点からの魅力づくりや「また来たい」と思わせる特別な仕掛けづくりが必要。
- 【今後】・人と地球にやさしい飼育及び植生環境と来園者の更なる利便性の改善を行うとともに、まちと自然が調和した快適な都市型動植物園へとリニューアルを推進する。
・今後、H32nまでに動物園正面エントランス部（センターゾーン）を中心に整備を行い、H33n以降は「アフリカの草原エリア」、「日本の自然エリア」をはじめとする区域を整備する。

4 重点事業

(1)日本で唯一の歴史資源活性化事業（鴻臚館・福岡城、元寇防塁、志賀島等）

目的	「日本に一つしかない」重要な歴史・文化資源（鴻臚館跡、福岡城跡、元寇防塁、志賀島など）を観光資源として更に磨き上げ、魅力向上に取り組んでいく。		H28事業費	34,186	千円
			H29事業費	28,876	千円
対象	福岡市内外	担当	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課・地域観光推進課		
実施内容	【鴻臚館、福岡城】 ・「福岡城むかし探訪館」及び「三の丸スクエア」を運営するとともに、デジタル回遊システム「バーチャル時空散歩」を活用したガイドツアーを実施した。バーチャル時空散歩については、スマートフォンでも利用できるようにした。 ・セントラルパーク構想に基づく基本計画の策定において、関係部局と連携して、鴻臚館・福岡城を活用したソフト施策の検討を行った。				
	【元寇防塁】 ・福岡マラソンの実施時に、元寇防塁の認知を高めるために、のぼりや横断幕を設置したほか、公衆便所補修を行った。				
	【志賀島】 ・地域事業者等による地域資源を活かした旅行商品の開発支援 ・海外メディアや旅行代理店担当者に対するモニターツアーの実施 ・サイクリストの安全のための注意喚起板の設置				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	デジタル回遊システムツアー参加者数	3,000	1,409	47.0%	b
成果の指標	福岡城むかし探訪館及び三の丸スクエア来館者数	106,000	89,732	84.7%	
補足	－				

(2)鴻臚館・福岡城の整備①（鴻臚館跡整備基本計画事業）

目的	鴻臚館跡を適切に保存・整備し、その歴史的価値を確実に次世代に継承すると共に、多くの市民や観光客を引きつける場所にする。			H28事業費	3,761	千円	
				H29事業費	4,899	千円	
対象	国史跡鴻臚館跡	担当	経済観光文化局文化財部史跡整備活用課				
実施内容	・国史跡鴻臚館跡の保存・整備の具体的内容やスケジュールを示す基本計画の検討を行った。						
	・基本計画の内容については、学識経験者からなる「鴻臚館跡整備検討委員会」において、意見交換等を行った。						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	整備構想・計画の策定（単位：％）			90	90	100%	
成果の指標	鴻臚館跡展示館の入館者（単位：人）			30,000	25,917	86%	
補足	—						

(3)鴻臚館・福岡城の整備②（福岡城跡復元整備事業）

目的	福岡城跡の整備活用を推進し、歴史的資源を磨き上げることにより、観光・集客の拠点とするとともに、歴史的価値を後世に確実に継承する。 使える身近な史跡として活用し、ユニークベニューとしての利活用を促進する。		H28事業費	4,786 千円		
			H29事業費	71,545 千円		
対象	市民、観光客	担当	経済観光文化局文化財部史跡整備活用課			
実施内容	・扇坂の発掘調査の実施及び武具櫓の発掘調査報告書を作成した。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況 c
活動の指標	福岡城むかし探訪館及び三の丸スクエア来館者数		106,000	89,732	84.7%	
成果の指標	福岡城整備基金の寄付額（千円）		25,000	13,930	55.7%	
補足	－					

(4)吉武高木遺跡環境整備事業

目的	H29n当初に開園する吉武高木遺跡「やよいの風公園」の歴史的な価値や良好な自然景観を活かした観光資源としての魅力発信や活用推進を図る。		H28事業費		203,197	千円
			H29事業費		9,807	千円
対象	市民、観光客		担当	経済観光文化局文化財部史跡整備活用課		
実施内容	・ H24nに着手した整備工事がH28n末に完工した。また、一部開園地において地域を主体とした活用事業を行った。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	整備工事完了面積（㎡）		27,000	27,000	100%	a
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					

(5)おもてなし推進事業（終了）

目的	福岡の夜の魅力の情報発信により、観光客に実際に訪れてもらい、福岡での夜の回遊や長期滞在（宿泊）を促進する。				H28事業費	100 千円
					H29事業費	0 千円
対象	観光客	担当	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課			
実施内容	「福岡よる旅」を活用した夜の魅力の情報発信。 ○「福岡よる旅」ホームページでの情報発信					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ホームページ閲覧数		50,000	52,883	106%	a
成果の指標	—		—	—	—	
補足						

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

施策5-2 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり			
施策主管局	住宅都市局	関連局	経済観光文化局
施策の課題			
自然や歴史を身近に感じることのできる大濠公園・舞鶴公園一帯は、福岡市の魅力の一つであり、都心に近い市民の憩いの場として、また観光・集客資源として活用する必要があります。			
施策の方向性			
都心に近い貴重な緑地空間として広く市民に親しまれている大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用を図り、市民の憩いと集客の拠点づくりを進めます。特に舞鶴公園については、歴史文化資源である「鴻臚館跡」、「福岡城跡」の二つの国史跡を活用した整備を進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）

— セントラルパーク構想推進事業

— 鴻臚館・福岡城の整備〔鴻臚館跡整備基本計画事業、福岡城跡復元整備事業〕＜再掲5-1＞

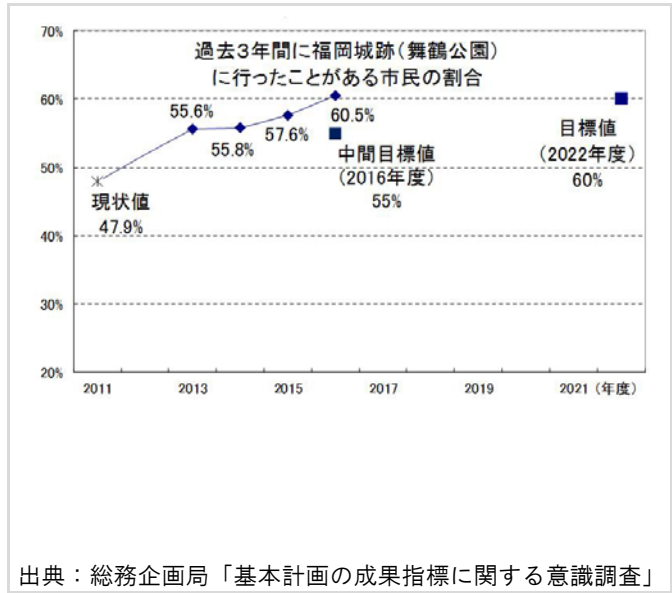
1 施策の評価

◎：順調	・セントラルパーク基本計画策定に向けた検討委員会の開催，賑わいづくりに向けたイベントの充実や手引書の作成，市民ボランティア等との共働による花壇植付けや石垣除草，見所づくりに向けたサクラ・ウメの活性化などの取組みは，複数の関係者が密に連携しながら実施できており，緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくりの実現に向けて，概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は中間目標を達成するなど，順調に推移している。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
過去3年間に福岡城跡（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合	47.9% (2011年度)	60.5% (2016年度)	55%	60%	A

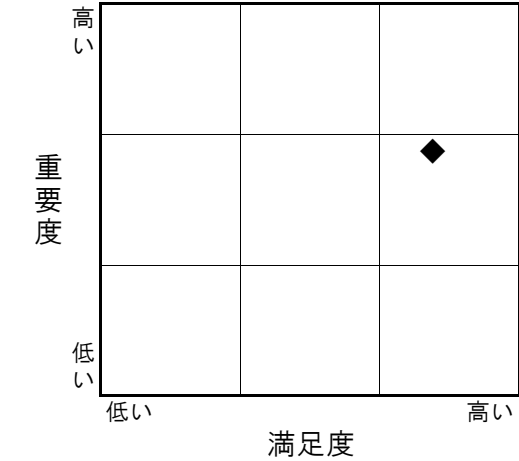


《市民満足度調査（2015 年度調査）》

緑と歴史・文化のにぎわいづくり・
（大濠公園・舞鶴公園の整備と一定的活用）

満足度		重要度	
満足	36.5%	重要	46.6%
不満足	9.9%	非重要	9.9%
どちらでもない	50.2%	どちらでもない	39.4%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
・過去3年間に福岡城跡（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合は、中間目標値を上回っている。 ・関係者が連携した様々な取組みにより来園者が増加しているが、今後、各計画に基づく整備を進める中で、市民の関心や満足度がどのように推移するか注視する必要がある。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）

セントラルパーク構想を着実に推進するための計画づくり

- 【進捗】 ・「セントラルパーク基本計画」の策定に向けた検討委員会を開催。
・「鴻臚館跡整備基本計画」の策定に向けた検討委員会を開催。
- 【課題】 ・「セントラルパーク基本計画」を速やかに策定し、早期の整備着手が必要。
・鴻臚館跡の整備活用に向けた適切な「鴻臚館跡整備基本計画」の策定が必要。
- 【今後】 ・「セントラルパーク基本計画」をH29nに策定する。
・「鴻臚館跡整備基本計画」をH29nに策定する。

ポテンシャルを最大限に活かすための利活用の推進①（賑わいづくり）

- 【進捗】 ・イベントを充実させた。
 *福岡城さくらまつりの拡充（16日間：過去最高の約42万人来場）
 *新たなイベント受入れ（飲食、アウトドア体験、緑化啓発等）（H27n～）
・公園の利活用促進を図るため、イベント利用の手引き（試行版）を作成。（H29.3）
・両公園の回遊マップを作成〔指定管理者〕（H29.3）
- 【課題】 ・鴻臚館広場のイベント利用が少ない。
・市民や観光客が楽しめるソフト施策が十分ではない。
・鴻臚館・福岡城エリアの更なる魅力向上が必要。
- 【今後】 ・都心部最大級の広場空間（舞鶴公園西広場・鴻臚館広場）を活用しつつ、国史跡鴻臚館跡や福岡城跡、四季折々の花々を観光資源として活かしていくため、福岡城さくらまつりを核として、民間イベントも含め、季節を通じたイベントを展開する。
・鴻臚館・福岡城ならではの歴史を感じられる魅力ある空間を活かしたMICEレセプションや体験型イベントを誘致する。
・石垣等の撮影スポットの魅力向上など観光客が史跡を楽しめるメニューづくりに取り組む。

ポテンシャルを最大限に活かすための利活用の推進②（市民・企業との共働）

- 【進捗】 ・市民ボランティアと共働で、花壇植付け等を実施。
・福岡市造園建設業協会・福岡市緑化協会と共働で、石垣除草を実施。
・NPOや大学等と共働で、外国人向け魅力発信や市民・若者への啓発を実施。
・市民と一体となって福岡城整備を推進する「福岡城整備基金」について、ふるさと納税制度を活用しながら、市ホームページや文化財部フェイスブック等による広域的なPRに努めるとともに、各地の福岡県人会等と連携して、総会でのブース出展や会員へのリーフレット配布など、基金の収益及び認知度の向上を図った。
 *年度毎寄付実績（カッコ内は目標額）
 H26n：289件， 8,225,019円（10,000,000円）
 H27n：248件， 8,955,834円（25,000,000円）
 H28n：224件， 13,925,957円（25,000,000円）
 累計：761件， 31,106,810円（60,000,000円）
- 【課題】 ・さらなる市民・企業等との共働の取組みが必要。
・福岡城整備基金の寄付額は年々増加しているものの、年度毎の目標額に到達していない。
- 【今後】 ・県民・市民，NPO，企業の知恵・労力・資金などを広く受入れ、効果的に活用していく仕組みづくりの検討を進める。
・福岡城整備基金について、寄付のリピーターを増やすとともに、大口寄付の拡大やイベント等とあわせたPRにより、基金の認知度を上げる取組みを推進。

●市民の憩いと集客の拠点づくり（大濠公園・舞鶴公園の一体的な活用等）（前ページからの続き）

ポテンシャルを最大限に活かすための利活用の推進③（管理運営体制の強化）

- 【進捗】・ 県市連携組織である大濠・舞鶴公園連絡会議を開催。
・ 福岡城むかし探訪館と三の丸スクエアの一体的な運営を行った。
- 【課題】・ 両公園内の複数の施設管理者や関係部局が連携した一体的な管理運営の実現に向け、大濠・舞鶴公園連絡会議の充実・拡大が必要。
- 【今後】・ 大濠・舞鶴公園連絡会議の参加メンバーを拡大し、開催頻度を増やす。

利活用を支えるための取組み①（見所づくり・回遊性向上・機能充実）

- 【進捗】・ 史跡としての魅力向上のための見所づくりを実施。
 * 本丸・二ノ丸等での樹木整理（H26n～H28n）
 * サクラの名所活性化（H23n～）、ウメの活性化〔指定管理者〕（H28n）
 * 清掃用プレハブ詰所跡地の整備（H27n）
・ 史跡の保存修理の実施
 * 母里太兵衛邸長屋門（H27.4）
 * 多聞櫓（隅櫓部分）（H29.3）
・ 扇坂における発掘調査の実施（H28n）
・ 回遊性向上を図るための環境整備を実施。
 * 天守台における階段改修・手摺付階段新設（H26n）
 * 御鷹屋敷における園路改修・外周フェンス撤去等（H26n～H28n）
 * 三の丸スクエア出入口増設（H27n）
・ 舞鶴中学校跡地の暫定活用による機能充実。
 * 三の丸スクエア（福岡城・鴻臚館案内処）開所（H26.11）
 * 駐車場（一般車240台、大型バス15台）開設〔国による整備、民間運営〕（H27.8）
・ 鴻臚館広場（約3ha）の供用（H28.3）
・ トイレ（1ヶ所）における音声案内装置設置（H28n）
- 【課題】・ 計画的な財源確保が必要。
・ 福岡城・鴻臚館の遺構の全容解明が必要。
・ 樹木の整理や修景・再整備に関する市民の理解（緑への愛着、生物多様性等）が必要。
- 【今後】・ ICTを活用した多言語案内を含めてサイン計画を策定する。
・ 基本計画に基づき公園整備や史跡の復元整備を推進する。
・ 計画的に発掘調査を実施する。
・ 樹木整理等について、丁寧に周知等を行いながら進める。

利活用を支えるための取組み②（非史跡施設の城外移転）

- 【進捗】・ 福岡高等裁判所の移転を事業化。
 * 債務負担行為等の議決（公園整備H30n～H35n予定）（H26.9）
・ 城内住宅の移転。
 * 進捗状況：140区画／196区画（約71％）が移転済（H29.3現在）
・ 清掃用プレハブ詰所の解体（H27n）
- 【課題】・ 計画的な財源確保が必要。
- 【今後】・ 福岡高等裁判所の移転については、関係機関と連携しながら着実に進めていく。
・ 城内住宅については、計画的に移転事業を進める。

4 重点事業

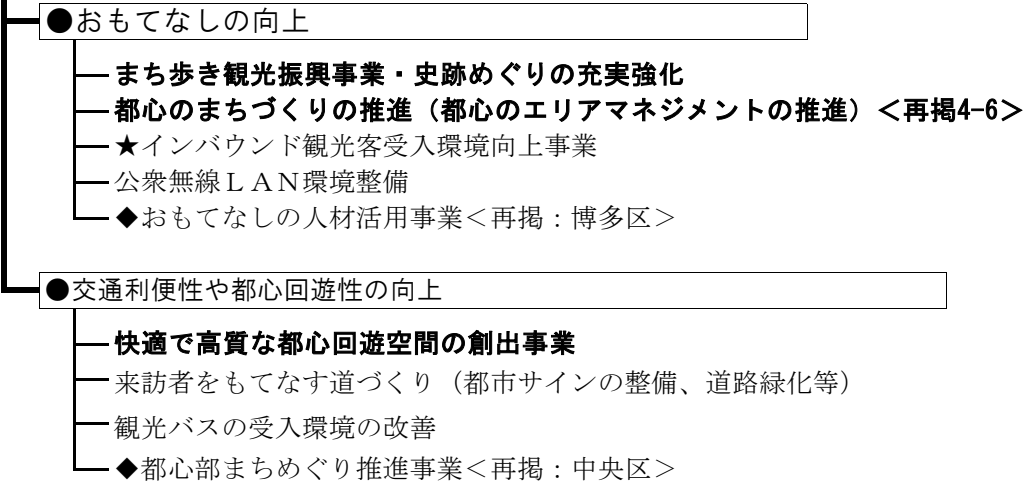
(1) セントラルパーク構想推進事業

目的	①大濠公園・舞鶴公園が一体となって、日常的な憩いの場として利用されている状態		H28事業費	262,623 千円		
	②両公園が本市の貴重な観光資源として磨き上げられ、魅力的な観光地となり、福岡の一泊の目的地となっている状態		H29事業費	547,912 千円		
対象	①県民・市民 ②国内外からの来街者	担当	住宅都市局みどりのまち推進部みどり政策課			
実施内容	・「セントラルパーク基本計画」の策定に向けた検討委員会を開催。 ・「鴻臚館跡整備基本計画」の策定に向けた検討委員会を開催。 ・賑わいづくりに向けたイベントの充実。 *福岡城さくらまじりの拡充（16日間：過去最高の約42万人来場） *新たなイベント受入れ（飲食、アウトドア体験、緑化啓発等） ・公園の利活用促進を図るため、イベント利用の手引き（試行版）を作成。 ・両公園の回遊マップを作成 ・市民ボランティア、造園関連団体、NPO福岡城市民の会との共働による事業を実施。 ・市民と一体となって福岡城整備を推進する「福岡城整備基金」の寄付促進の取り組みを実施 *H29.3.31現在：寄付件数761件、寄付金額31,106,810円 ・県市連携組織である大濠・舞鶴公園連絡会議を開催。 ・回遊性向上を図るための環境整備を実施。（御鷹屋敷での園路改修等） ・史跡としての魅力向上のための見所づくりを実施。（サクラ・ウメの活性化等） ・史跡の保存修復の実施（多聞櫓（隅櫓部分）） ・扇坂における発掘調査の実施					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	セントラルパーク基本計画の策定		100%	60%	60%	a
成果の指標	過去3年間に福岡城跡（舞鶴公園）に行ったことがある市民の割合		55%	61%	110%	
補足	—					

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

施策5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市長室，住宅都市局，道路下水道局
施策の課題			
福岡市では，来街者の増大に伴い，ホテル・旅館の施設数及び客室数共に増加傾向が続いています。近年，外国人の来訪が増加する中で，外国語対応，外国語案内表示などの課題もあります。			
施策の方向性			
おもてなしの心を醸成するための市民参加事業や啓発事業，観光ボランティアの充実などにより，市民一人ひとりが誇りと自覚をもてる観光都市福岡づくりを進めます。 また，交通利便性の向上やユニバーサルデザインの普及などにより，快適にまちめぐりができ，外国人を含め多くの人が何度でも行ってみたいと感じる環境づくりをめざします。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み



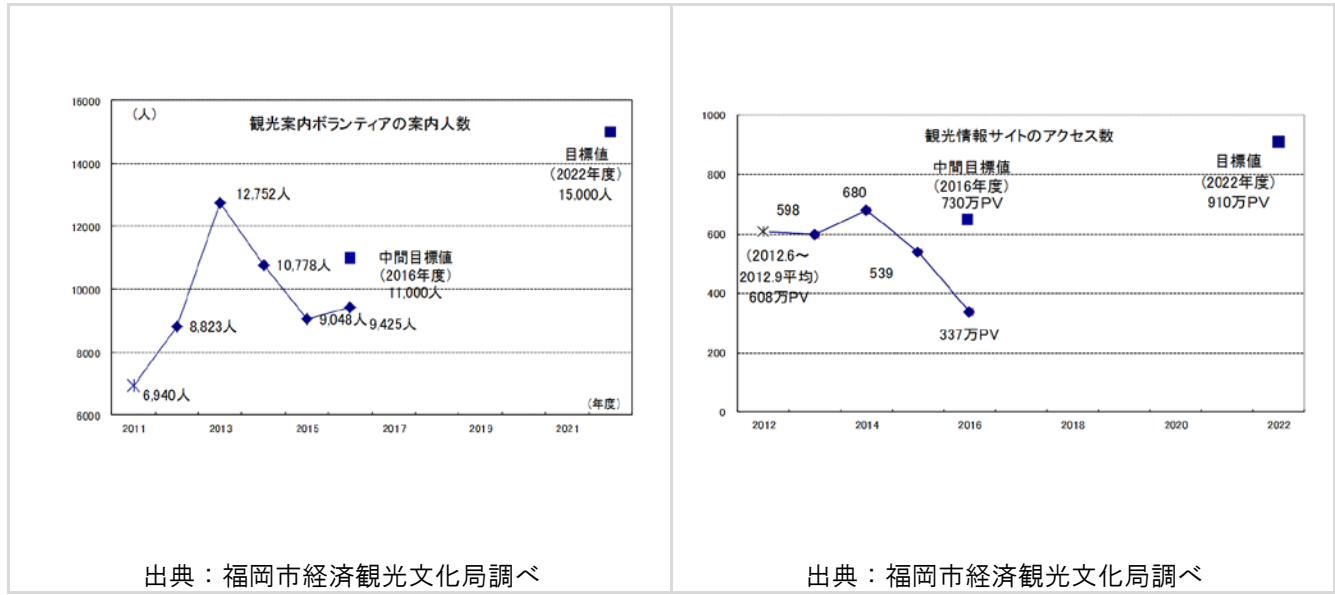
1 施策の評価

○：概ね順調	・まち歩きガイドの拡充，観光情報サイト「よかなび」によるスマートフォンでの観光情報の提供などの取組みは，順調に進んでいる。 ・成果指標は，「観光案内ボランティアの案内人数」は中間目標に届いていないものの，観光客等からのガイド派遣依頼及び外国人の案内人数は増加している。また，「観光情報サイトのアクセス数」は，スマートフォンからの利用に対応したサイトリニューアルの結果，スマートフォンでの訪問数は増加している。
--------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

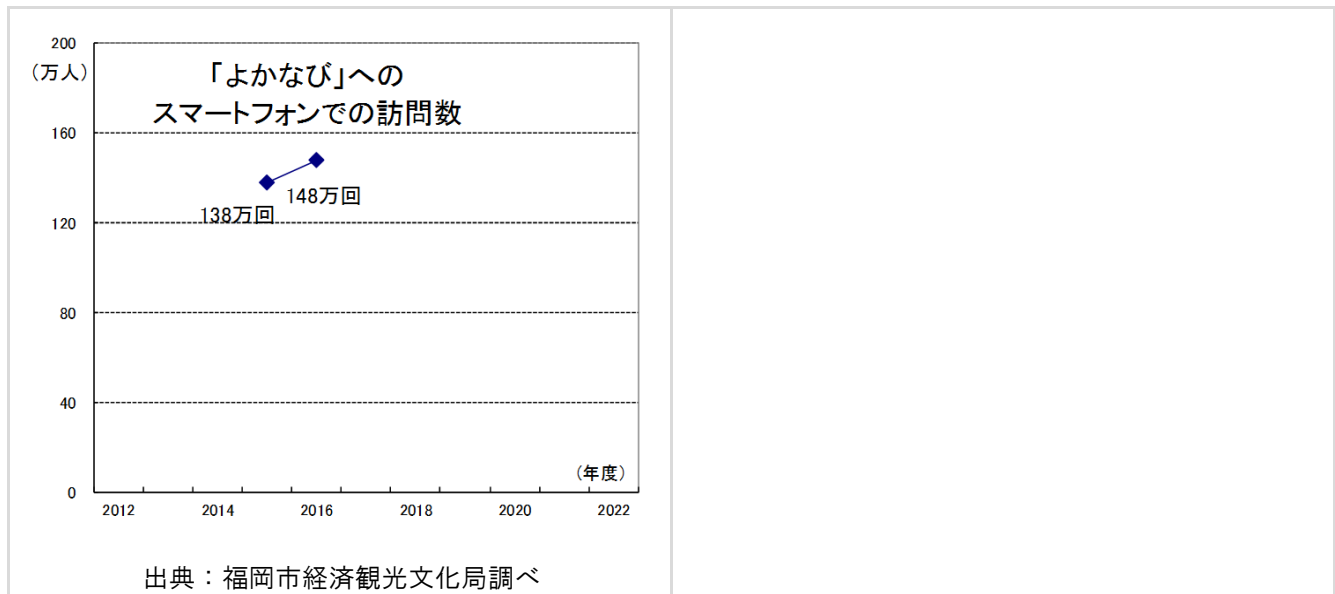
《成果指標》

指標	初期値		現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
観光案内ボランティアの案内人数	6,940人 (2011 年度)	8,823人 (2012年度)	9,425人 (2016年度)	11,000人	15,000人	B
観光情報サイトのアクセス数（観光情報サイト「よかなび」の月間ページビュー）	608万PV (2012年6月～9月平均)		337万PV (2016年6月～9月平均)	730万PV (2016年6月～9月平均)	910万PV	C



《補完指標》

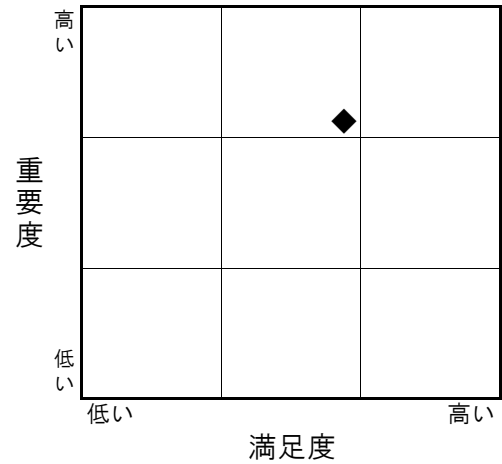
指標	初期値	現状値
「よかなび」へのスマートフォンでの訪問数	138万回 (2015年度)	148万回 (2016年度)



《成果指標》
《市民満足度調査（2015年度調査）》
来街者にやさしいおもてなし環境づくり

満足度		重要度	
満足	27.2%	重要	51.1%
不満足	11.8%	非重要	8.1%
どちらでもない	57.4%	どちらでもない	37.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・観光案内ボランティアの案内人数は、前年度比377人増の9,425人となった。その内数である派遣型ガイドによる案内人数及び外国人の案内人数が増加した。 *派遣型ガイドによる案内人数 H27：4,278人 → H28：4,833人 *外国人の案内件数 H27：137件 → H28：428件 【補完指標】 ・成果指標のうち観光情報サイトのアクセス数（PV数）の対象となっている「よかなび」については、スマートフォンの急速な普及に対応し利用者がより情報を得やすくするために、少ないページ間移動でストレス無く目的とするページへたどり着けるように、また、各ページ内の情報も見やすいように、H28.4に全面リニューアルを行った結果、PV数が減少した。 このため、これまでのPV数（「よかなび」サイト内の各ページへのアクセス数の合計）での経年変化把握が意味をなさなくなった。 この状況に対応するため、新たに「スマートフォンでの訪問数」を補完指標として設定した。 なお、スマートフォンでの訪問数は、サイトリニューアル前よりも増加している。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●おもてなしの向上

まち歩きガイド内容の拡充

- 【進捗】・観光客の依頼に応じた派遣ガイドや企画募集型まち歩きガイド、市の観光施設等での観光案内・定時ツアーを実施。
 ＊H28n：案内件数：1,054件，案内人数：9,425人
 ・福岡市内の様々な地域の魅力を再発見してもらうため，都心部以外の地域についても，新コースを開発し，まち歩きを実施。
 ＊H28n：13コース開発
 ・外国語対応可能なガイドの確保のため，外国語ができる観光案内ボランティアの新規募集を行ったほか，外国人観光客向けの観光コースの開発を行った。その際，留学生を活用して既存コースの検証を行った。
 ・まち歩きアプリ「福岡歴史なび」については10ルートを設定・案内している。
- 【課題】・「まち歩き」ガイドについて，案内人数増加に向けて，新たな地域の魅力を発掘し，観光客の様々なニーズに応じた観光案内を行うとともに，増加する外国人観光客へ対応するため，外国語での観光案内を行う必要がある。
 ・「福岡歴史なび」については，デジタル技術の進展へ対応する必要がある。
- 【今後】・通訳ボランティアガイド（ウェルカムサポーター）などとの連携により外国人向けガイドツアー及び多言語による定点ガイドの定番化を図る。
 ・新コースの開発等によりガイド内容の拡充を行なうとともに，観光客への周知を図るため広報を強化する。
 ・「福岡歴史なび」については設定している未公開ルート（6ルート）を順次公開し，デジタル技術の機能改修を図る。

官民共働による外国人の受入環境整備

- 【進捗】・ぐるなびとの包括連携協定による，インバウンド対策セミナー（46名参加）を開催。
 ・ライオンズクラブ国際大会開催時に多言語対応飲食店マップ配布（5エリア計1万部）。
- 【課題】・受入体制の強化については，観光施設や宿泊施設，交通機関，飲食店等と連携して取り組む必要がある。
- 【今後】・民間企業と連携しながら，IoTの活用等による外国人観光客の回遊性や利便性の向上に取り組むなど観光産業の振興を図るとともに，インバウンド対応や宿泊施設等の供給力強化など受入環境の充実を図る。

観光情報サイト「よかなび」による質の高い観光情報の提供

- 【進捗】・画像を中心とした体系的なコンテンツの再整理やスマートフォンなどの端末環境への十分な対応など，閲覧者視点に立ったリニューアルを実施し，H28.4より新バージョンへ移行した。
- 【課題】・観光による経済効果が様々なエリアに行き渡るよう，情報発信に取り組んでいくことが必要。
- 【今後】・様々なエリアの旬のコンテンツの発信に加え，外国人観光客のニーズを踏まえたコンテンツを作成し，多言語で発信することなどにより，サイト利用者の興味を喚起するほか，外国人観光客をはじめとする来福者に，「今日楽しめる」イベント情報等をわかりやすく発信し，福岡市内における回遊性の向上や地域における消費拡大に繋げていく。

● 交通利便性や都心回遊性の向上

都心回遊性の向上

- 【進捗】 ・ 快適で高質な都心回遊空間の創出にあたり、庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。
- ＜具体事業＞
- * 水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園を再整備（H28.7 供用開始）
 - * はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（H28.7 工事着工）
 - * 西中洲の魅力づくりに向けた石畳による道路整備と景観誘導についてH28n検討着手し、一部区間についてH29nに工事着手予定。
 - * 国が整備する国道202号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（現在、国において迂回路橋整備中）
- 【課題】 ・ 都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
- 【今後】 ・ 引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

観光バスの受入環境の改善

- 【進捗】 ・ 観光地周辺における活用可能性のある公有地等の調査・検討を行い、実施。
- ・ クルーズ船観光バスによる交通混雑への対策については、庁内横断的な対策会議等において、対策を検討し、実施。
- ＜具体事業＞
- * 今津地区元寇防塁の観光バスへも対応した駐車場の確保
 - * 福岡タワー周辺における観光バス駐車場の整備
- 【課題】 ・ 観光地など訪問先周辺における恒久的な観光バス駐車場等の整備においては、十分な広さを有した適地の確保が困難。
- 【今後】 ・ 観光バス駐車場等の確保に向けた活用可能性のある公有地等の調査・検討を行うとともに、クルーズ船観光バスによる交通混雑については、博多港クルーズ船受入関係者協議会や県警などとも連携し、対策に取り組む。

4 重点事業

(1)まち歩き観光振興事業・史跡めぐりの充実強化①（観光案内ボランティアの充実強化）

目的	福岡市を訪れる多くの訪問客に、ガイドの巧みな話術とおもてなしで、快適にまちをめぐり、魅力に触れて満足していただくことで、福岡市のファンを増やす。	H28事業費	6,656 千円		
		H29事業費	5,993 千円		
対象	福岡市民・福岡市を訪れる観光客	担当	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課		
実施内容	○観光客等のガイド派遣依頼にともなう観光案内活動。				
	○市役所ロビーに2名、町家ふるさと館に1名が毎日（12/28～1/3を除く）常駐し、無料の定時ツアーや周辺の観光案内を実施。				
	○福岡城むかし探訪館に週4日（月水金日）常駐し、周辺の観光案内を実施。希望があれば、福岡城バーチャル時空散歩の案内。				
	○企画募集型のまち歩きツアーを定期的を実施。新コースを13コース開発。				
	○博多情緒めぐり期間中のまち歩きの実施。				
	○本市で開催される祭り、イベント等の参加者に対する案内。				
	○観光案内ボランティアの新規募集を実施。外国語に対応できる人材も併せて募集。				
○日本経済大学と連携し、留学生モニタリングツアーを実施。					
○通訳ボランティアであるウェルカムサポーターと連携し、外国人向け観光案内を実施。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	観光案内ボランティアの案内人数	11,000	9,425	85.7%	b
成果の指標	—	—	—	—	
補足					

(2)まち歩き観光振興事業・史跡めぐりの充実強化②（歴史・文化遺産まち歩き）

目的	・文化財の存在を知ってもらい、保護意識を高めてもらうきっかけとする。 ・福岡の歴史と文化財を他の観光資源と結びつけて、より幅の広い観光をしてもらう。		H28事業費	1,734 千円		
			H29事業費	1,520 千円		
対象	これまで文化財に関心の薄かった市民。市外からの観光客	担当	経済観光文化局文化財部文化財保護課			
実施内容	・H24nに制作したスマートフォンアプリ「福岡歴史なび」に、まち歩きルート、1ルート分を追加した。 「最古の王墓」ルートを追加。 現在計10ルートを公開運用中。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	製作するガイドシステムのコース数(単位ルート)	1	1	100%	c	
成果の指標	アプリのダウンロード数 (運用開始はH25nから)	40,000	25,677	64%		
補足						

(3)快適で高質な都心回遊空間の創出事業

目的	・歩いて楽しく、魅力ある回遊空間の形成により、働くひと、住む人、訪れる人の心に残る美しいまちとなり、都心部の歩行者が増加する。	H28事業費	141,033	千円	
		H29事業費	1,000	千円	
対象	都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	担当	住宅都市局都心創生部都心創生課		
実施内容	○都心回遊に関する庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて、事業の全体最適化を図っている。 （事業の優先順位の整理や、関係課と連携した事業計画の立案・予算化）				
	○天神ビッグバンの奥座敷（西中洲）～情緒ある路地空間の創出～ 西中洲地区の魅力づくりに向けた景観誘導				
	○都心における街路樹などの再整備 博多～天神を繋ぐ通りの魅力づくり（はかた駅前通りの再整備 等）				
	○水辺の公園再整備（水上公園、清流公園）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	エリマネ組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	50	64	128.0%	a
	エリマネ組織等による公開空地等でのイベント開催件数	15	18	120.0%	
成果の指標	都心部の1日あたりの歩行者交通量（万人）	11.0	13.2	120%	
補足	－				

(4) 快適で高質な都心回遊空間の創出事業

目的	国際競争力の高い都心部となることで、多くの国内外からの来訪者が交流し、福岡都市圏及び九州の活力を牽引している。				H28事業費	1,056,920	千円	
					H29事業費	784,900	千円	
対象	都心部の道路空間、及び国内外からの来訪者			担当	道路下水道局計画部道路計画課			
実施内容	○国道202号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出に係る橋梁整備負担金等							
	○博多～天神を繋ぐ通りの魅力づくり（はかた駅前通りの再整備）							
	○天神ビッグバンの奥座敷（西中洲）～情緒ある路地空間の創出～							
	西中洲地区の魅力づくりに向けた景観誘導							
	○天神地下街延伸時に整備した仮設車路を地下駐輪場及び地下通路として整備							
	指標内容				H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—				—	—	—	a
成果の指標	都心部を回遊する歩行者交通量（人）				35,000	38,031	109%	
補足	—							

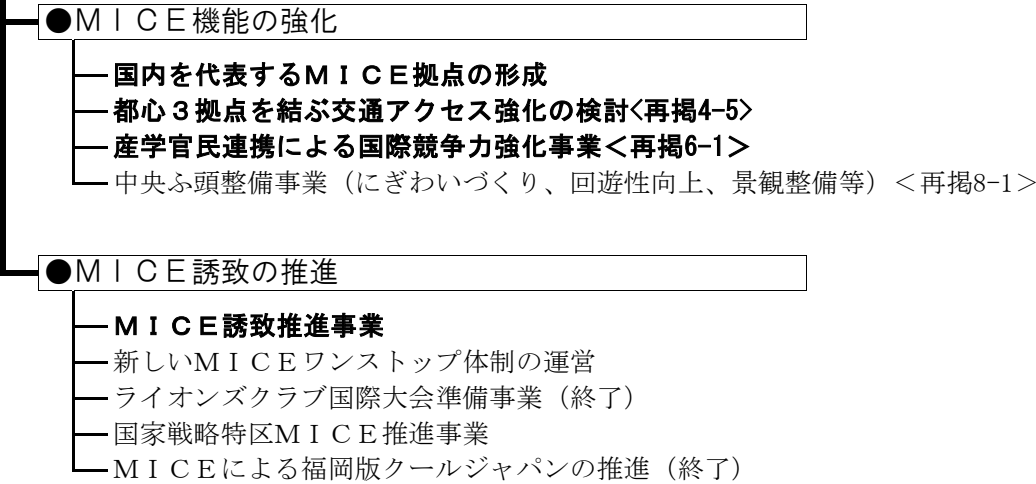
(5) インバウンド観光客受入環境向上事業

目的	外国人観光客が急増し、大型M I C E の開催が今後、予定されている中、マナーや宿泊施設不足などの課題に対応するとともに、市全体でインバウンド需要を取り込むための環境整備に取り組む。		H28事業費	41,787 千円		
			H29事業費	0 千円		
対象	外国人観光客	担当	経済観光文化局観光コンベンション部観光産業課 他6課			
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生加速化交付金					
	○歴史・文化・自然など地域の観光資源を活用した体験プログラムなどの開発					
	・ものづくり体験マニュアル（7種）や体験マップの作成（5言語）及び博多織、博多人形などのものづくり体験事業の実施（延べ9件）					
	・ミュージアム施設の共通割引券を作成し、期間を限定した導入実験を実施					
	・自然資源などを生かした体験型旅行商品の造成促進とトップランナー事業者育成（30件開発）					
	○はかた伝統工芸館，アジア美術館，博物館での展示作品の多言語化および音声ガイドの作成					
	○飲食店の多言語対応推進のためのセミナーの開催（32事業者参加）					
	○観光案内所の開所時間の延長（毎日8．5時間→毎日9．5時間）					
	○マナー・日本文化の理解促進のためのマナー映像の制作					
	○宿泊施設不足に関する調査・検討 など					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
指標	外国人入国者数		—	257万人	—	a
指標	農漁業体験プログラム数		2	2	100%	
指標	ものづくり体験実施件数		8	9	113%	
補足	—					

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

施策5-4 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局，住宅都市局，港湾空港局
施策の課題			
MICEの推進にあたっては、世界の都市との競争が激しさを増しており、産学官民が一体となった誘致・支援の取組みが必要となっています。また、市内のコンベンション施設は高い稼働率が続き、コンベンション施設の機能強化や多様なホテルの立地など、MICEを支えるインフラの充実が求められています。			
施策の方向性			
福岡都市圏内の大学、会議場、ホテルなどと連携しながら、会議、展示、飲食、宿泊などのMICEを支える多様な要素が一体として機能するよう、MICEの拠点機能を高めます。 また、ウォーターフロントに集積するコンベンション機能を強化するため、新たな展示場の整備や天神・博多駅との回遊性向上を進めます。 さらに、助成金やおもてなし事業による開催支援や地元企業とのマッチング支援などにより、リピーターの確保や新たなビジネスの創出など、地元経済への波及効果を高めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



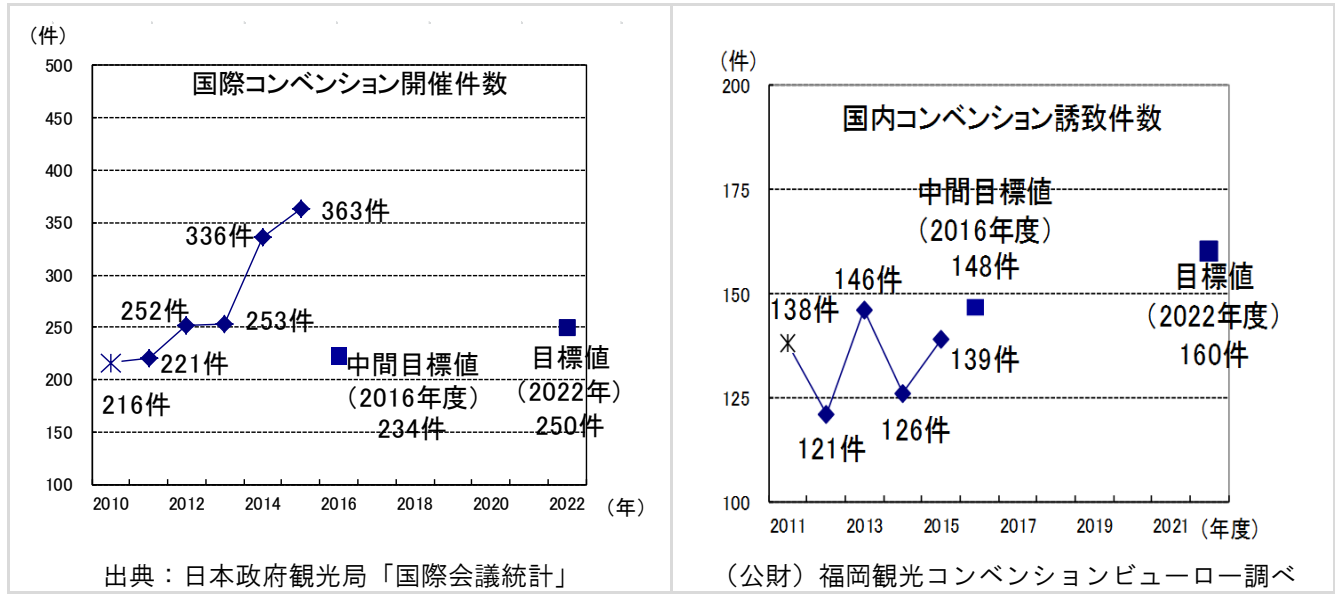
1 施策の評価

○：概ね順調	・第2期展示場の事業者公募に向けた手続きや、ライオンズクラブ国際大会の受入環境整備などの取組みは、MICE機能の強化やMICE誘致の推進などのMICE拠点の形成に向けて、順調に進んでいる。 ・成果指標のうち、「国際コンベンション開催件数」は2012年に目標達成し、その後も増加を続けている。また、「国内コンベンション誘致件数」については初期値と同水準であり、MICEの専門組織である「Meeting Place Fukuoka」と連携した戦略的な誘致活動や開催支援を行っている。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

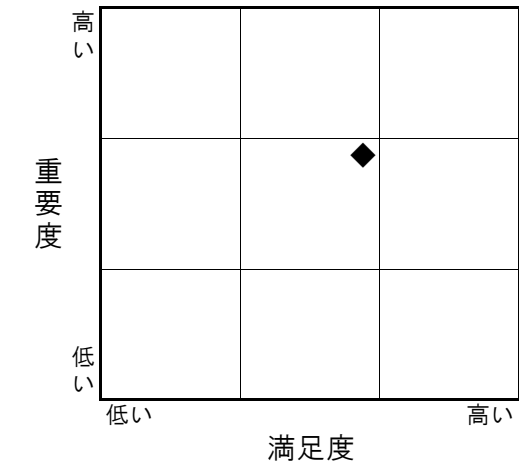
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
国際コンベンション開催件数	216 件 (2010年)	363 件 (2015年)	234 件	250 件	(A)
国内コンベンション誘致件数	138 件 (2011年度)	139 件 (2015年度)	148 件	160 件	(B)



《市民満足度調査（2015年度調査）》
国際会議や展示会・見本市などの誘致、
コンベンション機能の強化

満足度		重要度	
満足	23.9%	重要	41.1%
不満足	9.3%	非重要	11.6%
どちらでもない	63.3%	どちらでもない	43.4%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 - 国際会議開催件数は363件（H27）で、目標値を大きく上回っている。（7年連続で国内第2位） - 国内会議の誘致件数は139 件（H27n）となり、前年度より増加した。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●MICE機能の強化

ウォーターフロント地区内でのコンベンション機能の強化

【進捗】・第2期展示場及び立体駐車場については、PFI方式による事業実施にあたり、実施方針や要求水準書(案)等の策定・公表を行うなど、事業者公募に向けた手続きを進めた。

・また、新ホール等MICE施設の施設計画や事業手法等の検討のほか、施設の運営については、幅広く民間ノウハウや活力を生かせる効果的な運営手法について検討を行った。

【課題】・ウォーターフロント地区内での「オール・イン・ワン(※)」の早期実現にあたり、ホテル・賑わい施設等の誘致のほか、交通アクセス強化等も含めた魅力的で実現性の高い計画づくりが必要。

※展示場、会議室、宿泊、宴会場などのMICE関連施設や飲食店、休憩所等が徒歩圏内に一体的・機能的に配置されること。

【今後】・第2期展示場等については事業者公募の手続きを進めるとともに、必要なインフラ等の工事を行うなど、平成33年開館に向けた取組みを進める。

・また、新ホール等MICE施設の整備や、ホテル等の誘致に向けた検討のほか、既存施設と新設施設の一体的な運営の実現に向けた事業手法の検討を行う。

都心循環BRTの形成に向けた検討

【進捗】・都心循環BRTの形成に向けた連節バスによる試行運行の実施(H28.8～)、「専用走行空間のあり方」や「バス路線の再編・効率化」の方向性をとりまとめた。

【課題】・市民や来街者などを対象として試行運行に併せて実施したアンケート調査によると、連節バスの利用に必要な事項として、「運行頻度の向上」や「時間通りの運行」を求める意見が多いことから、西鉄や交通管理者と連携しながら、運行頻度や定時性・速達性の向上に資する取組みが必要。

・郊外部のサービス水準を極力低下させずに都心部の交通負荷を低減することを基本としたバス路線の再編・効率化に取り組むことが必要。

【今後】・運行頻度や定時性・速達性の向上に資する取組みについては、市民や来街者の声等を踏まえて、次のステップとして現在の約110分ピッチから概ね20分ピッチに運行頻度を上げるとともに、時間帯専用・優先レーンの拡充・強化や路面標示による走行位置の明示化等の検討に取り組む。

・バス路線の再編・効率化については、引き続き西鉄において、乗り継ぎ施策と併せたバス路線の幹線・フィーダ化等や連節バス増便に併せた再編・効率化に取り組む。

●MICE誘致の推進

戦略的なMICE誘致推進

- 【進捗】** ・MICE主催者へのコンベンション開催助成金の交付を行うとともに、助成金制度の改正を行い、上限額の大幅な引き上げや一部前払い制度の導入など、主催者支援を強化。
- ・国際会議協会(ICC)のデータベースを活用したリサーチ・マーケティングの実施。
- ・国際ミーティング・エキスポ(IME)や国際MICE見本市(IMEX)など、国内外の国際会議等の商談会・見本市に出展するとともに、九州各地の自治体、コンベンション協会や東京と連携した招聘事業(視察ツアー)を行うなど、営業活動を強化。
- ・学術や産業分野で影響力を持つ人物を福岡市MICEアンバサダーに委嘱し、キーパーソンとのネットワーク強化ならびに新規MICEの誘致を促進。
- ・市、(公財)福岡観光コンベンションビューロー内に設置した「Meeting Place Fukuoka」、(一財)福岡コンベンションセンターの三者による誘致ターゲットの設定や進捗状況の確認、共同営業などの連携を強化。
- ・過去最大規模の国際コンベンションとなった「第99回ライオンズクラブ国際大会」では、産官学が一体となり、おもてなしや受け入れ環境整備を行い、参加者から高評価を得た。
- 【課題】** ・国際会議の件数は順調に増加しているが、比較的小規模な会議が多い。
- 【今後】** ・福岡市の産業特性や成長分野を考慮するなど、戦略的なMICEの誘致に取り組む。
- ・ライオンズクラブ国際大会で得た、経験やノウハウを活かして、引き続き受入環境の充実を図るとともに、福岡でのMICE開催の魅力向上に向けユニークベニユーの開発を行う。

MICEによるビジネス振興

- 【進捗】** ・海外商工会議所等と連携したビジネスフォーラムの開催(参加者数177人)や本市の成長分野であるIT、IoT、スタートアップ関連の展示商談会などのビジネスイベント誘致、会議主催者向けにサイトビジットツアー(地場企業・生産地視察ツアー、5日間、20施設、参加者数延べ163人)を実施。
- 【課題】** ・MICEをビジネス振興に繋げるため、MICE参加者と地場企業等とのマッチング機会の創出を図る必要がある。
- 【今後】** ・MICE参加者と地場企業等とのマッチングに向けて、会議主催者等のニーズを把握するとともに、アフターコンベンションとしてのサイトビジットツアーなどの働きかけを行う。そのうえで、関連団体との連携を密にし、地場企業等とのマッチングを進めることで、福岡でのMICE開催の魅力を高める。

4 重点事業

(1)国内を代表するMICE拠点の形成

目的	コンベンション施設が集積するウォーターフロントのコンベンションゾーンにおいて、新たな展示場を整備するとともに、ホテルの誘致（宿泊機能やバンケット機能）、飲食店などの賑わい創出により、MICE機能を強化する。		H28事業費	155,354	千円
			H29事業費	285,722	千円
対象	本市コンベンションゾーンにおけるコンベンション施設	担当	経済観光文化局観光コンベンション部 MICE施設整備担当		
実施内容	・第2期展示場及び立体駐車場については、PFI方式による事業実施にあたり、実施方針や要求水準書(案)等の策定・公表を行うなど、事業者公募に向けた手続きを進めた。 ・新ホール等MICE施設の施設計画や事業手法等の検討のほか、施設の運営については、幅広く民間ノウハウや活力を生かせる効果的な運営手法について検討を行った。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	第2期展示場及び立体駐車場については、PFI法に基づき、福岡市第2期展示場等整備事業を特定事業として選定し、H29.3に議会報告を行った。				—

(2)MICE誘致推進事業

目的	M I C E主催者が、福岡市の魅力を知り、福岡を開催地として選択する状態。 また、福岡で開催されたM I C Eの主催者・参加者が福岡の魅力に触れ、個人旅行で再来福したり、広く福岡の魅力を発信する状態。		H28事業費	100, 058 千円		
			H29事業費	82, 481 千円		
対象	M I C Eの主催者・参加者	担当	経済観光文化局観光コンベンション部M I C E推進課			
実施内容	・海外の国際会議等の展示会・見本市への出展。 ・国際会議協会（I C C A）のデータベースを活用した戦略的なマーケティング活動。 ・市と（公財）福岡観光コンベンションビューロー，（一財）福岡コンベンションセンターの三者で共同の誘致活動を実施。 ・実務者レベルの会議体を設け、誘致ターゲットのリスト化や月次レベルの誘致状況等について情報共有を実施。 ・M I C E主催者への各種支援（コンベンション開催助成，歓迎バナーの掲出，コンベンションサポートなど）。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—		—	—	—	—
成果の指標	国際コンベンション開催件数		280	—	—	
補足	—					

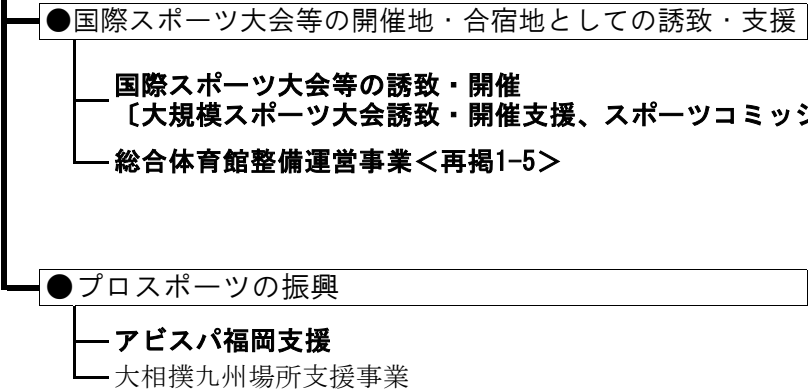
(3)MICEによる福岡版クールジャパンの推進（終了）

目的	M I C E参加者の行動把握を行うとともに、参加者等の利便性向上と福岡の魅力発信を行うスマートフォンアプリを制作して、M I C Eの誘致促進を図る。 ファッションウィーク福岡のPR効果・ブランド力の向上及びBtoB機会の拡充を行い、地場企業の販路拡大や集客による消費増大を図る。		H28事業費	0 千円
			H29事業費	0 千円
対象	M I C Eの主催者・参加者 市内ファッション関連企業	担当	経済観光文化局観光コンベンション部M I C E 推進課，経済観光文化局国際経済・コンテンツ 部コンテンツ振興課	
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乘せ交付分） H27終了 当該交付金事業としてはH27で終了した。 制作したスマートフォンアプリは、M I C E主催者・参加者へダウンロードを呼びかけており、福岡滞在時の利便性向上のために活用されている。			
補足	－			

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

施策5-5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興			
施策主管局	市民局	関連局	経済観光文化局
施策の課題 福岡市は、福岡国際マラソンをはじめとした国際スポーツ大会や大相撲九州場所が毎年開催されるとともに、野球、サッカー、バスケットボールなどのプロスポーツチームも有しています。また、福岡市はユニバーシアード競技大会、世界水泳選手権大会など、大規模な国際スポーツ大会を開催した実績があります。 人々に夢と感動を与え、まちに対する誇りと活力をもたらすスポーツの魅力を、都市の魅力としてさらに活用し、推進していく必要があります。			
施策の方向性 国際スポーツ大会や全国レベルの大会の開催地、合宿地としての誘致・支援を行うとともに、地元プロスポーツの振興を図ることなどにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会を提供し、市民スポーツの振興を推進します。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



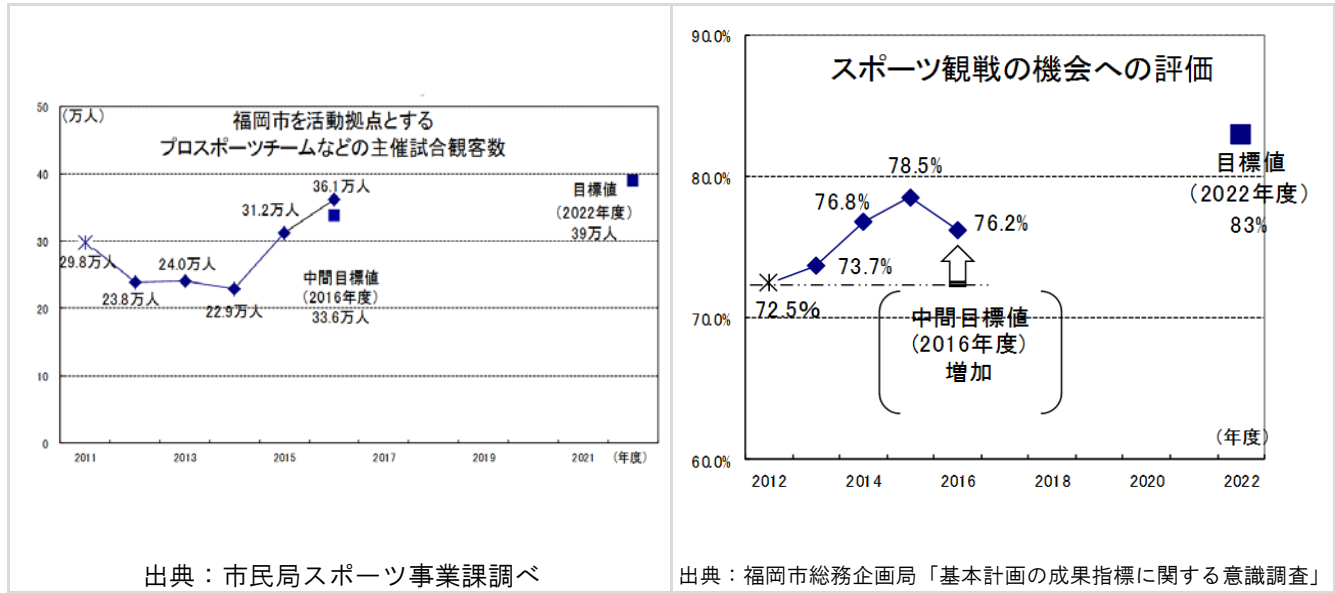
1 施策の評価

○：概ね順調	・世界陸上選手権大会（北京）の合宿地，2019年のラグビーワールドカップの開催地，東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地，2021年の世界水泳選手権の開催都市となるなど「国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援」の取組みや，アビスパ福岡と協力したサッカー教室の実施などプロスポーツの振興の取組みは順調に進んでいる。 ・成果指標は中間目標を達成するなど，順調に推移している。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

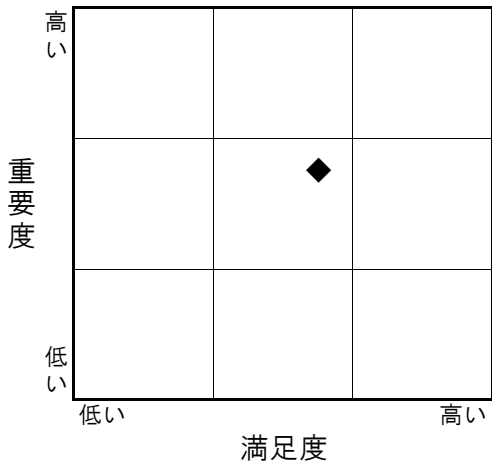
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数（福岡ソフトバンクホークスを除く）	29.8万人 (2011年度)	36.1万人 (2016年度)	33.6万人	39万人	A
スポーツ観戦の機会への評価（福岡市はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合）	72.5% (2012年度)	76.2% (2016年度)	増加	83%	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

満足度		重要度	
満足	24.9%	重要	38.2%
不満足	10.9%	非重要	13.4%
どちらでもない	60.8%	どちらでもない	44.6%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 - 主催試合観客数の増加の要因は、アビスパ福岡が好成績でJ1昇格を果たしたことや、大相撲九州場所の人気回復、ラグビートップリーグの開催試合日数が増えたことなどであるが、一方でライジング福岡及び福岡J・アンクラスについては、成績低迷により、観客数が減少した。 - スポーツ観戦の機会への評価は、毎年順調に伸びている。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●国際スポーツ大会等の開催地・合宿地としての誘致・支援

国際スポーツ大会等の開催地としての取組み

- 【進捗】・H31の日本陸上競技選手権大会の開催が決定した(H27.12)。
・H33の世界水泳選手権の開催都市として決定した(H28.1)。
・ルイ・ヴィトン・アメリカズカップ・ワールドシリーズ福岡大会を招致・開催した(H28.11)。
- 【課題】・新規国際スポーツ大会等の開催に関する情報の収集が困難。
・体育館や屋外競技場などの施設について、老朽化や、大規模な国際スポーツ大会の開催基準に満たないものがある。
・市民に夢や希望を与え、青少年の健全育成や市民スポーツの振興に寄与するため、トップレベルの競技を観る機会だけでなく実際にスポーツを体験する機会の提供も必要。
- 【今後】・ラグビーワールドカップ2019については、会場となるレベルファイブスタジアムの改修を進めるとともに、大会開催に向けた準備や気運醸成を実施。
・2021年世界水泳選手権については、準備委員会を立ち上げ、大会開催に向けた準備や気運醸成を実施。
・新規の国際スポーツ大会や全国レベルのスポーツ大会について、各種競技団体やパートナー都市協定を締結したJOCと連携して招致を検討。
・市民が高いレベルのスポーツに触れ、自らもスポーツを体験できる機会を創出するため、国際スポーツ大会に参加するトップアスリートとの交流会等の企画を推進。

国際スポーツ大会等の合宿地としての取組み

- 【進捗】・H27.8に中国北京で行われた世界陸上選手権大会の事前合宿地として、イギリス陸上競技連盟を受け入れた(H27.8)。
・H32の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地として、ノルウェーオリンピック委員会の視察を受け入れた(H28.3視察)。
- 【課題】・2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に関し、どのように気運醸成を図るかが課題。
・各種競技の事前合宿については、それぞれの競技団体、スポンサー企業等との恒常的な関係構築と情報収集が重要であるが、自治体単独ではそうした取り組みが困難。
- 【今後】・事前合宿を成功させ、福岡市の評価を高めることが、新たな事前合宿の招致に繋がるため、地元企業・団体等と連携し、受け入れ準備を丁寧に進める。
また、スポーツ庁や、JOCその他の団体等と連携し、各種競技団体やスポーツ大会に関する情報収集に努める。

総合体育館整備の推進

- 【進捗】・総合体育館の整備については、PFI事業契約に基づき、設計を行い、H29.2から建設工事に着手。
- 【課題】・特になし
- 【今後】・H30n秋の開館に向けて事業を推進していく。

●プロスポーツの振興

福岡を拠点としたプロスポーツチームに触れる機会づくり

- 【進捗】 ・アビスパ福岡と協力して、子どもから高齢者までを対象としたサッカー教室等を実施。また、引き続きアビスパ福岡の支援のため、市民を対象とした試合観戦招待やホームゲーム開催時におけるスポーツ大会等の広告看板を掲出。
・プロバスケットボールは平成28年9月よりBリーグが開幕し、ライジングゼファークオカがB3リーグより参戦しており、福岡市を拠点とした地域に根付いたチーム作りをサポートしていく。
・ソフトバンクホークスの支援については、企画調整課が行う包括連携事業と連携した取り組みを行うこととしている。
- 【課題】 ・福岡ソフトバンクホークス、アビスパ福岡に加え、福岡J・アンクラス、ライジングゼファークオカなど多彩なプロスポーツチーム等が活動しているほか、福岡市のスポーツ観戦環境は恵まれているが、歴史が浅く知名度が低いチーム等はその活動の周知が不十分。
 *ホークスを除くプロスポーツ試合観客数 H28n : 360,587人
・アビスパ福岡については、昨シーズンJ1に昇格したものの、1年でJ2へ降格となり、大幅に増加した観客数やスポンサーの動向をはじめ、経営安定を見守る必要がある。
- 【今後】 ・各プロスポーツへの関心向上と観客数増加のため、継続した広報活動や、市民とのスポーツ交流活動を支援。
・アビスパ福岡については、経営状況を把握しながら、継続して支援。

大相撲九州場所等に触れる機会づくり

- 【進捗】 ・大相撲九州場所の支援として、街路灯バナーの掲出、CM映像放映等のPRを実施。
- 【課題】 ・観戦招待事業については、市内の小中特別支援学校へ広く募集の案内を行ってはいるものの、応募上限を設けており、児童生徒の少ない小規模な学校などに応募が偏っている現実がある。
- 【今後】 ・観戦招待事業について、今後、より多くの児童生徒や市民が観戦機会を得られるよう、参加者や市民のニーズを踏まえて、日本相撲協会や福岡コンベンションセンター等関係団体と連携して検討を進めていく。

4 重点事業

(1)国際スポーツ大会等の誘致・開催①（スポーツコミッション事業）

目的	国際スポーツ大会等開催地，事前合宿地の招致・支援を行うことにより，市民が一流のスポーツに触れ，交流できる機会が増えるなど，市民スポーツの振興が推進されるとともに，本市の知名度向上や参加者・観光客増加による経済波及効果ももたらされる。		H28事業費	19,226	千円	
			H29事業費	2,300	千円	
対象	・国内外のスポーツ関係団体等 ・市民		担当	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課		
実施内容	1 東京オリパラ関係 ノルウェーオリンピック委員会の事前合宿受け入れに係る基本合意書の締結 調印式：平成28年10月10日（月・祝） 場 所：ヒルトン福岡シーホークホテル 期 間：平成32年7月12日～31日 人 数：選手50～60名，コーチ50～60名					
	2 ルイ・ヴィトン・アメリカズカップ・ワールドシリーズ福岡大会（アジア初開催） 日 程：平成29年11月18日（金）～20日（日） 場 所：福岡市中央区地行浜沖 人 数：約14,000人（2日間合計）※18日は練習レース開催日のため，非公開					
	3 V・プレミアリーグ女子 ファイナル6 福岡大会 国内最高峰のバレーボールリーグに所属する8チーム中，上位6チームが頂点を目指す ファイナルステージの第1弾。 日 程：平成29年2月18日（土），19日（日） 福岡市民体育館					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—		—	—	—	—
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価		—	—	—	
補足	—					

(2)国際スポーツ大会等の誘致・開催②（ラグビーワールドカップ2019開催準備等及びキャンプ招致）

目的	ラグビーワールドカップ2019の開催及びキャンプ招致を行うことで、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増えるなど、市民スポーツの振興が推進されるとともに、多くの観光客が福岡を訪れる。		H28事業費	51,718	千円	
			H29事業費	96,971	千円	
対象	ラグビーワールドカップ2019	担当	市民局スポーツ推進部課長（国際スポーツ大会担当）			
実施内容	会場となるレベルファイブスタジアムの改修を進めるとともに、大会開催に向けた準備や気運醸成を実施した。また、キャンプ招致については、事前キャンプ招致に集中することに決定した。					
	(1) 開催準備 ○ 組織委員会や開催都市間との協議・調整等 ○ 施設改修計画の検討・策定 (2) 気運醸成 ○ 県、商工会議所、県ラグビー協会との協議・調整等 ○ 各種イベントの開催（スポーツフェスタ等） ○ 各種イベントにおけるブース等の出展等（ガソクフェスタ、ねんりんピック等） ○ 九州開催都市（熊本・大分）と連携したトップリーグでのPR活動 (3) キャンプ招致 ○ 情報収集、人脈構築等					
	指標内容		H27目標	H27実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—		—	—	—	—
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					

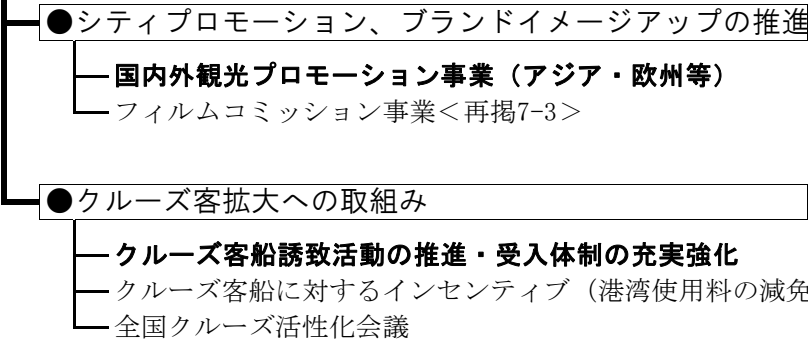
(3)アビスパ福岡支援

目的	・市民が、試合観戦やアビスパ福岡のホームタウン活動を通して、一流のスポーツに触れ、交流できる機会が増える。 ・多くの市民や企業、団体が、アビスパ福岡を誇りに思い、積極的に支援することで、アビスパ福岡の経営基盤が安定し、自立が図られる。			H28事業費	85,916	千円	
				H29事業費	85,783	千円	
対象	・市民 ・アビスパ福岡		担当	市民局スポーツ推進部スポーツ事業課			
実施内容	①観戦招待事業（小中高生とその保護者をホームゲームに招待）						
	②少年少女サッカー教室（幼児、小中学生の団体を対象としたコーチによるサッカー指導）						
	③親子サッカー教室（小学生とその保護者を対象とした選手・コーチによる教室）						
	④心の教育プロジェクト（市内小学校での選手・コーチによる特別授業）						
	⑤アビスパ健康教室（およそ60歳以上を対象とした運動啓発教室）						
	⑥スポーツ大会等広告看板掲出（ホームゲーム時に掲出）						
	⑦ブラインドサッカー教室（小学生以上を対象としたコーチおよびブラインドサッカー選手による体験教室）						
	⑧乳幼児ふれあい教室（乳幼児とその保護者を対象としたコーチによる教室）						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	－			－	－	－	a
成果の指標	スポーツ観戦の機会への評価			－	－	－	
	プロスポーツチームなどの主催試合観客数			312千人	360千人	115%	
補足	－						

目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

施策5-6 国内外への戦略的なプロモーションの推進			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾空港局
施策の課題			
博多港は2010 年（平成22 年）には外航クルーズ客船寄港回数が日本一となるなど、国内のクルーズ拠点港として存在感を高めており、また、中国や韓国などからの来街者が大幅に増大していますが、今後、観光産業における都市間競争は、さらに激しさを増すと見られており、成長著しいアジア地域を中心とした諸外国からいかに観光客を取り込んでいくかが重要な課題となっています。			
施策の方向性			
都市圏や九州の各都市、さらには釜山広域市と連携し、国内やアジアをはじめとする海外の有望市場に対し、メディア、インターネットなどを活用した効果的なプロモーションにより、クルーズ客を含め、国内外からの誘客に積極的に取り組み、多くの人をひきつけます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



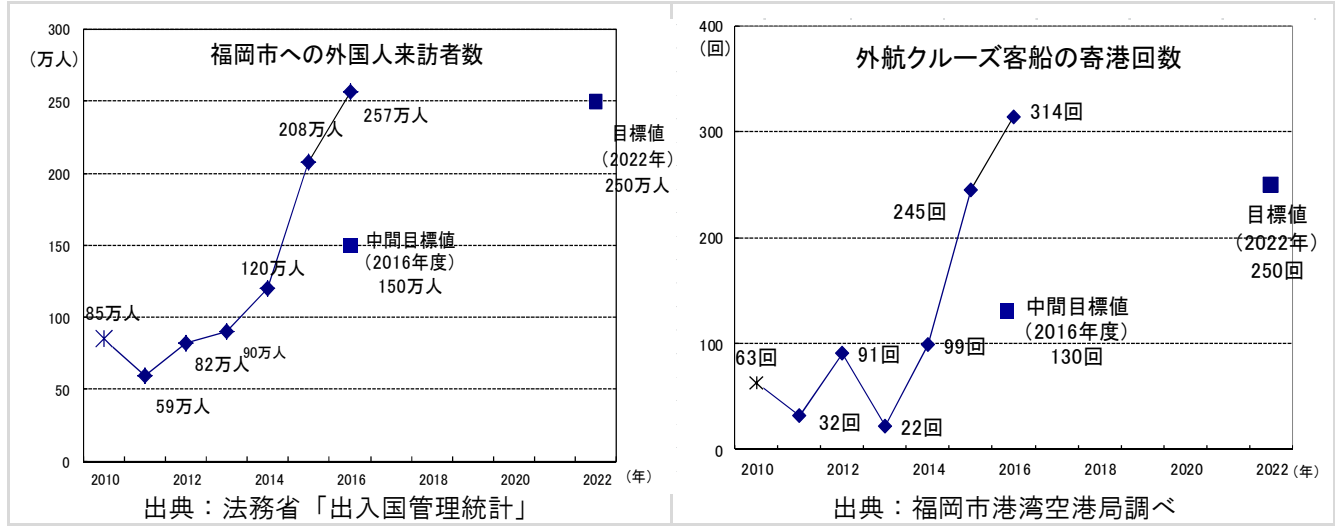
1 施策の評価

◎：順調	・国内外観光プロモーション事業，クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化などの取組みは，順調に進んでいる。 ・成果指標はいずれも中間目標を達成するなど，順調に推移している。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

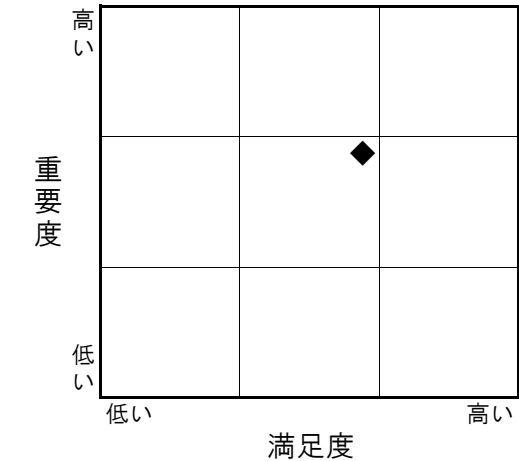
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市への外国人来訪者数	85 万人 (2010年)	257万人 (2016年)	150万人	250 万人	A
外航クルーズ客船の寄港回数	63回 (2010年)	314回 (2016年)	130 回	250 回	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
観光プロモーション活動
（宣伝、広報活動）の推進

満足度		重要度	
満足	24.4%	重要	41.6%
不満足	12.0%	非重要	12.5%
どちらでもない	60.1%	どちらでもない	41.6%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
・福岡市への外国人来訪者数は、最も入国者が多い韓国をはじめ、台湾、香港など多くの国・地域からの入国が増加したことにより、H28は257万人と過去最高を記録し、目標値を上回った。
・外航クルーズ客船の寄港回数は、東アジアクルーズ市場の拡大を背景に増加を続けており、H28は314回と3年連続で過去最高かつ日本一になり、目標値を上回った。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

● シティプロモーション、ブランドイメージアップの推進

市場ニーズ分析等による効果的なシティプロモーションの推進

- 【進捗】 ・国内では3大都市圏，海外では直行便の就航するアジアなどの有望市場を主なターゲットとして，国際観光展等への出展や観光説明会の開催など，本市の事業に加え観光関係協議会等において広域連携によるプロモーション活動を実施。
 ＊観光展・説明会等：15件
 ・福岡の認知度向上や旅行商品の造成促進を図るため，海外メディア等による情報発信（12件）や旅行会社等の招請（7件）を実施。
- 【課題】 ・船舶観光上陸許可によるクルーズ船での入国者を除き，外国人入国者の8割以上を韓国・台湾などの東アジアが占めており，直行便が就航している東南アジアなど，より多様な国・地域からの誘客を図る必要がある。
 ・観光地としての福岡市の知名度を向上させるため，伝統・文化，食，コンテンツ，ファッション，ショッピングなどの素材の中からターゲットの地域の嗜好にあわせてどのような内容・手法でプロモーションを行うかについて，継続的な市場分析・研究が必要。
- 【今後】 ・韓国・中国に加え，台湾・香港や，旅行需要が大きく伸びている東南アジアなどに対して，引き続きプロモーション活動を実施。また，日本政府観光局等，関係団体からの情報収集に加え，福岡観光コンベンションビューローや九州の各自治体等で構成する各種協議会とも連携して，ターゲットとなる市場のニーズを捉え，効果的なプロモーションを計画的に実施。

フィルムコミッションによるシティプロモーション

- 【進捗】 ・福岡フィルムコミッションについて，海外作品11件の撮影支援を行った。
 ・また，アジアフォーカス・福岡国際映画祭のゲストに対してロケ候補地を案内しプロモーションを行ったほか，釜山などの国際映画祭に合わせて開催される海外の見本市等において撮影誘致活動を実施。
- 【課題】 ・規制などの面から日本の撮影環境は海外に比べ優位とは言えず，独自の伝統文化，食等，都市の魅力によりロケ地としての関心を高めるとともに，海外からの撮影に対応できる人材を育成するなど，受入れ体制の充実を図ることが重要。
 ・福岡の認知を高めるため，海外からの誘致作品や海外へ展開された地元ロケ作品情報を企業等と連携して発信する機会を増やすことが重要。
- 【今後】 ・福岡フィルムコミッションにおいては，アジアフォーカス・福岡国際映画祭を活用した撮影誘致活動やインターネットなどを活用した効果的なプロモーションを実施。

●クルーズ客拡大への取組み

多様なクルーズの誘致

- 【進捗】・国内外の船社・代理店訪問や海外コンベンションへの参加を通じた誘致活動，見学会・セミナー，出前講座等を通じた博多港発着クルーズ振興を実施。
・外国船による博多港発着定点クルーズが，H28に10回実施され，H29には32回実施される予定。
・本市及び日本におけるクルーズ振興やアジアのクルーズ市場の持続的発展を目的として，第3回福岡クルーズ会議を開催。
- 【課題】・急成長するアジアクルーズ市場を背景に，全国的にクルーズ船誘致活動が活発化しており，クルーズ船社から博多港が寄港港及び発着港として選ばれるように，より活発な誘致活動が必要。
- 【今後】・より高級なラグジュアリークルーズやアジア以外の地域からのクルーズなど多様なクルーズの誘致や，博多港発着クルーズの振興を推進。

クルーズ船の受入体制の整備

- 【進捗】・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため，中央ふ頭西側において，アジア最大級のクルーズ船を受入れ可能とする岸壁の延伸を進めるとともに観光バスなどに対応した交通広場の整備を完了した。
- 【課題】・クルーズ客船寄港回数の急増や船の大型化による港湾施設の不足。
＊クルーズ船寄港回数：
H25：38回，H26：115回，H27：259回，H28：328回，H29：360回程度予定
うち，外航クルーズ船寄港回数：
H25：22回，H26：99回，H27：245回，H28：314回
- 【今後】・拡大を続けるアジアクルーズへの需要に対応できるよう，岸壁の延伸などの港周辺環境の整備・強化を図る。

クルーズ客の受入体制の整備

- 【進捗】・クルーズ客の円滑な受入や利便性・快適性の向上を目的とした，クルーズ船とクルーズセンター及び岸壁シェルターの間を結ぶ，可動式通路の導入。
＊H29.3月供用開始
・箱崎ふ頭における関係者向けの休憩スペースの整備とトイレの増設。
・舞鶴中学校跡地における駐車場開設〔国による整備，民間運営〕(H27.8)
＊駐車場規模：一般車241台，バス15台
- 【課題】・クルーズ客のツアーが一部の商業施設や観光地に集中しているため，市内で交通混雑が発生。
- 【今後】・本市および関係行政機関，旅行業関係団体，観光・商業施設関係者等で組織した「博多港クルーズ船受入関係者協議会」を活用しながら，クルーズ客用貸切バスによる交通混雑の緩和を目指す。
・FIT（訪日外国人個人旅行）の振興などによる寄港地観光ツアーの多様化に取り組む。
・公有地を活用したバス乗降場，駐車場の確保などに取り組む。

4 重点事業

(1)観光プロモーション事業

目的	福岡に興味関心を持ち、福岡を訪れる。		H28事業費	35,904	千円	
			H29事業費	37,041	千円	
対象	国内外の旅行者	担当	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課			
実施内容	観光関係協議会における広域連携による取組みに加え、主として、国内では3大都市圏、海外では直行便の就航するアジアの主要都市などに対し、市場の嗜好性に合わせたプロモーションを実施した。					
	○観光関係協議会による活動					
	○現地説明会開催や観光展出展等によるPR					
	○メディア等を活用した情報発信					
	○釜山・福岡アジアゲートウェイ（釜山広域市との共同PR）					
	○「WITH THE KYUSHU プロジェクトー今こそ九州観光ー」					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	情報発信・招請事業の件数		15	16	107%	a
成果の指標	外国人入国者数		1,500,000	2,574,787	172%	
補足	ー					

(2)戦略的情報発信事業<旧：国内外観光プロモーション事業>

目的	福岡に関心を持ち、福岡を訪れる。		H28事業費	6,576 千円		
			H29事業費	6,576 千円		
対象	国内外の旅行者	担当	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課			
実施内容	実行委員会及び（公財）福岡観光コンベンションビューローへ負担金を拠出し広報物を制作・配布					
	・福岡観光ガイドブックの作成 （作成部数；日本語48万冊・英語7万冊・韓国語5万冊・中国語6万冊（繁体字3万冊・簡体字3万冊）） ・福岡観光ポスターの印刷，配布					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	観光ガイドブックの発行部数		-	660,000	-	a
成果の指標	外国人入国者数		1,500,000	2,574,787	172%	
補足	ー					

(3)欧州プロモーション事業（終了）

目的	福岡の認知度が高まり、福岡を頻繁に訪れてもらう。				H28事業費	5,140	千円
					H29事業費	0	千円
対象	フランス・イギリス・ドイツを中心とした欧州市場	担当	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課				
実施内容	福岡市の認知度向上を図るため、フランスやイギリス等で発行される雑誌を活用した情報発信を実施した。						
					</		

(4)クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化①外国クルーズ客船受入事業（A）

目的	スムーズに観光やショッピングを楽しみ、クルーズ客の満足度が上がる。		H28事業費		16,923	千円
			H29事業費		9,325	千円
対象	クルーズ客	担当	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課			
実施内容	（１）着岸場所（岸壁・博多港国際ターミナル）での対応 ①岸壁での歓迎演出の実施 ②クルーズセンターでの語学ボランティアによる観光案内の実施等					
	（２）受入体制等の充実 ①九州観光推進機構と連携した多言語ガイド研修の実施 ②旅行会社・商業施設等と連携した寄港地観光ツアーの実施					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	受入体制の充実		—	—	—	a
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数（暦年）		130	314	242%	
補足	—					

(5)クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化②外国クルーズ客船受入事業（B）

目的	スムーズに観光やショッピングを楽しみ、クルーズ客の満足度が上がる。	H28事業費		3,968	千円
		H29事業費		2,778	千円
対象	クルーズ客	担当	経済観光文化局観光コンベンション部プロモーション推進課		
実施内容	観光情報などの広報媒体を制作し、クルーズ客へ配布				
	・観光マップ増刷：2万部 ・記念品作成：10万枚				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	観光リーフレット増刷部数	—	20,000	—	a
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数（暦年）	130	314	242%	
補足	—				

(6)クルーズ客船誘致活動の推進・受入体制の充実強化③（クルーズ客船誘致事業）

目的	クルーズ港としての博多港の認知度・イメージを向上し、北東アジアのクルーズ市場における博多港の地位を確立し、クルーズ客船の寄港増加・定着化につなげる。		H28事業費	9,391 千円		
			H29事業費	11,694 千円		
対象	船社・旅行代理店等	担当	経済観光文化局観光コンベンション部クルーズ課			
実施内容	●多様なクルーズ客船の誘致 ・海外船社、国内クルーズ関係企業等に訪問し、寄港誘致 ・海外コンベンションに参加し、クルーズ港としての博多港をPR					
	●博多港発着クルーズの振興 ・市民クルーズ、市民船内見学会等を実施 ・海外船社による日本海側定期定点クルーズの受入体制を他港と連携し強化 ・福岡クルーズ会議を開催					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	海外クルーズコンベンションへの参加回数		2	2	100%	a
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数（暦年）		130	314	242%	
補足	－					

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-1 産学官連携による，知識創造型産業の振興			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局
施策の課題			
福岡市の強みである大学など研究機関の集積を生かし，大学などが有する「知」を活用して産学連携を基盤に，地場企業の研究開発力の向上や，新事業・新技術の創出につなげていく必要があります。			
施策の方向性			
大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし，研究開発機能を強化するとともに，（公財）九州先端科学技術研究所の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し，ITやナノテクノロジー，ロボット，先端科学技術分野など，新しい時代をリードし，福岡市の将来を支える知識創造型産業の振興・集積を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●産学官連携の推進
—九州先端科学技術研究所による産学連携の推進
—産学連携交流センター運営
—有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進
—国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進
—産学官民連携による国際競争力強化事業
—大学等との連携による地方発イノベーション促進事業（終了）
—エネルギー関連産業の振興
●知識創造型産業の振興
—情報関連産業の振興〔ロボット・システム産業振興事業、ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>（終了）、カーエレクトロニクス産業の振興〕
—ロボット関連産業の振興
—ナノテク関連産業の振興
—新製品開発促進サポート事業（終了）
—★IoT拠点形成事業

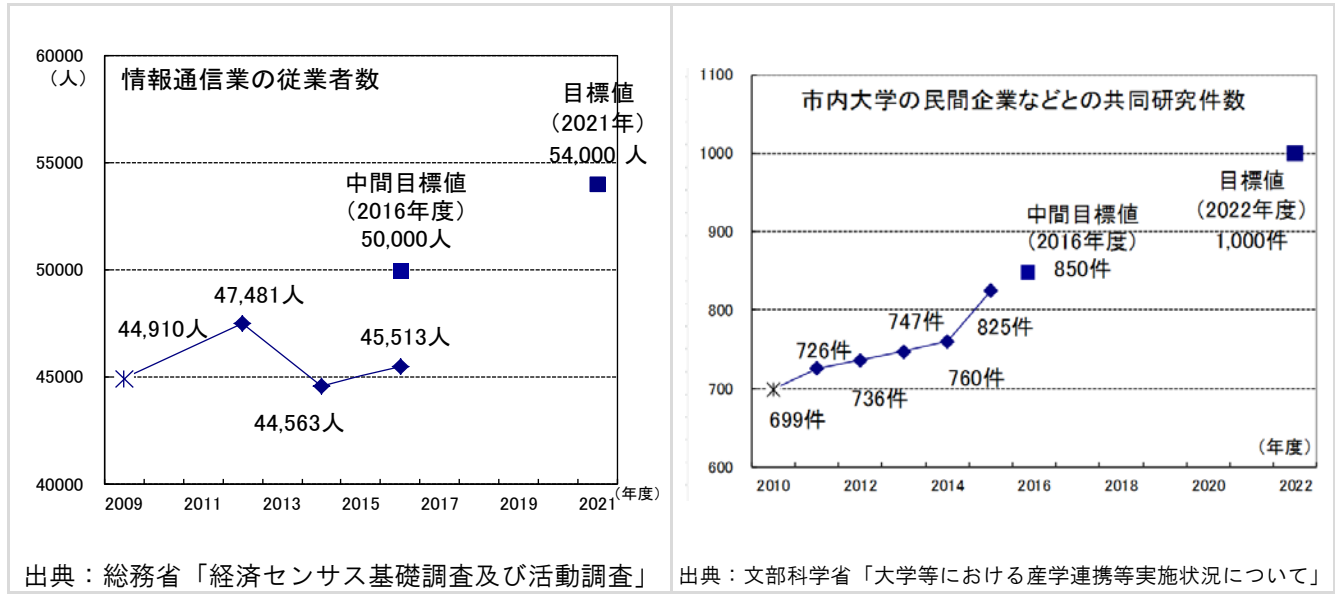
1 施策の評価

○：概ね順調	・産学官連携の推進，知識創造型産業の振興などの取組みは，研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用やエネルギー関連産業の振興，情報通信業の集積を活かしたIoT開発拠点化の推進に向けて，順調に進んでいる。 ・成果指標は，「情報通信業の従業者数」が中間目標に届いていないものの，情報通信業の事業所数は順調に伸びている。「市内大学の民間企業などとの共同研究件数（最新値は2015年のデータ）」については，中間目標に向けて概ね順調に伸びている。
--------	--

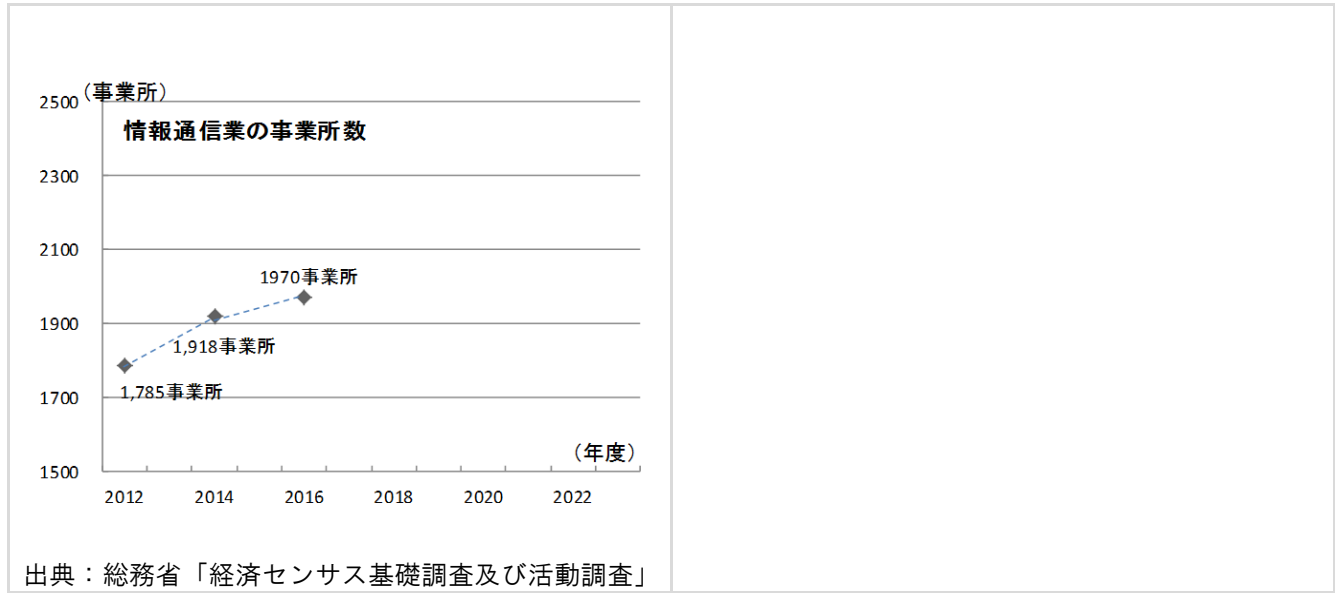
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
情報通信業の従業者数	44,910 人 (2009年)	45,513 人 (2016年)	50,000 人	54,000 人 (2021 年)	B
市内大学の民間企業などとの共同 研究件数	699 件 (2010年)	825 件 (2015年)	850 件	1,000 件	(A)



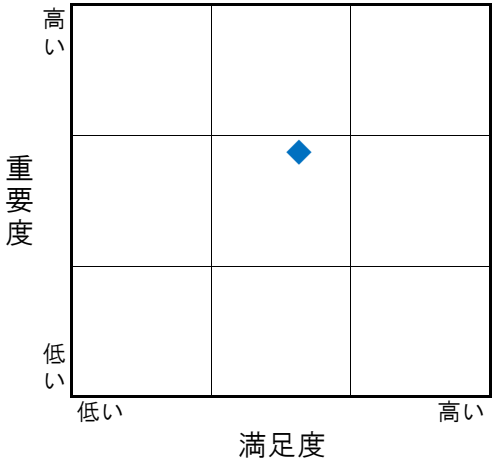
《補完指標》



《市民満足度調査（2015年度調査）》
産学官連携の推進，新たな産業の振興

満足度		重要度	
満足	20.0%	重要	50.2%
不満足	11.9%	非重要	7.2%
どちらでもない	64.1%	どちらでもない	38.1%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・ 情報通信業の従業者数についてはやや回復しており，引き続き目標達成に向けて I T 企業の活性化に取り組む。 ・ 市内大学の民間企業などとの共同研究件数については毎年増加しており，企業と大学との連携が着実に進んでいる。 【補完指標】 ・ 情報通信業の事業所数については，増加している。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●産学官連携の推進

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- 【進捗】・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）及び福岡市産学連携交流センターなどを拠点に産学連携を推進。
・H27.3に、理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結。「政府関係機関移転基本方針」（H28.3 まち・ひと・しごと創生本部決定）には、「理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」が記載された。「地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」に向けて検討を進めるとともに、H29.3に理化学研究所・九州大学・市の連携によるフォーラムを開催。
・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5 部会（観光、スマートシティ、食、人材、都市再生）においてプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与。
- 【課題】・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。
- 【今後】・（公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）を活用し、産業界と大学等をつなぐ幅広いネットワークを形成し、理化学研究所や九州大学などの知的資源、技術シーズを活用した産学連携による地方発オープンイノベーションを推進する。
・FDC では特区や地方創生を活用した事業組成に重点的に取り組み、国家戦略特区の集中改革強化期間内での成果につなげ、広域展開を実現するために、引き続き福岡都市圏内外の自治体等の参画を促すとともに、会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組む。

エネルギー関連産業の振興

- 【進捗】・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」（H26.1設立）では、具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を運営するとともに、情報発信・交流事業としてH28.11に、スマートコミュニティフォーラムの開催（250名参加）及び展示会等への共同出展（5回）を実施。
・グリーン水素を供給する世界初の下水バイオガス水素ステーションの運営を産学官連携によりH28nも継続。（H27.3中部水処理センターに開設）
・H28nも引き続き「燃料電池小型トラックの技術開発・実証」や「5kW級 次世代燃料電池の実証運転」など水素を活用する先進的なプロジェクトに取り組むとともに、地場企業が主体となり産学連携で取り組む水素製造システムの実証を支援するなど、新たなビジネスにつながる取組みを実施。
- 【課題】・エネルギーデータを活用した新たな生活支援サービスなどの創出に関する各プロジェクトの早期実現やビジネス化に向けた効果的な支援及びそれらの取組みや成果の情報発信が必要。
・燃料電池自動車（FCV）の普及や水素の利活用は緒に就いたばかりであるため、産学官連携による実証事業の実施などによりビジネスモデルの構築を検討するなど、水素エネルギーが福岡市の産業化につながる環境を整える必要がある。
- 【今後】・協議会を中心に福岡市をフィールドとした新たな実証やビジネス創出に向け、特区や国等公募プロジェクト等の活用支援を行い、福岡市発の先導モデルを広く国内外にPRするとともに、IoT関連企業やスタートアップ企業と地場企業とのマッチング等連携の場を設け、ビジネスチャンスの拡大につなげる。
・下水バイオガス水素ステーションを核とした水素を利活用する先進的なプロジェクトに産学官連携して取り組むことにより、地場企業のビジネスチャンスの拡大や関連企業の誘致など水素関連産業の振興を図る。

●知識創造型産業の振興

情報通信業の集積を活かした I o T 開発拠点化の推進

- 【進捗】 ・IoT 技術力向上，資金調達，製品開発，新規ビジネスの創出を推進する「福岡市IoTコンソーシアム」を設立（H28.11）。
 ・福岡市新製品開発等促進事業については，地場企業が取り組む IoT 関連の新製品・サービスの開発を支援（採択 6 件）。
- 【課題】 ・IoTの製品開発においては，実証実験フィールド等の開発環境不足がボトルネックとなっており開発が進みにくい要因となっている。
- 【今後】 ・IoT向けの通信ネットワークの環境整備や，実証実験フィールドの提供により，IoT製品・サービス開発を促進する。

4 重点事業

(1)九州先端科学技術研究所による産学連携の推進

目的	連携強化を促進し、地場企業の研究開発力向上や新産業・新技術の創出		H28事業費	301,254	千円	
			H29事業費	309,192	千円	
対象	企業、大学等研究機関	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課			
実施内容	① 研究開発（プロジェクト型研究7件、受託研究9件、共同研究24件）					
	② 各種講演会等開催 ・定期交流会4回開催，114名参加 ・ナノ・バイオフィォーラム1回開催，89名参加 ・OPERA関連セミナー23回開催，937名参加 ・BODIK関連セミナー・ワークショップ5回開催，162名参加 ・技術セミナー1回実施，41名参加 ・ISIT市民特別講演会開催1回，53名参加					
	③ 広報誌発行（年4回）ホームページ，メルマガ等での情報提供					
	④ 産学連携コーディネータによる企業ニーズと大学等ニーズのマッチング（コンサルティング105件）					
	⑤ 新産業，新事業の創出支援					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	国等公募プロジェクトに共同提案した企業数		171	181	106%	
成果の指標	－		－	－	－	
補足	－					

(2)産学連携交流センター運営

目的	民間及び公的機関の研究機能が集積し、新たな産業と雇用を持続的に創出する研究開発拠点化			H28事業費	93,871	千円	
				H29事業費	90,668	千円	
対象	九州大学学術研究都市	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課				
実施内容	○指定管理者を活用した産学連携交流センターの管理運営（産学連携交流推進のイベント開催を含む）						
	○産業界における製品・材料等の分析・解析に関する相談窓口「分析・解析よろず相談事業（分析NEXT）」を実施						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	センター入居室数			44	41	93%	b
成果の指標	九大学研都市（元岡地区）の従業者数			6,682	5,868	88%	
補足	－						

(3)有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進

〆有機エレクトロニクス実用化開発センターの研究開発拠点の形成促進

目的	センターにおける研究開発が発展し、「有機光エレクトロニクスに関する世界一の研究拠点の形成」という目標を実現（企業と大学等研究機関の連携強化を促進し、地場企業の研究開発力の向上や新産業・新技術の創出を図る）			H28事業費	31,464	千円
				H29事業費	23,913	千円
対象	有機光エレクトロニクス実用化開発センター（関連企業及び大学等研究機関）	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課			
実施内容	○H25.4に「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」が、研究成果の産業界への橋渡し拠点として開設。					
	○整備、運営する（公財）福岡県産業・科学技術振興財団に対し、運営費（負担金）を交付。 <その他> 有機光エレクトロニクスに関する九州大学発ベンチャーがH27.3に設立された。当センターにおいては、当該ベンチャーからの受託研究を通して、引き続き実用化研究を進めていく。					

	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	民間企業との共同研究件数	7	26	371%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

(4)国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進

目的	脊振地域への立地				H28事業費	0 千円
					H29事業費	0 千円
対象	I L C研究者			担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課	
実施内容	国において、「国際リニアコライダー（I L C）に関する有識者会議」が設置され（H26.5），専門的見地から議論が行われているところであり，本市においては，国の動向等の情報収集を行った。					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—		—	—	—	—
成果の指標	—		—	—	—	
補足						

(5)産学官民連携による国際競争力強化事業

目的	福岡都市圏の国際競争力を強化し、持続的な成長を図る。		H28事業費	39,400 千円		
			H29事業費	35,000 千円		
対象	福岡都市圏内外の産学官民	担当	総務企画局企画調整部			
実施内容	産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (FDC)において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5 部会(観光、スマートシティ、食、人材、都市再生)を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組んだ。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	部会などによるプロジェクトの創出支援	継続	—	—	—	
成果の指標	地域戦略目標の達成（域内総生産+2.8兆円、雇用増加+6万人、人口増加+7万人）※2020年度までに	—	—	—		
補足	—					

(6)情報関連産業の振興（ロボット・システム産業振興事業）

目的	市内に立地し，国際的に見て十分な競争力を確保			H28事業費	50,153	千円
				H29事業費	38,662	千円
対象	システムLSI設計開発など半導体関連企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課			
実施内容	○福岡県ロボット・システム産業振興会議，九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会へ負担金を拋出し以下の事業を実施 ＜事業概要＞ ・福岡システムLSI総合開発センター運営（拠点施設） ・システムLSI新技術製品化支援事業（開発支援） ・福岡システムLSIカレッジ事業（人材育成）					
	指標内容		H29目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	LSIカレッジの講座への参加人数（人）		1,000	1,375	137.5%	a
成果の指標	LSI総合開発センター入居率（%）		90.0	91.7	101.9%	
補足	－					

(7)大学等との連携による地方発イノベーション促進事業(終了)

目的	福岡市産学連携交流センター（F i a S）を活用し、工学・農学・医学等分野を問わず共用利用が可能な分析機器等を設置したイノベーションプラットフォームを構築。あわせて研究開発等に必要な分析等に関する相談機能を強化し、既存企業の研究開発や理系人材の創業を支援する。	H28事業費	0 千円
		H29事業費	0 千円
対象	福岡市産学連携交流センター	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業により試行した分析解析よろず相談の実施状況をふまえ、平成28年度に（公財）九州先端科学技術研究所（I S I T）、福岡市、国立大学法人九州大学及び（公財）九州大学学術研究都市推進機構（O P A C K）の4者連携による福岡型の分析・解析支援ネットワークを構築し、「分析・解析よろず相談事業（分析N E X T）」を本格始動した。		
補足	—		

(8)新製品開発促進サポート事業（終了）

目的	インターネットを活用した新たな製品やサービスが生まれているIoT（Internet of Things）分野における試作品開発からクラウドファンディング等による販路開拓までを一環して支援することにより、福岡市発の新製品・サービス創出を促進する。	H28事業費	0 千円
		H29事業費	0 千円
対象	市内中小企業者等	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業としてはH27で終了した。 創出した市内発の新製品・サービス4件については、製品化済み又は製品化に向け改良を行っている。 継続事業として、「I o T 拠点形成事業」の一部として新製品開発補助を実施。		
補足	—		

(9) I o T 拠点形成事業

目的	福岡市の強みである情報関連産業の集積を活かし、地場企業が取り組むIoT関連分野での製品開発や事業者・大学等のネットワーク化を支援し、産学官金が一体となりIoT産業の拠点形成を目指す。			H28事業費	33,174 千円
				H29事業費	0 千円
対象	個人及び企業、団体等	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生加速化交付金 ・IoT事業者のネットワーク形成に取り組む団体・企業等の支援 ・特区における特定実験試験局制度等を活用した試作開発等の支援（補助金） ・地域企業の実態ニーズ調査				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
指標	新製品・サービスの件数	4	6	150%	a
指標	IoTネットワーク参画企業・大学・団体等数	30	160	533%	
補足					

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾空港局
施策の課題			
新たな企業の立地は即効性のある雇用創出策であり、地域経済活性化策ですが、企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わず激化しており、福岡市の強みを生かした企業立地を促進していく必要があります。			
施策の方向性			
都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。 また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用しながら、情報関連産業、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●企業や本社機能の立地促進

- **企業立地促進制度の実施**
- **外国企業等誘致推進事業**
- **先導的産業集積等推進事業（産業誘致経費）＜再掲8-2＞**
- **クリエイティブ関連産業の振興＜再掲7-3＞**
- 外資系企業の国内二次投資等誘致事業（終了）
- グローバル人材育成のための研修助成事業＜再掲8-5＞（終了）
- 福岡クリエイティブキャンプ事業＜再掲8-5＞（終了）
- ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業（終了）

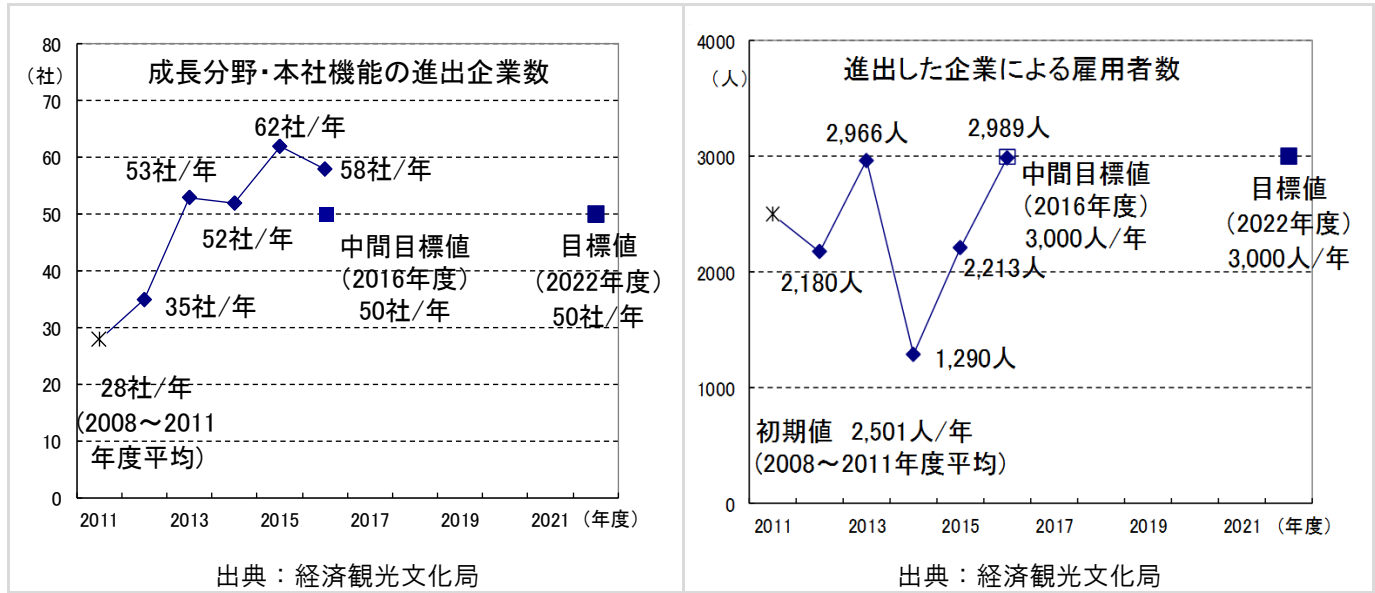
1 施策の評価

◎：順調	・企業立地促進制度の実施や、外国企業等誘致推進事業などの企業や本社機能の立地促進のための取組みは、順調に進んでいる。 ・成果指標は、「成長分野・本社機能の進出企業数」が中間目標を達成し、「進出した企業による雇用者数」は、中間目標にわずかに届いていないものの、約3,000人の雇用が創出された。
------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

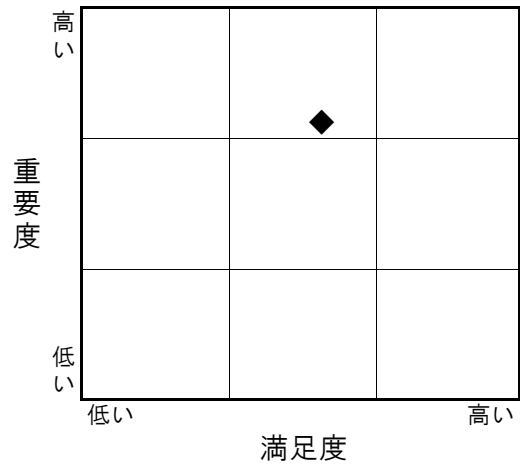
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
成長分野・本社機能の進出企業数	28社／年 うち外国企業等8社 (2008～2011 年度平均)	58社／年 うち外国企業等18社 (2016年度)	50社／年 うち外国企業等 15社	50社／年 うち外国企業等 15社	A
進出した企業による雇用者数	2,501人／年 (2008～2011 年度平均)	2,989人 (2016年度)	3,000人／年	3,000人／年	B



《市民満足度調査（2015年度調査）》
企業の立地・集積の促進

満足度		重要度	
満足	20.0%	重要	49.2%
不満足	13.9%	非重要	7.7%
どちらでもない	62.4%	どちらでもない	38.4%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析

・増加し続ける人口を背景にした豊富な人材，コンパクトで充実した都市機能，アジアとの近接性，低廉なビジネスコスト，災害リスクの低さなど「福岡市でビジネスをする魅力」に対する企業の評価が高まったことや，日本経済が上向きとなる期待感の中で，本社機能や成長分野の企業の立地が進んだことから，進出企業数は中間目標値を上回り，雇用者数は，ほぼ中間目標値を達成した。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

● 企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

【進捗】 ・支店経済からの脱却，市民の雇用拡大，および都市間競争力の強化を基本的考え方として，立地交付金制度を改正，雇用人数に応じた助成を追加するなど見直しを行った。

・立地交付金や地方拠点強化税制の活用に加え，人材のU／Iターン促進などビジネス環境の整備を行い，東京・海外でのトップセールスをはじめとするPR活動を通して国内外企業に対する誘致活動を行った。

・目標値である「成長分野・本社機能の進出企業数50社／年」を4年連続で達成した。

＊H28n 成長分野・本社機能の進出企業数58社

（うち，外国・外資系企業の進出企業数：18社）

（うち，クリエイティブ関連企業の進出企業数：27社）

【課題】 ・本社機能や外国・外資系企業，ITをはじめとした成長分野など，本市が集積を図る分野・機能については，企業立地をめぐる国内外の都市間競争が激化している。

・福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては，市場規模の伸長などによる人材不足が喫緊の課題であり，“人材の確保”が企業立地を左右する大きな要因となっている。

・企業立地の進展や，地場企業の成長などを背景にオフィス需要が増加しており，市内オフィス不足が深刻化している。

【今後】 ・交付金制度や地方拠点強化税制等を活用し，国内外でのトップセールスによる情報発信や，福岡市への進出可能性のある企業への訪問，国内外の経済団体等との連携強化により，本社機能や外国・外資系企業，IT・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。

・クリエイティブ人材のU／Iターン促進や，語学力とIT等の技術力を有するグローバル人材の集積促進により，企業誘致の環境整備を進める。

・市内オフィス情報を継続して収集し，関係機関等との連携によりオフィスの新改築を促進するとともに，天神ビッグバンにより創出された認定ビルのオフィス空間への速やかな誘導を図る。

4 重点事業

(1) 企業立地促進制度の実施

目的	本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。		H28事業費		7,452,005 千円	
			H29事業費		2,493,965 千円	
対象	国内外の企業等	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課			
実施内容	企業の初期投資を軽減し、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止を図るため、本市に新たに立地する企業や市内で移転する企業に対し、立地交付金を適用した。 *交付件数：30件					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業訪問・面談回数		500	1,003	200.6%	
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数		55	58	105.5%	
補足	－					

(2) 外国企業等誘致推進事業

目的	本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。		H28事業費	17,894 千円		
			H29事業費	17,387 千円		
対象	外国企業及び外資系企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課			
実施内容	・海外におけるプロモーションや、国内外でのセミナー・企業訪問等の実施、外国企業・投資誘致センターの運営、海外アドバイザーへの委託、ジェトロや福岡県海外企業誘致協議会等の関連団体との連携を通じ、外国企業等への情報発信や連絡・情報提供等を行った。					
	*平成28度の主な取り組み事例 - 釜山ゲームショー参加 (H28.4) - ベトナム投資誘致セミナー (H28.7) - 台湾対日投資シンポジウム (H28.8) - 北米シアトルにおける投資誘致セミナー (H28.10) - ソウル対日投資シンポジウム (H28.11) - 台湾・福岡投資説明会開催 (H29.1) *外国企業等との連絡・情報提供回数 1,027回 (H29.3月末時点)					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	外国企業等との連絡・情報提供回数		500	1,027	205.4%	a
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数 (内外外国企業等)		17	18	105.9%	
補足	ー					

(3) 外資系企業の国内二次投資等誘致事業 (終了)

目的	外国・外資系企業の国内二次投資案件の誘致推進及びパンフレット等の誘致ツールのリニューアルを図る。		H28事業費	0 千円
			H29事業費	0 千円
対象	日本に進出済みの外国・外資系企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 ・当該交付金事業としてはH27で終了した。 ・福岡に進出した企業1社については、市内で営業している。 ・現在も引き続き、外国語誘致ツールを活用した広報などにより、国内の外国・外資系企業の二次投資誘致活動を行っている。			
補足	－			

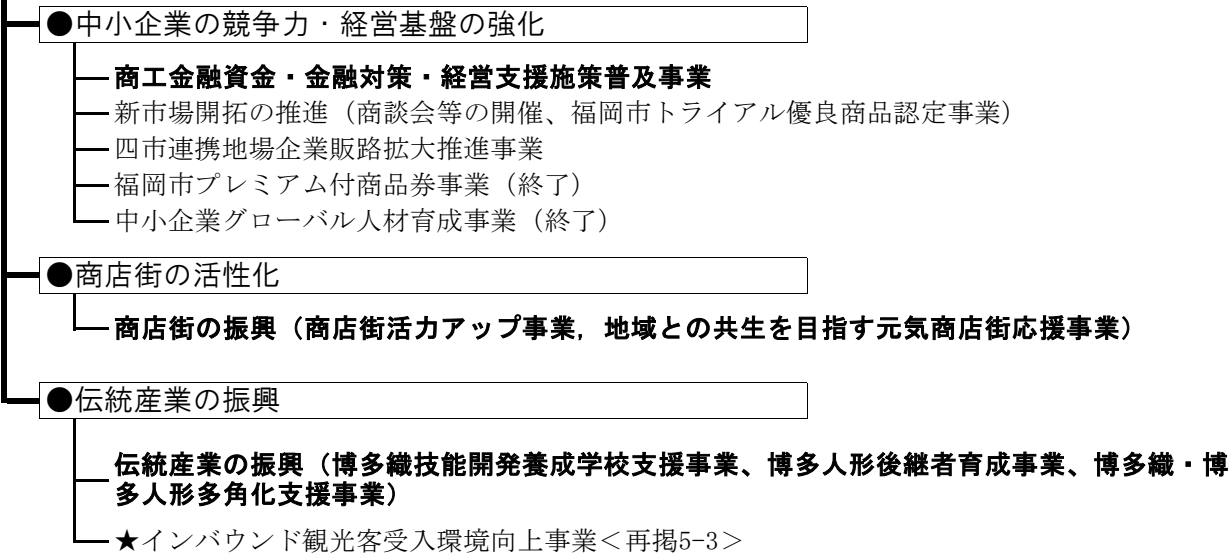
(4) ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業 (終了)

目的	ジェトロ等と連携しながら、対日投資セミナーや企業招へいの実施により台湾企業の誘致に取り組み、対内直接投資を促進する。		H28事業費	0 千円
			H29事業費	0 千円
対象	台湾企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業としてはH27で終了した。 福岡を視察した企業10社については、福岡市の進出には至っていないが、今後もフォローする。			
補足	－			

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	－
施策の課題			
需要の低迷，受注単価の低下，円高の進行などが地場中小企業などの経営に大きな影響を及ぼしています。			
施策の方向性			
融資や経営相談，東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援，アジアをはじめとする海外への展開支援などにより，地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに，にぎわいと魅力ある商店街づくりや，伝統産業への支援などを進め，地域経済の活性化を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取り組み



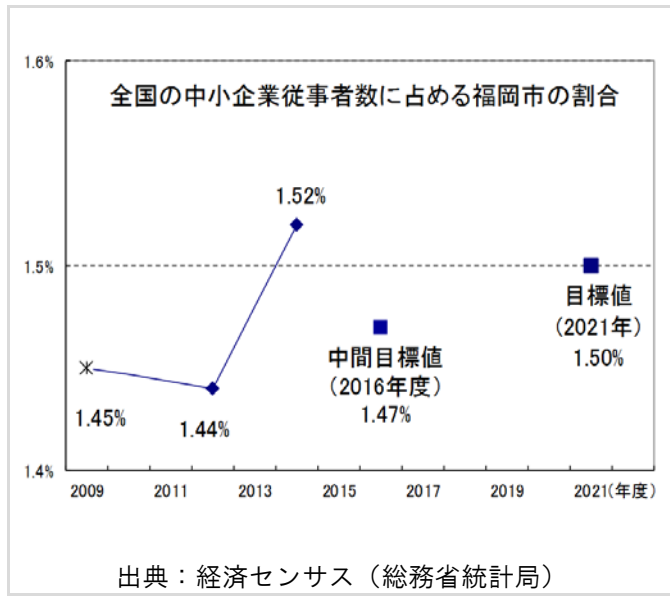
1 施策の評価

◎：順調	・商工金融資金制度の取り組みは，融資利率の引き下げや資金の充実など中小企業の資金ニーズに的確に対応することにより，中小企業の事業資金の調達が順調となり，活動・成果の指標ともに目標を上回るなど，中小企業の競争力強化・経営基盤の強化に向けて順調に進んでいる。 また，商店街，伝統産業の振興に関する取り組みも，その活性化に向けて概ね順調に進んでいる。 ・成果指標の「全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合（最新値は2014年のデータ）」は，中間目標値を上回る状況である。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

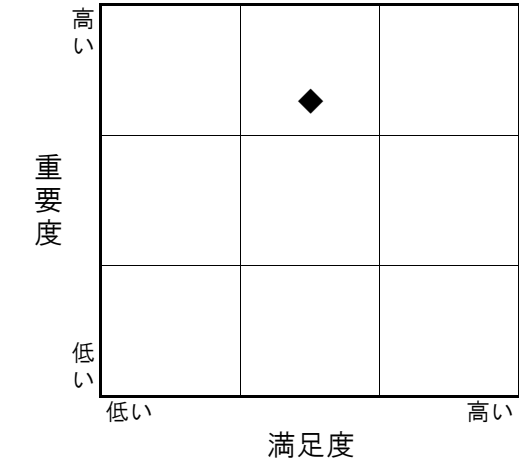
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の中小企業従業者数に占める 福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.52% (2014年)	1.47%	1.50% (2021 年)	(A)



《市民満足度調査（2015年度調査）》
地場中小企業の振興

満足度		重要度	
満足	17.4%	重要	63.0%
不満足	20.0%	非重要	3.5%
どちらでもない	58.4%	どちらでもない	29.2%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・全国の中小企業従事者数に占める福岡市の割合は、1.44%（2012 年）から1.52%（2014 年）と上昇し、すでに目標値を上回っており、政令市の中で4 番目の高さである。 ・なお、H26（2014）年の全国の中小企業従業者数が2012 年比2.7%増に対し、福岡市は8.8%増であった。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- 【進捗】・中小企業振興の拠り所である中小企業振興条例の改正を行うため、企業や商店街、関係団体等に対してヒアリング・アンケートを実施。
・併せて、条例改正に関する有識者懇談会や中小企業振興審議会を開催し、意見聴取を行った。
・また、H26n に策定した「中小企業・小規模事業者振興推進プラン」に基づき、全庁一体となって取組みを推進した。
- 【課題】・H26n に定められた「小規模企業振興基本法」、「小規模企業振興基本計画」により、国、地方公共団体、支援機関等は連携して小規模企業の振興に努めるよう規定されているが、現行条例において、小規模企業に関する規定の記述がない。
・現行プランがH28nまでとなっており、また、改正する条例において、中小企業振興の推進に関する基本的な計画が必要。
- 【今後】・条例を改正することで、中小企業者の自主的な経営の革新、創業、第二創業やイノベーションの実現への挑戦を、地域社会全体でバックアップする。
また、小規模企業振興基本法等の趣旨・理念を踏まえたものとする。
・実施状況等を把握することで、現行プランの総括を行うとともに、条例改正と連動させた新たな「中小企業・小規模事業者振興推進プラン」を策定する。
・改正条例及び新たなプランの周知を図り、中小企業の更なる振興に取り組む。

融資制度等による中小企業の経営支援

- 【進捗】・商工金融資金制度をより利用しやすい制度とするため改正し、融資利率の引き下げ（小口事業資金など利用の多い資金についてはH27. 11 に先行実施）、スタートアップ資金やステップアップ資金の融資限度額の拡大、ステップアップ資金の申込要件の拡充、経営安定化特別資金の継続、制度利用可能な事業者の拡大を実施。
・経営支援施策普及事業における企業訪問の実施。
*H27n 実績：訪問件数 9,216 件
*H28n 実績：訪問件数 9,144 件
・中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。
*H27n 実績：相談件数 8,790 件
*H28n 実績：相談件数 8,637 件
・H28nより、中小企業基盤整備機構、福岡商工会議所、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、「事業承継」の大切さを中小企業者へ広く周知するためのセミナーを実施。
また、セミナーを受講し、より詳しく事業承継について知りたいとの要望があった団体に対し、個別で講師を派遣する出前講座を実施。
*H28n 実績：セミナー参加者数 63 名
*H28n 実績：出前講座利用団体 3 団体（参加者数 77 名）
- 【課題】・中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。
・事業承継については、本市中小企業者においても喫緊の課題であり、中小企業経営者の高齢化の進展により、廃業が増える可能性がある。
- 【今後】・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応できるよう、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実を推進する。
・事業承継については、セミナー等を引き続き実施するとともに、関係機関と連携して、福岡市中小企業サポートセンター内に事業承継相談窓口を設置することで、幅広く周知するとともに、相談者のニーズに応じた支援を実施する。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化（前ページからの続き）

商談会や新商品PR支援などによる中小企業の販路拡大

- 【進捗】・市内中小企業等の優れた新商品を認定し、積極的にPRすることなどによって販路開拓を支援することを目的とし、H25nから新たにトライアル発注認定事業を開始。H27nから展示会への出展支援を実施。
- *H27n実績：7製品 1役務
 - *H28n実績：1製品 5役務
- ・鹿児島、熊本、福岡、北九州の四市による商談会を開催し、中小企業の販路拡大を支援。
- *H27n実績：「新価値創造展2015（第11回中小企業総合展）」20社（うち福岡市6社）
 - 「2016 食の商談会in 東京」51社（うち福岡市16社）
 - *H28n実績：「2017 食の商談会in 東京」59社（うち福岡市15社）
- ・首都圏等の大手・中堅企業のバイヤーを招いた地場中小企業との商談会を福岡市内で開催するとともに、業種別商談会を開催。
- *H27n実績：商談会参加企業数 発注企業：56社，受注企業：140社
 - *H28n実績：商談会参加企業数 発注企業：68社，受注企業：136社
- ・地場企業の成長・発展につなげるため、既存企業とスタートアップ企業とのビジネスマッチングを促進するイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催。
- *H28n実績：参加企業数295社
 - ：商談件数130社
- 【課題】・中小企業は、大企業と比較すると資金、人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績の不足により販路開拓が進んでいない。
- 【今後】・市が認定した地場中小企業の優れた新商品を広くPRするとともに、展示会への出展支援や庁内利用の推進により、地場中小企業の販路拡大を支援する。
- ・引き続き、首都圏等の大手・中堅企業のバイヤーを招いた地場中小企業との商談会を開催するほか、他都市でも商談会を開催することで、より多くの発注企業が参加し、地場中小企業の新たな販路の確保につなげる。また、業種別商談会も開催し、地場中小企業の販路拡大を支援する。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

- 【進捗】・商店街の活性化を図るため、商店街活力アップ支援事業、商店街空き店舗における創業応援事業等を実施。
- *H28n 実績
- 商店街活力アップ支援事業 活用団体（延べ） 25 団体
- 商店街活力アップ講座事業 活用団体（延べ） 2 団体
- 商店街空き店舗における創業応援事業（延べ） 9 団体
- ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、上長尾名店街（城南区）と地元の民間企業が、商店街内の空き家を地域コミュニティ食堂（上長尾テラス）に改装して、主に地域の単身高齢者と孤食傾向にある子どもたちの交流を図る取組みを支援。
- 【課題】・空き店舗の増加や、商店街組織の会員・役員の高齢化等が見られ、店舗力の低下や人材力の低下が課題となっている。
- ・急増する外国人観光客の消費取込み拡大など、商店街の特性に合わせた対応が必要となっている。
- 【今後】・急増する外国人観光客の消費取込みや、地域における社会課題解決に向けた取組みなど、商店街を取り巻く環境の変化に対応した取組みを支援するとともに、商店街を支える人材の確保や商店街と地域との連携の取組み、集客力・販売力を高める取組みを支援することにより、商店街の活性化を図る。

●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の活性化

- 【進捗】・伝統産業の後継者発掘・育成による業界の活性化を図るため、博多織技能開発養成学校や博多人形師育成塾等の活動を支援。
- ・博多織の後継者育成について、博多織技能開発養成学校において、H28nより手織りの技術だけでなく、流通や経営に関する知識を習得できるカリキュラムに変更し、卒業後に博多織業界の活性化に寄与できる人材を育成。
- ・後継者育成事業として、次代を担う若手作家を中心に、大学や関係団体と連携し、展示・販売会を開催。市内外の観光客等に対して本市伝統工芸品のPRを実施（博多織・博多人形多角化支援事業）。
- ・増加する外国人観光客を対象にものづくり体験機会を提供するとともに、「はかた伝統工芸館」館内案内や伝統工芸品販売店舗マップを多言語で作成（インバウンド観光客受入環境向上事業）。
- 【課題】・博多織技能開発養成学校については、さらに同校の卒業生と業界をつなぐ仕組みの検討が必要である。
- ・博多人形育成塾については、修了者を後継者として育てる仕組みの検討が必要である。
- *博多織従事者数：S50 年（ピーク時）：3,732 人→H28n：355 人
- *博多人形従事者数：S54 年（ピーク時）：2,124 人→H28n：195 人
- 【今後】・博多織・博多人形多角化支援事業により、後継者育成を図るとともに、インバウンド向け伝統工芸品開発事業により、インバウンド需要の取込みに意欲がある若手作家等を支援する。
- ・伝統工芸館の館内多言語マップの活用により、博多織・博多人形をはじめとする伝統工芸品の魅力を広く発信する。

4 重点事業

(1)商工金融資金・金融対策、経営支援施策普及事業

目的	中小企業者の経営の安定化や事業の拡大、新たに創業する場合等に、低利・固定金利の融資制度により金融機関からの資金調達を支援する。		H28事業費	82,113,074 千円	
			H29事業費	81,455,287 千円	
対象	福岡市内で事業を営む中小企業者	担当	経済観光文化局中小企業振興部 経営支援課		
実施内容	制度改正の実施				
	・融資利率の引き下げ（一部の資金は平成27年11月に先行実施） ・スタートアップ資金の保証料率の引き下げ ・スタートアップ資金，ステップアップ資金の融資限度額を拡大 ・ステップアップ資金の申込要件の拡充 ・経営安定化特別資金の継続実施 ・利用可能な事業者の拡大				
	十分な融資枠の確保：平成28年度融資枠2,797億円 経営支援施策普及事業の実施：市内事業所9,144件を訪問 相談窓口の運営：相談件数件 8,637件				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	経営支援施策普及事業訪問件数	8,000	9,144	114.3%	a
成果の指標	資金繰DI 前年比改善	▲4.0	▲2.0	達成	
補足	—				

(2)商店街の振興（商店街活力アップ事業、地域との共生を目指す元気商店街応援事業）

目的	商店街組織が行う、経済活動やまちづくり活動への支援を行い、商店街のもつ「買い物の場」「地域コミュニティの担い手」としての機能を発揮し、活性化する。		H28事業費	15,729 千円		
			H29事業費	15,370 千円		
対象	商店街組織	担当	経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課			
実施内容	・地域課題や住民ニーズに応える商店街の取組みを支援し、商店街と地域との連携強化を図るとともに、商店街を支える人材の確保に向けた支援を強化し、商店街の活性化を図る。 【重点事業】 1 商店街活力アップ事業 ①商店街活力アップ支援事業（補助金）：25団体 ②商店街活力アップ講座事業（講師派遣）：2団体 ③商店街空き店舗等再生事業（補助金）4団体 2 地域との共生を目指す元気商店街応援事業（補助金）：1団体					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商店街活力アップ事業活用商店街数		32	31	96.9%	b
成果の指標	商店街組織を構成する店舗の数（1 商店街組織あたりの平均店舗数）		H25実態調査比較(※) 5%アップ	-	-	
補足	※ H25実態調査結果：1 商店街当たりの平均店舗数39.9店舗					

(3)伝統産業の振興（博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業）

目的	・博多織・博多人形などの伝統工芸品の魅力が広く一般市民に認知されている。 ・伝統工芸品の認知度向上・販売額増加により、伝統産業業界全体の活性化がなされており、後継者が確保されている。		H28事業費	6,460 千円		
			H29事業費	6,230 千円		
対象	・市民・国内外の観光客等 ・博多織・博多人形をはじめとする伝統産業業界	担当	経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課			
実施内容	○博多織技能開発養成学校支援事業 →博多織の後継者を育成する「博多織デベロップメントカレッジ」の活動を支援した。 ・博多織技能開発養成学校卒業生数：0名 (本科が2か年であるところ、H27年度は学生募集を行っていないため、H28年度卒業生は存在しない。)					
	○博多人形後継者育成事業 →博多人形商工業協同組合の実施する後継者育成事業を支援した。 対象事業：育成指導者支援事業、博多人形師育成塾、 後継者育成研修講座、青年部事業 ・博多人形師育成塾修了者数：11名					
	○博多織・博多人形多角化支援事業 →博多織・博多人形の若手作家が中心となりイベントを開催。MICE参加者や観光客等に伝統工芸品の魅力を発信。 ・博多織の従事者数：355名 ・博多人形の従事者数：195名					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	博多織技能開発養成学校卒業生・博多人形師育成塾修了者数		15	11	73.3%	b
成果の指標	博多織・博多人形の従事者数（人）		566	550	97.2%	
補足	—					

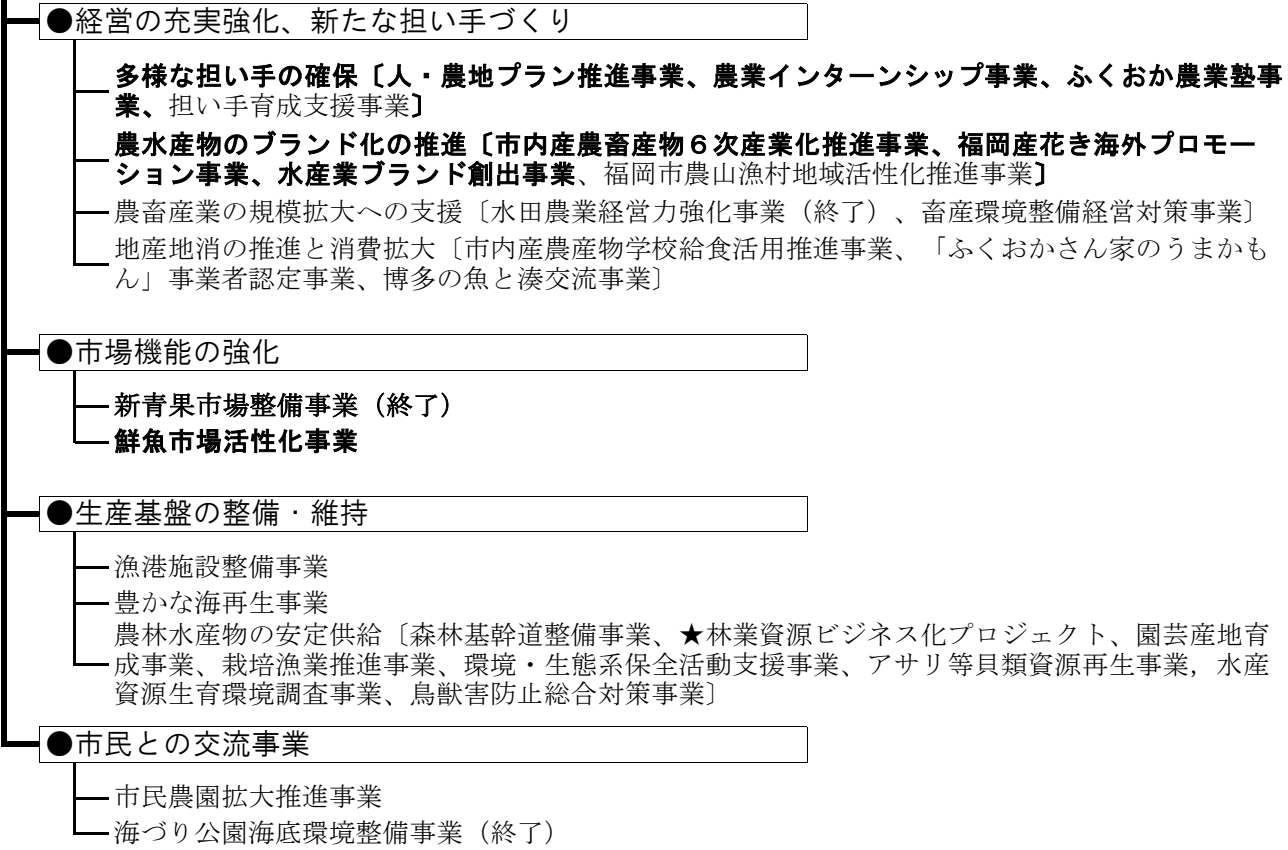
(4)中小企業グローバル人材育成事業（終了）

目的	市内の中小企業が、海外企業や海外市場とのビジネス機会をより多く創出し、海外への販路拡大を図れるよう、企業の経営者や従業員を対象に講座を実施することで、グローバルな取引ができる人材育成を目指す。		H28事業費	0 千円
			H29事業費	0 千円
対象	アウトバウンド、インバウンドでのビジネスを検討中の、グローバルビジネス初心者の経営者・社会人および学生	担当	経済観光文化局中小企業振興部就労支援課	
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業としてH27で終了した。			
	講座終了後 3 か月後に行ったアンケート調査結果 受講生45名中28名が回答。 このうち14人が、講座終了後に新しく海外ビジネスを開始し、調査月現在も進行中であると回答。			
補足	—			

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興			
施策主管局	農林水産局	関連局	経済観光文化局
施策の課題			
農林水産業は、高齢化の進行などによる従事者の減少、遊休農地や荒廃森林が顕在化しています。また、農林水産物価格の低迷や生産資材、燃油価格の高騰などにより、農林水産業の経営は厳しい状況にあります。安全な生鮮食料品の安定的供給と共に、広域流通の拠点的作用を担っている青果部3市場について、施設の老朽化・狭あい化や、西部・東部両市場の機能低下などの課題を解消する必要があります。			
施策の方向性			
新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組みます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、細字：主要事業、[]：その他の取組み



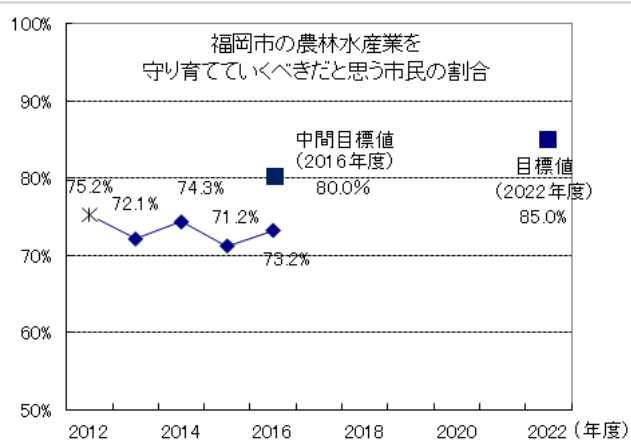
1 施策の評価

○：概ね順調	・人・農地プランの作成・更新や新規就業支援による担い手の確保、二枚貝完全養殖チャレンジ事業によるブランド水産物の開発、「ふくおかさん家のうまかもん条例」に基づく市内産農林水産物及びその加工食品を販売・提供する事業者の認定等による地産地消の推進、ベジフルスタジアムによる市場機能の強化などの取組みは、概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は、「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだ」と思う市民の割合が、初期値から伸びていないものの70%台で推移している。「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」は、中間目標を達成するなど、順調に推移している。
--------	---

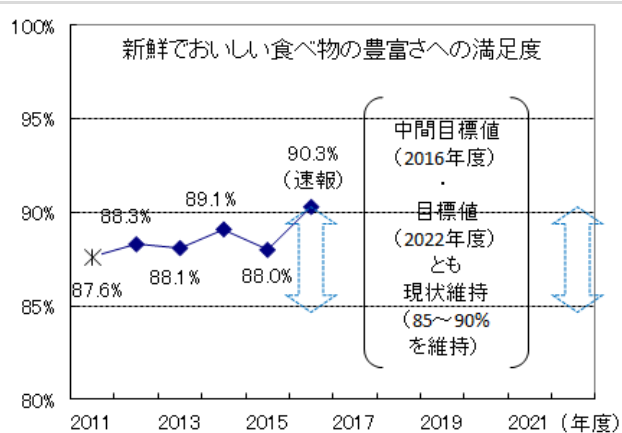
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

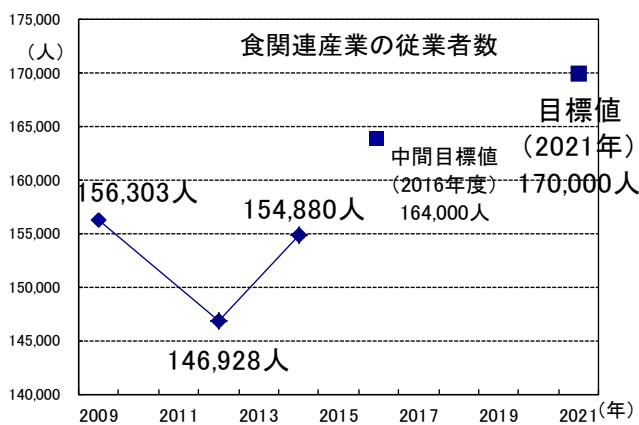
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	73.2% (2016年度)	80%	85%	B
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	90.3% (2016年度)	現状維持 (85～90%を維持)	現状維持 (85～90%を維持)	A
食関連産業の従業者数	156,303人 (2009年度)	154,880人 (2014年度)	164,000人	170,000人 (2021年)	(C)



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

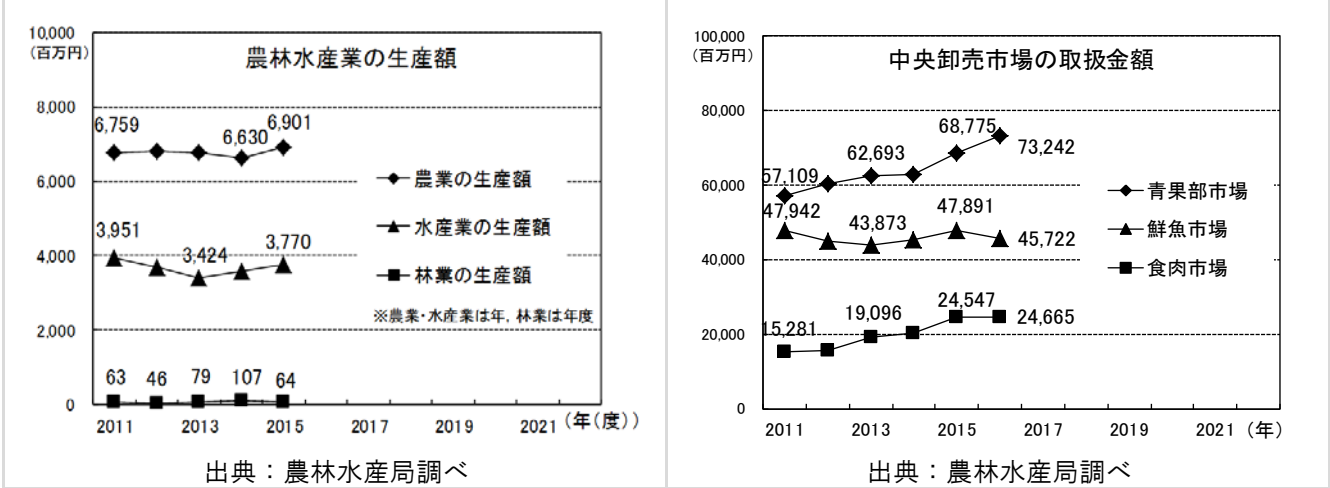


出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」



出典：総務省「経済センサス基礎調査」

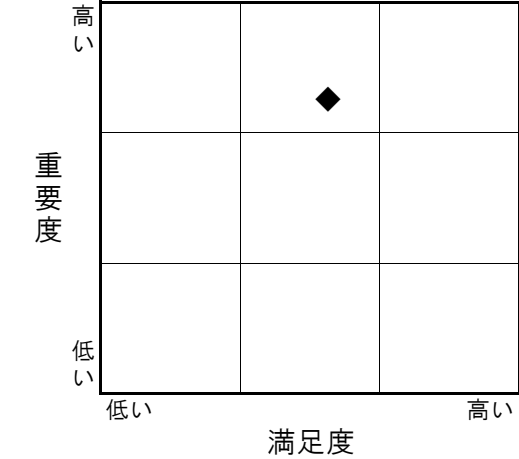
《補完指標》



《市民満足度調査（2015年度調査）》
農林水産業とその関連ビジネスの振興

満足度		重要度	
満足	22.9%	重要	61.7%
不満足	16.4%	非重要	3.8%
どちらでもない	56.8%	どちらでもない	30.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合」は前年度より上昇するが、中間目標達成ができなかった。
- ・「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」については、現状を維持し中間目標を達成。
- ・食関連産業の従業者数は、落ち込んでいたものの持ち直している。

【補完指標】

農業の生産額	H26	: 6,630 百万円	→	H27	: 6,901 百万円
林業の生産額	H26n	: 107 百万円	→	H27n	: 64 百万円
水産業の生産額	H26	: 3,569 百万円	→	H27	: 3,770 百万円
鮮魚市場の取扱金額	H27	: 47,891 百万円	→	H28	: 45,722 百万円
青果部市場の取扱金額	H27	: 68,775 百万円	→	H28	: 73,242 百万円
食肉市場の取扱金額	H27	: 24,547 百万円	→	H28	: 24,665 百万円

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保

- 【進捗】・新規就業者のための研修，機具導入補助，就業相談，就業体験実施。
 ＊新規就業者（農業） H26n：7人 H27n：11人 H28n：16人
 ＊新規就業者（漁業） H26n：9人 H27n：4人 H28n：3人
- 【課題】・「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など，就業に踏みにくいイメージがある。
 ・就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
- 【今後】・市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや，技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに，新規就業時に係る負担軽減を図るなど，就業しやすい環境づくりを推進。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

- 【進捗】・市内産農水産物の国内外へのPRや販路拡大のため開設したレストラン機能を有するマーケティング拠点施設（博多家（ハカタハウス））において，市民や観光客に市内産農水産物を提供するとともに，海外シェフやバイヤーとの商談会を開催。
 ・H27年7月より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし，H28年度も引き続き，陸上でのアサリ完全養殖サイクル確立に向けた調査・研究を実施。
- 【課題】・唐泊恵比須かき，玄界島のワカメ，アワビ等の水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの，国内市場においては，知名度が高いとはいえない。
- 【今後】・国内外へPRやプロモーションを実施し，国内向けのブランド強化・販路拡大を推進。また，養殖カキの品質向上や規格統一等に向けた新技術の確立を進め，他産地との差別化等を強化し，さらに，「砂ゼロアサリ」の早期実現を目指すとともにカキにより開拓した海外流通経路を活用し，PR活動や情報発信を行い，新規開拓を目指す。

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

- 【進捗】・6次産業化に取り組む事業の支援，開発商品のPR，農山地域の特産品を活用した加工品開発への支援。
 ＊H28n 開発支援を行った商品
 市内産トマトを使用したトマトケチャップ
 志賀島地区の特産品（あまおう）を活用したスイーツ
 北崎地区の特産品（花き）を活用したボックスフラワー
- 【課題】・開発した商品の販売ルートが少なく，認知度が低いため，ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
- 【今後】・新たな商品開発への支援継続と効果的な開発商品のPR，販路開拓への支援方法の検討。

海外での福岡産花きの販路拡大のためのプロモーション活動

- 【進捗】・福岡産花きの輸出に向け，香港での花きプロモーションを実施。
 ＊H28. 11. 24～25 福岡県花卉農協と連携したプロモーション
 ＊H28. 11. 25 港湾空港局と連携したプロモーション
 ＊H28. 11. 26 ベジフルスタジアムと連携したプロモーション
- 【課題】・香港での福岡産花きの販売拡大のために，さらなる認知度の向上・安定的な販売ルートの確立が必要。
- 【今後】・香港の店舗での福岡産花き販売コーナーの設置及び花きプロモーションの継続。

●経営の充実強化、新たな担い手づくり（前ページからの続き）

市内産農水産物の広報や学校給食への活用による地産地消の推進

- 【進捗】・市内産農産物の学校給食での活用割合は、野菜は横ばいで、米は目標（20.0%）を達成。
- 【課題】・大規模な土地を必要とし市内での生産に適さない重量野菜（ジャガイモ・人参等）以外の福岡市で生産される品目で、学校給食の活用割合を増やす必要がある。
- 【今後】・市内で主に生産される品目（春菊・小松菜等）を中心とした給食メニューの導入や、市内産農産物加工品の活用を推進。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

- 【進捗】・ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びそのPR支援を実施。
*H29.3末現在161件を認定
- 【課題】・ふくおかさん家のうまかもん認定事業者のメリットとなる、より効果的な支援方法の検討が必要。
- 【今後】・ふくおかさん家のうまかもんを販売・提供する事業者の認定及びそのPR支援の継続や認定事業者に対する意識調査によるニーズの把握。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

- 【進捗】・ベジフルスタジアムにおいて、定例の市民開放型イベント「ベジフル感謝祭」の開始、出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、香港プロモーションなどの事業を実施。
- 【課題】・品質管理の強化のため、事業者向け品質管理マニュアルの整備及び順守が求められるが実施には業界関係者の協力が必要であり、調整には時間を要する。
- 【今後】・アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点を目指して、品質管理の強化や市場の魅力発信などに取り組み、青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立する。

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

- 【進捗】・鮮魚市場で実施している市民開放型イベント「市民感謝デー」の来場者は、毎回約1万人と盛況。
- 【課題】・近年の市民感謝デーの来場者数はほぼ横ばいのため、来場者の増加に向けた取り組みが必要である。
- 【今後】・ホームページやチラシ、新聞、テレビ、情報誌など様々な媒体を活用して「市民感謝デー」をPRするとともに、「市民感謝デー」において、より魅力的な取り組みを行っていく。

●生産基盤の整備・維持

鳥獣被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

- 【進捗】・国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。
 ＊H28n【見込み】：ワイヤーメッシュ柵11.6km、電気柵73台
 ・農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。
 ＊H28n【見込み】：受益戸数35戸、受益面積約42,000㎡)
- 【課題】・市、JA等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施してきたが、効果的に運用する地域体制が十分でなかった。今後は地域リーダーを育成し地域での取組を支援していく必要がある。
 ・燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
- 【今後】・国の鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業は、平成29年度で終了予定であるが有害鳥獣被害が未だ多いため、国に対して事業継続を要望。
 ・燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

- 【進捗】・森林基幹道早良線について、福岡県・地元推進協議会とともに平成30年度の完成に向けて事業を推進。
 ＊開設延長：H27n末11.9km → H28n末12.4km
 ＊進捗率：H27n末 78% → H28n末 81%
 ・森林基幹道早良沿線の森林を航空レーザで計測し、森林支援システムを構築。
- 【課題】・森林の適正な管理を図るため、生産基盤づくりによる木材生産のコスト低減に取り組む必要がある。
- 【今後】・森林基幹道早良線の完成に向け、引き続き事業の推進を図る。
 ・間伐材の効率的な搬出に向けた環境整備に取り組むとともに、木材の生産者・加工業者などと連携しながら、地域産材の流通の仕組みづくりと利用促進に取り組む。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

- 【進捗】・藻場干潟の保全活動への支援や海底ごみ搬出に加え、藻場造成や種苗放流等の実施により生産機能の維持・回復を推進。
- 【課題】・博多湾の漁場環境は、漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化。
 ・藻場の減少等水産生物の生育環境が悪化。
- 【今後】・博多湾の水産資源再生産機能の回復・維持のために、漁場環境の改善や整備を図り、併せて種苗の適正な放流等を実施。

●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

- 【進捗】・市内の農地を市民農園として開設する際の支援を平成19年度から実施しており、過去3年（H26n～H28n）では2箇所整備。
- 【課題】・市民農園に対する潜在的市民ニーズはあるが、利用者側から見た立地条件や開設者（農家）側から見た管理運営上の問題等を解決することが必要。
- 【今後】・市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットを農家にPRする。同時に農家の開設希望場所と市民の利用希望場所に乖離がないよう、JAなど関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用。

4 重点事業

(1)多様な担い手の確保①（人・農地プラン推進事業）

目的	①地域農業の担い手の確保			H28事業費	66,648	千円	
	②早期の農業経営の安定			H29事業費	66,648	千円	
対象	①地域の農業者	担当	農林水産局農林部農業振興課				
	②青年就農者						
実施内容	①人・農地プラン作成 5年後、10年後の地域農業のあり方を地域で話し合い、「人・農地プラン」を13地区で作成・更新						
	②青年就農給付金事業 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給（36経営体に給付）						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	話し合い実施地域数			13	13	100%	
成果の指標	人・農地プラン作成数（更新含む）			13	13	100%	
補足	－						

(2)農業インターンシップ事業

目的	就農希望者が本市において新規就農者となる。				H28事業費	1,325 千円		
					H29事業費	0 千円		
対象	就農希望者	担当	農林水産局農林部農業振興課					
実施内容	説明会、面接会を実施後、研修生3名を決定し研修を開始した。							
	研修期間：H28.6～H29.3							
	研修先：東・早良区（1名）西区（2名）							
	期間：30日～60日程度							
	講義 1回（新規就農者圃場の視察）							
	指標内容				H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修生数				4	3	75.0%	a
成果の指標	研修生から新規就農へ結びついた人数				1	1	100.0%	
補足	—							

(3)ふくおか農業塾事業

目的	新規就農を目指す市民が、市内の休耕地等を活用した、小規模の新規就農者となる。			H28事業費	500 千円
				H29事業費	0 千円
対象	新規就農を目指す市民	担当	農林水産局農林部農業振興課		
実施内容	・H27.6より開始した第4期を継続して実施し、H29.3をもって修了した。 第4期の受講者数は開講時9名、そのうち終了者が7名。 終了後の小規模新規就農予定者は4名であった。				
	・JAファーム福岡にて、以下の講座を実施した。 農業の基礎知識（栽培技術、肥料・農薬の使用など） 農業用機械の操作（トラクター、耕運機、草刈機） 土づくり、栽培管理、収穫など 農家での見学、作業体験など 直売所、イベントでの販売実習 （出荷調整作業、消費者ニーズの把握等）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	農業塾の受講者数	9	9	100.0%	b
	農業塾の開催日数	27	27	100.0%	
成果の指標	小規模新規就農予定者数	5	4	80.0%	
	就農者の総耕作面積	5,000	4,600	92.0%	
補足	—				

(4)市内産農畜産物 6 次産業化推進事業

目的	6次産業化による、新たな商品開発が行われる。			H28事業費	3,600 千円
				H29事業費	31,347 千円
対象	農業者 中小事業経営者		担当	農林水産局総務部政策企画課	
実施内容	・市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販路拡大に取り組む事業について、試作品材料の提供、イベント等での販売促進活動や加工機械の補助など支援を行った。 ・農山漁村地域である志賀島及び北崎地区の特産品を活用した加工品開発への支援を行った。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	新商品の開発に取り組む事業者等の数	2	3	150%	a
成果の指標	ふくおかさん家のお気に入り商品の開発支援をした数	2	3	150%	
補足	—				

(5)福岡産花き海外プロモーション事業

目的	生産した福岡産花きが香港に向けて輸出される。			H28事業費	2,555 千円	
				H29事業費	2,560 千円	
対象	花き生産者	担当	農林水産局総務部政策企画課			
実施内容	香港において出展を行い、主に現地バイヤー、フラワーデザイナー等花き流通の中心を担う人を中心に直接産品の良さをPRした。（香港におけるプロモーション活動H28.11月実施）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況 a
活動の指標	プロモーション参加人数		150	200	133.3%	
成果の指標	香港への市内産花きの年間輸出入本数		4,200	4,200	100.0%	
補足	—					

(6)福岡市農山漁村地域活性化推進事業

目的	産地の特産品を活用し、6次産業化等の新しい手法により商品づくりを行うことで、農水産物の付加価値を高め、所得向上を目指す。		H28事業費	0	千円	
			H29事業費	0	千円	
対象	農業者	担当	農林水産局総務部政策企画課			
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乗せ交付分） H27終了					
	当該交付金事業としてはH27で終了した。 現在の取組みとしては、平成27年度に実施した「福岡市農山漁村地域における産地活性化事業」の調査結果をもとに、生産者と民間事業者、地域団体等の交流を図りながら民間コーディネーター等を活用し、試作品の開発を行った。 志賀島地区の特産品（あまおう）を活用したスイーツ 北崎地区の特産品（花き）を活用したボックスフラワー					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
指標	試作品開発		0	2	-	a
補足	試作品開発の目標値：2品（H30.3）					

(7)水産業ブランド創出事業

目的	水産業生産者が、一次産品とその加工品、さらには付加されたサービスの企画・生産・加工・サービス提供を進め、ブランド化や国内外の販路拡大に取り組む。	H28事業費	10,353 千円			
		H29事業費	14,420 千円			
対象	福岡市沿岸漁業者（福岡市漁業協同組合）	担当	農林水産局水産部水産振興課			
実施内容	・販路拡大とブランド化へ向けた取組（委託含む）を実施した。 香港・マカオでPR・プロモーション活動を実施 シンガポールで市場調査を実施 香港の有名シェフを招聘し、本市水産物のPRを実施 東京都で唐泊恵比須カキ、博多湾アサリ等のプロモーション活動を実施 東京で開催された「東京ハーヴェスト」に参加し、本市一次産品の加工品等のPR活動を実施 香港で開催された「テイスト・オブ・香港」で、唐泊恵比須カキ、弘ワカメ等のPRを実施					
	・養殖新技術導入、確立（委託）へ向けた取組を実施した。 カキのシングルシード養殖新技術推進事業を実施 アサリ種苗の洋上での試験養殖を継続実施					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	海外シェフやバイヤーの招へいと直接商談回数	2	4	200.0%	a	
成果の指標	商談会等で取引に至った輸出産品数	2	2	100.0%		
補足	—					

(8)鮮魚市場活性化事業（市場開放事業）

目的	市民感謝デーを通じて魚を身近に感じてもらうことで、魚食普及の推進及び水産物の消費拡大を図るもの。		H28事業費		12,096 千円	
			H29事業費		12,079 千円	
対象	一般市民（特に魚離れが進んでいる世代（子ども、若い世代））	担当	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場			
実施内容	・鮮魚市場関係者と開設者（福岡市）で構成する魚食普及を目的とした団体「福岡魚食普及推進協議会」主催により、市民に鮮魚市場を直に見てもらい、魚食への関心を高めて、魚食普及の推進及び水産物の消費拡大を図るため、毎月第2土曜日に市場の一部（仲卸売場棟）を一般開放する市場開放事業（市民感謝デー）等に取り組んだ。					
	H28年度実績：12回開催（毎月第2土曜日（8月は第1、2月は第3土曜日）に開催） 来場者数118,000人					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民感謝デー開催回数		12	12	100.0%	b
	長浜鮮魚市場ホームページへのアクセス数（件）		66,000	69,992	106.0%	
成果の指標	市民感謝デー来場者数		120,000	118,000	98.3%	
補足	—					

(9)鮮魚市場活性化事業②（東アジア流通促進事業）

目的	韓国との水産貿易の円滑化・効率化を図るとともに、姉妹市場を締結した釜山広域市国際水産物卸売市場との交流などに取り組む。	H28事業費		0 千円	
		H29事業費		0 千円	
対象	市場関係者 釜山広域市国際水産物卸売市場	担当	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場		
実施内容	・市場関係者と開設者の福岡市で「福岡市鮮魚市場・東アジア流通促進協議会」を組織し、東アジアの中でも特に韓国との水産貿易を拡大するため、「福岡・釜山姉妹市場交流事業」に取り組んでいる。				
	・H28.10に釜山広域市で開催された「釜山水産貿易E X P O」に姉妹市場の釜山広域市国際水産物卸売市場と共同ブースを出展し、福岡市鮮魚市場のPRを行った。また、H28.12には、釜山広域市の姉妹市場関係者が福岡へ来訪され、両市場関係者の意見交換を行った。 福岡・釜山姉妹市場関係者協議 2回				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡・釜山姉妹市場関係者協議	1	2	200.0%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-5 就労支援の充実			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局、保健福祉局
施策の課題			
働くことは自立することであり、社会に参加することですが、新卒者の就職内定率が低迷する一方で、中小企業では人材確保が課題となるなど、雇用のミスマッチが生じています。 また、障がい者や中高年者、女性の就労支援の充実も、重要な課題となっています。			
施策の方向性			
仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。 また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取り組み

●就労支援の取り組み

— 就労相談窓口事業

— **若者の就労支援**〔就活生支援事業、地元企業情報発信事業（終了）、デジタルコンテンツクリエイター育成事業〕

— **女性の活躍促進**〔女性活躍推進事業、女性の創業チャレンジ支援事業〕＜再掲7-5＞

— **中高年雇用促進事業（終了）**

— 福岡クリエイティブキャンプ事業（終了）

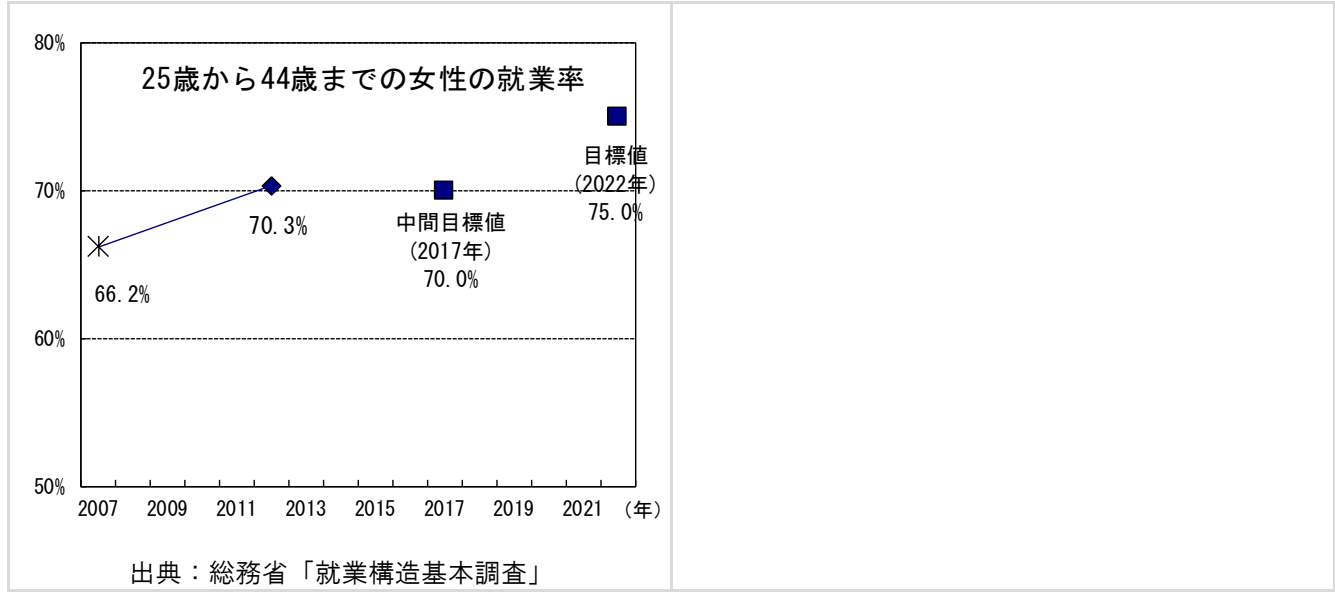
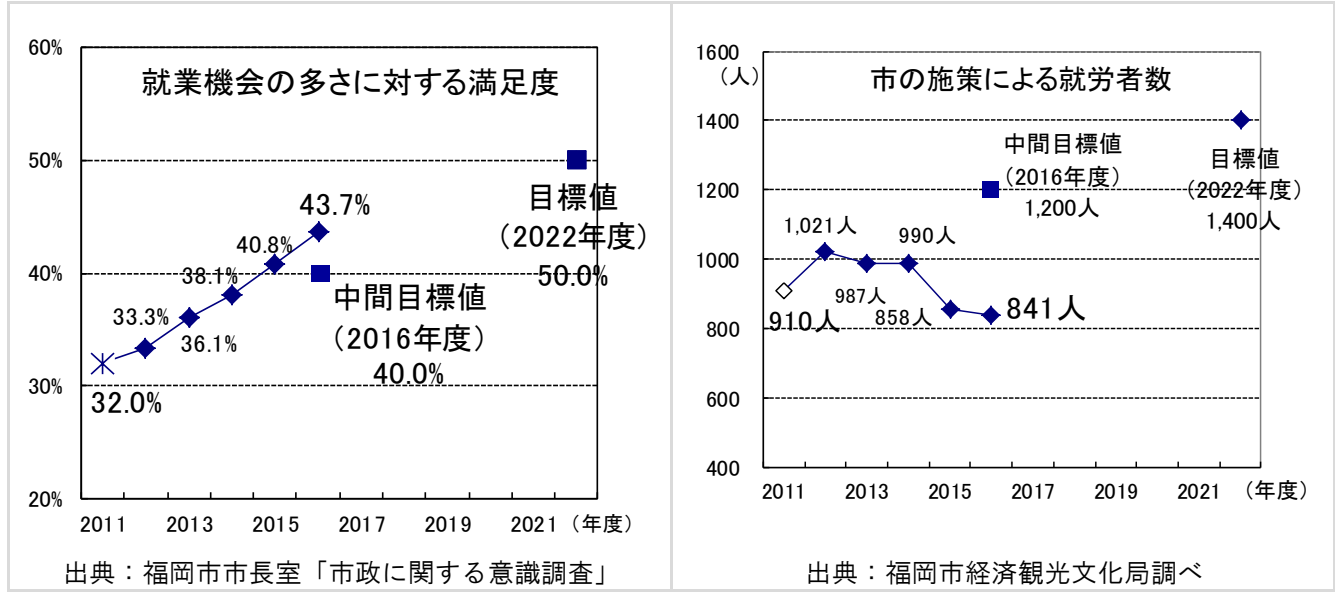
1 施策の評価

○：概ね順調	・働き方のニーズに対応した就職支援などの取り組みは、概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は、「市の施策による就労者数」が、雇用情勢の改善に伴い減少しているが、「就業機会の多さに対する満足度」が中間目標を達成している。「25歳から44歳までの女性の就業率（最新値は2012年のデータ）」は、中間目標値を上回る状況である。
--------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

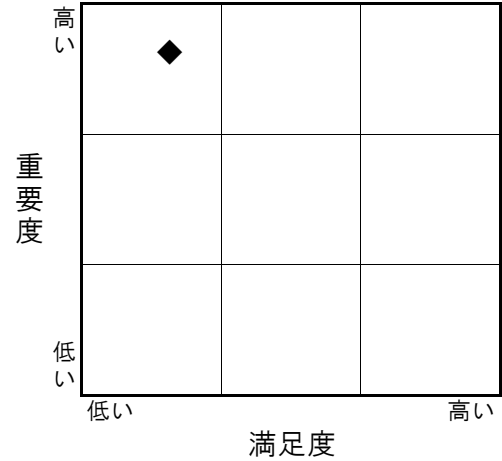
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	43.7% (2016年度)	40%	50%	A
市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	841人 (2016年度)	1,200人	1,400人	C
25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	70.3% (2012年)	70% (2017年)	75%	(A)



《市民満足度調査（2015年度調査）》
若者・中高年・障がいのある人などの就労支援

満足度		重要度	
満足	15.1%	重要	82.0%
不満足	35.9%	非重要	2.1%
どちらでもない	46.3%	どちらでもない	12.8%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 市の施策による就労者数は減少しているものの、就業機会の多さに対する満足度は、順調に推移しており、中間目標値を上回っている。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援や中小企業の人材確保支援

- 【進捗】・働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介、中高年雇用促進奨励金を活用した求人開拓・紹介など、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。
 ＊就労相談窓口事業の就職者数 H27n：510人 → H28n：511人
 ・就活生と地元企業にマッチング機会を提供するとともに、フリーターなどの若者を対象にIT技術習得講座を開設するなど、若者の正社員就職支援を実施。
 ＊就活生支援事業の就職者数 H27n：102人 → H28n：64人
 ＊デジタルコンテンツクリエイター育成事業の就職者数 H27n：91人 → H28n：91人
- 【課題】・雇用情勢は改善しているものの、就労相談窓口の利用者の中には、正社員を望みながら正社員就職ができなかったり、就職活動の長期化等により自信を失くしていたりする人がいる。
 ・福岡商工会議所の「地場企業の経営動向調査」において、「人材難，求人難，定着化の悪化」を当面の経営上の問題点と答える企業が最も多いなど、地元中小企業の人材不足が深刻化している。
- 【今後】・就労相談窓口の人員を増やし、専任の支援員による正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援の充実を図る。
 ・人材不足に悩む地元中小企業のニーズを踏まえ、採用活動を効果的に支援する。

就労研修会や企業に対するセミナーによる障がい者の就労支援

- 【進捗】・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者への就労支援及び企業支援、民間就労移行支援事業所等に対する支援を実施。
 ＊障がい者就労支援センター支援による就職者数：130人
 ＊企業セミナー参加企業：146社（参加者 215人）
 ＊職場開拓：141社
 ＊就労移行支援事業所基礎研修会：3回
 ＊障がい者就労支援セミナー：1回
- 【課題】・民間企業の障がい者雇用への理解や障がい者の就労意欲の高まり等により、雇用率は着実に上昇しているが、約半数の企業が雇用率を達成できていない。
 ・また、近年、障がい者数も増加し続けており、さらなる就労支援の強化が必要。
 ＊民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合：福岡県51.2%（H28）
 ＊障がい者雇用率の状況：福岡県1.95%（H28）
- 【今後】・障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。
 ・また、精神障がい者や発達障がい者など就労の意思はあるが、就職・職場定着が困難な人に対し、きめ細やかな支援を行うとともに、就労移行支援事業所などに対する支援を充実し、関係機関との連携を強化。

●就労支援の取組み（前ページからの続き）

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

【進捗】・働ける生活保護受給者への就労支援→就労達成目標 1,090 人／年

＊H27n：1,301 人（達成率 119%）

【内訳】

被保護者就労支援事業（ハローワーク実務経験者等）による支援 50 人

被保護者就労準備支援事業による支援 387 人

生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 864 人

【課題】・H20後半のリーマンショックを契機に生活保護世帯は大幅に増加したが、近年、経済雇用情勢については改善の方向であり、世帯数の伸びは若干鈍化してきている。一方、高齢化の進展に伴い、高齢者世帯は着実に増加しており、最多数を更新している状況。

【今後】・生活保護者向けの就労支援事業については、国補助率減少を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

女性の活躍促進

【進捗】・企業における女性活躍への取組みを「見える化」するサイトの創設（H28.8.30）

＊掲載企業167社

・「一般事業主行動計画策定支援セミナー&相談会」の開催

＊全10回 参加者計110人

・再就職を目指す女性向け講座の実施

＊3事業 参加者計151人

・リーダーを目指す女性向け講座の実施

＊参加者 64人

・起業を目指す女性向け講座の実施

＊4事業 参加者計553人

・「女性活躍推進や働き方改革に関するフォーラム」の開催

＊参加者273人

・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施

＊認定企業数109社（H28n）

【課題】・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の活躍は十分とは言えない状況である。

・女性の活躍は国の成長戦略の中核に位置づけられ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27.8 成立した。福岡市においては、市内企業の9割以上が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている従業員300人以下の企業であることから、女性活躍推進の取組みを促進していく必要がある。

【今後】・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進、一般事業主行動計画の策定支援、働く女性向けの能力向上研修の開催、再就職や起業を目指す女性に対する研修や交流の機会の提供など、働く場における女性の活躍を促進する。

・契約上の優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施することにより、企業における女性活躍推進等への取組みを促進する。

4 重点事業

(1)就労相談窓口事業

目的	働き方のニーズに合った就職の実現				H28事業費	46,947 千円
					H29事業費	46,981 千円
対象	市内の15歳以上の求職者	担当	経済観光文化局中小企業振興部就労支援課			
実施内容	各区に設置している就労相談窓口において、15歳以上の求職者の就職相談に対し、キャリアコンサルタントによる個別相談を行うほか、セミナーの開催、求人企業の紹介などを実施。 また、博多区の窓口では、就労への一歩を踏み出せない若者とその保護者などに対し、臨床心理士による専門相談を実施。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談件数（一般＋専門）		—	4,249	—	a
成果の指標	就職率		82.0%	88.0%	107.3%	
補足	—					

(2)若者の就労支援（就活生支援事業）

目的	新卒者の地元企業への就職		H28事業費	3,602 千円	
	地元企業の新卒求人の充足		H29事業費	3,623 千円	
対象	高校・大学等の新卒者（既卒３年以内の者を含む。） 及び地元企業	担当	経済観光文化局中小企業振興部就労支援課		
実施内容	高校・大学等の新卒者（既卒３年以内の者を含む。）の就職活動及び地元企業の採用活動を支援する。 ○合同会社説明会（平成29年1月11日開催） ・出展企業：福岡都市圏に勤務地等があり、正社員求人を行う企業60社 ・参加対象：大学等の平成29年３月卒業予定者（既卒３年以内を含む）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	合同会社説明会における参加者数	－	189	－	－
成果の指標	合同会社説明会における採用者数	－	21	－	
補足	－				

(3)中高年雇用促進事業（終了）

目的	中高年求職者の正社員就職の支援		H28事業費	4,500 千円		
			H29事業費	0 千円		
対象	福岡市内に居住する40, 50歳代の中高年求職者	担当	経済観光文化局中小企業振興部就労支援課			
実施内容	福岡市就労相談窓口において、中高年求職者の正社員就職を支援するとともに、中高年求職者を正社員として雇用した企業に対して、雇用奨励金を交付。 (雇用奨励金：対象者1人につき30万円)					
	①求人開拓業務 求人数 176人 ②企業と求職者とのコーディネート業務 (職業紹介) 求人紹介を行った人数 (紹介人数) 81人					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	紹介人数		—	81	—	a
成果の指標	正社員就職者数		15	21	140.0%	
補足	—					

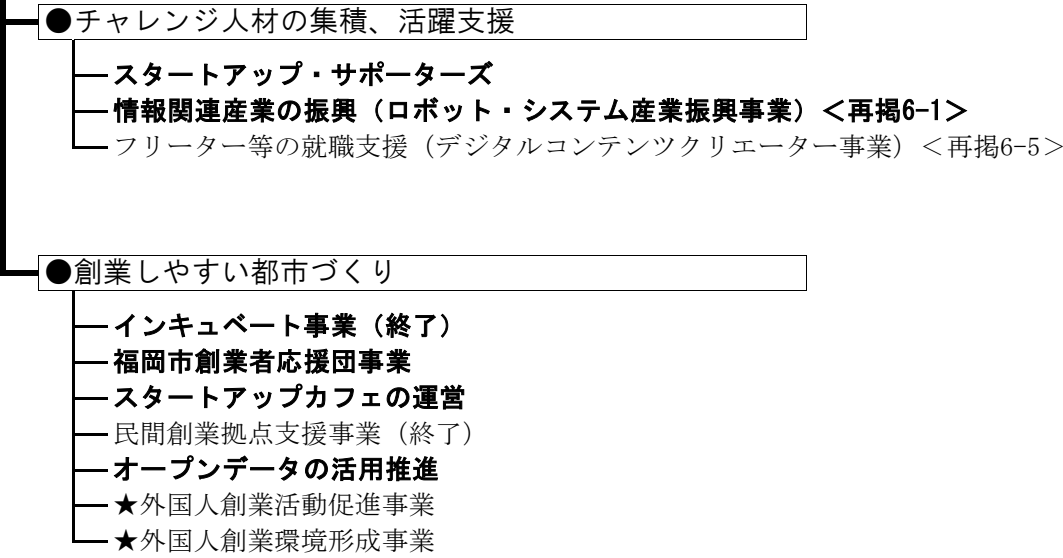
(4)福岡クリエイティブキャンプ事業（終了）

目的	首都圏等から福岡市へのクリエイティブ人材の地方移住を支援するため、市内クリエイティブ関連企業への就職・移住支援を行う。		H28事業費	0 千円		
			H29事業費	0 千円		
対象	首都圏等で活躍するクリエイティブ人材	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課			
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業としてはH27で終了した。 H27年度は当該事業を通じて31人のクリエイティブ人材が福岡へ移住し、市内クリエイティブ企業で開発業務等に携わっている。 引き続き、人材と企業のマッチング等の市内クリエイティブ関連企業への就職・移住支援に取り組んでいる。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標			—	—	—	a
成果の指標	福岡へ移住するクリエイティブ人材		20	31	155%	
補足	—					

目標 7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策 7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局
施策の課題			
新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要であり、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市（スタートアップ都市）となるため、まち全体が実験の場となり、挑戦を支援していくことが必要です。			
施策の方向性			
創業や社会実験、ソーシャルビジネス、新たなプロジェクトなど、さまざまな分野でスタートアップ（新しい行動や事業を起こすこと）にチャレンジする人材や企業を国内外から福岡に呼び込み、インキュベート事業、創業者の成長段階に応じた支援など、それぞれのニーズに対応したきめ細かなサポートにより、福岡で活躍できる環境を整え、創業しやすく、新たなチャレンジを応援する都市の実現を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



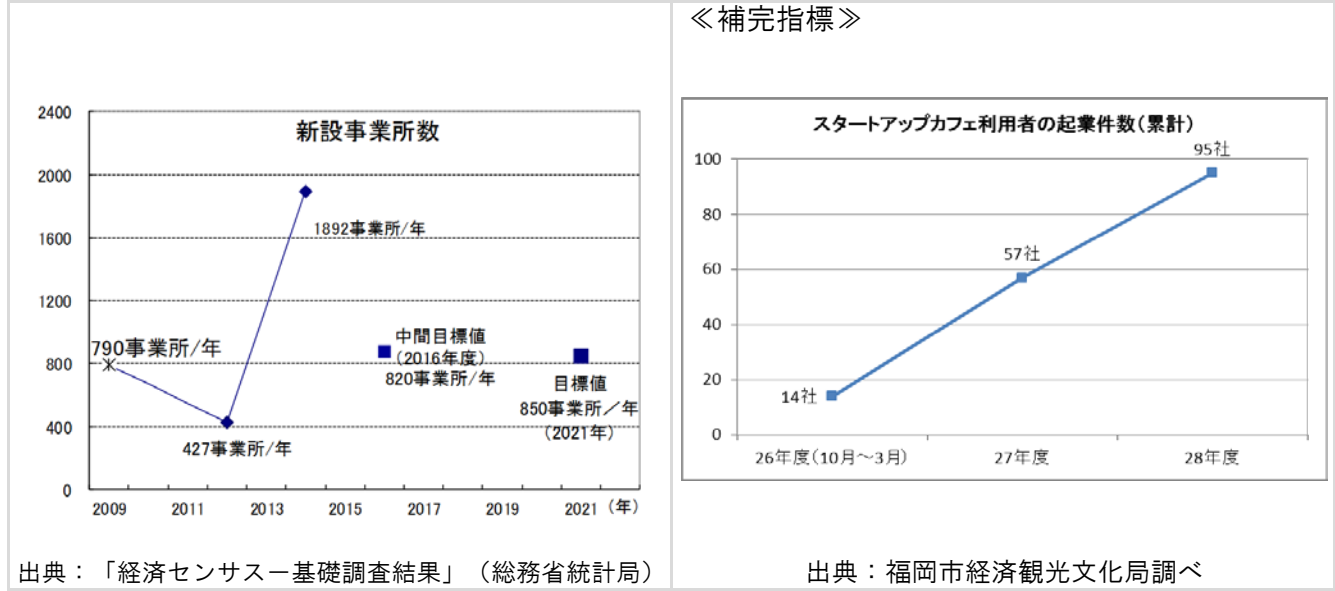
1 施策の評価

◎：順調	・スタートアップカフェ，スタートアップサポーターズやインキュベート事業などの取組みは，順調に進んでいる。 ・成果指標は，最新値の2014年のデータが中間目標値を上回る状況である（2014年の調査から新設事業所の定義変更に伴い，全国的に数値が大幅に増加している）。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

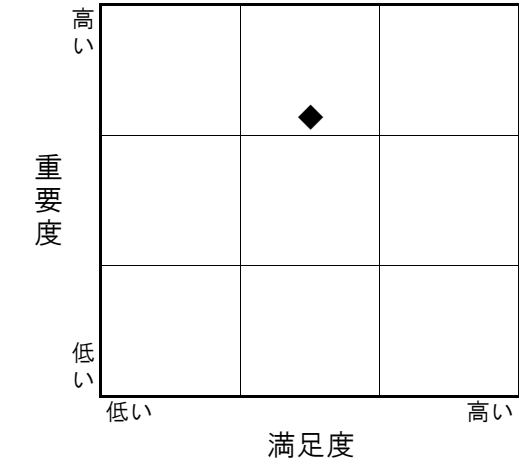
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
新設事業所数	790事業所/年 (2009年)	1892事業所/年 (2014年)	820事業所/年	850事業所/年 (2021年度)	(A)



《市民満足度調査（2015年度調査）》
創業しやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	15.5%	重要	50.0%
不満足	14.6%	非重要	5.4%
どちらでもない	66.5%	どちらでもない	41.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・調査日はH28.6.1であり、H24の調査以降に行われたスタートアップ都市づくり推進のための取組みの成果が数値に反映したものと考えられる。なお、前回調査から新設事業所の定義変更に伴い、全国的にも数値は大幅に増加している。 【補完指標】 ・スタートアップカフェ利用者の起業件数は順調に増加していることから、スタートアップカフェにおける支援が充実しているものと考えられる。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

● チャレンジ人材の集積、活躍支援

起業家教育や関係者ネットワーク構築などによる起業家支援

- 【進捗】 ・ スタートアップ・サポーターズにおいて、これまで、サロン（イベント回数39回、参加人数1,099人）、ワークショップ（イベント回数10回、参加人数101人）やスクール（イベント回数59回、参加人数542人）の運営等を実施し、起業家の育成に寄与。
- 【課題】 ・ 本市のスタートアップの裾野は広がってきているが、スタートアップに投資等を行う支援機関は本市には極めて少ない状況である。また、「スケール」「グローバル」といった成功モデルが不足している。
- 【今後】 ・ 成長性の高いスタートアップを発掘し、国内外のスタートアップ支援機関とのマッチング等による成長支援を行う。

● 創業しやすい都市づくり

スタートアップ・パッケージによる創業・起業支援

- 【進捗】 ・ 創業の裾野の広げるために設置した「スタートアップカフェ」では、オープン以降、創業に関する相談（4,140件）、イベント等（882回）、人材マッチング（187件）などの支援を実施。その結果、スタートアップカフェの利用者から95社以上が起業するなど、創業の裾野は着実に拡大。
- * 相談件数 H26n：533件、H27n：1,638件、H28n：1,969件
- * イベント回数 H26n：223回、H27n：347回、H28n：312回
- * 人材マッチング H28n：187件
- ※国家戦略特区の取組みとして併設された雇用労働相談センター（国が設置・運営）も相乗効果で多くの方が利用している。（相談件数2,289件）
- ・ 民間による創業支援の充実を図るため「民間創業拠点支援事業」を実施し、創業者13人と新たな雇用16人が生まれた。
- * 創業者 H27n：10社、H28n：3社
- * 雇用創出数 H27n：5名、H28n：11名
- ・ 外国人創業者への支援として、国家戦略特区を活用した在留資格（経営・管理）申請時の要件緩和による「外国人創業活動促進事業（スタートアップビザ）」を実施（開始以降申請31人）するとともに、「外国人創業環境形成事業」により住居及び事務所の確保支援を行った。
- 【課題】 ・ 国家戦略特区の規制緩和等を活用して、世界一チャレンジしやすい都市を目指した取り組みが必要。
- 【今後】 ・ 国家戦略特区における規制改革（スタートアップビザ、雇用労働相談センター、人材マッチングセンター、スタートアップ法人減税等）の活用や新たな規制改革の提案に加え、住居及び事務所の確保支援やスタートアップカフェ等を活用した施策を充実させ、福岡市スタートアップ・パッケージとして戦略的・総合的に推進する。

●創業しやすい都市づくり（前ページからの続き）

インキュベート施設などによる創業・起業支援

- 【進捗】・インキュベート事業（原則入居3年間）では、これまでに236社（H29.3現在32社）にオフィスを提供し、創業直後の体力が弱いスタートアップ企業（創業5年未満）を支援。
・創業者応援団事業では、創業者応援団フォーラム、セミナー等を通じてスタートアップ企業同士の交流促進、販路拡大等を支援。また、優秀なビジネスプランを表彰、費用負担するステップアップ助成事業（約370社がエントリー）を通じて、スタートアップ企業のロールモデルとなりうる企業を発掘し、育成を支援。
- 【課題】・インキュベート施設が市内でも分散しており、支援体制構築や創業者間のコミュニティ形成が不十分であるとともに、創業者の可視化が不十分で外部から福岡市の創業者が見えにくい。
・ステップアップ助成事業について、補助金交付後のサポートが不十分。
・新しいビジネスへの支援対応等が必要。
- 【今後】・市内の直営インキュベート施設を集約し、民間事業者のアイデアやノウハウを活かした官民共働型のスタートアップ支援施設FUKUOKA growth nextの整備・運営を行うことで、スタートアップの見える化、成長の促進及び相互作用によるイノベーション創出、スタートアップ企業のさらなる成長や既存中小企業の第二創業促進を図る。
・ステップアップ助成事業の受賞者に対する継続的なサポート実施や成長支援につなげるよう実施方法等の見直しを図る。

グローバル展開を見据えた創業環境づくりの推進

- 【進捗】・国際的なイベントへの参加や、海外のスタートアップ拠点とのネットワークの構築、海外研修・セミナー等の実施により、グローバル展開を見据えた創業が可能となる環境づくりを進めた。
【H28n連携拠点】計7
*都市・政府系機関：ヘルシンキ市、台北市、エストニア（3機関）
*創業支援施設：サンフランシスコ、台湾
【H28nに参加した主なイベント】
*5月千葉「SLUSH ASIA」、5月エストニア「Latitude59」、7月台湾「IDEAS Show」など
【海外研修の参加者】
*研修への参加者数125名。うち93名が海外プログラムに参加。
- 【課題】・市内スタートアップの海外展開や、海外スタートアップからスタートアップカフェへの福岡市進出に関する相談件数が増加しており、相談体制の強化が必要。
・海外研修を含む各種研修において、参加者の様々なニーズやレベルに合わせる必要がある。
・海外のスタートアップや投資家に対するいっそうの情報発信が必要。
- 【今後】・市内スタートアップの海外展開や海外スタートアップからの福岡市進出に関する相談窓口を設置する。
・海外研修においては、国内研修のみのコースやオンラインで受講するコースを設けるほか、複数のプログラムを設定する。その他の研修においても、参加者のニーズ等に応じたプログラム設定を行う。
・海外のスタートアップや投資家等に向け、WEB、SNS、メールマガジンでの情報発信を行う。

4 重点事業

(1) スタートアップ・サポーターズ

目的	起業家教育、ネットワーキング、プロモーション等を実施し、「スタートアップ都市・ふくおか」の実現を目指す。			H28事業費	10,604	千円
				H29事業費	16,141	千円
対象	起業家、起業に興味のある者	担当	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課			
実施内容	①成長性の高いスタートアップ等の発掘 ・福岡市内の有望なスタートアップ等を31社発掘し、事業内容や強みなどベンチャーキャピタル（VC）からの投資につながる情報の集約などを実施。					
	②スタートアップと国内外VCとのマッチングイベントの実施（2回） ・H28.11に実施、スタートアップ7社、VC11社（うち国外VC3社）が参加。 ・H29.2に実施、スタートアップ8社、VC4社が参加。					
	③成長支援 ・発掘したスタートアップ等について、日本語・英語による情報発信（15件）やフォローアップを実施。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	スタートアップの発掘件数		30	31	103%	a
成果の指標	マッチングイベント参加件数		10	15	150%	
補足	－					

(2) インキュベート事業（終了）

目的	インキュベート施設において賃料負担の軽減及び経営指導等の支援を行うことで、自立した安定的な経営を行うことができる創業者を育成する。	担当	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課	H28事業費	128,082 千円
				H29事業費	0 千円
対象	創業予定者又は創業5年未満の者				
実施内容	①インキュベート施設の運営 入居募集審査会 年2回 ・創業者育成補助金(上限3万円、家賃の1/2補助) 継続1社 86千円 ・地域産業振興負担金 …福岡ビジネス創造センター運営委員会に対する負担金 (23,091千円) ・共益費及び負担金 …賃貸借に係る共益費及び電気光熱費負担金 (21,664千円) ・使用料等の口座振替データ変換等委託 床清掃業務委託等(施設維持及び施設使用料等の請求にかかる委託業務) …313千円				
	②専門家派遣による経営指導 計 55回 (1企業につき、1か月～2か月に1回) ③公的支援機関等による支援施策の情報提供 毎月の定例自治会及びメーリングリストを利用して、適宜情報提供。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	インキュベート施設の満床化(年度末の入居者数)	43	32	74%	b
成果の指標	入居者の年度末事業継続者数	36	36	100%	
補足	ー				

(3) 福岡市創業者応援団事業

目的	企業、事業者の持続的な発展				H28事業費	3,888	千円
					H29事業費	3,750	千円
対象	創業予定者、創業して間もない企業、個人	担当	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課				
実施内容	①福岡市ステップアップ助成事業 ・ビジネスプラン評価会にて、今後の成長が期待される優れたプランを審査し、賞金合計2,000千円（5社）を交付。						
	②創業者応援団フォーラム開催 ・地場企業経営者や専門家で作る「福岡市創業者応援団」の支援人材と創業者の出会い・交流や創業企業の紹介を目的としたイベントをフクオカスタートアップセレクションとの共催で開催し、約65名が参加。						
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	ステップアップ助成事業応募件数		35	39	111%	a	
成果の指標	ステップアップ助成事業採択件数		5	5	100%		
補足	ー						

(4)民間創業拠点支援事業（終了）

目的	市内のインキュベーション施設の拡充	H28事業費	4,190 千円
		H29事業費	0 千円
対象	民間インキュベーター施設運営事業者	担当	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業としてはH27で終了した。 ①インキュベーター施設 平成27年度末では53室、平成28年度末では43室 ②雇用創出数 平成27年度末では5名、平成28年度末では11名 ③創業者 平成27年度末では10社、平成28年度末では3社		
	民間創業拠点支援事業は市単費で継続しており、本市における創業後の事業化支援の充実を図る。		
補足	—		

(5)オープンデータの活用推進

目的	①市民や企業が、オープンデータを有効に活用し、新事業や官民共働の新サービスを創出する。 ②二次利用しやすく、安心して活用できる形で公共データを広く公開する（オープンデータ化）。		H28事業費	3,824	千円	
			H29事業費	4,229	千円	
対象	オープンデータの活用を望む市民・企業	担当	総務企画局ICT戦略室ICT戦略課			
実施内容	①オープンガバメント推進協議会 公開シンポジウム（横須賀市，11月）やRESAS研修（自治体職員向け），アプリの提供・改修を行った。 ②自治体オープンデータサイトの運用 二次利用可能な行政データを提供するオープンデータサイト（他自治体と共同利用）の運用を行った。 ③公開型GISシステムの運用 福岡市Webマップの運用を行った。 ④まちかど安全ガードアプリ「けいご君」運用 まちかど安全ガードアプリ「けいご君」（アンドロイド版・iPhone版）の運用を行った。 ⑤ビッグデータ・オープンデータ・イニシアティブ九州（BODIK） オープンデータ活用に関するアイデアソン等のイベントを開催したほか，研究機関や他都市と連携し，データの標準化などオープンデータの共同提供に向けた検討を行った。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡市Webマップのコンテンツ登録数		14000	26825	191.6%	a
成果の指標	データのダウンロード数		-	約1,600	100.0%	
補足	-					

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策7-2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局
施策の課題			
文化芸術は、魅力ある都市づくりや都市の個性を形成する面においても重要なものです。 文化芸術活動を行う人が活躍しやすい環境をつくり、都市の魅力を向上させていく必要があります。			
施策の方向性			
創造的な文化芸術活動は、デザインやファッションなどのクリエイティブ関連産業の基盤ともなるものです。これらを行う人々の自主性を尊重し、活動しやすい環境づくりを進め、福岡を拠点として、その能力が十分に発揮されるよう活動を支援します。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

- 拠点文化施設整備検討<再掲1-4>
- **香椎副都心公共施設整備（市民センター、音楽・演劇練習場）<再掲2-2>（終了）**
- 福岡アジア美術トリエンナーレ
- FFACステップアップ助成プログラム（地域アーティストの育成）

1 施策の評価

○：概ね順調	・新たな音楽・演劇練習場の整備，拠点文化施設の整備（市民会館の再整備）に係る検討の推進などの取組みは，文化芸術活動を行う人が活躍しやすい環境づくりへ向けて，概ね順調に進んでいる。 ・（成果指標の設定なし）
--------	--

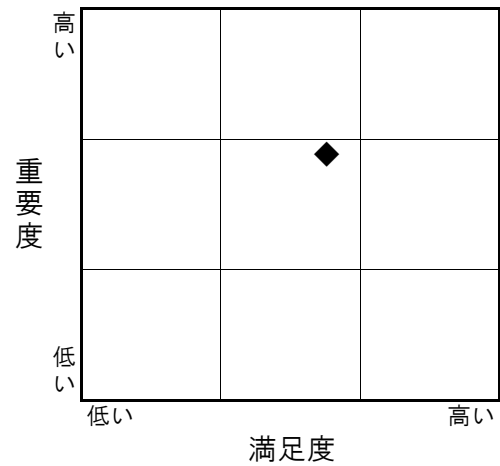
2 施策の関連指標の動向と分析

《市民満足度調査（2015年度調査）》
創造的な文化芸術活動がしやすい環境づくり

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	37.0%
不満足	8.7%	非重要	10.3%
どちらでもない	69.0%	どちらでもない	48.8%

※成果指標の設定なし

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●創造活動を担い、支える人材の育成と活動の支援

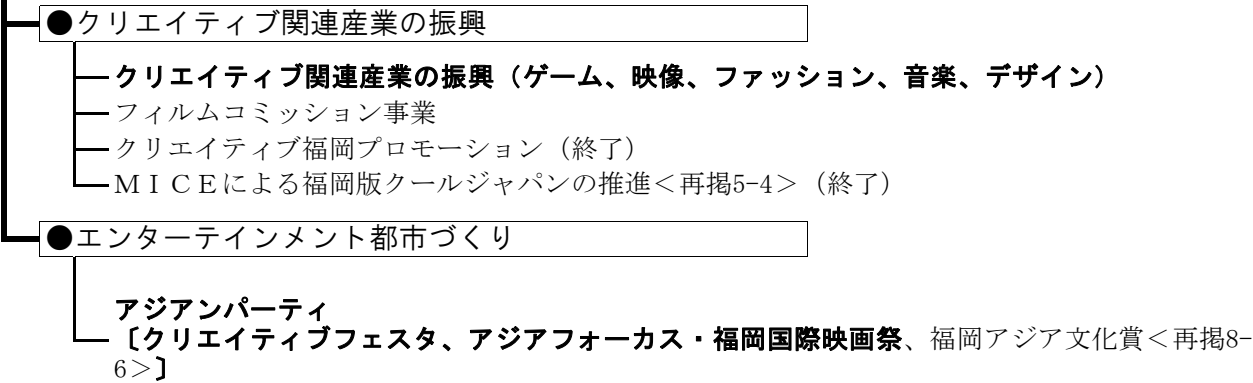
文化芸術活動を行う場の整備検討（拠点文化施設）	
【進捗】	・拠点文化施設整備（市民会館の再整備）については、拠点文化施設基本構想（H24.3策定）を踏まえ、H28.2に基本計画案を公表。パブリック・コメント手続きを経て、H28.6に基本計画を策定、公表。
【課題】	・福岡市内では、専門性が高いホールの不足や近年相次いだ民間ホール等の閉館などにより、専門性が高い文化ホールの整備を求める声が多い。
【今後】	・拠点文化施設整備（市民会館の再整備）については、H29nに整備計画等の作成を予定。
文化芸術活動を行う場の整備（千早音楽・演劇練習場）	
【進捗】	・香椎副都心公共施設整備として、なみきスクエア内に市民センター等とあわせて千早音楽・演劇練習場を整備（H26.10着工，H28.3竣工，H28.6開館）
【課題】	・複合施設である特性を生かして運営する必要がある。
【今後】	・市民センターホール利用者や地域団体が優先的に利用できるよう運用しており，今後も，利用状況を踏まえ，運用の改善を進めていく。
福岡アジア美術トリエンナーレの開催	
【進捗】	・アジアの現代美術を広く紹介し，国内外から高い評価を受けている福岡アジア美術トリエンナーレについては，次回の時期，内容，会場，開催方法等の検討を行った。
【課題】	・トリエンナーレ形式（3年ごと）での開催にあたっては，効率的な運営体制や国内外への有効な広報・集客手段の検討が必要である。
【今後】	・第6回展（H32に東京オリンピック開催記念として実施予定）を「アジアアートコンプレックス（仮称）」として再構成し，実施内容・方法・館外（博多部等）の会場のほか，国内外への効果的な広報手段等について調査・検討する。
文化芸術を担う人材の育成と活動支援	
【進捗】	・（公財）福岡市文化芸術振興財団（FFAC）ステップアップ助成プログラムにおいて，団体・個人のステップアップを図るため，実施する文化事業に助成を行うとともに，専門家からのアドバイスや報告会などを実施。 ※採択件数：13 件（演劇 6 件，ダンス 2 件，音楽 2 件，美術 2 件，伝統芸能 1 件）
【課題】	・文化芸術を鑑賞し，活動する市民の裾野を広げるためには，文化芸術を担う人材育成のための取組みや，市民の文化芸術活動へ支援策の拡充が不可欠である。
【今後】	・既存の助成制度に加え，市民が文化芸術活動を行いやすい環境づくりを推進していく。

※重点事業等の設定なし

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	ー
施策の課題			
個人の創造性や技術，能力を活用しながら，知的財産の創造と開発を通して，財と雇用を生み出す創造産業（クリエイティブ関連産業）は，新たな成長産業としても注目されています。福岡が強みを有するゲームやファッションなどのクリエイティブ関連産業をさらに発展させていくために，産学官民連携の推進や，関連企業や人材の誘致，集積を進める必要があります。			
施策の方向性			
ゲームをはじめとするデジタルコンテンツやファッション，デザイン，映画，音楽などクリエイティブ関連産業を官民一体となって振興するとともに，文化・芸術，食などを含めたあらゆるコンテンツを福岡市の魅力として磨き上げ，エンターテインメント都市づくりを進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み



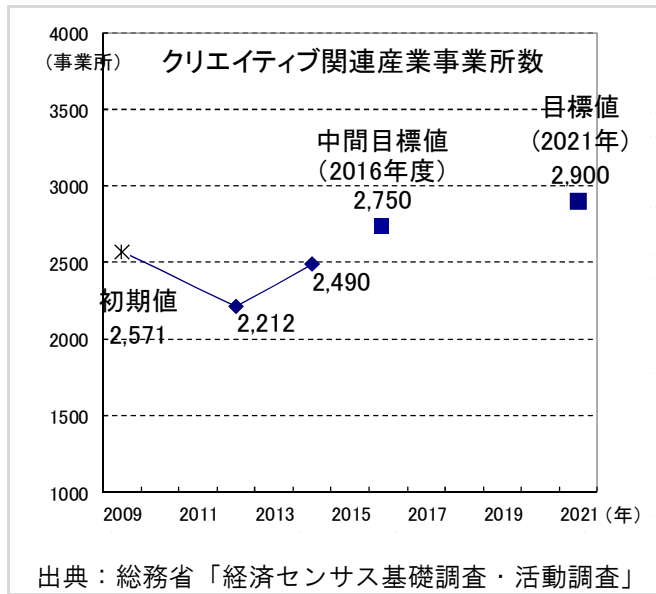
1 施策の評価

○：概ね順調	・ゲーム分野のインターンシップやゲームコンテストの実施，アジアンパーティの開催など，クリエイティブ関連産業の振興や，エンターテインメント都市づくりの取組みは，概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は，初期値から伸びていない（最新値は2014年のデータ）ものの，クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合（12.6%：2012年～2014年比較）においては，政令指定都市の中で第1位である。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
クリエイティブ関連産業事業所数	2,571事業所 (2009年)	2,490事業所 (2014年)	2,750事業所	2,900事業所 (2021 年)	(B)



《補完指標》

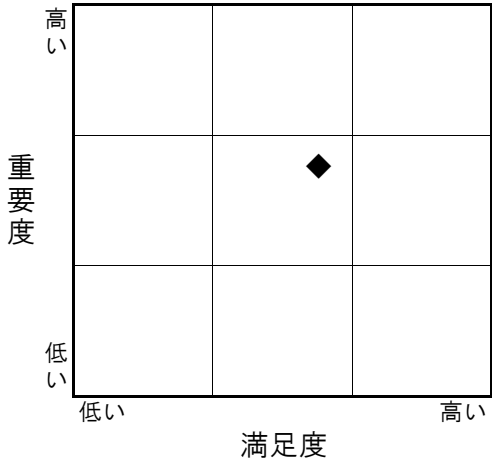
	初期値	現状値
クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合の政令指定都市順位	10位 (-14.0%) 2009年～ 2012年比較	1位 (12.6%) 2012年～ 2014年比較

出典：総務省「経済センサス基礎調査・活動調査」

《市民満足度調査（2015年度調査）》
クリエイティブ関連産業の振興（ゲーム、ファッション、デザインなど）

満足度		重要度	
満足	21.8%	重要	32.5%
不満足	8.2%	非重要	12.4%
どちらでもない	66.8%	どちらでもない	51.3%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析	
【成果指標】	
・クリエイティブ関連事業所数は、リーマンショックや東日本大震災の影響により、2012(H24)に初期値から減少したものの、2014(H26)には増加した。	
・また、2012(H24)から2014(H26)にかけて、クリエイティブ関連産業の事業所の増加数は政令指定都市の中で第1位となっている。	
[補完指標]	
・クリエイティブ関連産業事業所数の増減割合においても、政令指定都市の中で第1位である。	

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●クリエイティブ関連産業の振興

クリエイティブ関連産業の振興と人材確保

【進捗】◆ゲーム分野

・産学官（GFF+九州大学+福岡市）で組織する福岡ゲーム産業振興機構により、インターンシップ、ゲームコンテストなどの人材育成事業やイベントによる広報事業を実施。

＊ゲーム産業事業所数 31社（H28.1）→ 33社（H29.1）

＊ゲーム産業従業員数 1,444人（H28.1）→ 1,615人（H29.1）

◆映像分野

・海外の見本市等に参加・出展し、バイヤーとのビジネスマッチングを行うことにより、アニメーションやCG等の映像コンテンツの海外展開の支援を実施。

◆ファッション分野

・福岡アジアファッション拠点推進会議によるファッション産業振興事業として、福岡アジアコレクション（FACo）、ファッションウィーク福岡や合同展示商談会などを実施。

＊FACo入場者数：7,524人（H28n）

◆音楽分野

・「福岡ミュージックマンス」に参画し、音楽都市として情報発信するとともに、11月には、音楽ビジネスの活発化・拡大に向けたセミナーを行った。また、音楽産業振興基金を運営した。

◆デザイン分野

・NPO法人FUKUOKA デザインリーグや九州アートディレクターズクラブ等のデザイン関連団体と連携。また福岡県産業デザイン協議会事業へ参画し、ワークショップや販路拡大支援を行っている。

◆フィルムコミッション事業

・撮影支援を通じたシテプロモーションに取り組むとともに、ロケ支援事業者への登録促進等により、地元映像制作会社のビジネス拡大を図っている。また、海外の映像見本市への出展や、アジアフォーカス・福岡国際映画祭との連携等により、映像コンテンツの海外展開を支援している。

【課題】・クリエイティブ関連産業は、国のクールジャパン政策にも見られるように更なる成長が見込まれる中、福岡県内には多くの学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理工系学生の半数以上が九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。

【今後】・クリエイティブ関連産業は更なる成長が見込まれ、本市の特性にもあった次代の成長エンジンとなりうる産業分野であり、産学官と連携しながら引き続き振興する。
・ゲームをはじめ、アニメ・映像、ファッション、音楽、デザインなどクリエイティブ関連産業を包括的に捉え、さらなる振興を図るとともに、海外展開や集客等を促進する。
・福岡ゲーム産業振興機構等の事業を通じ、企業が求める人材の育成に努める。

クリエイティブ関連産業の海外展開支援

【進捗】・地場企業からニーズのある国、地域においてFACoを活用した海外プロモーションを展開。バンコクにおいてはインバウンドツアーを造成。

＊FACo in 台北：来場者約550人 FACo in バンコク：来場者約500人

・また、並行して海外の展示商談会へ出展、商業施設での期間限定ショップの展開等、具体的なビジネス展開も目指した。

台北展示会（Taipei In Style）：出展6社、来場者数約18,000人（4日間）

台北商業施設（Q-square）：約900人

【課題】・海外市場を開拓するプロデューサーの不足、海外バイヤー等とのコミュニケーションを継続するリソース等、地場企業が海外展開するためのノウハウが少なく、力強さに欠ける。

【今後】・H28nに事業自体は終了したもの、引き続き海外販路の拡大支援のため、産学官・関係機関と連携しながら展示会出展等に取り組んでいく。
・海外企業との商談が進む見込みのある案件については、一定の目途がつくまで通訳・翻訳サービスを提供する等フォローアップを検討する。

●エンターテインメント都市づくり

クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおかの実現

- 【進捗】 ・「アジアンパーティ」として、「アジアと創る」をコンセプトに、アジアフォーカス・福岡国際映画祭、福岡アジア文化賞、クリエイティブフェスタの主要事業に加え、「アジア」、「クリエイティブ」、「今」をテーマに民間企業・団体等の各種事業と連携を図りながら、9月～10月に集中開催（18事業、約57万人参加）。
- ＊アジアフォーカス・福岡国際映画祭
312本（映像作品、関連企画含む）の優れたアジア映画を上映。
監督や出演者を招いたイベントを実施。
（来場者数：延べ40,286人（映像作品、関連企画含む））
 - ＊クリエイティブフェスタ
市役所西側ふれあい広場で、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」を国内外に広くPRする象徴的な事業として実施。
（来場者数：延べ約64,000人）
 - ・産学官で構成する「クリエイティブ福岡推進協議会（クリエイティブ・ラボ・フクオカ）」を推進母体とし、異業種間の交流・連携を促進。
 - ＊セミナー・交流会の開催 7回
- 【課題】 ・「アジアを知る」をテーマに20年以上にわたって続いたアジアマンスから、「アジアと創る」をコンセプトにした「アジアンパーティ」として事業を再構築したことにより、さらなる集客や、「クリエイティブ・エンターテインメント都市」としてのブランディングを強化するとともに、クリエイティブ関連企業の集積へとつなげていくことが必要。
- ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、市民がアジア文化及び映像文化に親しむだけでなく、アジア映画の情報拠点としてのブランディングや集客力アップが必要。
 - ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連企業やクリエイターの交流によるビジネス創出につなげていくことが必要。
- 【今後】 ・引き続き「若い人材が豊富で活気のあるクリエイティブな街」を福岡ブランドとして確立させ、「クリエイティブ・エンターテインメント都市・ふくおか」の実現に向け、事業を実施する。
- ・H29nで5年目となるアジアンパーティは、市民に対して背景・趣旨や目的等をより一層分かりやすく周知し、各事業における連携を強化していくとともに、より効果的な事業展開を検討する。
 - ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭は、優れたアジア映画の上映や監督、出演者との交流イベントを実施し、アジアに対する理解と文化交流を推進するとともに、魅力的な映画・映像コンテンツが集まる商談会や映像クリエイター育成のためのイベントを開催し、クリエイティブ関連産業の振興・人材育成を推進していく。
 - ・クリエイティブフェスタは、クリエイティブ関連のステージやブースを増やし、よりクリエイティブ色の強い内容へ見直す。

4 重点事業

(1) クリエイティブ関連産業の振興

目的	・企業、個人クリエイターの販路の拡大、収益増加 ・クリエイティブ関連企業への就職希望者の就労		H28事業費	32,649	千円
			H29事業費	29,120	千円
対象	・市内クリエイティブ関連企業 （ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン） ・個人のクリエイター ・クリエイティブ関連分野を専攻している学生	担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課		
実施内容	○ゲーム 産学官による福岡ゲーム産業振興機構を通じ、ゲーム業界の人材育成・確保に取り組んだ。				
	○映像 NP0法人映像コンテンツ研究会などと連携し、国内外の展示会参加やビジネスマッチングを実施し、映像コンテンツの販売支援やネットワーク構築を図った。				
	○ファッション 地場ファッション産業の活性化に向けた取組みを福岡商工会議所、福岡県等と一体になって支援した。				
	○音楽 福岡ミュージックマンスに参画し、音楽都市としてのブランディングを図るとともに、より一層の集客や関連産業の振興を図った。				
	○デザイン NP0法人福岡デザインリーグや九州アートディレクターズクラブなどのデザイン関連団体などと連携してデザイン関連産業の振興を図った。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	インターンシップ開催回数	3	3	100%	a
成果の指標	市内ゲーム関連企業従業者数（人）	1,500	1,615	108%	
補足	—				

(2) クリエイティブフェスタ（クリエイティブ・エンターテインメント都市づくり推進事業）

目的	・異業種の枠を超えた、企業、クリエイターの活発な交流 ・またその交流から、新たなビジネス機会、価値の創出		H28事業費	75,074	千円
			H29事業費	84,456	千円
対象	・市内クリエイティブ関連企業（ゲーム、映像、ファッション、音楽、デザイン） ・個人のクリエイター ・クリエイティブ関連分野を専攻している学生	担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課		
実施内容	○アジアンパーティの開催 民間企業・団体等と連携しながら、「アジア」「クリエイティブ」「今」をテーマとした事業を9月～10月に集中開催。 ○クリエイティブ福岡推進協議会の運営 異業種交流を目的としたセミナー・交流会、ホームページ・メールマガジン等を活用した情報発信事業等を実施。 ○クリエイティブフェスタの開催（10月） 国内外に広くPRするためのイベントとして、「The Creators」を開催。2日間で約64,000名を集客した。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	セミナー・交流会の開催数	5	7	140%	a
成果の指標	アジアンパーティの参加者数	465,000	570,065	123%	
補足	－				

(3)アジアフォーカス・福岡国際映画祭

目的	①大勢の観客でにぎわう。アジア映画を楽しむ。アジアの文化に親しむ。福岡市に映画祭があることを誇りに思う。 ②企業や人材が集積する。 ③福岡国際映画祭出品を目標とする。			H28事業費	53,085	千円	◆経:
				H29事業費	48,735	千円	
対象	①市民、観客 ②映像産業関連企業、クリエイター ③アジアの映画関係者		担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部コンテンツ振興課			
実施内容	・27か国・地域の312作品を上映するとともに、16か国・地域から映画監督など76人を招聘し、前年を上回る40,286人が来場した。 ・オープニングセレモニーや福岡観客賞、バリアフリー上映会などの自主イベントのほか、国際交流基金アジアセンターとの共催によるベトナム大特集、協賛企画として台湾映画祭、福岡インディペンデント映画祭、福岡アジアフィルムフェスティバル、中学生招待など多くの映画・映像のイベントを実施。 ・クリエイティブ企画として、福岡で活躍するクリエイターの作品を特集上映する「福岡パノラマ」、テーマ毎の短編作品をセレクトした「ショートナイト」、日本と東南アジアの若手クリエイターの「交流ワークショップ」を開催するとともに、クリエイティブ産業の振興を目的とした商談会「ネオ・シネマップ福岡」を開催した。						
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標		映像関連商談会参加者	60	67	112%	a	
成果の指標		上映作品（映像作品、関連作品含む）	250	312	125%		
補足		－					

目標 7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策 7-4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり			
施策主管局	住宅都市局	関連局	経済観光文化局
施策の課題			
新たな価値の創出が必要とされている現代では、人間個々人が有する創造性あふれる感性やアイデアが重要であり、創造性に富んだ文化や産業を有し、多様な人材が集まり、活発な交流が行われる都市づくりが求められています。新たな価値を創造していく先鋭的な人材や企業が挑戦できる都市（スタートアップ都市）となるため、まち全体が実験の場となり、挑戦を支援していくことが必要です。			
施策の方向性			
福岡都市圏の約 3 割の従業者や、多くの来訪者でにぎわう都心部においては、クリエイティブな人材や企業の集積、スタートアップ機能の充実を図ることとあわせ、建築物の更新期などをとらえた計画的な機能更新を促進し、オープンスペースをはじめとした出会いと交流を促す魅力的な都市空間の創出などにより、創造的な場づくりに取り組みます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、細字：主要事業、[]：その他の取組み

●創造的空間の整備・誘導

都心部のまちづくりの推進<再掲8-1>

1 施策の評価

○：概ね順調	・天神ビッグバンの推進，都心部機能更新誘導方策の計画の具体化など創造的空間の整備・誘導の取組みは，概ね順調に進んでいる。 ・（成果指標の設定なし）
--------	---

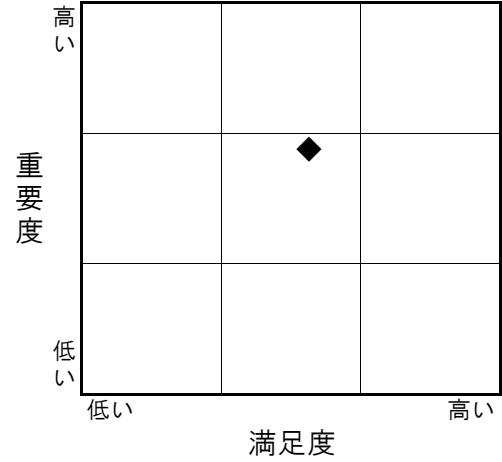
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

なし

《市民満足度調査（2015年度調査）》
多様な人が集まり交流・対話する創造的な場づくり 満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】

満足度		重要度	
満足	18.3%	重要	40.3%
不満足	10.3%	非重要	9.5%
どちらでもない	67.8%	どちらでもない	46.0%



3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●創造的空間の整備・誘導

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化

- 【進捗】・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。
・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントがH31以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設。
- 【課題】・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビル機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- 【今後】・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化

- 【進捗】・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を創設し、H28.5.1運用開始。
・「天神ビッグバン」の第一号となる民間ビルの建替え計画が本格始動。H29n着手、H32n完成予定。
- 【課題】・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- 【今後】・「天神ビッグバン」を推進し、今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、付加価値が高く、耐震性にも優れた建築物への建て替えを促進。「天神ビッグバンボーナス」等の活用により、更なる建替えを促進。

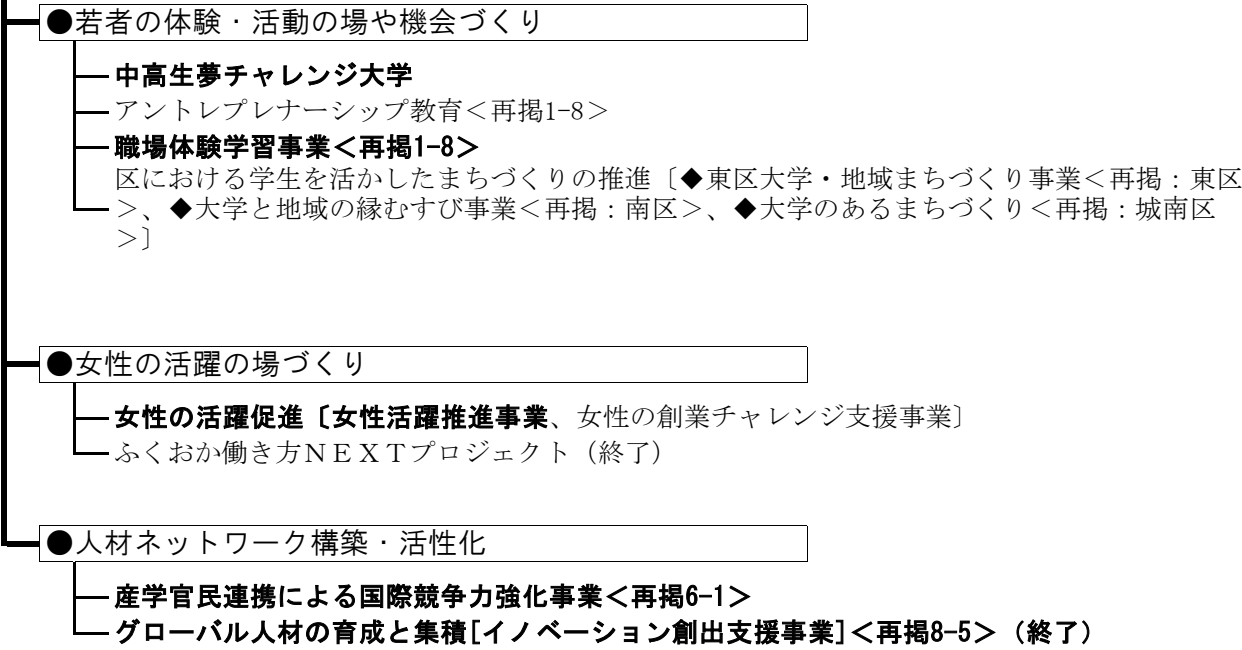
旧大名小学校跡地のまちづくり

- 【進捗】・地域・学識経験者・行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ、跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」（H28.3）を策定。
・また、跡地利用を進めるにあたり、民間事業者のニーズを広く把握した上で、計画づくりに取り組むため、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し、まちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」（H29.3）を策定。
- 【課題】旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、民間の活力を最大限に引き出し、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
- 【今後】・H30年度の事業着手に向けて、地区計画の都市計画手続きを経たのち、H29.10頃から事業者公募を実施手続きを実施し、H29年度末中の事業者決定を予定。

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局，こども未来局，市民局，教育委員会
施策の課題			
女性，若者，学生が多いという福岡市の強みを生かしながら，自ら目標をもって行動し，新たな道を切り開いていく多様な人材を発掘，育成，支援していくことが都市の活力向上には不可欠です。 また，シニア世代を含め福岡に関わりをもった経験があり，キャリアやネットワークを有する人材の活用を進める必要があります。			
施策の方向性			
目標に向かって果敢にチャレンジし，福岡を支え，リードする若者を育成するため，企業や大学などと連携し，さまざまな体験や活動の機会を提供します。それぞれがもつ可能性や創造力を引き出すとともに，福岡の将来を担う若者のネットワークを構築するなど，若者が多い福岡市の強みを生かしながら，都市の活力の向上を図ります。 また，より多くの女性がリーダーとして能力を発揮できるよう，キャリア形成への意識改革や，能力開発の支援，活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み



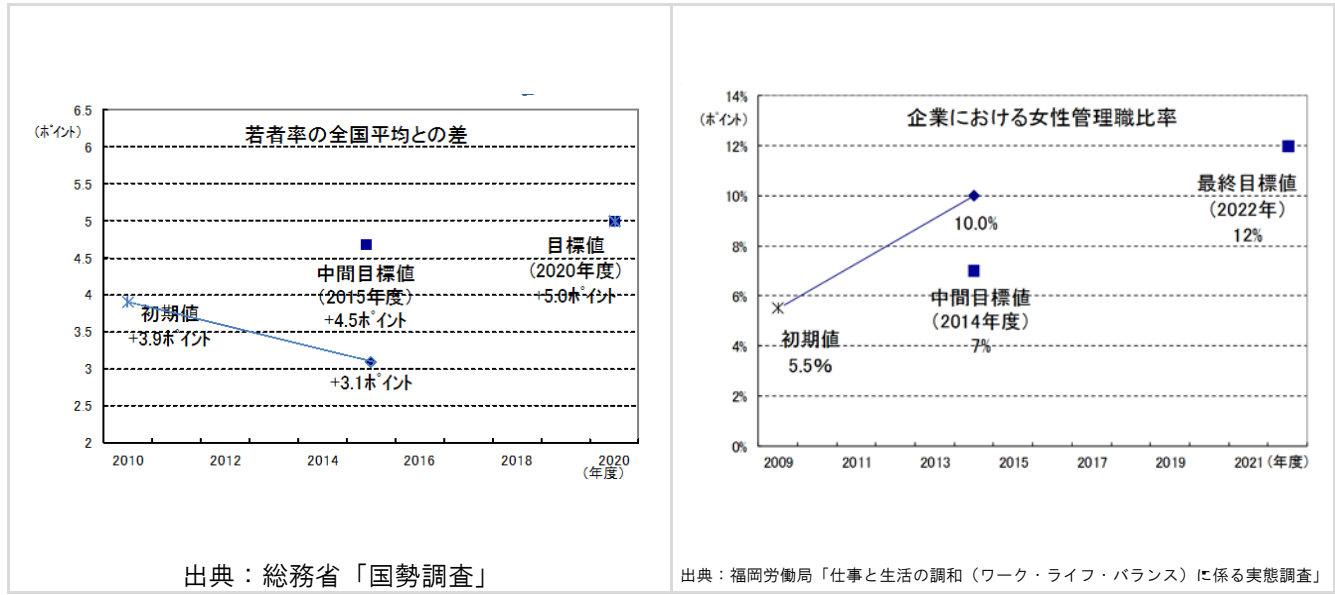
1 施策の評価

○：概ね順調	・ 職場体験学習を通じて中学生が将来を考える機会となる体験の場の充実，女性の活躍促進などの取組みは，順調に推移している。 ・ 成果指標は，「企業における女性管理職比率」に関しては中間目標を達成し，「若者率の全国平均との差」に関しては中間目標に届かなかったものの，若者率は引き続き全国平均を上回って推移している。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
若者率の全国平均との差（福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離）	+3.9ポイント (2010年度)	+3.1ポイント (2015年度)	+4.5ポイント (2015年度)	+5.0ポイント (2020年度)	C
企業における女性管理職比率	5.5% (2009年度)	10.0% (2014年度)	7% (2014年度)	12%	A

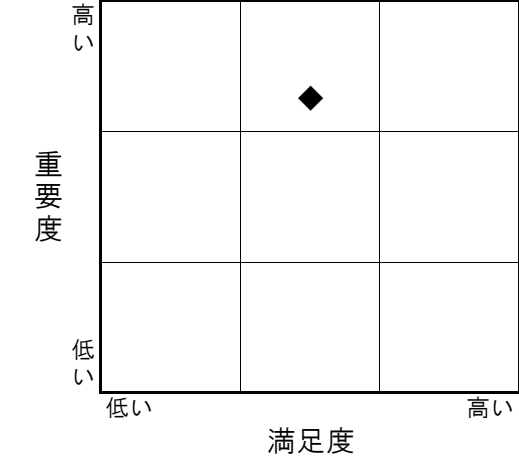


《市民満足度調査（2015年度調査）》

チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	19.1%	重要	63.8%
不満足	21.6%	非重要	4.5%
どちらでもない	56.3%	どちらでもない	28.6%



指標等の分析
・企業における女性管理職比率は、5年前の調査から約4ポイント上昇し、中間目標値を上回っている。 ・若者率の全国平均との差は、中間目標値に届かなかったものの、若者率は、引き続き全国平均を上回って推移している。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●若者の体験・活動の場や機会づくり

若者の主体性の醸成と職業観の育成

- 【進捗】・福岡を将来リードする人材育成を目的とする中高生夢チャレンジ大学を開設。
 ＊H28n 参加者82名
 ＊講座の満足度 H27n：97.3% → H28n：97.3%
 ＊自分には創造力があると気づいた生徒の割合 H27n：95.3% → H28n：97.1%
- 【課題】・創造力に富んだ人材の育成が課題であり、中高生の段階で自己の創造性に気づくことに繋がるような活動の場の充実が必要。
 ・「子ども・若者白書」（内閣府）によると、諸外国に比べ日本の若者（13～29 歳）は自己肯定感が低く、社会を変えられるかもしれないと考える割合も低い（30.2%）という統計がある。
- 【今後】・多くの中高生が参加し、成果を得ることができるよう、参加費や日程の設定、魅力のある講座づくりなど事業内容の改善を図るとともに、引き続き企業・大学等と連携し、福岡の将来を担う人材を育成する場や機会の提供に取り組む。

中学生が将来を考える機会となる体験の場の充実

- 【進捗】・市立中学校の2年生を中心に職場体験学習を実施
 ＊受入事業所数：延べ3,265箇所、参加者数：11,740名
 職場体験プラン：33プラン（福岡市役所関係：22、企業団体関係：11）
 ＊「将来の夢や目標を持っているか」（全国学力・学習状況調査）
 肯定的な回答の割合 H28n：中学3年生（福岡市）74.1%、（全国）71.1%
- 【課題】・将来を考える機会として活用できるよう、受け入れ先の事業所を拡充し、学生が体験できる職種を充実させることが必要である。
- 【今後】・受け入れ先の事業所について、各学校が独自に開拓する事業所に加え、企業団体からの事業所の提供や福岡市関連施設からの受け入れ部署の提供を受けて充実させる。

●女性の活躍の場づくり

女性の活躍促進

- 【進捗】** ・企業における女性活躍への取組みを「見える化」するサイトの創設（H28. 8. 30）
 ＊掲載企業167社
 ・「一般事業主行動計画策定支援セミナー&相談会」の開催
 ＊全10回 参加者計110人
 ・再就職を目指す女性向け講座の実施
 ＊3事業 参加者計151人
 ・リーダーを目指す女性向け講座の実施
 ＊参加者 64人
 ・起業を目指す女性向け講座の実施
 ＊4事業 参加者計553人
 ・「女性活躍推進や働き方改革に関するフォーラム」の開催
 ＊参加者273人
 ・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施
 ＊認定企業数109社（H28n）
- 【課題】** ・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の活躍は十分とは言えない状況である。
 ・女性の活躍は国の成長戦略の中核に位置づけられ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27. 8 成立した。福岡市においては、市内企業の9割以上が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている従業員300人以下の企業であることから、女性活躍推進の取組みを促進していく必要がある。
- 【今後】** ・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進、一般事業主行動計画の策定支援、働く女性向けの能力向上研修の開催、再就職や起業を目指す女性に対する研修や交流の機会の提供など、働く場における女性の活躍を促進する。
 ・契約上の優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施することにより、企業における女性活躍推進等への取組みを促進する。

4 重点事業

(1) 中高生夢チャレンジ大学

目的	自分の可能性や創造力に気づき、自分の強みや個性を生かした職業や将来を考える。		H28事業費	7,088	千円	
			H29事業費	6,088	千円	
対象	中学生・高校生	担当	こども未来局こども部総務企画課			
実施内容	参加者：８２名（中学生４３名，高校生３９名）					
	①開校式					
	・自分を知り、自分の可能性や創造性を掘り起こすワークショップを実施。					
	②講座					
	・９講座中２講座以上選択。					
	・福岡で活躍する職業人から、人生観・職業観を直に学ぶ。					
	③閉校式・交流会					
	・未来の自分への誓いを立てる。					
	・振り返りワーク					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	参加人数		100	82	82%	a
成果の指標	自分には創造力があると気づいた生徒の割合（％）		66	97.3	147%	
補足	－					

(2) 女性活躍推進事業

目的	・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定や「見える化サイト」登録で、企業の女性活躍が推進される。 ・女性社員の能力が向上し、リーダーが増える。 ・就業を希望する女性が再就職する。	H28事業費	8,202	千円
		H29事業費	8,093	千円
対象	・市内企業（経営者・人事労務担当者・社員） ・再就職を目指す女性	担当	市民局男女共同参画部女性活躍推進課	
実施内容	○一般事業主行動計画策定セミナー＆相談会の実施(300人以下の企業対象) ○「ふくおか女性課活躍NEXT企業 見える化サイト」の創設 ○社会貢献優良企業の優遇措置（女性活躍の要素を追加，見える化の実施） ○女性リーダー育成研修の実施 ○女性の就職支援セミナー ○お仕事再開応援フェスタ			

(3) ふくおか働き方NEXTプロジェクト（終了）

目的	企業における長時間労働の改善など、働き方の見直しや女性の活躍推進の取り組みへの機運醸成を図る。		H28事業費	0	千円
			H29事業費	0	千円
対象	企業の経営者・人事労務担当者等	担当	市民局男女共同参画部女性活躍推進課		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乗せ交付分） H27終了				
	当該交付金事業としてはH27で終了した。 なお、平成28年度の実績値としては、「女性活躍推進事業」を実施している。				
補足	—				

目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している

施策7-6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	住宅都市局
施策の課題			
福岡市には多くの大学が集積しており、若者や留学生を集め、育てる機能や、新たな知や技術を創出する研究機能をもち、都市の発展に重要な役割を果たしてきました。また、ゲーム、デザイン、ファッションなど多様なジャンルの専門学校も多く立地しています。 今後もこの強みを生かし、高等教育機関の機能を強化し、相互の連携を促進していくことが求められています。			
施策の方向性			
都市の活力を支える大学や専門学校の教育・研究機能を充実・強化するため、若者が集まるよう都市の魅力を高めながら、各教育機関の個性・魅力を向上する活性化の取組みや、大学間の連携・ネットワーク構築を積極的に支援、促進するとともに、地域や産業界との連携を推進します。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、細字：主要事業、[]：その他の取組み

●教育・研究機能の充実強化

- 九州大学学術研究都市構想の推進<再掲8-2>
- 大学のまちづくり

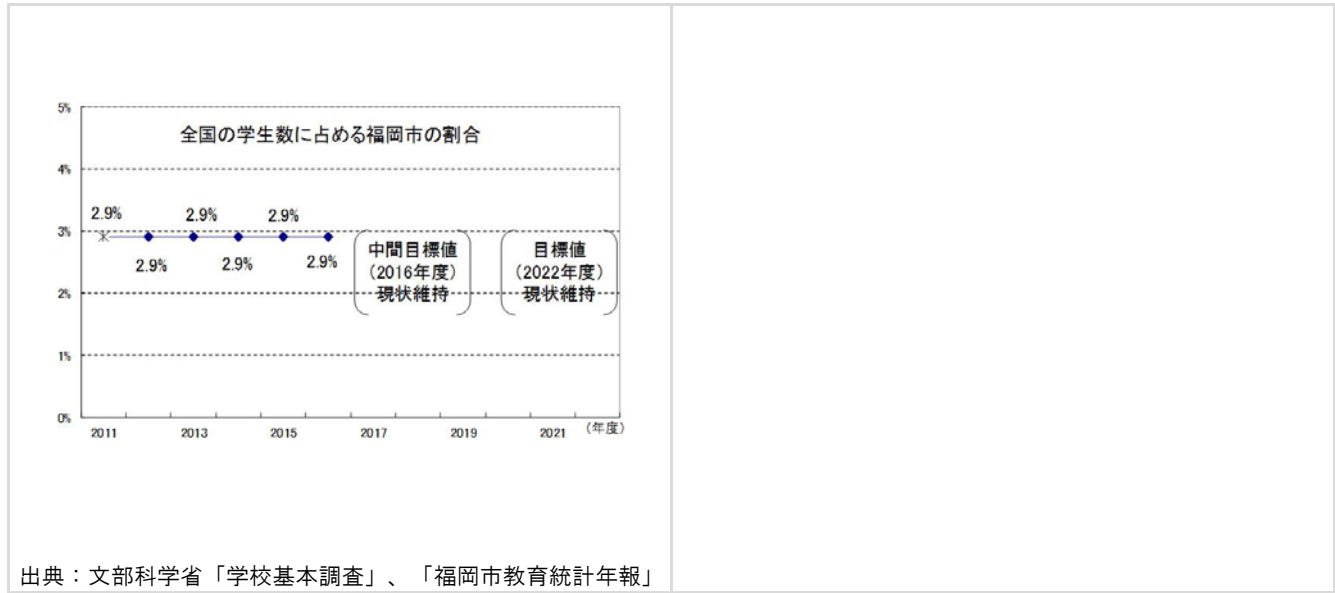
1 施策の評価

○：概ね順調	- 大学のまちづくり事業、大学と産業界との連携などによる若者の定着促進などの取組みは、概ね順調に進んでいる。 - 成果指標は、中間目標を達成するなど、順調に推移している。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の学生数に占める福岡市の割合	2.9% (2011年度)	2.9% (2016年度)	現状維持	現状維持	A

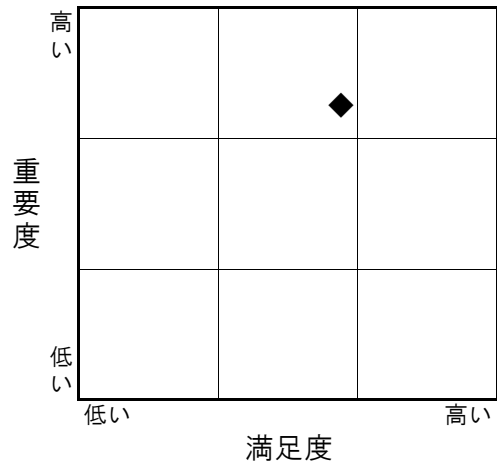


《市民満足度調査（2015年度調査）》

大学や専門学校などの高等教育機関の機能の強化

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】

満足度		重要度	
満足	26.9%	重要	62.4%
不満足	15.4%	非重要	4.4%
どちらでもない	54.7%	どちらでもない	29.4%



指標等の分析
【成果指標】 ・直近3年では全国及び市内の学生数はほぼ横ばいであるため、全国の学生数に占める福岡市の割合も横ばいである。 *H28n：福岡市110,726人（対前年比▲83人），全国3,779,362人（対前年比+12,638人）

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●教育・研究機能の充実強化

九州大学学術研究都市推進機構との連携

- 【進捗】・九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九大学研都市構想の推進を図る。
【OPACKのH28nの取り組み】
 ○学術研究に関する広報活動事業
 *セミナーの開催：2回開催、参加者388名
 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業
 *九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営（参加企業8社）
 *九大研究シーズ発表会の開催：1回開催、参加者約120名
 ○産学連携交流支援事業
 ○研究機関等の立地支援事業
 *企業誘致活動：約180社訪問（H17n～H28n：合計約1,100社）
 *企業向け現地説明会：28回開催
- 【課題】・九州大学において既に移転完了し産学官の共同研究や産学連携が進められてきた工学系分野に加え、平成27年度に移転した理学系や平成30年度に移転する農学系といった新たな分野において、今後更に産学連携の取り組みを進める必要がある。
- 【今後】・新たな分野である理学系・農学系について、重点的にセミナー等の広報活動や立地支援事業を行うことで、更なる共同研究や産学連携及び研究機関等の立地を促進する。

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

- 【進捗】・元岡土地地区画整理事業地区内の立地割合
 *H28.3：50.2% → H29.3：56.2%
 ・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30n統合移転完了時のバス路線再編の方針が定まった。
 ・河川改修事業進捗率（事業費ベース）
 周船寺川：H27n：52.7%→H28n：57.8%（見込）
 水崎川：H27n：71.5%→H28n：87.0%（見込）
 ・学園通線の整備推進
 *一般県道桜井太郎丸線（桑原2工区）：全線供用（H26n）
- 【課題】・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、学生住宅や研究開発機能などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要。桑原地区は、平成19年度に土地地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
 ・平成30年の移転完了に合わせたバス路線の更なる充実や輸送力強化が必要。
 ・九州大学伊都キャンパスの整備や周辺まちづくりにより、雨水流出量の増加が見込まれるため、河川改修などの基盤整備の強化が必要。
 *周船寺川：延長4,580m、計画期間H13～H40
 *水崎川：延長3,810m、計画期間H10～H30
 ・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下による事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
- 【今後】・元岡地区では、まちの成熟を図るため、今後とも学生住宅や研究開発機能などの立地サポートを行うとともに、桑原地区については、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けて、関連課と共に技術的な支援を行う。
 ・バス路線の更なる充実や輸送力強化を図るために、交通事業者と共にバス路線の運行計画を策定するとともに、必要となる道路等の基盤整備を進める。
 ・九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川（H30n完了予定）・周船寺川（H40n完了予定）の整備を推進。
 ・学園通線の完成に向けて、事業を推進。

●教育・研究機能の充実強化（前ページからの続き）

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- 【進捗】・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）及び福岡市産学連携交流センターなどを拠点に産学連携を推進。
・H27.3に、理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結。「政府関係機関移転基本方針」（H28.3 まち・ひと・しごと創生本部決定）には、「理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」が記載された。「地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」に向けて検討を進めるとともに、H29.3に理化学研究所・九州大学・市の連携によるフォーラムを開催。
- 【課題】・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。
- 【今後】・（公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）を活用し、産業界と大学等をつなぐ幅広いネットワークを形成し、理化学研究所や九州大学などの知的資源、技術シーズを活用した産学連携による地方発オープンイノベーションを推進する。

大学と産業界との連携などによる若者の定着促進

- 【進捗】・福岡都市圏18 大学、福岡商工会議所、福岡市で構成する「大学ネットワークふくおか」による大学のまちづくり推進。
*福岡での学生生活の魅力を発信するHP 等の企画運営。
*学生活動を支援し、地域を担う優秀な人材を育成するビジネスチャレンジ事業（支援対象団体：7 団体）、学生活動発表会（表彰団体：5 団体）の実施。
*企画立案を行う人材育成のための学生就業体験（ワークプレースメント）の実施（受入企業数：11 社、参加学生数：17 人）
*地場企業魅力を学生に伝えるための企業見学会（5回、延べ81人参加）の実施。
- 【課題】・福岡市には、11大学・9 短大が立地する全国でも有数の大学集積地であり、大学の教育・研究機能、また若者の集積や大学活動等による経済波及効果など、大学は都市活力の源泉。
・一方、少子化やグローバル化の進展など、大学を取り巻く環境は厳しさが増大。
・福岡県内には多くの理工系大学生が在学しているが、そのうち福岡都市圏の理系学生の半数以上は九州外に就職しており、若くて優秀な人材が福岡で活躍できる場を創出することが重要。
・「大学のまち」としての魅力を高めるため、大学の活性化、大学間の連携・ネットワークを支援・促進するとともに、大学の魅力発信、学生の人材育成、企業と学生とのマッチングのさらなる推進が必要。
- 【今後】・学生集積のため、福岡、九州だけでなく、関東、関西など全国の高校生に対し、福岡の大学および地域の魅力の発信を推進。
・既に定着している「若者が集う街」としての評価を維持するとともに、さらなる若者の活躍や地元への定着をめざし、就職活動支援事業や大学や産業界との連携による各事業を着実に推進。

4 重点事業

(1)大学のまちづくり

目的	学生数の増加，地域の将来を支える人材の増加， 大学との連携による産業の活性化			H28事業費	8,341	千円
				H29事業費	6,996	千円
対象	学生，大学	担当	経済観光文化局創業・立地推進部創業・大学連携課			
実施内容	○大学ネットワークふくおかの運営 【情報発信事業】 福岡都市圏の大学及び福岡での学生生活の魅力を発信するため，ホームページの運営を行うとともに，進学情報誌での告知等により，ホームページへの誘導を図った。 【大学共同事業】 学生の活動を支援し，地域を担う優秀な人材を育成する「ビジネスチャレンジ事業」「学生地域活動大賞」，企画立案を行う人材育成の目的とした「学生就業体験（ワークプレースメント）」，地場企業の魅力を学生に伝えるための企業見学会や会社合同説明会の広報充実など「就活支援事業」を実施した。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	ホームページ年間アクセス数		90,000	94,343	105%	a
成果の指標	全国の学生数に占める福岡市の割合（％）		現状維持(※)	2.9	－	
補足	※「成果の指標」の「全国の学生数に占める福岡市の割合」の初期値は2.9% (H23n)					

施策8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化			
施策主管局	住宅都市局	関連局	総務企画局，経済観光文化局，道路下水道局，港湾空港局
施策の課題			
福岡市のみならず都市圏及び九州の経済を牽引していくには，都心部の機能強化が重要であり，今後もあらゆる人の活動を支えていくために，都市機能に磨きをかけていく必要があります。			
施策の方向性			
建築物の建替えと道路や公園などの公共基盤の整備・更新の機会を捉え，官民共働で高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し，都心部の国際競争力を高め，商業，文化，国際ビジネスなどの集積を促進します。			
特に，都心部の核となる天神・渡辺通，博多駅周辺，ウォーターフロントの3地区について，それぞれの都市機能を高めるとともに，回遊性の向上を図り，地区間相互の連携を高めます。また，陸・海・空の広域交通拠点との近接性を生かしながら，3地区を一体として都心の機能の強化を進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業／太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●都心部の機能強化と魅力づくり
— 都心部のまちづくりの推進
— 都心のまちづくりの推進（都心のエリアマネジメントの推進）＜再掲4-6＞
— 産学官民連携による国際競争力強化事業＜再掲6-1＞
— セントラルパーク構想推進事業＜再掲5-2＞
— 景観創造・高質化事業＜再掲4-4＞
— 中央ふ頭整備事業（にぎわいづくり，回遊性向上，景観整備等）
— 浸水対策の推進（都心部の浸水対策）＜再掲3-2＞
●交通アクセス性，回遊性の向上
— 都心部における交通マネジメント施策の推進＜再掲4-5＞
— 都心3拠点を結ぶ交通アクセス強化の検討＜再掲4-5＞
— 快適で高質な都心回遊空間の創出事業＜再掲5-3＞
— 都心部等の新たな幹線道路の検討
— 都心部観光バス対策事業

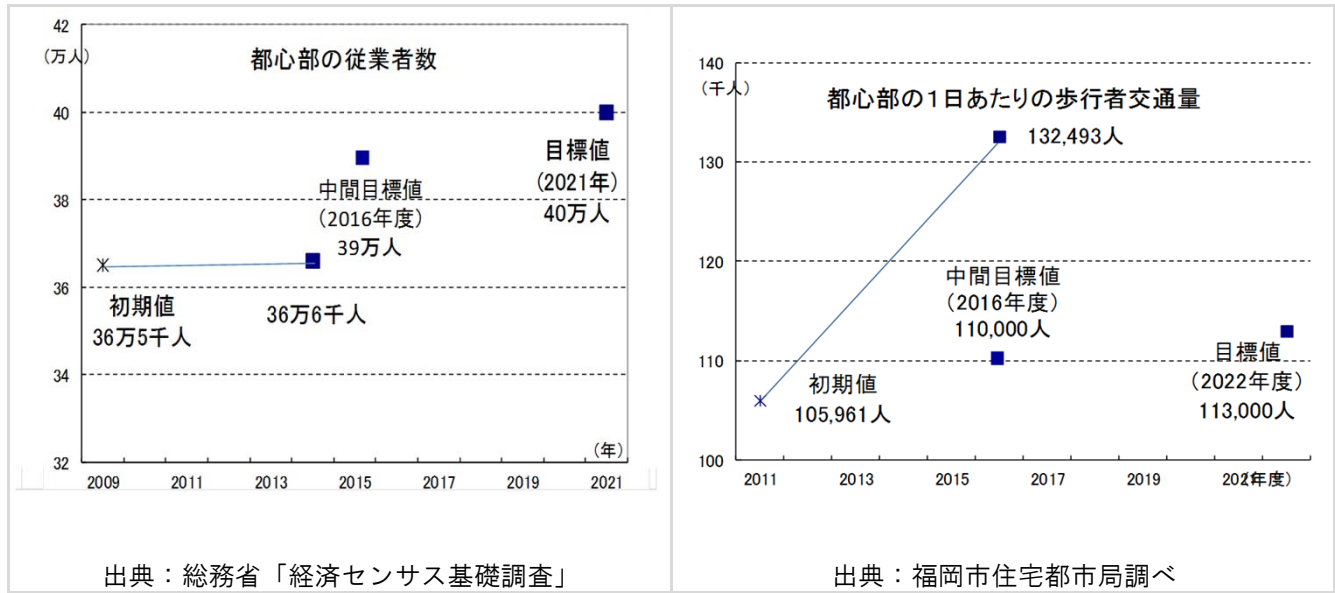
1 施策の評価

○：概ね順調	・天神ビッグバンの推進，ウォーターフロント地区再整備の推進などの取組みは，概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は，「都心部の従業者数（最新値は2015年のデータ）」は初期値からほぼ横ばいで推移しており，「都心部の1日あたりの歩行者交通量」は中間目標値を大きく上回る状況である。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

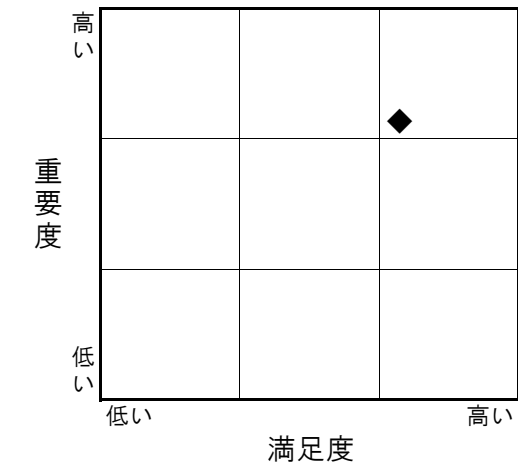
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
都心部の従業者数	36万5千人 (2009年度)	36万6千人 (2014年度)	39万人	40万人 (2021年度)	(B)
都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	132,493人 (2016年度)	110,000人	113,000人	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
都心部の機能強化（天神・渡辺通，
博多駅周辺，ウォーターフロント地

満足度		重要度	
満足	34.9%	重要	54.3%
不満足	13.7%	非重要	9.0%
どちらでもない	48.3%	どちらでもない	33.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・都心部の従業者数は、2009（H21）以降リーマンショックによって減少したが、その後順調に回復し、2014（H26）に2009（H21）と同水準まで上昇した。 ・都心部の1日あたりの歩行者交通量の増加は、外国人を含む来街者が増加していることが寄与したものと考えられる。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●都心部の機能強化と魅力づくり

「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用による都市機能の強化

- 【進捗】・民間建築物の建替・更新等の機会を捉え、まちづくりの取組みを誘導するため、まちづくりの取組みに応じて容積率の緩和を行う「都心部機能更新誘導方策」を活用した計画の具体化。
・国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントがH31以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設。
- 【課題】・安全安心で質の高いオフィスビルの確保などのニーズに対応するため、建替え更新期を迎えつつある都心部の民間ビルの機能更新を促進し、一層の都市機能の強化を図ることが必要。
- 【今後】・更新期を迎えたビルの建替え等の機会を捉え、「都心部機能更新誘導方策」等の制度の活用を通じて、都市機能の強化につながるまちづくりの取組みを誘導。

天神ビッグバンによる都市機能の強化

- 【進捗】・天神地区においては、国家戦略特区による「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」を始動。
・さらに、魅力あるデザイン性に優れたビルにインセンティブを付与する「天神ビッグバンボーナス」を創設し、H28.5.1運用開始。
・「天神ビッグバン」の第一号となる民間ビルの建替え計画が本格始動。H29n着手、H32n完成予定。
- 【課題】・都市づくりの基本理念や方針を示す「都市計画マスタープラン」や国家戦略特区の活用、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト「天神ビッグバン」の推進など、まちづくりを取り巻く環境の変化に対応し、官民連携によるスピード感をもった取組みを進めることが必要。
- 【今後】・「天神ビッグバン」を推進し、今後10年で30棟の民間ビルの建替えを誘導。
・規制緩和などによって、民間投資を喚起することで、付加価値が高く、耐震性にも優れた建築物への建て替えを促進。H28.5.1より運用を開始している「天神ビッグバンボーナス」等の活用により、更なる建替えを促進。

旧大名小学校跡地のまちづくり

- 【進捗】・地域・学識経験者・行政関係者などで構成する検討委員会や市民意見募集での意見を踏まえ、跡地を活用したまちづくりの基本的な考え方を示す「旧大名小学校跡地まちづくり構想」（H28.3）を策定。
・また、跡地利用を進めるにあたり、民間事業者のニーズを広く把握した上で、計画づくりに取り組むため、「旧大名小学校跡地に関する民間提案公募」を実施し、まちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめる「旧大名小学校跡地活用プラン」（H29.3）を策定。
- 【課題】・旧大名小学校跡地は、地域におけるこれまでの地域活動や災害時の避難場所としての役割を担う場所であるとともに、様々な都市機能や交通拠点が集積する天神地区に隣接し、都心部の機能強化と魅力づくりを図る上で重要な役割を担う場所でもあるため、跡地の活用にあたっては、今後も地域などの意見をいただきながら、民間の活力を最大限に引き出し、地域にとって、福岡市の将来にとって、魅力的な場となるよう取り組んでいく必要がある。
- 【今後】・H30年度の事業着手に向けて、地区計画の都市計画手続きを経たのち、H29.10頃から事業者公募を実施手続きを実施し、H29年度末中の事業者決定を予定。

●都心部の機能強化と魅力づくり（前ページからの続き）

セントラルパーク構想の着実な推進

- 【進捗】 ・「セントラルパーク基本計画」及び「鴻臚館跡整備基本計画」の検討委員会を開催。
 ・福岡城さくらまつりの拡充，新たなイベント受入れの実施。
 ・公園の利活用促進を図るため，イベント利用の手引き（試行版）や回遊マップを作成。
 ・市民ボランティア等との共働事業や，「福岡城整備基金」の寄付促進の取組みを実施。
 ＊H29.3.31現在：寄付件数761件，寄付金額31,106,810円
 ・県市連携組織である大濠・舞鶴公園連絡会議を開催。
 ・サクラ・ウメの活性化等の見所づくりや，御鷹屋敷の園路改修，多聞櫓（隅櫓部分）の保存修理，扇坂の発掘調査を実施。
- 【課題】 ・基本計画を速やかに策定する必要がある。
 ・市民・観光客が楽しめるソフト施策が十分ではなく，鴻臚館・福岡城エリアの更なる魅力向上が必要。
 ・さらなる市民・企業等との共働の取組みが必要。
 ・福岡城整備基金の寄付額が，年度毎の目標額に到達していない。
 ・一体的な管理運営の実現に向け，大濠・舞鶴公園連絡会議の充実・拡大が必要。
 ・福岡城・鴻臚館の遺構の全容解明や，公園整備や史跡の復元整備等に関する計画的な財源確保が必要。
- 【今後】 ・「セントラルパーク基本計画」及び「鴻臚館跡整備基本計画」をH29nに策定する。
 ・国史跡鴻臚館跡や福岡城跡，四季折々の花々を観光資源として活かしていくため，季節を通じたイベントを展開する。
 ・鴻臚館・福岡城ならではの歴史を感じられる魅力ある空間を活かしたMICEレセプションや体験型イベントの誘致，石垣等の撮影スポットの魅力向上など，観光客が史跡を楽しめるメニューづくりに取り組む。
 ・福岡城整備基金への寄付のリピーターを増やすとともに，大口寄付の拡大やイベント等とあわせたPRにより，基金の認知度を上げる取組みを推進。
 ・大濠・舞鶴公園連絡会議の参加メンバーを拡大し，開催頻度を増やす。
 ・ICTを活用した多言語案内含めてサイン計画を策定する。
 ・基本計画に基づき公園整備や史跡の復元整備，発掘調査を実施する。

●都心部の機能強化と魅力づくり（前ページからの続き）

「雨水整備レインボープラン天神」による都心部の浸水対策

【進捗】・天神周辺地区については、雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」（第1期事業）等に基づき、雨水幹線やポンプ場の整備を推進するとともに、分流化と連携した整備を実施した。

※H28n末の雨水整備D o プラン重点地区整備進捗状況（見込）

（雨水整備レインボープランで対応する重点4地区を含む）

50地区/59地区（H30n末目標）進捗率 85%

※H28n末の天神周辺地区の分流化進捗状況（見込）：参考

（目標値は「福岡市下水道経営計画2016」による）

62ha/ 81ha（H28n末目標）進捗率 77%

※分流化：分流下水道の整備により、宅内からの接続が可能となった区域

【課題】・特に無し

【今後】・災害から市民の生命・財産を守り、経済活動を支え続けるため、平成30年度の対策完了を目指し、引き続き事業を推進する。

新たな都心部の拠点を目指すウォーターフロント再整備の推進

【進捗】・平成28年3月に策定した「ウォーターフロント地区再整備構想」に基づき、「クルーズ」「MICE」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりを目指し、まちづくりの進め方や事業手法、交通対策等を検討。

・また、顕在化している供給力不足を早期に解消するため、第2期展示場・立体駐車場の整備に向けた取り組みや、クルーズ船の寄港の増加や大型化に対応する岸壁整備を実施。

【課題】・ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）の再整備にあたっては、民間の活力やノウハウを最大限に活かしながら、都心部の新たな拠点として国内外から多くの人々が訪れる新たなまちづくりを実現することが必要。

【今後】・中央ふ頭西側・基部等においては、MICE・ターミナル・ホテル・商業施設等が一体となったまちづくりを検討する。

・第2期展示場、立体駐車場については、現在のお断りが発生している状態を早期に解消するため、先行して整備を進める。

●交通アクセス性、回遊性の向上

都心部における交通マネジメント施策の推進

【進捗】・エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。

【課題】・平日の都心部への流入交通量は減少しつつあるものの、依然として道路交通の混雑が散見される。また、地球温暖化などの環境問題や、成長を牽引する都心部の機能強化など、福岡市の取り巻く環境の変化に対応するため、「福岡市総合交通戦略」に基づき関係者（交通管理者、道路管理者、交通事業者、その他関係部署）と協議・連携して着実に推進することが必要。

【今後】・引き続き、エリアマネジメント団体と連携した公共交通利用促進の啓発活動や、交通結節点における乗り継ぎ利便性の向上の検討などを実施。

● 交通アクセス性、回遊性の向上（前ページからの続き）

都心回遊性の向上

- 【進捗】・庁内横断的な検討組織を設置し、事業間の調整・情報共有などを通じて事業の優先順位の整理や関係課と連携した事業計画の立案・予算化など、事業の全体最適化を推進。
 ＜具体事業＞
 ＊水辺を活かした空間の魅力づくりを推進するため、水上公園を再整備（H28.7 供用開始）
 ＊はかた駅前通りの魅力づくりや回遊性向上に向けた道路整備（H28.7 工事着手）
 ＊西中洲の魅力づくりに向けた道路整備と景観誘導についてH28n検討着手し、一部区間についてはH29nに石畳による工事着手予定。
 ＊国が整備する国道202 号春吉橋架替の迂回路橋を活用した賑わい空間の創出（現在、国において迂回路橋整備中）
- 【課題】・都心部の回遊性向上に向けた事業の実施にあたっては、主要プロジェクトの開業・供用時期や民間ビルの開発機運などを捉えた戦略的な推進が必要。
- 【今後】・引き続き、都心回遊に関する関係者間の事業の調整・情報共有とともに、周辺のまちづくりの動向等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を着実に推進する。

天神通線延伸に向けた取組み

- 【進捗】・南側延伸部を先行して都市計画決定済み。（H25.8 告示）
 ・北側延伸部について、都市計画決定に向けて、交通管理者や周辺地権者などの関係者と協議を行った。
- 【課題】・北側延伸部については、沿道に更新期を迎えつつある建築物が多く、都心部の機能強化や魅力の向上を図るためにも、周辺のまちづくりと併せた道路整備手法の検討が必要。
- 【今後】・引き続き、北側延伸部について、関係者等と協議を行いながら、都市計画決定に向けた検討を進める。

都心部における観光バス乗降場の確保

- 【進捗】・市営博多駅駐車場用地の有効活用の中で観光バスを含めた乗降場を確保。
- 【課題】・恒久的な観光バス乗降場の候補地については、適地の確保が困難。
- 【今後】・観光バス乗降場の確保に向けて、活用可能性のある場所について検討を継続。

都心循環BRTの形成に向けた検討

- 【進捗】・連節バスによる試行運行の実施（H28.8～）、「専用走行空間のあり方」や「バス路線の再編・効率化」の方向性をとりまとめた。
- 【課題】・市民や来街者などを対象として試行運行に併せて実施したアンケート調査によると、連節バスの利用に必要な事項として、「運行頻度の向上」や「時間通りの運行」を求める意見が多いことから、西鉄や交通管理者と連携しながら、運行頻度や定時性・速達性の向上に資する取組みが必要。
 ・郊外部のサービス水準を極力低下させずに都心部の交通負荷を低減することを基本としたバス路線の再編・効率化に取り組むことが必要。
- 【今後】・運行頻度や定時性・速達性の向上に資する取組みについては、市民や来街者の声等を踏まえて、次のステップとして現在の約110分ピッチから概ね20分ピッチに運行頻度を上げるとともに、時間帯専用・優先レーンの拡充・強化や路面標示による走行位置の明示化等の検討に取り組む。
 ・バス路線の再編・効率化については、引き続き西鉄において、乗り継ぎ施策と併せたバス路線の幹線・フィーダ化等や連節バス増便に併せた再編・効率化に取り組む。

4 重点事業

(1)都心部のまちづくりの推進

目的	都心部のまちづくりを通じて、人と経済活動と呼び込み、様々な投資やサービスの提供がなされ、そこに様々な雇用が生まれることで、生活の質が更に高まっていく。			H28事業費	558,017	千円
				H29事業費	44,520	千円
対象	都心部において働く人、住む人、訪れる人など、あらゆる人	担当	住宅都市局都心創生部都心創生課			
実施内容	○ 都心部機能更新誘導方策を活用し、H25.3に「博多駅中央街地区地区計画」を変更。区域内において2件のビル（「KITTE博多ビル」「JRJP博多ビル」）がそれぞれH28.4に開業しており、さらに「（仮称）博多駅中央街ビル計画」が建設中。 →国内外を問わず観光客が訪れる契機となるビッグイベントがH31以降に控えており、これらの宿泊需要を受け止める質の高いホテルをスピーディーに供給するため、「ハイクオリティホテル建設促進制度」を創設。 ○天神地区では、民間ビルの建替えを誘導し、ひとを中心とした「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、「天神ビッグバン」を推進。 →民間ビルの建替え時機を捉えた官民連携による天神明治通り地区地下通路整備への支援。 →「天神ビッグバン」の動きを加速させるため、更なる容積率の緩和等を受けられる「天神ビッグバンボーナス」をH28年5月に運用開始。 →旧大名小学校跡地において、H30年度の事業着手に向けて、まちづくりのコンセプトや土地利用、事業手法、地区計画の方向性をとりまとめた「旧大名小学校跡地活用プラン」をH29年3月に策定。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	制度PRのためのパンフレット配布や出前講座開催の件数	8	15	188%	a	
	エリアマネジメント組織等と当課とのまちづくり検討に係る協議回数	50	64	128%		
成果の指標	都心部の従業者数	－	39	－		
	都心部の1日あたりの歩行者交通量（万人）	11.0	13.2	120%		
補足	－					

(2)都心部のまちづくりの推進（ウォーターフロント）

目的	・福岡都心部の国際競争力を強化し、九州・西日本の発展に貢献 ・MICEやクルーズなどの需要の増加に対し、都市機能の供給力の向上 ・海辺を活かした賑わいと憩いの空間形成			H28事業費	9,034	千円
				H29事業費	78,371	千円
対象	ウォーターフロント地区（中央ふ頭・博多ふ頭）	担当	住宅都市局都心創生部 ウォーターフロント再整備推進課			
実施内容	平成28年3月に策定した「WF地区再整備構想」に基づき、「クルーズ」「MICE」「賑わい」が融合した一体的なまちづくりを目指し、まちづくりの進め方や事業手法、交通対策等の検討を行った。 また、顕在化している供給力不足を早期に解消するため、第2期展示場・立体駐車場の整備に向けた取り組みや、クルーズ船の寄港の増加や大型化に対応する岸壁整備を実施した。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	事業化の検討		1	1	100%	a
成果の指標	－		－	－	－	
補足	－					

施策8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	環境局，住宅都市局，道路下水道局，港湾空港局
施策の課題			
公・民・学で先進的モデル都市づくりを推進しているアイランドシティや、知の拠点づくりを進めている九州大学学術研究都市など、都心部以外にも地域特性や財産を生かし、新たな活力を生み出す拠点を形成していく必要があります。			
施策の方向性			
アイランドシティ，九州大学学術研究都市，シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし，港湾機能を生かした物流関連産業，成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業，福岡市のリーディング産業である情報関連産業など，さらには，大学の知的資源を生かした研究開発機能について，各地域への交通ネットワークの充実・強化を図りながら集積を促進し，拠点形成を進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●アイランドシティのまちづくり	公民学連携によるまちづくりの推進 〔アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営支援、良好な景観形成の誘導〕 アイランドシティ整備事業〔住宅市街地総合整備事業、まちづくりエリアの都市基盤施設の整備、自動車専用道路アイランドシティ線、アイランドシティ関連道路整備〕 環境共生都市づくり〔アイランドシティ スマートコミュニティ創造事業（創エネ・省エネ型まちづくり）＜再掲4-1＞、アイランドシティはばたき公園整備の推進＜再掲4-3＞〕 先導的産業集積等推進事業〔ふくおか健康未来都市構想の推進、産業誘致経費〕 アイランドシティ港湾機能強化＜再掲8-4＞
●九州大学学術研究都市構想の推進	九州大学学術研究都市推進機構との連携 九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり〔伊都キャンパス直近のまちづくりの支援、アクセス道路の整備、都市基盤河川改修事業、下水道未普及解消＜再掲4-3＞〕 産学連携の推進〔九州先端科学技術研究所による産学連携の推進、産学連携交流センター運営、有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進〕＜再掲6-1＞ ◆大学と地域の連携・交流促進事業＜再掲：西区＞
●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上	情報関連産業の振興〔ロボット・システム産業振興事業、カーエレクトロニクス産業の振興〕＜再掲6-1＞ I Tコミュニティ活性化事業（終了） ★I o T拠点形成事業＜再掲6-1＞

1 施策の評価

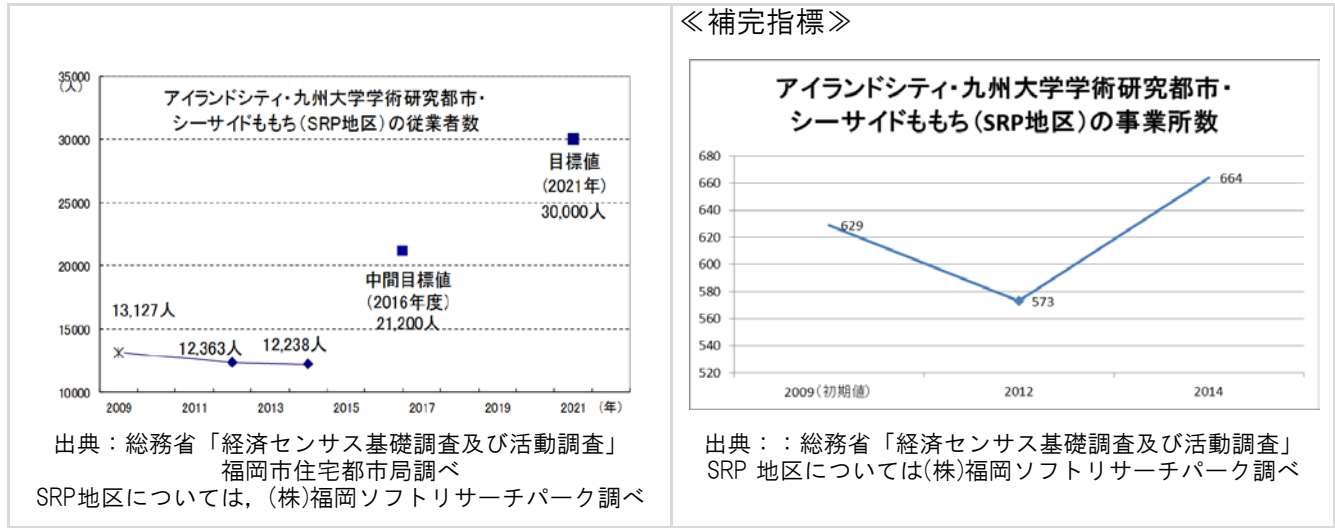
○：概ね順調	・活力創造拠点づくりについては、シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上などにおける企業や大学などのネットワーク構築を目的としてコンソーシアムを立ち上げ，IoTに関するセミナーや講座等を実施するなど，概ね順調に進んでいる。 ・成果指標の「アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数」は，中間目標に届いていないものの，事業所数は伸びている。
--------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち（SRP地区）の従業者数（※）	13,127 人 (2009年)	12,238 人 (2014年)	21,200 人	30,000 人 (2021 年)	(C)

※アイランドシティみなとづくりエリアを除く。

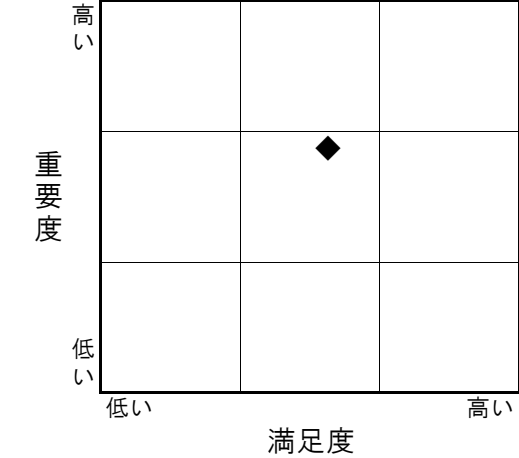


《市民満足度調査（2015年度調査）》

高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり（アイランドシティ，九州大学学術研究都市，シーサイドももち）

満足度		重要度	
満足	25.0%	重要	45.8%
不満足	17.0%	非重要	10.9%
どちらでもない	55.0%	どちらでもない	39.3%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 (アイランドシティ) ・道路等の基盤施設整備や土地分譲が進んだことにより，みなとづくりエリアにおいて物流施設の集積，まちづくりエリアにおいて，健康・医療・福祉関連施設等の集積が進んでおり，従業者数・事業所数ともに増加。 (九州大学学術研究都市) ・従業者数はやや減少しているが，事業所数は増えており，企業等の集積が進んでいる。 (SRP地区) ・リーマンショック等による大手企業の不振から，SRP地区の従業者数と事業所数は減少傾向にあったが，H25n以降は事業所数が増加に転じるなど，回復基調にある。 ・事業所の集約化などにより従業者数は減少しているものの，3地区全体では事業所数は増加している。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●アイランドシティのまちづくり

アイランドシティ整備事業の推進

- 【進捗】・リーマンショックや東日本大震災、円高などの影響により、土地分譲は厳しい状況にあったが、H24nに立地交付金を拡充（拡充期間はH27nで終了）したことや、アベノミクス効果等で全国的に不動産市況が好転したことなどにより、土地分譲が進み、H28n末現在、全体の分譲計画面積約235.4haのうち、事業予定者決定分を含め約76%約179.0haが分譲済である。
・居住人口はH29.5末現在で約8,500人と年々増加しており、また、進出事業所数はH28.7末現在で約180か所となっている。
- 【課題】・計画的な土地分譲を進めるため、道路等の基盤整備に引き続き取り組むことが必要。
・まちの魅力を向上させ、先進的なまちづくりを進めるため、利便施設の集積や交通利便性の充実強化に引き続き取り組むことが必要。
- 【今後】・土地造成・道路等の基盤整備による分譲用地の確保及び分譲推進。
・良質な住宅の供給や関連道路の整備を進めるとともに、快適な居住環境の創出を図るため、地域等の意見を伺いながら、緑地、公園等の整備を行う。また、引き続き商業・利便施設の誘致に取り組み、地域や事業者のニーズを踏まえたまちづくりを推進する。

まちづくりエリアにおける快適な都市空間の形成

- 【進捗】・創エネ・省エネ型都市の先導モデルとなる戸建住宅の「CO2ゼロ街区」の開発が進むとともに、集合住宅を中心とした「環境配慮街区」の計画が決定しており、さらにH28nは「第3期住宅公募」の実施により事業者が決定し、土地の一部引渡しを行った。
・市立こども病院、民間事業者による特別養護老人ホーム、メディカルビルなど、健康・医療・福祉関連施設の集積が進んでいる。また、温浴施設や産直マーケット等、集客施設の立地が進んでいるほか、H28nに商業・宿泊複合施設のセンター地区への進出計画が決定した。H29nに高度リハビリテーションセンター、H30n秋に総合体育館が立地予定である。
・アイランドシティのテーマである「健康未来都市」を新たなステージにステップアップさせるため、地域の発意により、地域と企業の共創を進める地域団体（実行委員会「健康TERIHA」）を設立（H29.3）。
・H27nに策定したアイランドシティはばたき公園基本計画（整備プラン）や基本設計を踏まえて、H28nはH29nからの造成工事に向けた測量及び詳細な設計を行った。
- 【課題】・健康未来都市の推進については、地域住民や立地企業等の意見を踏まえた取組みを実施していくことが必要。
・アイランドシティはばたき公園については、みんなで関わりながら人と自然が共生する公園を整備することとしており、市民、NPO、企業等と連携した管理運営の仕組みづくりが必要。
- 【今後】・健康未来都市の推進については、地域住民の意見を踏まえた取組みを実施していくとともに、WHOが提唱する「健康都市連合」への「健康TERIHA」による加盟を支援する。
・アイランドシティはばたき公園については、H29nから約2ヶ年程度かけて造成工事など基礎となる整備を行い、その後、湿地等のエリアにおいては自然の成長を活かし野鳥の飛来状況をモニタリングしながら必要に応じて整備を実施する。

みなとづくりエリアにおける国際物流拠点の形成

- 【進捗】・みなとづくりエリアにおいては、物流施設の集積が進み、H28n末時点における分譲可能な土地は完売。H28n末現在で民間事業者28社が進出または進出を決定した。
・港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、既存コンテナターミナルの拡張整備を完了した。
- 【課題】・国際海上コンテナ取扱個数は、約90万TEU（H28）と過去2番目の取扱個数となるなど堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であることから、新たなコンテナターミナル整備の緊急性が高まっている。
- 【今後】・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。

●アイランドシティのまちづくり（前ページからの続き）

スマートコミュニティ構築に向けた取組み

- 【進捗】・アイランドシティ（IC）内のスマートマンションを対象に、太陽光発電、蓄電池の導入を支援
 *H28n：6件
 ・この事業を参考に、全市を対象とした住宅エネルギーシステム導入補助ではH26nから蓄電池を新たに補助の対象とし、併せて機器の複合導入のメニューを追加するなど制度改善を実施。
 ・アイランドシティでのモデル事業はH28nで終了。
- 【課題】・再生可能エネルギーやエネルギーのエリアマネジメントシステムの導入については、新たな開発やまちの更新期等に合わせた行政内部での連携と、関係機関・企業と連携した誘導施策が必要。
- 【今後】・今後は再開発等の機会を捉え、関係者への働きかけを実施。

広域交通・臨港交通ネットワークの充実

- 【進捗】・自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速 6 号線）：都市計画決定（H25. 7）、市道路線認定（H25. 10）、港湾計画変更（H25. 12）、自動車専用道路の指定（H26. 7）などの手続きを経て平成28年度から事業着手。
 ・海の中道アイランド線の整備推進：全線完成（H25n）
 ・香椎アイランド線の整備推進：全線完成（H28n）
- 【課題】・港湾物流の増加やベジフルスタジアム、市立こども病院の立地など、東部地域の広域的な交通需要に対応するため、アイランドシティと福岡都市圏や九州各地をつなぐ自動車専用道路アイランドシティ線の早期完成が必要。
- 【今後】・自動車専用道路アイランドシティ線の平成 3 2 年度工事完成に向けて事業を促進。

●九州大学学術研究都市構想の推進

九州大学学術研究都市推進機構との連携

- 【進捗】・九州大学学術研究都市推進機構（OPACK）と連携し、九大学研都市構想の推進を図る。
 【OPACKのH28nの取り組み】
 ○学術研究に関する広報活動事業
 *セミナーの開催：2回開催、参加者388名
 ○産学官の共同研究による研究開発支援事業
 *九州大学の超高压電子顕微鏡等を民間企業へ開放し、産学官交流・連携の促進を図ることを目的とした「超高压電子顕微鏡フォーラム」を運営（参加企業8社）
 *九大研究シーズ発表会の開催：1回開催、参加者約120名
 ○産学連携交流支援事業
 ○研究機関等の立地支援事業
 *企業誘致活動：約180社訪問（H17n～H28n：合計約1,100社）
 *企業向け現地説明会：28回開催
- 【課題】・九州大学において既に移転完了し産学官の共同研究や産学連携が進められてきた工学系分野に加え、平成27年度に移転した理学系や平成30年度に移転する農学系といった新たな分野において、今後更に産学連携の取り組みを進める必要がある。
- 【今後】・新たな分野である理学系・農学系について、重点的にセミナー等の広報活動や立地支援事業を行うことで、更なる共同研究や産学連携及び研究機関等の立地を促進する。

●九州大学学術研究都市構想の推進（前ページからの続き）

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- 【進捗】・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）及び福岡市産学連携交流センターなどを拠点に産学連携を推進。
・H27.3に、理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結。「政府関係機関移転基本方針」（H28.3 まち・ひと・しごと創生本部決定）には、「理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」が記載された。「地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」に向けて検討を進めるとともに、H29.3に理化学研究所・九州大学・市の連携によるフォーラムを開催。
- 【課題】・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。
- 【今後】・（公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）を活用し、産業界と大学等をつなぐ幅広いネットワークを形成し、理化学研究所や九州大学などの知的資源、技術シーズを活用した産学連携による地方発オープンイノベーションを推進する。

伊都キャンパスへの交通アクセス機能強化

- 【進捗】・JR九大学研都市駅北口広場のバスバースの増設（3→4）。
・キャンパス内に新たに開所した学生寮（伊都協奏館）までバス路線の延伸（H26.10）。
・九大学研都市駅～伊都キャンパス間のバスの増便が実現。
 *40 往復（H17.10）→136.5 往復（H28.4）
・学園通線の整備推進
 *一般県道桜井太郎丸線（桑原2工区）：全線供用（H26n）
- 【課題】・九州大学の移転に伴い、今後も九大学研都市駅から伊都キャンパスまでのバス利用者の増加が想定されるため、交通アクセスの強化が必要。
・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下による事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
- 【今後】・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30nの統合移転完了を見据え、移転人口増に対応するバスの増便やバス路線の再編、駅前広場の運用について関係機関と協議を実施。
・学園通線の4車線供用に向けて、事業を推進。

●九州大学学術研究都市構想の推進（前ページからの続き）

九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり

- 【進捗】・元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H28.3：50.2%→H29.3：56.2%
 ・九大学研都市駅～伊都キャンパス間の交通アクセス強化について、H30n統合移転完了時のバス路線再編の方針が定まった。
 ・新西部水処理センターの供用開始。（H26.3）
 ・河川改修事業進捗率（事業費ベース）
 *周船寺川：H27n：52.7%→H28n：57.8%（見込）
 *水崎川：H27n：71.5%→H28n：87.0%（見込）
 ・学園通線の整備推進
 *一般県道桜井太郎丸線（桑原2工区）：全線供用（H26n）
- 【課題】・伊都キャンパス直近のまちづくりとして、元岡地区は、学生住宅や研究開発機能などの立地が進みつつあるが、さらなる土地利用の促進が必要。
 *元岡土地区画整理事業地区内の立地割合 H26.3：25.8% → H28.3：50.2%
 ・桑原地区は、平成19年度に土地区画整理準備組合が立ち上がったが、事業化に至っていない。
 ・平成30年の移転完了に合わせたバス路線の更なる充実や輸送力強化が必要。
 ・九州大学伊都キャンパスの整備や周辺まちづくりにより、雨水流出量の増加が見込まれるため、河川改修などの基盤整備の強化が必要。
 *周船寺川：延長4,580m、計画期間H13～H40
 *水崎川：延長3,810m、計画期間H10～H33
 ・学園通線の整備に関し、国補助金の内示額の低下による事業進捗の遅れに伴い、事業期間を延長。
- 【今後】・元岡地区では、まちの成熟を図るため、今後とも学生住宅や研究開発機能などの立地サポートを行うとともに、桑原地区については、周辺のまちづくりの進捗状況等を踏まえながら、引き続き、まちづくりの実施に向けて、関連課と共に技術的な支援を行う。
 ・バス路線の更なる充実や輸送力強化を図るために、交通事業者と共にバス路線の運行計画を策定するとともに、必要となる道路等の基盤整備を進める。
 ・九州大学統合移転の進捗状況を見据え、雨水排水の根幹をなす二級河川水崎川（H33n 完了予定）・周船寺川（H40n 完了予定）の整備を推進。
 ・学園通線の完成に向けて、事業を推進。

●シーサイドももち（SRP地区）の拠点性の維持向上

IT・IoTの拠点としての活性化

- 【進捗】・地区の活性化や拠点性の維持向上を推進するため、情報関連産業拠点であるSRP地区において、次の事業を実施。
 ①企業や大学などのネットワーク構築を目的とした、コンソーシアムを
 H28.11に立ち上げ、IoTに関するセミナーや講座、会員企業による
 共同出展などを実施。コンソーシアムには160以上の個人及び企業が参加。
 ②IoTに不可欠なデータベース関連の基礎講座や、センサーとクラウドを連携させ
 実際のIoTサービスを開発する基礎講座などを実施。
- 【課題】・SRP地区では、ピーク時（H17n）より事業所数、従業者数の減少が続き、H26nは若干の回復が見られたが、IT関連業界の国際競争が激しくなる中、産業拠点として優位性・競争力を高めることが急務。
 *SRP地区の関連企業の集積状況：
 H19n：約130社・約7,000人 → H28n：約100社・約5,400人
- 【今後】・コンソーシアム内で「防災、安心・安全、サービス、ヘルスケア、観光」等の分野毎にワーキンググループを組成し、社会実装を前提とした実証実験の取組みを推進する。

4 重点事業

(1) アイランドシティ・アーバンデザインセンターの運営経費

目的	公・民・学が連携して先進的なまちづくりの取組みを実施することで、まちの魅力向上、高質な住環境の形成を図り、またこれらの取組みを広く発信して、アイランドシティのイメージ向上・ブランド化を図り、ひいては居住者や立地企業の増加につなげること。		H28事業費	41,448 千円		
			H29事業費	12,406 千円		
対象	市民、企業	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部まちづくり推進課			
実施内容	①まちづくり活動の実施：集客イベントの実施、支援等（18件） ②まちのデザインに関する活動：大学やNPOと連携した取組み（4件） ③大学・企業による調査研究の実施支援（4件） ④連携交流の場の創出：地域住民の会合等によるアイランドシティ・アーバンデザインセンターの利用（13件） ⑤情報発信：アイランドシティのプロモーションにつながるイベントの開催、協力（2件）					
	※今後は地域のまちづくりについて、コミュニティの活動拠点である公民館をはじめとして、立地事業者が有するホール等の利用について協力を得ながら、地域主体の取組みへと移行していくことから、今年度末をもってセンター施設を廃止することとなった。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	UDCIC来館者及びイベント参加者数		10,000	8,726	87%	b
成果の指標	アイランドシティの認知度 （市政アンケート調査：％）		95	94	99%	
補足	－					

(2) 住宅市街地総合整備事業（香椎・臨海東）（アイランドシティ整備事業①）

目的	良質な共同住宅供給を促進することで、快適な居住環境を創出を図り、美しい市街地景観が形成された、先進的モデル都市を目指す。		H28事業費	555,892 千円		
			H29事業費	640,541 千円		
対象	アイランドシティ（まちづくりエリア）		担当	住宅都市局地域まちづくり推進部まちづくり推進室		
実施内容	共同施設整備等補助 ・継続事業2件〔分譲270戸〕 ・新規事業2件〔分譲498戸〕					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	共同住宅の供給戸数（累計）		2,661	2,661	100%	a
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					

(3) まちづくりエリアの都市基盤施設の整備（住市総、一般単独事業）（アイランドシティ整備事業②）

目的	まちづくりの進捗にあわせて都市計画道路等の都市基盤整備を行い、安全・安心を実感できる快適な居住環境を創出する。		H28事業費	616,668 千円		
			H29事業費	156,430 千円		
対象	アイランドシティに居住・来訪する市民	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課			
実施内容	まちづくりの進捗にあわせて、都市計画道路を整備した。 ○都市計画道路（アイランド東1号線等）の都市基盤整備					

	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況 a
活動の指標	都市計画道路等整備進捗率（％） ※市5工区及び都市計画道路整備	71	73	103%	
成果の指標	－	－	－	－	
補足	－				

(4)臨海土地造成／5工区（アイランドシティ整備事業③）

目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。		H28事業費	743,461	千円
			H29事業費	773,611	千円
対象	土地購入者及び利用者	担当	港湾空港局港湾建設部東部建設課		
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。				
	①工 事 区画道路整備工事等				
	②委 託 埋立地管理業務委託等				
	③その他 工事費負担金等				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積 (ha)	27.2	27.2	100%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

(5)自動車専用道路アイランドシティ線（福岡高速6号線）（アイランドシティ整備事業④）

目的	自動車専用道路アイランドシティ線の整備を行い、広域的な拠点施設(新青果市場、市立こども病院など)と九州各地とのネットワークの充実が図られる。	H28事業費		2,269,000 千円		
		H29事業費		2,524,000 千円		
対象	アイランドシティと他地域との道路ネットワーク	担当	道路下水道局計画部高速道路推進課 港湾空港局港湾計画部計画課			
実施内容	・用地買収、橋梁(下部工)工事等					
	指標内容	H27目標	H27実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	—	
成果の指標	—	—	—	—		
補足						

(6)アイランドシティ関連道路整備（アイランドシティ整備事業⑤）

目的	アイランドシティ関連道路の整備を促進し、都市圏広域交流の支援、交通円滑化が図られるよう、アイランドシティを拠点とする交通ネットワークを形成する。		H28事業費	182,800 千円		
			H29事業費	65,000 千円		
対象	アイランドシティを拠点とする交通ネットワーク	担当	道路下水道局計画部道路計画課			
実施内容	○都市計画道路香椎アイランド線 →歩道舗装工事、照明灯設置工事、植栽工事等					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	都市計画道路香椎アイランド線の整備延長（km）	1.1	1.1	100%	a	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

(7)先導的産業集積等推進事業（ふくおか健康未来都市構想の推進）

目的	・「生活」（健康で安心の居住環境）と、「産業」（次世代を支える健康・医療・福祉分野の研究開発ビジネス拠点）の両面から、生涯を通じて誰もがいきいきと暮らすことができる健康未来都市づくりの実現。 ・先進的モデル都市として取組みを全市への還元・普及させる。		H28事業費	4,550 千円		
			H29事業費	9,332 千円		
対象	アイランドシティの住民をはじめとした市民及び健康・医療・福祉関連事業者。	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部まちづくり推進課			
実施内容	①地域と立地企業等の共創による健康未来都市の推進 ・地域と立地企業等の連携のため、意見交換の会議を開催（12/7） ・共創により健康未来都市づくりを推進する新たな枠組みの設立支援					
	②アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会の活動推進・支援 ・公民館や自治協議会との連携の促進（地域との連携による健康セミナーの実施） ・会員増加を図るため運営体制の検討等 ③認知症・介護予防プログラムの実証・研究 ・実証事業の実施（運動教室、体力測定、報告会の実施等） ・スロージョギング教室の開催					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	共創による健康づくりに関わる活動数		3	3	100%	c
成果の指標	アイランドシティにおける健康未来都市づくりの認知度（％）		64	41	63%	
補足	－					

(8)先導的産業集積等推進事業（産業誘致経費）

目的	○集客・商業施設の立地による「賑わいとふれあいの場」の形成			H28事業費	6,000 千円
	○福岡市経済の活性化に資する成長性のある分野の産業集積			H29事業費	－ 千円
対象	アイランドシティ ○「センター地区」 ○「新産業・研究開発ゾーン」	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部立地促進課		
実施内容	○市5工区センター地区事業提案公募において、提案内容を評価し、事業者の決定及び土地分譲を行った。 ○親子向けの講演会やプログラミングの授業等先進的な教育体験プログラムを実施した。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業との協議件数(件)	100	90	90%	a
成果の指標	土地処分面積累計(ha)	14.5	14.5	100%	
補足	－				

(9)九州大学学術研究都市構想の推進

目的	研究機関や商業施設の集積などまちづくりが進展し、九州大学伊都キャンパスを核とした学術研究都市が形成される。		H28事業費	0 千円		
			H29事業費	0 千円		
対象	九州大学伊都キャンパス周辺の地域	担当	住宅都市局跡地活用推進部九大跡地調整課			
実施内容	九州大学学術研究都市推進機構（以下、OPACK）への補助					
	＜OPACKの事業＞ ・学術研究に関する広報活動事業 ・産学官の共同研究による研究開発及びその支援に関する事業 ・研究機関等の立地支援事業 ・産学連携交流支援事業					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	学研都市への視察件数		20	24	120%	a
成果の指標	九大伊都キャンパス周辺における従業者数		7,100	－	－	
補足	九大伊都キャンパス周辺における従業者数はH29.9月頃判明予定					

(10)移転に伴う西部地域のまちづくり

目的	・地域の学生住宅や研究開発機能が集積し、交通利便性が高まるなど、西部地域のまちづくりが進む。				H28事業費	0千円
					H29事業費	0千円
対象	九州大学伊都キャンパス周辺	担当	住宅都市局跡地活用推進部九大跡地調整課			
実施内容	①大学直近（元岡・桑原周辺）の地元主体のまちづくり支援・調整 ②九大学研都市駅から伊都キャンパスまでの交通アクセス検討等 ③九大伊都キャンパス周辺インフラ整備（学園通り線、福岡・志摩線等）に係る調整					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	元岡土地区画整理地内のまちづくり進捗率（地区内における学生住宅などの立地）		55%	56%	102%	b
成果の指標	元岡土地区画整理地内の人口		1,170	1,142	98%	
補足	－					

(11)九州大学移転関連道路の整備（九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり②）

目的	道路や河川改修などの基盤施設が整い、住環境の向上、研究開発機能の集積、広域的な交流強化など九州大学を中心とした産学官の連携が強化された学術研究都市が形成され、本市西部地域における拠点となっている。			H28事業費	1,109,000 千円
				H29事業費	602,000 千円
対象	九州大学を核とした学術研究都市に関係する住民、及び大学関係者、並びに民間企業	担当	道路下水道局計画部道路計画課		
実施内容	(九大関連道路整備) ・学園通線（田尻工区）：工事及び用地買収				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	九大関連道路の整備延長（km）	—	—	—	—
成果の指標	—	—	—	—	
補足	4車線供用に向けた事業費の確保が重要。学園通線の進捗率：H28n見込み75.9%				

(12) 都市基盤河川改修事業（周船寺川、水崎川）（九州大学移転に伴う西部地域のまちづくり③）

目的	洪水による被害を軽減する。			H28事業費	2,395,182 千円	
				H29事業費	432,000 千円	
対象	流域内の市民の生命と財産	担当	道路下水道局計画部河川計画課			
実施内容	周船寺川 ・堰の改築を実施。					
	水崎川 ・排水機場の整備を実施。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	改修率（％）		64.6%	64.6%	100%	a
成果の指標	－		－	－	－	
補足	－					

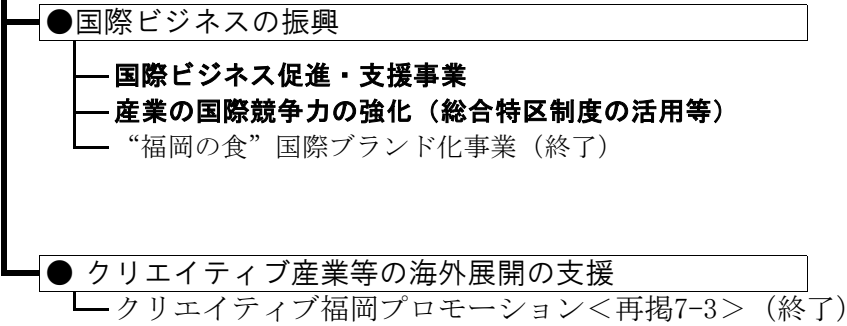
(13)ITコミュニティ活性化事業（終了）

目的	人材育成事業及び交流機能を強化することで、ITを結節点として多様なプレーヤーが集まる拠点となる。			H28事業費	4,878 千円
				H29事業費	0 千円
対象	エンジニア，学生，一般等	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課		
実施内容	NPO法人九州組込みソフトウェアコンソーシアムに委託し，ハードウェア，ソフトウェアの技術講座，セミナー等を実施。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	講座等への参加者数	200	186	93%	b
成果の指標	S R P地区の従業者数	6,120	5,382	88%	
補足	—				

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-3 国際的なビジネス交流の促進			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局
施策の課題			
人口減少局面を迎え国内市場の拡大が見込みにくい中、市内の事業者は市場を海外に求めており、海外展開のためのビジネス支援を強化していく必要があります。			
施策の方向性			
コンテンツ産業や食関連産業など、競争力を持ち得る産業の海外展開への取組みをはじめ、地場中小企業の海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、アジアとのネットワークを生かし、国の制度も活用しながら、ビジネス交流の促進を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



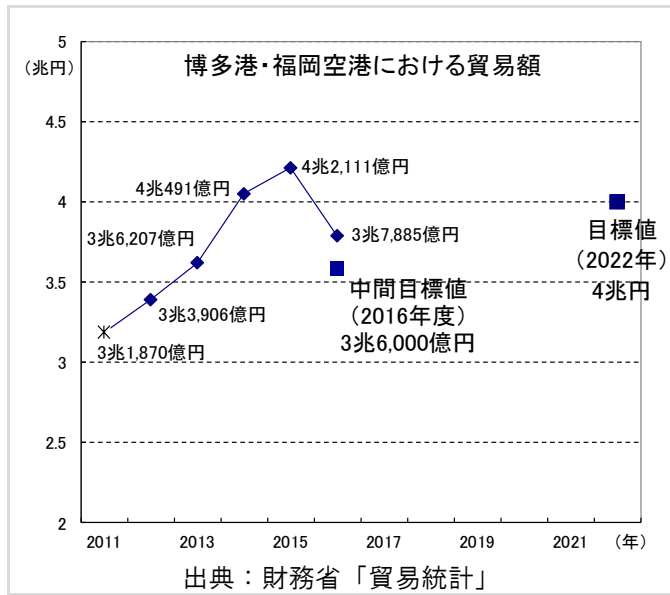
1 施策の評価

◎：順調	・海外バイヤーとの商談会の開催や展示会への出展支援，アジア経済交流センターによるセミナー等の開催などの取組みは，順調に進んでいる。 ・成果指標は中間目標を達成するなど，順調に推移している。
------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

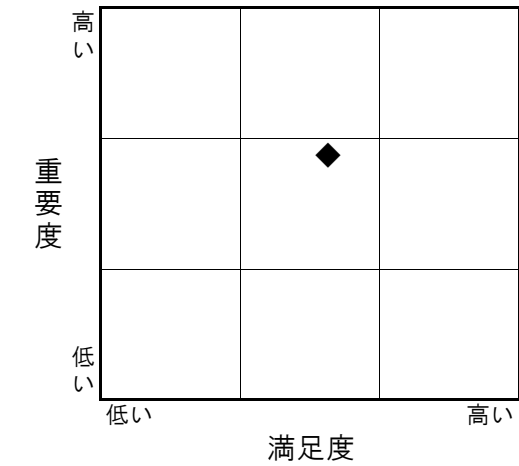
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	3兆7,885億円 (2016年)	3兆6,000億円	4兆円	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
国際的なビジネス交流の促進

満足度		重要度	
満足	19.7%	重要	47.9%
不満足	10.6%	非重要	7.7%
どちらでもない	66.0%	どちらでもない	40.2%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
・ H28の日本の貿易額は136兆円で前年比11.6%の減少となった。 ・ 一方、博多港・福岡空港の貿易額は3兆7,885億円と、7年ぶりに減少したものの、減少幅は前年比10.0%と日本全体よりも小幅な減少に留まり、中間目標値を上回った。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●国際ビジネスの振興

商談会や展示会による地場中小企業の国際ビジネス展開支援

- 【進捗】・福岡アジアビジネス支援委員会、福岡フードビジネス協議会の活動として、商談会や展示会などを実施。
*商談件数 H27：718件 → H28：721件(H29.3末実績)
- 【課題】・中国をはじめアジアのビジネス環境が大きく変化する中で、国際ビジネスを展開する企業の行政支援に対するニーズが多様化しており、市単独では支援に必要な資源やノウハウの確保が困難。
- 【今後】・国際ビジネス支援を行う関係団体と連携を深め、情報・サービスを相互に活用しながら、企業ニーズに応じて、事業の拡充や見直しを推進。

グリーンアジア総合特区制度による国際ビジネス推進

- 【進捗】・グリーンアジア総合特区制度を活用した取組みとして、ROROターミナル整備などの事業を推進したほか、制度の活用促進に向けたフォーラムやセミナーなどを開催。
・なお、特区区域全体では、制度の税制支援等を活用した企業の設備投資が約1,700億円、新規雇用が1,140人(H29.3末)となり、環境を軸とした産業拠点の形成が進捗。
- 【課題】・産業拠点形成の加速に向け、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の支援制度(税制優遇等)の活用促進が課題。
- 【今後】・総合特区制度の活用を促進するため、引き続きセミナーの開催などにより制度の周知。

4 重点事業

(1)国際ビジネス促進・支援事業①（アジアビジネス促進・支援事業）

目的	○成長著しいアジアへの販路拡大や外国企業との連携強化（福岡アジアビジネス支援委員会） ○福岡・九州の地場食品製造企業がまとまって輸出拡大を進め、福岡・九州の食の海外でのブランド化を図る。（福岡フードビジネス協議会）		H28事業費	5,571 千円		
			H29事業費	17,455 千円		
対象	地場企業	担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課			
実施内容	○福岡アジアビジネス支援委員会（福岡市、福岡商工会議所、ジェトロ福岡、福岡貿易会等）において下記事業を実施（共催事業含む） セミナー開催：11回 展示会・物産展参加支援：5回 商談会開催：7回（運営・広報支援含む）					
	○福岡フードビジネス協議会（福岡・九州の食品製造企業33社で構成）において下記事業を実施 定例会開催：9回（総会1回除く） 海外向けレシピバイヤー対象の試食会実施：1回 共同出展：4回（Food EXPO香港、Food EXPO Kyushu2016、SIAL、FOODEX） 商談会開催：1回					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商談件数		650	721	111%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額[億円]		36,000	37,885	105%	
補足	事業統合（アジアビジネス促進・支援事業、フードビジネス販路拡大事業）のため活動目標をH27nより商談件数へ変更					

(2)国際ビジネス促進・支援事業②（海外駐在員ビジネス連携推進）

目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大、海外企業との取引拡大		H28事業費		21,397 千円	
	○海外企業の福岡市への投資拡大、地場企業との取引拡大		H29事業費		- 千円	
対象	○地場企業 ○海外企業	担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課			
実施内容	○地場企業の海外ビジネス支援 現地企業の紹介、市場調査や事務所設立の支援、展示会出展支援					
	○企業誘致 政府機関・業界団体・企業への訪問、展示会や交流会への参加 ○シティプロモーション クルーズ誘致、観光客誘致、中国各地でのプロモーション ○現地ネットワークの構築 ○その他団体支援 経済団体など各種団体の来訪、現地視察等の同行 ※H29.3末 上海事務所閉鎖、事務所終了					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	上海事務所来訪・訪問人数等		1,050	1,037	99%	b
成果の指標	博多港・福岡空港における中国・香港との貿易額[億円]		16,260	12,624	78%	
補足	—					

(3)国際ビジネス促進・支援事業③（アジア経済交流センター等事業）

目的	○地場企業の製品・サービスの販路拡大 ○地場企業の人材育成		担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	H28事業費	35,655 千円
					H29事業費	35,000 千円
対象	○地場企業					
実施内容	○グローバル人材育成事業の実施 従来の貿易実務等に加え、「福貿グローバル塾」等を通じた、地場企業のグローバル人材育成を支援					
	○アドバイザーによるコンサルティングサービス 貿易実務に携わっている専門アドバイザーによる海外でのビジネスや製品の輸出入に関するコンサルティング					
実施内容	○ライブラリーにおける情報サービス 九州や海外の地域概要、貿易に必要な資料、経済情報、企業及び商品に関する情報の提供					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	研修会・セミナー受講者数	3,000	2,947	98%	a	
成果の指標	博多港・福岡空港における貿易額	36,000	37,885	105%		
補足	—					

(4)産業の国際競争力の強化（総合特区制度の推進）

目的	アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する。		担当	総務企画局企画調整部	H28事業費	1,227 千円
					H29事業費	1,800 千円
対象	環境を軸とした産業					
実施内容	○総合特区制度の支援策に関する国との協議の実施					
	○グリーンアジア国際戦略総合特区地域協議会の運営					
実施内容	○総合特区制度の支援策にあわせた福岡市独自の取組みの実施、市税の優遇や財政支援などの支援策の拡充等					
	○特区制度や支援措置などの活用を促進するため、フォーラムやセミナーを開催					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	—	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

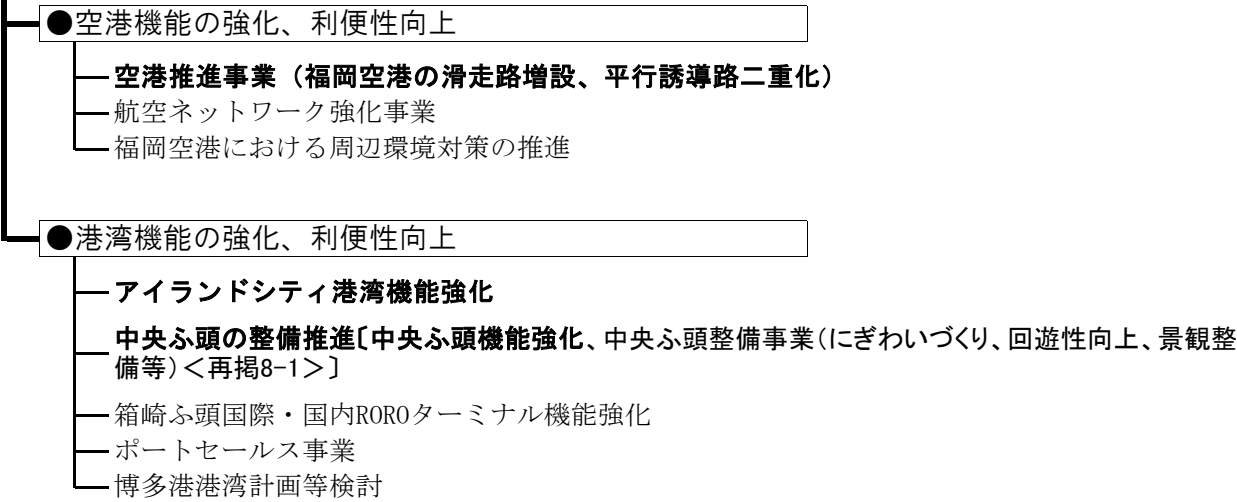
(5)“福岡の食”国際ブランド化事業（終了）

目的	○福岡・九州の食の魅力を世界に発信し、存在感や競争力を強化 ○海外展開を含めた販路拡大を通じた食産業の更なる成長及び“福岡の食”のブランド化		担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課	H28事業費	0 千円
					H29事業費	0 千円
対象	○地場企業 ○地元農水産関係者					
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27n終了					
	・当該交付金事業としてはH27で終了した。 ・招へいシェフにより国際商取引した商品については、H28も加工食品や調味料などを中心に取引が継続。 ・加えて、商取引に至らなかった商品についても、招へいシェフが同国の飲食関係者に福岡・九州の食の魅力を伝えるなど、当該交付金事業を行ったことによる副次的な効果は継続している。					
補足	—					

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり			
施策主管局	港湾空港局	関連局	－
施策の課題			
国際海上コンテナ取扱個数増やクルーズ客船の寄港増，国際RORO船などアジアとの物流網の充実，新規航空路線の就航などにより，人の移動や経済活動が活発化すると見込まれます。 国内外の人流・物流の増加に対応するとともに，国際競争力をさらに高めるため，港湾・空港機能の一層の強化が必要です。			
施策の方向性			
成長著しいアジアに近接し，今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について，多様な航路の維持・拡大や，港湾・空港の能力や利便性の向上，都心部や背後圏との連携の強化などの観点から，アジアの玄関口にふさわしい機能強化を図り，物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み



1 施策の評価

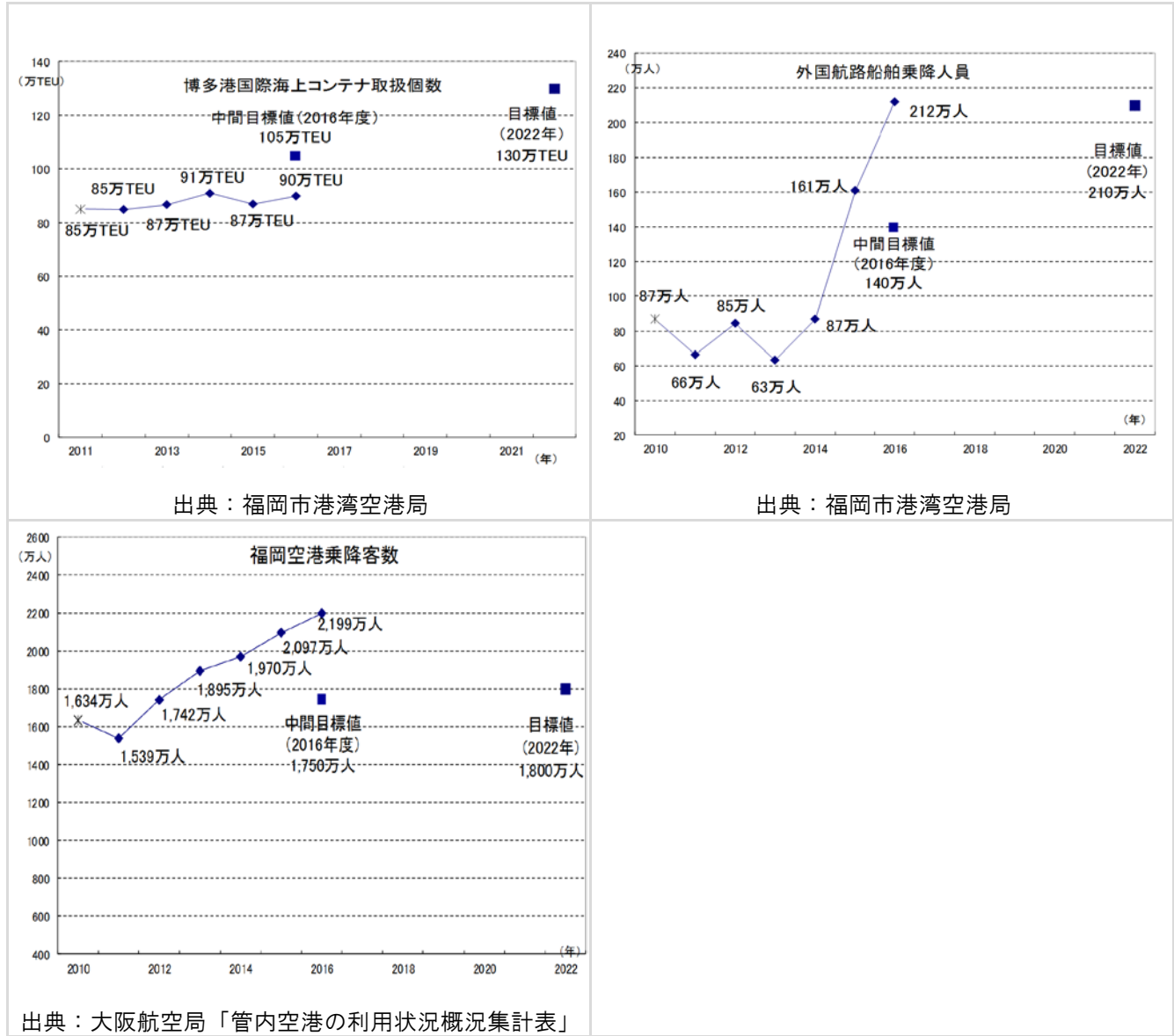
○：概ね順調	・ 空港機能の強化や利便性向上，港湾機能の強化や利便性向上などの取組みは，概ね順調に進んでいる。 ・ 成果指標のうち，「博多港国際海上コンテナ取扱個数」は中間目標に届いていないが初期値からは増加し，「外国航路船舶乗降人員」及び「福岡空港乗降客数」は中間目標を大きく上回るなど，概ね順調に推移している。
--------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
博多港国際海上コンテナ取扱個数	85 万TEU (2011年度)	90 万TEU (2016年) ※	105 万 TEU	130 万 TEU	B
外国航路船舶乗降人員	87 万人 (2010年度)	212 万人 (2016年) ※	140 万人	210 万人	A
福岡空港乗降客数	1,634 万人 うち国際線 241万人 (2010年度)	2,199 万人 うち国際線 499万人 (2016年度) ※	1,750 万人 うち国際線 320 万人	1,800 万人 うち国際線 350 万人	A

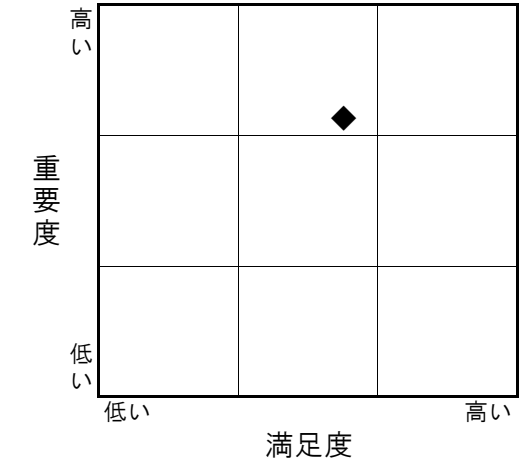
※速報値



《市民満足度調査（2015年度調査）》
物流・人流のゲートウェイづくり

満足度		重要度	
満足	29.4%	重要	58.4%
不満足	13.9%	非重要	6.4%
どちらでもない	53.3%	どちらでもない	31.5%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析

【成果指標】

- ・博多港の国際海上コンテナ取扱個数については、自動車関連や衣類等生活関連の貨物の増加により、H28は過去2番目の取扱量を記録しており、堅調に推移している。
- ・外国航路船舶乗降人員については、釜山との定期航路がLCC等の航空路線との競合等により減少し近年は横ばい傾向にある一方で、外航クルーズ船がH28は過去最高の314回寄港した結果、中間目標値を大幅に上回る212万人を記録した。
- ・福岡空港乗降客数については、H28は過去最高の2,199万人を記録し、羽田空港、成田空港、関西国際線に次いで全国第4位となる見込みである。
- ・また、国際線についても過去最高の499万人を記録（前年比15%増）し、特に、仁川線、釜山線、香港線、台北線の乗降客数が増加した。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

● 空港機能の強化、利便性向上

滑走路増設と平行誘導路二重化の早期実現による空港機能強化

- 【進捗】 ・福岡空港の滑走路増設事業(H27n事業着手)について、H28nは調査・設計、無線施設整備、用地造成等を国が実施した。
・平行誘導路二重化(H24n事業着手)の関連工事として、H28nはエプロン(駐機場)整備や構内道路の付け替え、国内線ターミナルビル再整備事業の工事等を国等が実施した。
- 【課題】 ・福岡空港は航空機の混雑や遅延が常態化しており、朝夕のピーク時には増便が困難な状況で、滑走路増設と平行誘導路二重化を早期に完成させる必要がある。
- 【今後】 ・福岡空港の滑走路増設と平行誘導路二重化の早期完成に向け、空港管理者である国と連携、協力して取り組む。

福岡空港の利便性をより高める路線の誘致

- 【進捗】 ・福岡空港の路線拡充について、ヘルシンキ線(H28.5)、大邱線(H28.9)が新規開設、仁川線(H28.7、H28.12)、香港線(H28.9)、マカオ線(H28.10)、ホーチミン線(H29.1)が増便した。
- 【課題】 ・混雑空港の指定や空港機能の強化の進捗等を踏まえ、福岡空港のアクセスの良さや国内外の豊富な路線、充実した便数を活かして、国内外航空路線のネットワーク強化を推進する必要がある。
- 【今後】 ・福岡空港の利便性をより高める路線の誘致と、既存路線の維持・拡充に力をいれて取り組む。

福岡空港における周辺環境対策の推進

- 【進捗】 ・空港と周辺地域の調和ある発展をめざしたまちづくりを進めるため、関係者の理解と協力を得ながら、福岡空港の騒音防止対策及び周辺整備事業を国や県とともに推進している。
- 【課題】 ・滑走路増設等の空港整備及び発着回数の増加等に伴い、空港周辺環境対策の充実についての地元の関心・要望が高まっている。
- 【今後】 ・空港周辺の環境対策の継続・拡充にあたっては、より経済的かつ効果的な実施を図るとともに、国の補助の拡充についても要望していく。

● 港湾機能の強化、利便性向上

コンテナターミナル等博多港の機能強化と国際物流拠点の形成

- 【進捗】 ・アイランドシティにおける港湾機能強化として、航路・泊地の整備を継続するとともに、既存コンテナターミナルの拡張整備が完了した。
・さらに、コンテナターミナルと一体となった国際物流拠点の形成に向け、港湾関連用地の土地分譲を推進し、みなとづくりエリアにおいて分譲可能な土地(H28n末時点)は完売しており、民間事業者28社が進出または進出を決定している。
- 【課題】 ・国際海上コンテナ取扱個数は、約90万TEU(H28速報値)と過去2番目の取扱量を記録するなど堅調に推移しており、既存のコンテナターミナルは満杯に近い状況であるため、空コンテナ置き場のコンテナターミナル外への設置や、物流ITシステムの機能強化などにより対応しているが、それも限界に近づいてきている。
・また、事業者からの活発な需要に対応した分譲用地の確保が必要となっている。
- 【今後】 ・コンテナ取扱個数の増加に対応するため、新たなコンテナターミナルの早期整備に取り組む。
・アイランドシティみなとづくりエリアの土地造成・基盤整備による分譲用地の確保及び早期分譲に取り組む。
・航路・泊地の整備に伴い発生する土砂等の受入先の確保に向けた調査・検討を進める。

クルーズ船の寄港回数の増加や大型化に対応した受入環境整備

- 【進捗】 ・クルーズ船の大型化や寄港回数の増加に対応するため、中央ふ頭西側において、アジア最大級のクルーズ船を受入れ可能とする岸壁の延伸を進めるとともに観光バスなどに対応した交通広場の整備を完了した。
・箱崎ふ頭における関係者向けの休憩スペースを整備するとともに、トイレを増設した。
- 【課題】 ・今後もクルーズ船の大型化の進展や寄港回数の増加、通年で配船が見込まれており、航行安全の確保のための取組みや大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備など、受入環境の整備が急務となっている。
- 【今後】 ・中央ふ頭において、大型クルーズ船の2隻同時着岸に対応した岸壁の整備や、それに伴う旅客ターミナル及びバス待機場の機能拡充など、受入環境のさらなる強化を検討する。

低炭素物流ネットワークの構築や物流ITシステムなどによる使いやすい港づくり

- 【進捗】 ・博多港との間でコンテナ輸送を行う荷主や物流事業者にとって、より高度な物流管理が可能となる港湾物流ITシステムの海外連携を拡大した。
*H28.5～天津・厦門・台北・ホーチミン
・博多港や福岡市を取り巻く状況の変化に適切に対応しながら、博多港の持続的な発展を図るため、H28.3に、港湾施設の整備方針などを定めた港湾計画を改訂した。
*目標年次：H30年代後半
- 【課題】 ・近年、船舶の大型化や寄港地の絞り込みなど、取り巻く海運動向が大きく変化している中、将来を見据えたハード・ソフト両面での使いやすい港づくりに取り組んでいく必要がある。
- 【今後】 ・港湾運営会社によるコンテナターミナルの効率的な運営や、トランスファークレーンの全面電動化等のエココンテナターミナルの整備推進による低炭素物流ネットワークの構築等により、国際競争力を強化する。
・基幹航路やアジアダイレクト航路の維持・拡充、集荷拡大に取り組むとともに、「博多港物流ITシステム(HiTS)」を活用したさらなる物流効率化など、博多港の特色を活かした戦略性のある物流施策を展開する。

4 重点事業

(1)空港推進事業（福岡空港の滑走路増設，平行誘導路二重化）

目的	滑走路増設と平行誘導路二重化により，抜本的な空港能力向上を図る（空港利便性向上を図る）。				H28事業費	4,607	千円
					H29事業費	6,046	千円
対象	福岡空港（空港利用者）	担当	港湾空港局空港対策部空港整備推進担当				
実施内容	滑走路増設事業及び平行誘導路二重化(国内線ターミナルビル工事等)において，市として関係機関と協議，調整を行った。						
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—		—	—	—	—	
成果の指標	滑走路増設と平行誘導路二重化の実現		—	—	—		
補足	○滑走路増設 H37.3月末 供用開始予定 ○平行誘導路二重化 H30n 完成予定						

(2)アイランドシティ港湾機能強化①（国直轄工事負担金（東航路・泊地））

目的	東航路・泊地の整備（水深14m→15m）により，大型コンテナ船の航行安全性を確保し，日本海側で唯一就航しており，博多港の強みでもある基幹航路等の維持・拡充を図る。			H28事業費	256,000	千円
				H29事業費	240,000	千円
対象	基幹航路等の大型コンテナ船	担当	港湾空港局港湾計画部事業計画課			
実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより，事業の円滑な進捗を図った。 ○H29nの国予算確保のため，国に対し，要望活動を行った。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	—	—	—	—	b	
成果の指標	国際海上コンテナ取扱個数(万TEU)※暦年	105	90	86%		
補足	H28国際海上コンテナ取扱量は90万TEU（速報値）となり，過去2番目の取扱個数。 ※速報値（H29.8月下旬頃確定予定）					

(3)アイランドシティ港湾機能強化②（改修(特重)事業(アイランドシティ1，2号線)）

目的	アイランドシティにおいて、円滑な物流ネットワークに資する臨港道路整備に取り組み、コンテナターミナルと一体となった臨海部物流拠点（ロジスティックセンター）の形成を図る。		H28事業費	177,000	千円
			H29事業費	185,000	千円
対象	博多港（アイランドシティ）	担当	港湾空港局アイランドシティ事業部計画調整課		
実施内容	・幹線道路（アイランドシティ1、2号線）の車道整備及び歩道整備 ・準幹線道路（区画道路）の車道整備及び歩道整備				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	みなとづくりエリアの道路整備 （整備延長ベースの進捗率：％）	49	53	108%	a
成果の指標	－	－	－	－	
補足	－				

(4)アイランドシティ港湾機能強化③（アイランドシティ整備事業(臨海土地造成/1～4工区)）

目的	土地分譲計画にあわせた土地造成・基盤施設を整備し、安価で安全・安心な利用しやすい土地をつくる。			H28事業費	1,279,688	千円
				H29事業費	2,712,689	千円
対象	土地購入者及び利用者	担当	港湾空港局港湾建設部東部建設課			
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。					
	①工 事 4工区地盤改良工事等					
	②委 託 地盤改良動態観測業務委託等					
	③その他 工事費負担金等					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	分譲可能な土地面積 (ha)		44.5	44.5	100%	a
成果の指標	―		―	―	―	
補足	―					

(5)アイランドシティ港湾機能強化④（アイランドシティ整備事業(ふ頭用地造成)）

目的	コンテナターミナル等の土地造成・基盤施設を整備し、港湾機能の強化を図る。				H28事業費	2,218,877	千円
					H29事業費	807,280	千円
対象	ふ頭利用者等	担当	港湾空港局港湾建設部東部建設課				
実施内容	工事、委託等を行い、土地造成や基盤施設の整備等を行った。						
	①工 事 3工区護岸築造工事、4工区C2ターミナル基盤整備工事等						
	②委 託 地盤改良動態観測業務委託等						
	③その他 事務費等						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	利用可能なふ頭用地の整備 (ha)			48.1	48.1	100%	a
成果の指標	—			—	—	—	
補足	—						

(6)中央ふ頭の整備推進①（国直轄工事負担金（岸壁改良））

目的	岸壁改良により、超大型クルーズ船受入環境の強化を図る。		H28事業費	810,000	千円
			H29事業費	365,000	千円
対象	大型クルーズ船	担当	港湾空港局港湾計画部事業計画課		
実施内容	○事業主体である国と連絡・調整を密接に行うことにより、事業の円滑な進捗を図った。 ○H29nの国予算確保のため、国に対し、要望活動を行った。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況 a
活動の指標	—	—	—	—	
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）※暦年	140	212	151%	
補足	外国航路船舶乗降人員は24年連続日本一（見込み）	(H29.8月下旬頃確定予定)			

(7)中央ふ頭の整備推進②（国直轄工事負担金（航路・泊地））

目的	航路・泊地の整備により、港内を航行する船舶の整流化を図る。		H28事業費	810,000	千円
			H29事業費	0	千円
対象	大型クルーズ船	担当	港湾空港局港湾計画部事業計画課		
実施内容	○航路・泊地の整備については、国と協議を進め中央航路に引き続き整備を行っている。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—	—	—	—	a
成果の指標	外国航路船舶乗降人員（万人）※暦年	140	212	151%	
補足	外国航路船舶乗降人員は24年連続日本一（見込み）（H29.8月下旬頃確定予定）				

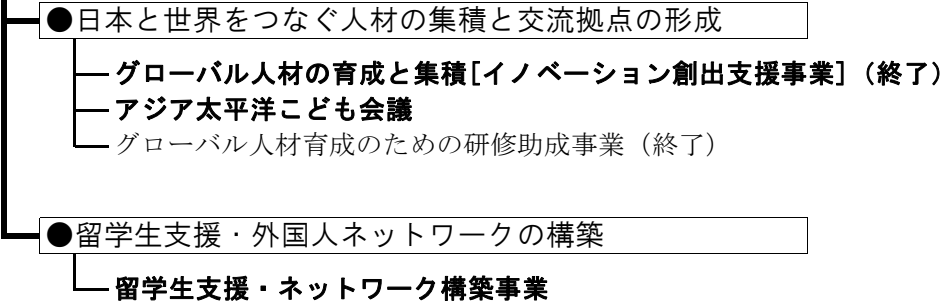
(8)中央ふ頭の整備推進③（改修(特重)事業(交通広場)※舗装等整備，地下埋設物等整備）

目的	交通広場の整備により、クルーズ船寄港時の交通の円滑化を図るとともに、クルーズ客へのバス乗降に対する利便性向上や快適性・安全性の向上を図る。	H28事業費		124,775	千円	
		H29事業費		—	千円	
対象	クルーズ客、観光バス等の交通	担当	港湾空港局港湾振興部調整課			
実施内容	・サイン整備 ・バス待機場整備					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	バス待機場整備 (%)	100	100	100%	a	
成果の指標	外航クルーズ客船の寄港回数(回) ※暦年	—	314	—		
補足	—					

目標 8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策 8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり			
施策主管局	総務企画局	関連局	こども未来局，教育委員会
施策の課題			
福岡市ではこれまでもアジアを中心とした地域との人の交流が活発に行われてきましたが，今後，都市としての国際競争力において優位性を発揮していくためには，国際情勢に関する情報の把握能力を高めるとともに，グローバル感覚をもった人材の育成などにより世界とつながるグローバル人材を集積していく必要があります。			
施策の方向性			
国際感覚を身につけるためのさまざまな文化交流の機会を子どもや若者に提供し，グローバルに活躍できる人材を育成します。 また，福岡で学ぶ留学生の学習環境を整え，地元での就業などによる定着を図ります。 さらに，さまざまな分野においてグローバルに活躍する人材とつながる機能や交流の場を創出することで，日本と世界をつなぐ人材の集積と交流の拠点をめざします。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み



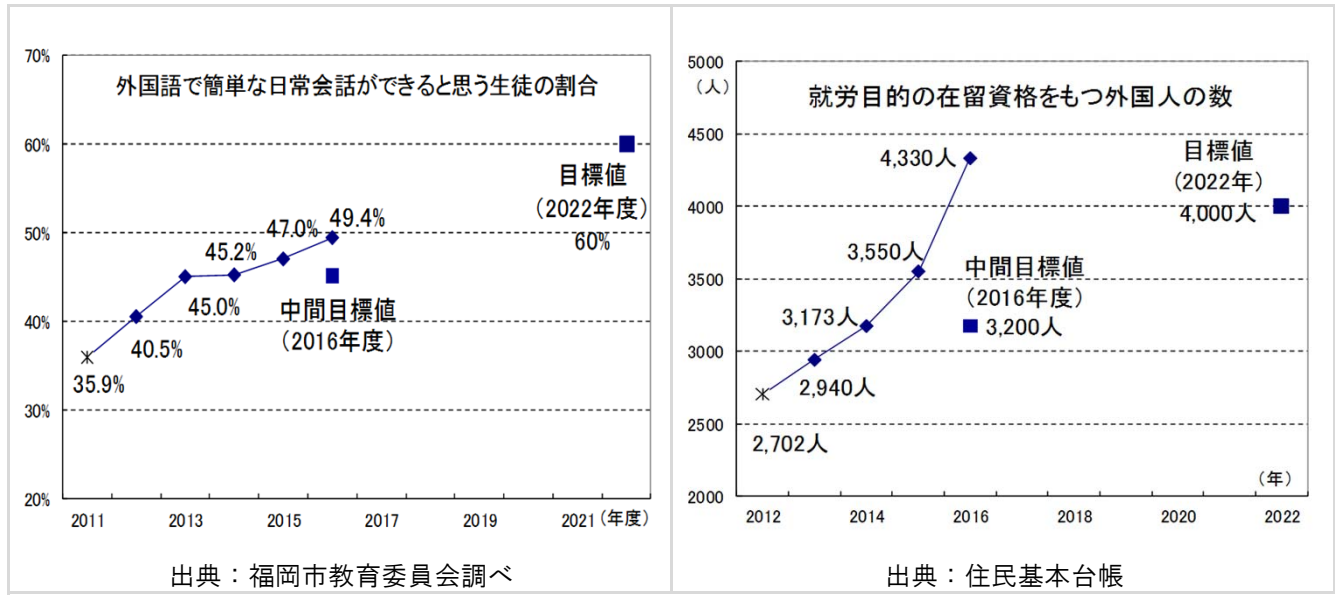
1 施策の評価

◎：順調	・アジア太平洋諸国の子どもたちの招聘事業を行っているアジア太平洋こども会議を支援したほか，留学生の育成・活用・定着を促進する産学官の計16団体による連携体制「グローバルコミュニティ FUKUOKA推進プラットフォーム」を設立するなど，取組みは順調に進んでいる。 ・成果指標はいずれも中間目標を達成するなど，順調に推移している。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

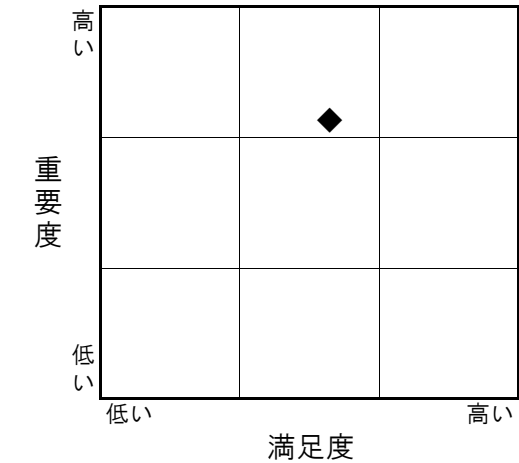
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
外国語で簡単な日常会話ができる と思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	49.4% (2016年度)	45%	60%	A
就労目的の在留資格をもつ外国人 の数	2,702人 (2012年度)	4,330人 (2016年度)	3,200人	4,000人	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
グローバル人材の育成と活躍の場づくり

満足度		重要度	
満足	19.5%	重要	58.2%
不満足	14.8%	非重要	4.8%
どちらでもない	62.4%	どちらでもない	33.1%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合，就労目的の在留資格をもつ外国人の数ともに，中間目標に到達している。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●日本と世界をつなぐ人材の集積と交流拠点の形成

グローバル人材の育成

【進捗】・アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）が実施する，アジア太平洋諸国の子どもたちの招聘事業に対する支援を行った。

【参考】APCCの招聘事業内容

アジア太平洋の34の国・地域から303名が福岡都市圏に招聘され，ホームステイなどに参加した。

・新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援し，スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った人材の集積及びネットワークの構築に取り組んだ。

・小学校のゲストティーチャー（GT），中学校のネイティブスピーカー（NS）の配置や「小学生留学体験インモモチ」，「中学生英語スピーチコンテスト」，「グローバルチャレンジ推進事業」を実施し，「英語チャレンジテスト」で英検3級相当以上の生徒の割合が目標の50%を大きく上回った。

・小学校における英語教育の拡充強化，中・高等学校における英語教育の高度化など，小・中・高等学校を通じた英語教育全体の充実を図るために小・中・高等学校にモデル校を設置し，実践研究「礎プラン」を実施した。

【課題】・礎プランで研究開発を行った小中高連携カリキュラムを福岡市全体に広げ，小学校における英語教育の拡充強化を円滑に行えるようにする必要がある。

【今後】・アジア太平洋子ども会議・イン福岡（APCC）については，引き続き，招聘事業に対する支援を行うとともに，事業の円滑な実施のため，APCCと密に連携していく。

・GT やNS の配置，国際交流や英語での体験活動を通じて，英語によるコミュニケーション力・行動力・発信力の向上を図る取組みを継続するとともに，小学校における英語教育の拡充強化に向けて，基幹校を設置し，教員の研修を行っていく。

●留学生支援・外国人ネットワークの構築

留学生の育成・定着促進

- 【進捗】
- ・各種奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により，留学生の学習環境の整備と優秀な留学生の誘致を行った。
 - ・産学官が連携して留学生を育成し活用・定着を促進する「グローバルコミュニティ FUKUOKA推進プラットフォーム」を設立した。
 - ・現役留学生の地元企業への就職を支援するイベント「NEEDs&SEEDs～外国人留学生×地元企業～」を開催した。
 - ・福岡での就職を希望する既卒留学生を，留学生採用を希望する地元企業に派遣し，就業体験を行う「既卒留学生を対象とした有償の長期就業体験事業」を実施し，留学生の地元企業への就職を支援した。
 - ・留学生の卒業後の就職活動期間を現在の最大1年から最大2年に延長する「留学生の在留資格にかかる規制緩和」を，国家戦略特区の枠組みを超えた全国措置として実現した。
 - ・スタートアップ奨学金（福岡よかトピア国際交流財団）により，日本人大学生の海外留学を促進するとともに，地域に必要なグローバル人材として育成し，地元への定着と地域経済の活性化を図った。
- 【課題】
- ・福岡で就職したいという留学生のニーズが高いにもかかわらず，大学・大学院を卒業後に地元企業へ就職する留学生は少なく，多くの優秀な留学生が福岡から流出している。
- 【今後】
- ・「グローバルコミュニティ FUKUOKA推進プラットフォーム」を活用し，産学官が連携して留学生を育成し地元企業への就職と福岡への定着を促進する。

留学生の呼び込み・ネットワーク拡充

- 【進捗】
- ・福岡県留学生サポートセンターを通じて，経済界，大学及び県などと共同で，海外での留学生リクルート活動を行った。
 - ・留学生交流サイトやFacebookページを活用し，奨学金受給者等の留学生と福岡との継続的なつながりを維持・強化するためのネットワーク拡充を図った。
- 【課題】
- ・H18に国はグローバル戦略の一環として「留学生30万人計画」を策定（目標H32）。
 - ・市内の留学生数は増加傾向にあるが，国内外において優秀な留学生の獲得競争が激化するなど取り巻く環境は厳しくなっている。
- 【今後】
- ・市の取組みを海外に向けて情報発信し，福岡のまちの魅力を高めるとともに，「グローバルコミュニティ FUKUOKA推進プラットフォーム」を活用し，産学官が連携して世界中から優秀な留学生と福岡ゆかりのグローバル人材のさらなる呼び込みへとつなげる。

4 重点事業

(1) グローバル人材の育成と集積〔イノベーション創出支援事業〕

目的	・社会課題を解決し、よりよい社会や生活をつくり出す新たなビジネスが創出される。（スタートアップの促進） ・より多くの市民や企業が参加し、ネットワークが構築される。（人材の集積）		H28事業費	6,678 千円		
			H29事業費	0 千円		
対象	スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った市民及び企業	担当	総務企画局企画調整部			
実施内容	新規ビジネス創出プロジェクト「イノベーションスタジオ福岡」を支援し、スタートアップ意欲やチャレンジ精神を持った人材の集積及びネットワークを構築。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	イノベーションスタジオ福岡参加企業数	20	3	15%	a	
成果の指標	生み出されたスタートアップの数	5	5	100%		
補足	－					

(2) アジア太平洋こども会議

目的	アジア太平洋地域の子どもたちと福岡の子どもたちの相互交流により、国際感覚あふれる青少年の育成をするとともに、アジア太平洋地域の相互理解を促進する。		H28事業費	55,000 千円		
			H29事業費	55,000 千円		
対象	こども大使（満11歳のこども）、ピース大使（過去のAPCCの参加者）、ホストファミリー、市内小学校児童	担当	こども未来局こども部青少年健全育成課			
実施内容	アジア太平洋こども会議・イン福岡が行う招聘事業に対し、市が補助金を交付するなど、支援を行ったもの。 〔招聘事業〕 H28. 7. 10～H28. 7. 24 アジア太平洋の34の国・地域から303名を招聘。 ホームステイ・オリエンテーションキャンプ・交流キャンプ・情報発信イベントなどを実施。 〔派遣事業〕 H28. 3. 25～H28. 4. 2, H28. 8. 16～H28. 8. 25 中国、シンガポール、ブータン、インドネシア、ベトナム等、計12か国・地域に210名を派遣。 大使館訪問・ホームステイ・学校登校・交流会などに参加。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	招聘団体数		43	44	102%	a
成果の指標	招聘人数		296	303	102%	
補足	－					

(3)留学生支援・ネットワーク構築事業

目的	留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を促進するとともに、福岡ゆかりのグローバル人材のネットワークの強化・拡大を図り、「グローバル人材が集い・活躍するまち」をめざしていくことで、都市としての国際競争力において優位性を発揮し、都市間競争に打ち勝っていく。			H28事業費	21,968 千円
				H29事業費	21,988 千円
対象	留学生・既卒留学生 帰国した留学生 日本人大学生 市民 地元企業	担当	総務企画局国際部国際政策課		
実施内容	○留学生奨学金事業【補助金】 福岡市レインボー留学生奨学金により、留学生の経済面を支援し、学習環境の整備と優秀な人材の誘致を行った。(実施主体：福岡よかトピア国際交流財団) ○「グローバルコミュニティFUKUOKA推進プラットフォーム」設立 留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を推進することを目的として、産学官の計16団体による連携体制を設立した。 ○既卒留学生を対象とした有償の長期就業体験(インターンシップ)事業【委託】 地元企業への就職を希望する既卒留学生と、優秀な留学生の受け入れを希望する地元企業とのマッチングを行い、採用試験を兼ねた長期就業体験を実施した。 ○「NEEDs&SEEDs ～外国人留学生×地元企業～」の開催【委託】 留学生と地元企業を対象としたイベントを開催し、留学生向け就職準備セミナーや、地元企業向け留学生採用セミナー、留学生と地元企業との交流会等を実施した。 ○「福岡県留学生サポートセンター」における海外広報、就職支援【負担金】 経済界、大学及び県などと共同で、海外広報や留学生への就職支援を行った。 ○福岡市留学生経験者を含む留学生とのネットワーク維持・強化 留学生交流サイトやFacebookページを活用し、奨学金受給者などの留学生とのネットワークの強化・拡充を図った。 ○スタートアップ奨学金事業【補助金】 スタートアップ奨学金により、日本人大学生の留学を促進し、グローバル人材として育成するとともに、地元への定着と地域経済の活性化を図った。 (実施主体：福岡よかトピア国際交流財団)				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数	4,079	3,294	80.8%	c
成果の指標	連絡の取れる留学生数・留学経験者数	734	461	62.8%	
補足	指標には表れていないが、「留学生の在留資格にかかる規制緩和」を福岡市の提案により特区の枠組みを超えた全国措置として実現したほか、新たな事業に取り組むなど、事業は進捗している。				

(4)グローバル人材育成のための研修助成事業(終了)

目的	福岡市への進出企業(国内外、既存企業を含む)が新規雇用者等(新規雇用者を含めて採用3年程度の者、内定者)に実施する海外派遣研修等を支援することにより、福岡におけるグローバル人材の質と量の向上を図るとともに、グローバル展開を目指す国内外企業の集積を図る。			H28事業費	0 千円
				H29事業費	0 千円
対象	福岡市への進出企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型(基礎交付分) H27終了				
	・当該交付金事業としてはH27nで終了した。 ・グローバル研修を受講した1人については、当該企業で継続して勤務中であり、新しい技術分野に関するサービス部署に在籍している。				
補足	—				

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進			
施策主管局	総務企画局	関連局	環境局，道路下水道局，水道局，保健福祉局
施策の課題			
アジアの諸都市が経済発展の一方でさまざまな都市問題を抱えている中，福岡市がアジアと共に発展していくためには，都市デザイン，環境，上下水道，交通，福祉などの分野で，国際貢献・国際協力していくことが必要です。			
施策の方向性			
福岡市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し，アジアにおける都市問題解決に寄与することで，国際貢献・国際協力を積極的に推進します。この取組みにより，福岡市は，アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに，ビジネスも含めた事業展開をめざします。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●国際貢献・国際協力の推進
福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開 〔環境分野における国際貢献・展開、 下水道分野における国際貢献・展開、 水道分野における国際貢献・展開、 高齢化対応分野における国際貢献・展開(超高齢社会に対応する施策の検討)〕
アジア太平洋都市サミット
福岡アジア文化賞
●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化
姉妹都市との交流推進事業
国連ハビタット福岡本部支援事業

1 施策の評価

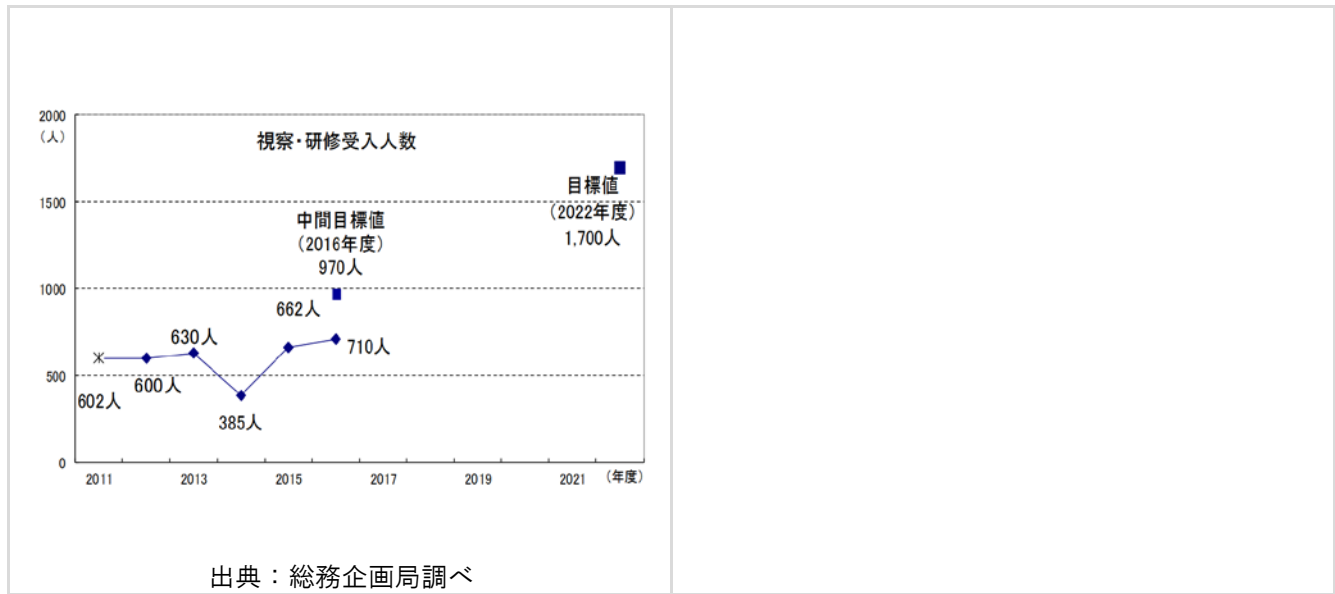
◎：順調	・地元企業の海外ビジネス展開件数目標の達成や，日本・ミャンマー間で初となるヤンゴン市との姉妹都市締結など，福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開や，海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化などの取組みは，順調に進んでいる。 ・成果指標は中間目標に届いていないものの，熊本地震の影響を受けながらも過去最高の710人となり，増加傾向にある。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

成果指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
視察・研修受入人数	602 人 (2011年度)	710人 (2016年度)	970 人	1,700 人	B

※公益財団法人福岡アジア都市研究所受付分（速報値）



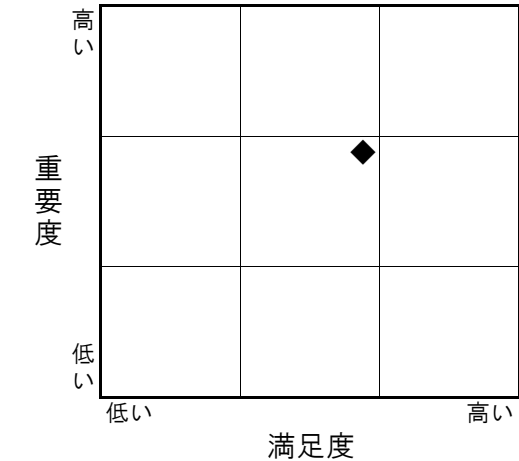
《補完指標》

視察・研修受入人数（全市分）：2,121 人（H28n）
2,805 人（H27n）

《市民満足度調査（2015年度調査）》
アジア諸都市などへの国際貢献・国際協力

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】

満足度		重要度	
満足	23.5%	重要	49.9%
不満足	9.9%	非重要	8.6%
どちらでもない	62.7%	どちらでもない	37.3%



指標等の分析
【成果指標】 ・H28 n は、熊本地震の影響を受けながらも過去最高の710人となり、増加傾向にある。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●国際貢献・国際協力の推進

廃棄物埋立技術や下水道システム、節水型都市づくりなどの強みを活かした国際貢献

- 【進捗】・各分野における福岡市の強みを生かし、JICA 課題別研修をはじめ各種研修受入の実施とともに、技術職員の派遣も行うなど、国際貢献・国際協力を積極的に推進。
- ・JICA 事業(草の根技術協力事業、課題別研修等)において、環境、下水道、水道分野で研修受入、技術職員派遣を実施。
- *環境分野：受入8人
 (課題別研修：「準好気性埋立(福岡方式)処分場の設計・維持管理」)
- *下水道分野：受入13人、派遣28人
 (草の根技術協力事業：ミャンマー・ヤンゴン市に対する浸水対策)
 (課題別研修「下水道システム維持管理」)
- *水道分野：受入13人、派遣30人
 (草の根技術協力事業：フィジー共和国に対する無収水の低減化)
 (課題別研修「上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)」)
 (ヤンゴン市へのJICA 長期専門家の派遣継続)
 (JICA 技術協力プロジェクト国内支援委員としてヤンゴン市に職員派遣)
- ・水道局にてヤンゴン市職員の長期研修受入。
- ・ヤンゴン市に対し、福岡市独自で技術職員を2年間の長期派遣実施(H29.2～)。
- ・国際視察・研修受入は、アジア都市研究所と連携して積極的なPR活動を実施し、熊本地震の影響を受けながらも過去最高の受入人数(710名)となった。
- 【課題】・国際貢献・協力を担う人材の育成が必要。
- ・視察・研修受入の拡大に向けた検討が必要。
- 【今後】・環境、下水道、水道分野で設置している国際貢献に関する自主的職員組織(ワーキンググループ等)を通じて人材の育成を図る。
- ・海外からの視察・研修受入事業のPR強化及び受入分野の追加等を検討し、受入人数の拡大を図る。

国際貢献を通じた地場企業のビジネス機会創出

- 【進捗】・国際貢献を通じた官民連携のビジネス展開をめざしてH26.10 に設立した「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」の枠組みを活用し、ミャンマー・ヤンゴン市におけるODA案件の獲得等、地場企業のビジネス機会創出に向けた取組みを推進している。
- ・プラットフォーム設立後初めて、海外展示会「シンガポール国際水週間2016・水エキスポ」に会員企業4社と共同出展(H28.7)。うち地場企業1社の商談が成立。
- ・JICAが実施する中小企業の海外展開支援事業に地場企業がプラットフォームの枠組みを活用して応募し、採択を受ける(H28.11)。
- ・「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」会員企業を対象に情報交流セミナーを開催し72名が参加。第2部交流会にはヤンゴン市長等10名のヤンゴン市職員との交流機会を設け、43名が参加。(H28.12)
- ・ヤンゴン市「ビジネスマッチングツアー」を実施し、会員企業5社へヤンゴン市やローカル企業とのマッチングの機会を提供。(H29.2)
- 【課題】・海外ビジネス展開の対象となる相手地域との更なる関係強化、及び案件受注にかかる更なるノウハウの蓄積が必要。
- ・国では「経協インフラ戦略会議」(H25.3 設置)や、開発協力大綱(H27.10 閣議決定)において、インフラシステムの輸出など、開発途上国における官民連携による開発協力を推進している。国内他の自治体でも官民連携した取組みが進められており、特に、最重点対象国で姉妹都市にもなったミャンマー・ヤンゴン市において、相当なスピード感を持って取り組む必要がある。
- 【今後】・プラットフォームを通じた官民連携による展開活動や、外部専門家の知見の活用を通して案件受注にかかるノウハウの蓄積を図る。
- ・国際貢献、技術協力を通じて相手地域との関係を一層強化しながら、国やJICA、プラットフォーム会員企業等と連携し、地場企業の具体的ビジネス機会の創出と獲得を図る。
- ・特に、ヤンゴン市については、長期派遣職員と密に連携し、情報収集や案件形成などの現地活動に取り組む。

●国際貢献・国際協力の推進（前ページからの続き）

福岡アジア文化賞

- 【進捗】・授賞式、市民フォーラム、学校訪問などの市民交流事業を通して、アジアの文化に市民が直接触れる機会を提供し、贈賞を通じてアジア諸国の多様な文化の保存や創造に貢献している。
・これまでに世界27か国・地域から105人の受賞者を輩出し、これまでの蓄積やネットワークを活かして平成26年度から歴代受賞者の招聘事業を実施。
- 【課題】・候補者の推薦件数の確保、時代の変化に応じた新しい分野の受賞候補者の開拓
・国内外における賞の認知度向上
・フォーラム等の市民交流行事における若い世代の参加割合の向上
- 【今後】・重点分野を設定し新規推薦先の開拓に努める。推薦件数の増加につながるように内容の分かりやすさを工夫した推薦依頼や、面会等による依頼を行う。
・様々な広報媒体を活用した一般向けの広報に加えて、大学生などの層をターゲットにした効果的な広報活動を展開する。
・若い世代に興味関心を持ってもらえるように、イベント内容の工夫や話題性の高い共演者起用等を検討する。

●海外諸都市・国際機関等との連携・交流強化

姉妹都市との交流推進事業

- 【進捗】・平成28年12月に日本・ミャンマー連邦共和国間で初となるヤンゴン市との姉妹都市を締結。
・現在、ボルドー市とはワインやスタートアップ関連の交流、NZオークランド市とはラグビーやスタートアップ関連の交流、釜山広域市とは経済事務所を起点とした経済交流を含む多方面にわたる交流、それ以外の都市とは主に青少年交流を実施。
- 【課題】・ヤンゴン市と姉妹都市となったが、まだお互いの都市の知名度が低い状況である。
・今後の姉妹都市交流では、地域経済の活性化を促進するためのビジネス展開につながる事業や、グローバル感覚をもった人材の育成に資する事業に取り組む必要がある。
- 【今後】・福岡市・ヤンゴン市の両市において市民へ相互理解の促進と経済交流の機会創出のために、姉妹都市締結記念事業を実施する。
・姉妹都市8都市について、両都市に共通する特色や強みなどを把握し、効果的な経済交流に繋がる取組みを検討していく。

国連ハビタット福岡本部への支援及び連携強化による国際貢献・国際協力の推進

- 【進捗】・国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、同本部への福岡市職員の派遣を実施。
- 【課題】・福岡市のコンパクトで暮らしやすいまちづくりのノウハウを、広くアジア諸都市に紹介し、都市問題解決に寄与していくために、ハビタットのもつ世界的なネットワークや都市問題解決に関する知識と実績を活用していく必要がある。
- 【今後】・引き続き、国連ハビタット福岡本部に対する財政支援等を行うとともに、職員の国際協力分野に関する資質向上と国連ハビタットとの連携強化を図るため、同本部への福岡市職員の派遣を継続。
・さらにアジア太平洋都市サミットを国連ハビタット福岡本部と共催して実施するなど、連携強化により、福岡市の国際貢献・国際協力の推進を図る。

4 重点事業

(1)国際貢献・国際協力の推進（福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開）

目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・国際協力を推進する。これらの取組みにより、福岡市の知名度や存在感を向上させるとともに、海外諸都市との関係を構築し、官民連携したビジネス展開をめざすもの。		H28事業費	29,747 千円		
			H29事業費	33,035 千円		
対象	海外の諸都市	担当	総務企画局国際部アジア連携課 総務企画局国際部国際協力課			
実施内容	<○国際貢献・ビジネス展開 ●国際研修・視察受入>					
	○国際ビジネス展開プラットフォーム（PF）会員企業と展示会（シンガポール）に共同出展（H28.7） ○ヤンゴン市長以下幹部職員を福岡市へ招聘しまちづくり技術を紹介するとともに、PF会員企業との交流会を実施（H28.12） ○PF会員企業向け「情報交流セミナー」を開催（H28.12） ○福岡市独自でヤンゴン市へ技術職員を2年間の長期派遣実施（H29.2） ○PF会員企業向けにヤンゴン市ビジネスマッチングツアーを実施（H29.2） ○（クリア）自治体職員協力交流事業（ヤンゴン市職員受入） ○大使館、JICAなど国際協力に係る関係機関等との協議・連携強化 ○PF会員企業のJICA中小企業支援メニュー採択支援 ●海外からの視察・研修生受入					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	プラットフォームのイベント件数(案件受注活動)		3	3	100%	a
成果の指標	地元企業の海外ビジネス展開件数(累計)		1	2	200%	
補足	ー					

(2)環境分野における国際貢献・展開（福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開②）

目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、「福岡方式」をはじめ、本市が有する環境技術の普及を目指す。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステータスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		H28事業費	1,624 千円		
			H29事業費	5,599 千円		
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生）， 民間企業（地場企業）	担当	環境局環境政策部環境政策課			
実施内容	○ヤンゴン市への職員派遣（3回のべ9名） ○環境関連施設での海外からの視察・見学受入れ（55ヵ国251名） ○JICA受入れ研修の実施（6ヵ国8名）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	技術協力（職員海外派遣）実施件数（累計）		56	57	102%	c
成果の指標	視察・研修受入人数		400	259	65%	
補足	－					

(3)下水道分野における国際貢献・展開（福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開③）

目的	海外からの研修生受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、下水道整備に関する技術力向上を図る。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度や魅力を向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		H28事業費	30,021 千円		
			H29事業費	26,768 千円		
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修生），民間企業（地場企業）	担当	道路下水道局総務部下水道経営企画課			
実施内容	○JICA受入研修の実施：アジア諸国外6ヵ国8名受入，「下水道システム維持管理」					
	○JICA草の根技術協力事業「ヤンゴン市道路排水能力改善事業」の実施 のべ28名派遣，5名本邦研修受入 ○シンガポール水週間2016への出展					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	視察・研修受入人数		90	99	110%	a
成果の指標	JICA受入研修		1	1	100%	
補足	－					

(4)水道分野における国際貢献・展開（福岡市の「強み」を活かした国際的な貢献・展開④）

目的	海外からの研修員受入れや職員の海外派遣による国際貢献・協力を推進する（公衆衛生の向上と生活環境の改善のため、水の安定供給に向けた水道整備に関する技術力向上を図る。）。これらの取組みにより、福岡市の知名度やステイタスを向上させるとともに、海外の諸都市との関係を構築し、官民連携した事業展開をめざす。		H28事業費	19,096 千円		
			H29事業費	33,597 千円		
対象	海外の諸都市（海外からの視察・研修員）， 民間企業（地場企業）	担当	水道局総務部経営企画課			
実施内容	○JICA等の要請に基づくミャンマー・ヤンゴン市への職員派遣及び職員受入（職員派遣：4名，職員受入：2名）					
	○JICA長期専門家として職員をミャンマー連邦共和国へ派遣の継続（職員派遣：1名）					
	○フィジー共和国に対するJICA草の根技術協力事業の継続（職員派遣：25名，職員受入：5名）					
	○JICAの要請に基づくミャンマー共和国の職員受入（職員受入：8名）					
	○JICA等の要請に基づく海外研修員の視察受入（受入：44名）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	技術支援職員派遣延べ人数		20	30	150%	a
成果の指標	視察・研修受入人数		20	59	295%	
補足	－					

施策8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局，市民局，農林水産局，教育委員会
施策の課題			
釜山広域市は，福岡市と地理的に近接するという利点から，日常的な交流が盛んですが，経済文化交流をさらに推し進めるなど，次の展開につなげていく必要があります。			
施策の方向性			
韓国第二の都市である釜山広域市との間で，国境や制度・習慣・言語の違いを越え，関係機関や団体と連携し，ビジネスや観光，人材育成，文化芸術面での交流などを通じて相互信頼関係を構築し，海を挟んで向き合う二都市を中心とする圏域での生活経済圏の形成をめざします。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み

- 連携・交流の促進
- 福岡・釜山経済交流事業

姉妹都市交流推進事業

1 施策の評価

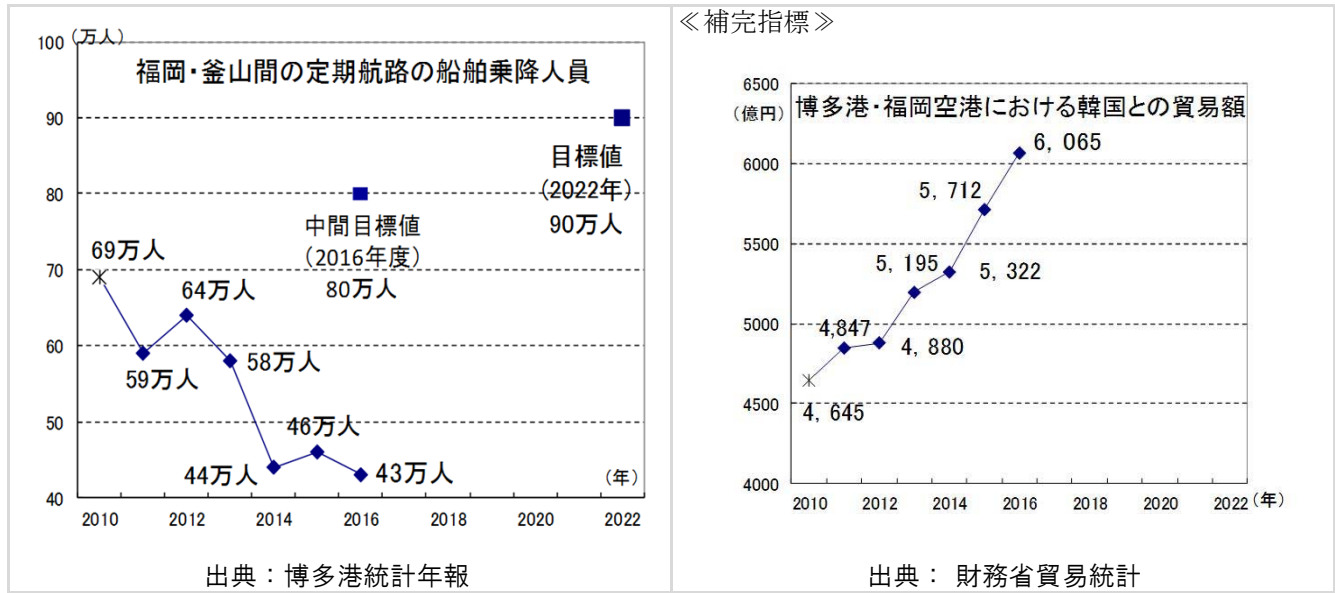
△：やや遅れている	・ホームページ活用などによるビジネス等の情報発信，釜山の海外バイヤーを招聘した商談会などのビジネス交流の取組みは進んでいる。 ・成果指標は中間目標に届かなかったが，博多港・福岡空港における韓国との貿易額については順調に推移している。
-----------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69 万人 (2010年度)	43 万人 (2016年※)	80 万人	90 万人	C

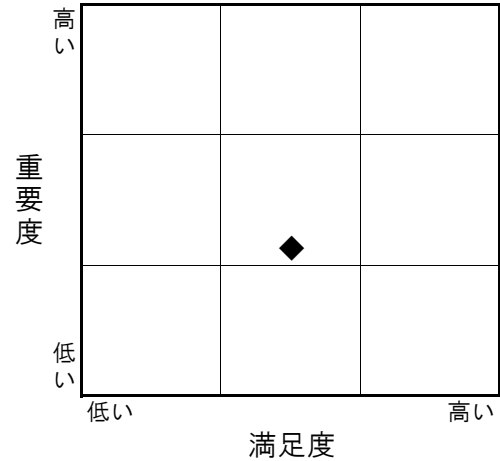
※速報値



《市民満足度調査（2015年度調査）》
外国人にも暮らしやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	13.6%	重要	28.1%
不満足	11.1%	非重要	24.0%
どちらでもない	71.5%	どちらでもない	44.1%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員は、初期値と比べ、定期航路の運休・減便、LCC等の航空路線との競合等の影響を受け減少したが、近年は概ね横ばいである。
【補完指標】 ・博多港・福岡空港における韓国との貿易額は、2010（H22）以降7年連続の増加となった。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●連携・交流の促進

ホームページ活用などによる福岡・釜山相互のビジネス等の情報発信

- 【進捗】・釜山広域市と福岡市の庁舎内にそれぞれ設置している福岡・釜山経済協力事務所（H22設置）において、協力事業の総合的な支援を実施
 ＊経済協力事務所相談件数 H27：81回 → H28：72回（H29.3末現在）
 ・超広域経済圏広報用ホームページ（H24.3開設）による情報発信。
- 【課題】・超広域経済圏形成の共同宣言（H20）の後、両市の民・官分野の交流の活性化を図り、様々な協力事業を実施したが、成果出現まで時間を要する事業も多い。
- 【今後】・両市に設置されている経済協力事務所やホームページの活用により、両市の市民・企業に係るリアルタイムな情報を収集、情報発信を行う。

学生などの相互派遣による交流

- 【進捗】・釜山市内の大学に通う日本語学科学生の福岡市内企業へのインターンシップを実施。
 ・高校生スポーツ交流事業で、派遣と受入を隔年で実施（H28：派遣）。
 ・「福岡・釜山教育交流事業」において、中学生及び教職員を相互に派遣し、文化体験、英語活動等を通して教育交流を図っている。H28nは釜山広域市へ訪問団を派遣。
- 【課題】・両市の交流の活性化に取り組んでいるが、成果出現まで時間を要する。
- 【今後】・両市間でグローバル人材の育成に資するような取り組みについて検討していく。

国際展示会への海外バイヤー招聘などによるビジネス交流

- 【進捗】・釜山広域市（釜山経済振興院）が主催の「釜山ファッションウィーク」と連携して、デザイナーの相互交流を行い、韓国での販路拡大や福岡への集客を行った。
 ＊H28.11 プレタポルテ釜山：福岡デザイナーArnev出場
 ＊H29.3 福岡アジアコレクション：釜山デザイナーatelier901出場
 ・両市で開催される国際展示会にバイヤーを相互に招聘し、貿易商談会を開催した。
 ＊H28.6.6～8 福岡インターナショナルギフトショー/福岡国際ビューティーショーへ釜山バイヤー3社を招聘。
 ＊H28.11.3～5 釜山ファッションウィークへ福岡バイヤー3社派遣
- 【課題】・釜山は製造業中心の都市で、福岡市と産業構造が異なることもあり、ビジネス交流におけるミスマッチが生じやすい。
- 【今後】・両市間の産業構造に留意しながら次世代企業のマッチング、事業提携につなげていく。

4 重点事業

(1)福岡・釜山経済交流事業

目的	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することをめざす。		H28事業費		6,303	千円
			H29事業費		10,716	千円
対象	福岡市と韓国・釜山広域市の企業・機関・市民		担当	経済観光文化局国際経済・コンテンツ部国際経済課		
実施内容	国際競争力の向上や地域活性化を図り、国境を越えた地域連携のモデルとして、北東アジアの新たな発展軸を形成することを目指し、釜山広域市との「超広域経済圏」形成に向けた、各種協力事業を実施					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	超広域経済圏広報用HPアクセス件数 (ページビュー数)		360,000	470,262	131%	a
成果の指標	博多港・福岡空港における韓国との貿易額[億円]		5,475	6,065	111%	
補足	-					

目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

施策8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり			
施策主管局	総務企画局	関連局	経済観光文化局，教育委員会，保健福祉局
施策の課題			
外国人やその家族にとっても暮らしやすいまちであることが重要であり，教育や医療，情報アクセスなどの環境づくりが重要です。			
施策の方向性			
海外の多様な文化を理解し外国人とも隔たりなく交流できるよう，市民の意識の涵養に努めるとともに，日常生活に必要な情報提供などの支援を外国人に行うなど，日本人のみならず外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

— 在住外国人の生活環境整備事業

在住外国人児童生徒等の教育環境整備・充実
(福岡インターナショナルスクールへの支援、市立学校における学習支援)

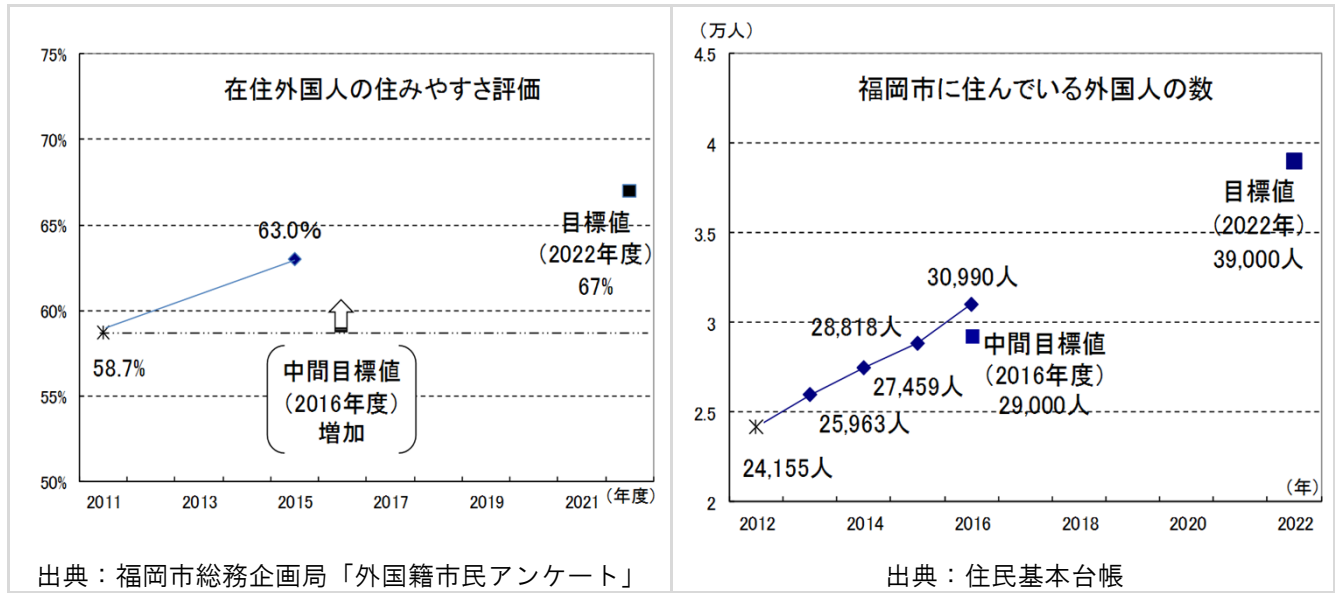
1 施策の評価

◎：順調	・外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりは，在住外国人への「生活情報等の提供」，「日本語学習支援」及び「暮らしのサポート」などの取組みを継続するとともに，公民館等を拠点とした地域の国際交流を促進するなど，順調に進んでいる。 ・成果指標は，いずれも中間目標を達成するなど，順調に推移している。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

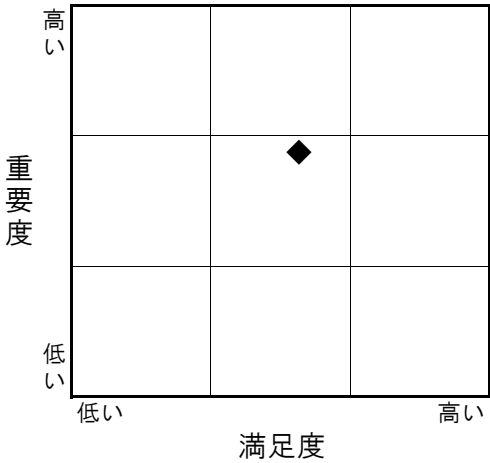
成果指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
在住外国人の住みやすさ評価 (福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	63.0% (2015年度)	増加	67%	(A)
福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年度)	30,990人 (2016年度)	29,000人	39,000人	A



《市民満足度調査（2015年度調査）》
外国人にも暮らしやすいまちづくり

満足度		重要度	
満足	19.3%	重要	44.7%
不満足	12.1%	非重要	12.2%
どちらでもない	64.8%	どちらでもない	39.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析
・福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合は、2011(H23)年の58.7%から2015(H25)年の63.0%に上昇。 ・福岡市に住んでいる外国人の数は着実に増加している(H28は前年比7.5%増の2,172人が増加)

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり

在住外国人への生活情報等の提供

- 【進捗】・区役所に転入手続きに訪れた外国人に対して、英語・中国語・韓国語などの多言語で記載した、外国人のための生活便利帳である「リビングイン福岡」や市内及びその周辺にあるボランティアによる日本語教室の案内を掲載した「にほんごClassMap」などをセットにし、ウェルカムキットとして配付。
・福岡よかトピア国際交流財団（以下、「国際交流財団」という。）に登録している語学ボランティアを通訳として各区窓口派遣し、対応をサポート。
・国際交流財団による多言語（英・中・韓）による生活情報や生活ルール・マナー等の情報提供、市及び国際交流財団による地域の外国語エフエム放送局を活用した情報提供、市ホームページにおける自動翻訳機能を活用した多言語（英・中・韓）による情報提供などを実施。
- 【課題】・福岡市は留学生が多く、毎年、日本に不慣れな外国人学生が転入してくるため（近年、日本語学校に通学するネパール人、ベトナム人等が増加）、生活ルール・マナー等の情報提供を継続して行っていく必要がある。
・日本語や英語が通じない母語のみの外国人が増加しているが、世界中の様々な言語への対応には限界がある。そのため、生活者としての外国人が自ら日本語に対応することが必要という観点から、「やさしい日本語」を活用した情報提供を実施し、外国人の日本語による情報収集をサポートしていく必要がある。
- 【今後】・グローバル都市・アジアのリーダー都市を実現するソフトインフラとして、「アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり」は重要であり、引き続き、区役所、国際交流財団、市民ボランティアと連携し、生活ルール・マナーの情報提供等を実施していく。
・市内の各部署、民間企業及び市民が「やさしい日本語」を活用した、外国人への災害及び生活情報の発信や、外国人との日常生活のコミュニケーションを行うことができるよう、「やさしい日本語」の手引きを作成し、その活用を促進していく。
・多言語音声翻訳システムが高度化されれば、区役所での窓口対応や、災害時における防災情報の提供、事故や火災現場での救急対応など、様々な場面で活用の可能性があるため、情報収集を行い、適宜活用の可能性を検討していく。

在住外国人への日本語習得の支援

- 【進捗】・日本語サポートセンターの活用及び日本語初期指導集中教室の設置により、日本語指導が必要な児童生徒の実態把握と、児童生徒への適切な指導体制の整備を実施。
・生活者としての外国人が、日本での生活に順応してもらう観点から、福岡市主催の日本語教室を、市民センターを会場として、市民ボランティアの協力を得て開催。また、国際交流財団において、日本語教室のボランティアを養成する講座や、スキルアップのための研修会を実施するとともに、福岡市内及びその周辺に存在する、市主催及びボランティアによる、53の日本語教室を案内するマップを作成。
- 【課題】・留学生や国際結婚、就労等様々な理由により、日本語指導が必要な児童生徒の国籍や母語も多様化し、個に応じた指導・支援が必要となってきた。
※日本語指導が必要な児童生徒数 ※隔年調査
H24：248人、H26：262人、H28：245人
- 【今後】・日本語サポートセンター、拠点校等の体制をさらに整備し、日本語指導担当教員の配置がない学校に在籍する児童生徒を含めた、外国人児童生徒等の教育支援の充実を図る。
また、日本語能力の測定結果を生かして、引き続き、個に応じたきめ細かな日本語指導の実施する。
・生活者としての外国人への日本語学習支援策の充実を図っていく。

●外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくり（前ページからの続き）

在住外国人に対する暮らしのサポート（相談、医療、教育等）

- 【進捗】・国際交流財団が運営する福岡市国際会館において、多言語（英・中・韓）による一般相談や、法律相談及び入国・在留・国籍に関する相談などの各種専門相談を実施。
・福岡県と共同運営している福岡アジア医療サポートセンターにおいて、医療通訳派遣・電話通訳・医療に関する案内サービスを提供するとともに、医療通訳等のサービス向上のため、医療機関向けのアンケートを実施。
・国際機関や外国企業の誘致など福岡市の国際化を図る上で、外国人児童生徒の教育環境の整備等が重要であることから、福岡インターナショナルスクールの支援を実施。
- 【課題】・在住外国人が増加する中、地域単位でのサポートが重要となっている。各地域で実施されているボランティアによる日本語教室は、単なる日本語学習の場ではなく、外国人にとって地域社会との接点になり、その地域で暮らしていく上で必要な情報や相談、人とのつながりを得たりする場となっているため、その活用・連携強化に力を入れていく必要がある。
・医療機関及び外国人の福岡アジア医療サポートセンターの認知度が十分ではなく、更なる広報活動が求められている。
・福岡インターナショナルスクールにおいて国際バカロレア等の有力な教育プログラムの国際認定が保持されるよう支援の継続が必要。
- 【今後】・福岡市国際会館において、引き続き、多言語による外国人相談を実施していくとともに、各地域で実施されているボランティアによる日本語教室の活用・連携を強化する。
・医療通訳等のサービスについて、引き続き、福岡県と共同して提供するとともに、医療機関及び外国人の福岡アジア医療サポートセンターの認知度を更に向上させるため、効果的な広報活動を検討する。
・県・財界と連携し、福岡インターナショナルスクールの運営安定化を推進する。

地域住民と外国人との共生

- 【進捗】・地域住民と外国人との交流を促進するため、東区馬出校区、南区大楠及び三宅校区において、区役所主催による公民館等を拠点とした地域の国際交流事業を実施。
・地域の国際交流は、外国人にとって、日本の文化・習慣（生活ルール・マナー等）を学ぶ場になっている。
- 【課題】・生活者としての外国人が増加している中、異なる文化や習慣などから生まれる摩擦を生じないようにするため、引き続き、地域住民と外国人との交流を促進し、相互理解を深める必要がある。また、これまで実施した地域の国際交流事業が一過性に終わらないように、フォローしていく必要がある。
- 【今後】・これまでの地域の国際交流事業の実施状況について、各区等と共有し、取組みを広げていくとともに、交流事業をきっかけに外国人の地域行事への参加が促進されるよう、区及び国際交流財団と連携し、地域をフォローしていく。

施設の多言語対応や体験プログラムの開発など外国人旅行者の受入環境整備

- 【進捗】・（ぐるなび包括連携協定）インバウンド対策セミナー（46名参加）を開催。
・ライオンズクラブ国際大会開催時の多言語対応飲食店マップ配布（5エリア計1万部）。
- 【課題】・受入体制の強化については、観光施設や宿泊施設、交通機関、飲食店等と連携して取り組む必要がある。
- 【今後】・民間企業と連携しながら、IoTの活用等による外国人観光客の回遊性や利便性の向上に取り組むなど観光産業の振興を図るとともに、インバウンド対応や宿泊施設等の供給力強化など受入環境の充実を図る。

4 重点事業

(1) 在住外国人の生活環境整備事業

目的	地域における相互理解を促進し、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりを進める。	H28事業費		22,656	千円	
		H29事業費		24,515	千円	
対象	在住外国人, 在住外国人の支援者（日本語ボランティア等）, 日本人市民	所管課	総務企画局国際部国際政策課			
実施内容	○情報提供等 ・ウェルカムキット（転入外国人への生活便利帳等）の配付〔全区役所〕 ・在住外国人への生活ルール・マナー紹介等〔国際交流財団〕 ・地域の外国語FM放送局を活用した情報提供〔国際部・国際交流財団〕					
	○窓口支援 ・語学ボランティアを通訳として区窓口に派遣〔国際交流財団〕 ○日本語習得の促進 ・市民センターにおける日本語学習支援〔東・中央・城南・早良・西区〕 ・市主催及びボランティアによる53の日本語教室を案内する「日本語クラスマップ」の作成〔国際交流財団〕 ・日本語ボランティアを対象とした研修〔国際交流財団〕 ○地域住民と外国人との共生 ・公民館等を拠点とした地域の国際交流の促進〔各区, 国際交流財団, 国際部〕 等により、在住外国人にも住みやすく活動しやすい環境づくりを行った。					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	日本語ボランティアを対象した研修の受講者数	70	35	50%	a	
成果の指標	市及びその周辺の日本語教室数	52	53	102%		
補足	—					

(2) 区のまちづくり目標

- 区のまちづくり目標については、「区のまちづくり目標総括シート」と「事業一覧シート」によって、区ごとにまとめている。

- ・ 「区のまちづくり目標総括シート」では、目標の実現に向けた「現状と課題」、「今後の取組みの方向性」をまとめている。
(「今後の取組みの方向性」には検討段階のものが含まれる。)
- ・ 7区で共通する課題など全市的課題については、分野別目標の51施策の「施策評価」で整理されているため、「区のまちづくりの目標」では、区ごとの特性や独自の取組みに関する課題に絞ってまとめている。

※事業の進捗状況の欄は、原則として、「活動の指標」、「成果の指標」の達成率を基に、次の「a」、「b」、「c」、「d」または「ー」のいずれかを記載している。

「a」・・・100%以上

「b」・・・75%以上 100%未満

「c」・・・50%以上 75%未満

「d」・・・50%未満

「ー」・・・数値が把握できないなど判定不能のもの

※指標を設定していない事業については、「事業の進捗状況に関する補足」の欄に説明を記載している。

※ 年度や年次については、平成28年度であれば「H28n」、平成28年であれば「H28」等と表記している。

※ 平成28年事業費は、見込額を記載している。

区のまちづくり目標

東区	歴史と自然の魅力にあふれ，人が活躍し，活力を創造するまち・東区～住みやすいあんしんなまちづくりをめざして～
取組みの方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○子どもが健やかに育つまち ○人を大切にし，みんながいきいきと活躍できるまち ○新しい都市機能を担い，活力を創り出すまち ○歴史・文化，自然の魅力を生かし，新しい可能性を生み出すまち

1 区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	東区	40,553 (15.2%)	192,002 (71.9%)	34,448 (12.9%)	269,307
H17		38,850 (14.3%)	190,269 (70.2%)	42,065 (15.5%)	274,481
H22		41,272 (14.3%)	197,419 (68.4%)	50,090 (17.3%)	292,199
H27		43,380 (14.3%)	196,831 (65.1%)	62,089 (20.5%)	306,015
H28		44,016 (14.4%)	198,223 (64.6%)	64,442 (21.0%)	310,395
	全市	201,397 (13.2%)	998,922 (65.6%)	323,446 (21.2%)	1,553,778
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	
H12	東区	6,124 (5.4%)	46,878 (41.0%)	114,366	＊H28人口は10.1時点の推計人口。 ＊総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査，福岡県人口移動調査）
H17		8,125 (6.9%)	47,262 (40.1%)	117,887	
H22		10,653 (8.0%)	56,811 (42.7%)	133,024	
H27		13,590 (9.6%)	61,734 (43.6%)	141,506	
	全市	80,032 (10.5%)	379,499 (49.7%)	763,824	

安全で安心して暮らせるまち

- 【現状】・地域防災については，避難訓練，土のうの計画的な整備を継続し，様々な災害に備えた地域の避難体制を構築する必要がある。災害時避難行動要支援者への支援については，
- 【課題】H28.7月に策定された「福岡市避難行動要支援者に関する取組指針」を踏まえた体制づくりが必要である。
- ・地域防犯については，地域の安全・安心マップの継続的な更新や，多発しているニセ電話詐欺への対策として，警察と連携した市民啓発等の取組みを引き続き推進する必要がある。交通安全運動・飲酒運転撲滅は，飲酒運転による交通事故発生件数がH28年8件（前年比-4件）と微減しているが，引き続き取組みが必要である。
- ・セアカゴケグモ個体数は，減少傾向にあるものの，発見場所は増加，広域化しており，今後も定期的な調査・駆除を行うとともに，市民への啓発を継続して実施し，市民の安全安心を確保する必要がある。
- 【今後】・福岡市地域防災計画の見直しを踏まえ，様々な災害発生時における高齢者や障がい者等に対する避難支援体制の構築や地域住民同士助け合う仕組みづくりを支援するほか，安全で快適な生活環境維持のための取組みを進める。
- ・地域における防犯活動を支援するとともに，飲酒運転撲滅運動等を地域と連携して推進する。また，放置自転車対策やごみの不適正排出の監視等モラル・マナーの向上にも取り組む。
- ・交通ネットワーク整備や歩行者や自転車利用者の安全を確保する環境の整備を進める。

子どもが健やかに育つまち

- 【現状と課題】 ・児童虐待ハイリスク家庭への対応について、家庭問題の複雑・多様化がみられるため、よりきめ細やかな対応が必要である。
- 【課題】 ・子育てに不安のある保護者に対し、育児相談等を行い、保健師による家庭訪問、母子巡回健康相談等を行った。また、地域子育て支援会議を校区毎に実施し、地域の子育てネットワークづくりや、子育て交流サロン・育児サークルの支援を行うとともに、子育て教室やこどもプラザ等において子育て支援の取組みを行った。今後も子育て家庭が孤立しないよう、地域・行政でともに見守り支える取組みを推進していく必要がある。
- 【今後】 ・「要保護児童支援地域協議会」の構成団体と密に連携して、ハイリスク家庭への支援、児童虐待の予防・早期発見・再発防止に向けて取り組む。
- ・妊娠期から切れ目なく支援できるよう、ライフステージに応じた関係機関との連携や、育児サークル、子育て交流サロン等での支援を行う。また、子どもが安心して遊べる環境づくりやスポーツなどの体験ができる機会を提供する。

人を大切にし、みんながいきいきと活躍できるまち

- 【現状と課題】 ・地域コミュニティの活性化のため、自治協議会等の研修会等を支援したほか、市民提案の事業支援や大学と連携し、地域の課題等を調査・研究する事業等を行った。
- 【課題】 ・地域活動に参加しない住民が多く、地域づくりの担い手が固定化・不足している中、地域の絆づくりが必要である。
- ・東区における外国人の人口は約9,500人と7区で最も多く、外国人居住者に対するサポート等「ユニバーサル都市・福岡」の実現を目指した取組みを進める必要がある。
- ・地域包括ケアシステムの推進のため、在宅医療・介護等の連携を進めるブロック会議、各レベルでの地域ケア会議を実施した。在宅医療・介護・地域がより有機的に連携し、地域包括ケアシステムを次のステップに進めるには、校区等各レベルでの地域ケア会議をさらに充実する必要がある。
- ・生涯にわたり元気で自立した生活を営むことができるよう、健康寿命を伸ばす取組みを進める必要がある。
- 【今後】 ・自治協議会等の地域活動を支援するとともに、企業、NPO、大学等も共に協力し地域の未来を創り出していく、共創のまちづくりを進める。
- ・外国人が地域住民と共生し、共に暮らしやすい環境づくりに向け、情報発信の強化及び地域住民との交流を促進するなど、誰もが思いやりを持ち、全ての人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりを進める。
- ・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムのさらなる充実を図るなど地域で支えあう取組みの支援を行なう。
- ・健康寿命を伸ばすため、地域・各種機関・行政等が連携して、特定健診・特定保健指導の受診率向上に取り組む。

新しい都市機能を担い、活力を創り出すまち

- 【現状と課題】 ・香椎駅周辺区画整理事業が進む香椎駅周辺において、地域、NPO、企業、行政で構成する「香椎賑わいづくりの会」を中心に、香椎駅周辺における様々なイベント等を実施した。今後も界限性を活かした香椎駅周辺のまちづくりを推進する必要がある。
- 【課題】 ・九州大学箱崎キャンパス跡地等においても、地域、大学、企業、NPO、行政が連携してまちづくりを進める必要がある。
- 【今後】 ・土地区画整理事業が進む香椎駅周辺やなみきスクエア周辺の千早地区は、地域、大学、企業、行政等が連携を図りながら、一体的な拠点地域の形成に取り組む。
- ・九州大学箱崎キャンパス跡地は、地域、大学、企業、NPO、行政が連携してまちづくりを進める。

歴史・文化、自然の魅力を生かし、新しい可能性を生み出すまち

- 【現状と課題】 ・「志賀島活性化構想2015」の推進のためには、地域への支援が必要である。また、志賀島等東区の魅力を発信するため、SNS等を活用した情報発信の充実が必要である。
- 【課題】 ・立花山・三日月山については、登山人口の増加から登山道の保全や登山情報発信等のニーズが高まっており、引き続き登山道の保全・整備や市民への情報提供が必要である。
- ・なみきスクエアオープニングイベントを開催した。今後もなみきスクエアを核とした、芸術文化活動や地域交流への支援、効果的な情報発信を推進する必要がある。
- 【今後】 ・東区のシンボルとなる行事や歴史・文化的な資源、水辺や緑などの自然環境、志賀島等の地域の魅力・特色を生かしたまちづくりへの支援や情報発信を行う。
- ・「なみき芸術文化祭」の開催等なみきスクエアを核として、にぎわいにあふれ、多くの人が交流し、芸術文化を感じられるまちづくりを進める。

2 区事業

(1)地域防災・防犯対策事業

目的	1. 犯罪等のない安全で住みやすい校区にする。 2. 水害による被害をできるだけ最小限に留める。	H28事業費		3,631	千円	
		H29事業費		3,798	千円	
対象	1. 安全安心マップ 東区内29校区全て 2. 土のう配備の適正管理 3校区(松島, 筥松, 多々良)	担当	東区総務部総務課			
実施内容	1. 安全安心マップ (1) 29校区の内, 2校区(香椎校区, 筥松校区)で安全安心マップの作成・更新を実施 (2) 全29校区で安全安心マップの作成が完了し, 今後は継続的に更新 (3) 安全安心マップには, 避難場所及び防災・防犯・交通安全の面からの危険・注意箇所等を表記 2. 土のう配備の適正管理 松島校区の劣化している土のう(3,000袋)を整備するとともに, 筥松校区の土のうについて, 設置場所の見直し等を実施					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	安全安心マップ作成校区件数(新規・更新含む)	2	2	100%	a	
成果の指標	3校区の水害による被害発生件数	0	0	100%		
補足	—					

(2)地域の子育てネットワークづくり

目的	東区に住む子育て中の母親が、孤立せず、地域の見守りの中で、つながりを持ちながら安心して育児が出来る。			H28事業費	97	千円
				H29事業費	96	千円
対象	乳幼児を持つ子育て中の親子とその地域	担当	東区保健福祉センター地域保健福祉課			
実施内容	1. 「地域子育て支援会議」の開催 8校区で8回開催 2. 「子育て情報ガイド」の配布 3. 育児支援ネットワーク会議で医療機関（産科・小児科）と子育てに関する情報共有及び連携 4. 子育てサロンサポーター研修会の実施（17サロン参加）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	地域子育て支援会議の実施		8	8	100%	a
成果の指標	－		－	－	－	
補足	H28年から、こども未来局こども育成費で実施。（区事業としては、H27年で終了）					

(3)長野県安曇野市との交流事業

目的	安曇野市との青少年の相互交流事業を通じて、東区民の連帯意識の高揚を図り、コミュニティづくりの推進に資する。		H28事業費	569	千円	
			H29事業費	1,658	千円	
対象	区内に住む 小学5年生～中学2年生	担当	東区総務部企画振興課			
実施内容	東区区民フェスティバル実行委員会の事業として、安曇野市との青少年交流事業を実施（H28派遣，H29受入）。					
	※交流事業は隔年で派遣，受入を実施しているため，事業費は年度で変動する。 ・市政だより等により公募した東区の青少年10名を3泊4日の日程で安曇野市へ派遣し，安曇野市の青少年7名との集団生活や体験を通じて郷土の歴史や文化，風俗，風習などを学びあい，互いの生まれ育ったまちへの郷土愛を培った。 （活動内容：阿曇族にゆかりが深い穂高神社訪問，豊科郷土博物館での各種体験活動，工場見学等） ・28年度から交流事業に参加した東区子ども会育成連合会ジュニアリーダーを中心に，次年度以降の交流事業時に協力を呼びかけ，交流事業に参加した青少年の経験を活かす仕組みを作った。今後，東区子ども会育成連合会と連携した活動を検討している。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	青少年参加人数（東区・安曇野市合計）		20	17	85%	c
成果の指標	過去の参加者の協力人数（東区・安曇野市合計）		10	6	60%	
補足	－					

(4)地域の担い手パワーアップ事業（H25nまでは「地域コミュニティ担い手発掘・育成事業」として実施）

目的	地域のまちづくりを担う自治協議会等の役員の育成と新たな担い手の発掘がで き、コミュニティの活性化・組織強化が図られる状態にする。		H28事業費	1,918	千円	
			H29事業費	2,186	千円	
対象	自治会・町内会 各種団体の関係者	担当	東区総務部地域支援課			
実施内容	1 公民館の地域力応援プログラム 「生涯学習・社会教育の基礎知識」「社会教育関係職員に期待される資質能力と役割」をテーマに 研修会を開催 第1回 日時 H28.11.15（月）13:00～16:00 内容 社会教育施設としての公民館～その基礎を考える～ 講師 九州大学大学院社会教育学准教授 岡 幸江 参加者数 51名 第2回 日時 H29.1.16（月）9:30～11:30 内容 「提言《今日の福岡市における社会教育のありかたについて》における 今後の公民館の役割について」 講師 福岡大学教育・臨床心理学科准教授 副田 祥史 参加者数 48名					
	2 地域の担い手パワーアップ事業 (1) 地域の担い手スタートプログラム（新たな地域の担い手となる方等を対象にした講座や交流） 実施公民館 5館（名島・香住丘・青葉・千早西・三苫） (2) 地域の担い手ネクストプログラム（地域活動のベテランの方等を対象にした講座等） 実施公民館 3館（八田・若宮・青葉） (3) きっかけづくりプログラム（気軽に公民館に来館いただくためのイベントや環境づくり） 実施公民館 7館（箱崎・千早・奈多・青葉・東箱崎・香陵・松島）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	事業を実施した公民館数及び事業数		13館13事業	13館15事業	100%	a
成果の指標	－		－	－	－	
補足	H26nからH27nは自治会コミュニティ応援事業として実施。					

(5)大学・地域まちづくり事業（東部地域三大学連携事業）

目的	東区や地域の魅力・資源を評価し、地域課題を把握し、地域に愛着・誇りを持つ て地域課題の解決に向け活動している。		H28事業費	400	千円	
			H29事業費	400	千円	
対象	地域住民	担当	東区総務部企画振興課			
実施内容	○東部地域三大学連携推進委員会（九州産業大学、福岡工業大学、福岡女子大学）へ事業を委託					
	○事業概要 「超高齢・長寿社会を支える地域力を考える～福岡市東区のケース～」をテーマとしたシンポジウムの開催 日時：H29.3.11(土) 13:00～15:00 場所：九州産業大学 1号館S201番教室 発表会参加者：約150名（地域住民、市関係課）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	公開講座等を開催した回数		1	1	100%	a
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					

(6)東区いきいきまちづくり提案事業

目的	様々な分野で自治協議会だけでなく、多様な主体が連携・共働し、地域・まちづくりに取り組む地域となっている状態にする。			H28事業費	1,190	千円	
				H29事業費	2,638	千円	
対象	地域団体 NPO 企業	担当	東区総務部企画振興課				
実施内容	事業提案を公募し、事業評価会での審査を踏まえ補助事業を決定（1次審査：書類審査，2次審査：公開プレゼンテーションによる審査） ・助成団体数：6団体 ・助成金交付上限額：200千円（1団体あたり） ・助成事業： ①アートベンチによる潤いのあるまちづくり事業 ②ふれあい環境教室 ③みんなの居場所ぽあんの樹「2丁目branch」 ④本を通じて人と人を繋ぐ「古本かえっこ市」 ⑤「唐津街道箱崎宿」お宝さがし！ ⑥生ごみ資源化						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	補助金の助成件数			12	6	50%	c
成果の指標	補助金への申請件数			15	10	67%	
補足	－						

(7)文化フェスティバル事業（H27nまでは芸術と文化の香りあふれるまちづくり推進事業として実施。）

文化芸術振興事業（H27年度は芸術文化の普及を図るため、文化芸術活動の活性化に向けて主体的に取り組むを進める。）							H28事業費	5,954	千円
目的	東区の区民，芸術文化団体，企業，学校，行政など多様な主体が，文化芸術活動の活性化に向けて主体的に取り組むを進める。						H29事業費	2,400	千円
対象	芸術文化活動者及び芸術文化に関心がある区民				担当	東区総務部総務課			
実施内容	平成28年度は東区千早に開館した「なみきスクエア」のオープニングイベント（H28.6.4～H28.6.5）において，主に東区を中心に活動するプロ若しくはセミプロの音楽家や文化活動家による，ホールでの音楽及び演劇・パフォーマンスや芸術作品展示会を行った。								
	①なみきホール … 音楽，演劇・パフォーマンス								
	②ひまわりひろば … 芸術作品展示会								
	③東図書館 … 絵本の読み聞かせ								
	④並木広場 … 飲食物の出店，音楽・パフォーマンス								

区のまちづくり目標

博多区	お互いが支え合い，安心して人が暮らし，歴史と伝統が息づくまち・博多区
取組みの方向性	○お互いが支え合い，交流し，健やかに暮らせるまち ○安全で安心して暮らせるまち ○歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

1 区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	博多区	22,249 (12.3%)	133,247 (73.8%)	24,958 (13.8%)	180,722
H17		22,015 (11.6%)	138,342 (73.1%)	28,898 (15.3%)	195,711
H22		21,276 (10.4%)	148,740 (72.8%)	34,371 (16.8%)	212,527
H27		21,491 (10.0%)	151,343 (70.4%)	42,134 (19.6%)	228,441
H28	全市	21,796 (9.9%)	154,091 (70.2%)	43,680 (19.9%)	233,036
		201,397 (13.2%)	998,922 (65.6%)	323,446 (21.2%)	1,553,778
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	
H12	博多区	6,794 (7.5%)	48,177 (53.1%)	90,776	*H28人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査，福岡県人口移動調査）
H17		8,286 (8.4%)	54,166 (55.0%)	98,573	
H22		11,512 (9.3%)	79,610 (64.2%)	124,070	
H27		15,030 (10.8%)	92,551 (66.8%)	138,629	
	全市	80,032 (10.5%)	379,499 (49.7%)	763,824	

お互いが支え合い，交流し，健やかに暮らせるまち

【現状】 ・単身世帯の割合が指定都市で最も高い福岡市（H27国調：49.7%）にあつて，博多区は7区で最も高い（同：66.8%）。また，5年間の現住所居住率が46.7%（H27国調）と転出入者が多く，共同住宅（マンションやアパートなど）に住む世帯割合が87.6%（H27国調）と都市型の地域であり，地域コミュニティの希薄化が見受けられる。

【課題】 ・高齢者数も増加傾向にあり，特に単身高齢者世帯数が急増している。（H22国調：11,512人→H27国調：15,030人 5年間で約30%増）
 ・超高齢社会の到来に備え，高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるための体制（地域包括ケアシステム）づくりが求められている。
 ・核家族化・少子化が進む環境の中で，育児不安を抱えている母親が増えており，安心して子育てができる環境づくりが求められている。
 ・博多区は特定健診受診率が7区で最も低く（H27 n：18.2%），健康意識の醸成や健康寿命の延伸に向けた積極的な取り組みが求められている。

【今後】 ・地域との「共創によるコミュニティづくり」を進めるため，住民同士の交流促進や，自治意識の醸成を図る。また，地域の特色を生かした魅力ある地域づくりの支援を継続していく。
 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるための体制（地域包括ケアシステム）の構築を目指し，医療と介護の連携強化を図るとともに，地域において住民による支え合い助け合いの仕組みづくりを推進する。
 ・相談・支援体制を強化し，児童虐待防止の取り組みを進める。また，子育て支援コンシェルジュ等の活用により保育施設等の待機児童の解消を図る。
 ・若い頃からの健康づくりや，年代に応じたロコモ予防・認知症予防の取り組みを推進する。

安全で安心して暮らせるまち

- 【現状】 ・交通事故発生件数，犯罪認知件数，自転車の放置台数，放置率が7区で最も多く，事故や犯罪が少ない安全なまちづくりが求められる。特に，放置自転車は，博多駅周辺や中洲地区に多く見られる。
- 【課題】

- ＊交通事故発生件数：2,454件（前年比401件減）
- ＊犯罪認知件数：4,018件（前年比75件減）
- ＊自転車の放置率（H28.10）：4.9%（前年同月比2.0ポイント減）
- ・災害対策基本法や国の「避難行動要支援者の避難行動に関する取り組み指針」を踏まえ，地域住民や各種団体が参画・協力した「共助」による避難支援が円滑に実施されるよう，自主防災会の充実強化を図りながら，各自治協議会にあった方法を協議し取り組みを進めていく。
- ・生活道路について，損傷が激しい箇所数は7区で最多となっており，博多区に約4割が集中していることから，計画的な維持修繕が必要である。

- 【今後】 ・路面シート（自転車放置禁止区域）の貼付（H28n 56ヶ所），歩行空間の整備や交通安全施設の整備など，安全で快適な生活基盤の整備を実施する。
- ・各地域で行っている安心安全マップの更新や防犯教室（H28n 44回開催）をはじめとした地域の防犯活動を支援していく。
 - ・平成29年度に実施される新制度「避難行動要支援者名簿」について各種団体（自治協議会，防災会会長，民生委員・児童委員，区社会福祉協議会等）に対して周知を図る。
 - ・博多駅周辺や夜間の中洲地区において自転車利用者への指導・啓発や放置自転車の即日撤去により，放置自転車を減少させる。また，既設駐輪場の利便性向上や新たな駐輪場の整備を進める。
 - ・「福岡市生活道路アセットマネジメント基本方針」（H26.3策定）に基づき，施設の点検・修繕を計画的に行うことで，施設の延命化を図るとともに，費用対効果の高い施設の維持・管理に取り組む。

歴史と伝統を生かしたにぎわいのあるまち

- 【現状】 ・寺社や名所旧跡，伝統ある祭り，伝統工芸など優れた歴史文化資源が多数存在する博多部において，これらを生かした事業に取り組み，その魅力を大きく高めてきた。また，九州新幹線全線開通以降，H28のKITTE博多，JRJP博多ビルに至る一連の再開発や，エリアマネジメント団体による賑わいの創出などにより，来訪者が大きく増加している。今後も，地域と連携し，回遊性の向上や歴史文化資源の魅力の発信力強化を図っていく必要がある。
- 【課題】

- ＊JR博多駅乗降者数（H28）103,470千人（前年比3,235千人増）
- ＊博多ガイドの会案内人数 定点ガイド7,816人，派遣ガイド786人，地域密着型企画ガイド980人
- ＊博多ライトアップウォーク延べ入場者の推移
H25：91,101人，H26：124,521人，H27：116,214人，H28：113,610人

- 【今後】 ・博多ライトアップウォークや博多ガイドの会によるまち歩き事業の充実などにより，歴史や伝統文化を生かし，地域・企業・行政が連携して，集客力の向上と地域の活性化を図る。
- ・歴史的景観と調和の取れた道路整備などにより，回遊性の向上を図る。

2 区事業

(1)放置自転車対策事業

目的	道路及び公園利用者の安全で快適な空間の確保及び都市景観の向上の一つの方策として、自転車利用者の自転車放置を防止する。			H28事業費	7,623	千円
				H29事業費	7,236	千円
対象	自転車利用者	担当	博多区地域整備部 自転車対策・生活環境課			
実施内容	・博多駅周辺や中洲地区などの放置常習箇所に街頭指導員を配置し、自転車利用者への指導・啓発や駐輪場の利用を案内。中洲地区は、夜間帯に街頭指導員を配置した。（通年）					
	・放置自転車の即日撤去を実施した。 うち中洲地区24回（昼11回、夜13回）、博多駅地区35回（博多口16回、筑紫口19回）					
	・路面シートの作成・貼付：56箇所（雑餉隈駅周辺地区、川端地区）					
	・博多駅地区駐輪場案内チラシを作成・配付した。					
	・中洲地区駐輪場案内チラシを作成・配付した。					

(2)地域防犯推進事業

目的	犯罪が起きにくい地域づくり，犯罪に遭いにくい方法を習得し，地域住民への反映を図る。				H28事業費	1,118	千円
					H29事業費	1,141	千円
対象	地域の防犯組織	担当	博多区総務部総務課				
実施内容	・博多警察署や市民局の協力を得，防犯教室を44回実施した。 ・博多警察署や博多防犯協会の協力を得，博多区地域防犯活動研修会を実施した。 ・地域に対し，街頭犯罪防止に向けた物資支援を20校区実施した。 ・ふっけい安心メール・生活安全課・警察・地元住民等からの情報網を駆使し，地域への情報提供及び登下校時のパトロールを実施した。						
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	防犯教室等の実施		44	44	100%	b	
成果の指標	防犯物資の支援		23	20	87%		
補足	－						

(3)博多ライトアップウォークの推進

目的	長い歴史や豊かな伝統文化を有する博多部において、更なる魅力の創出と回遊性の向上を図り、集客力向上とまちの活性化を図る。			H28事業費	15,446	千円	
				H29事業費	10,000	千円	
対象	市民及び観光客	担当	博多区総務部企画振興課				
実施内容	・H28.11に5日間、博多部の寺社等13会場をライトアップした。 ・来訪者が集中していた御供所地区以外のエリアで、会場数を3会場増やすことにより、混雑緩和と回遊性の向上を図った。 ・「博多織」をコンセプトにライトアップを行い、来場者の満足度の向上を図った。						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	延べ入場者数		100,000	113,610	114%		
成果の指標	—		—	—	—		
補足	天候不良等により、入場券売り上げが見込みを大幅に下回ったため、天候リスクを想定した事業計画を策定する必要がある。						

(4)地域密着型の集客・まちづくり

目的	「来街者と地域住民の両者が潤い元気なまちづくり」を理念に、博多部の企業や地域住民と連携し、地域振興や地域活性化を図る。				H28事業費	5,551	千円
					H29事業費	5,550	千円
対象	市民及び観光客			担当	博多区総務部企画振興課		
実施内容	・博多の魅力発信会議の運営 地域住民・企業・行政で構成する会議を定期的を開催し、「博多秋博」広報キャンペーン、「博多の魅力」HP及びフェイスブックや広報パンフレット配布等による情報発信を行った。 また、新たな賑いづくりとしてイベント「和の博多」の実施や、まちづくりフォーラムの開催など、魅力発信事業を企画実施するとともに、地域が行う「博多灯明ウォッチング」の支援などを行った。						
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	「博多の魅力」HPアクセス数（月間PV）		100,000	96,210	96%	b	
成果の指標	－		－	－	－		
補足	－						

(5)おもてなしの人材活用事業

目的	ガイドや地域の人々がおもてなしの心で迎えることによって、長い歴史や豊かな伝統文化を有する博多の魅力を発信するとともに、地域密着型の活動を行い、地域の活性化を図る。			H28事業費	1,528	千円	
				H29事業費	1,416	千円	
対象	観光客		担当	博多区総務部企画振興課			
実施内容	・博多ガイドの会の活動支援 博多の地域に密着したガイド活動を行う「博多ガイドの会」の定例会や役員会へのオブザーバー参加や、まち歩き企画の広報や申込み受付等の事務的サポートを行った。						
	・博多ガイドの活動内容 定点ガイド 東長寺や博多千年門で年間を通じて実施 派遣ガイド 4つのモデルコースを基本にガイドを実施 地域密着型企画ガイド 地域の飲食店等と連携し、飲食や土産付の期間限定ガイドを実施						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	派遣及び企画ガイドの案内者数			1,300	1,766	136%	a
成果の指標	―			―	―	―	
補足	―						

思いやりの心で人がつながり、元気に暮らせるまち

【現状】 ・転出入者が多く、地域活動の担い手が不足・固定化し、地域コミュニティが育ちにくい状況にある。

【課題】 ・区の高齢化率は約18.5%（H28.10）であり、高齢者単独世帯は10.2%となっており、上記「区の人口・世帯動向」からも増加傾向にあるため、健康維持や日常からの支援体制の確立が必要。

・転出入者が多く、孤立しがちな子育て家庭の負担感・不安感の解消を図るために、地域での子どもの見守りを充実させ、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが必要。

※H28.4 福岡市立中央児童会館のリニューアルオープン

【今後】 ・公民館じょいんとプロジェクト（公民館とNPO等が共働で実施する事業）や公民館フェスタ、企業や専門学校等の地域活動への参加促進、地域デビュー応援事業等により、顔の見える関係づくりを進めるとともに、新たな担い手の発掘を支援する。

・住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステムづくりを推進。

・アラ還世代（55～69歳）や若い世代（20～30歳代）の健康に対する啓発活動の推進。

・母子何でも相談、安心子育て応援セミナー等の実施や子育て応援ホームページによる適切な情報発信により、子育て支援の充実を図る。

誰もが安心して暮らせるまち

【現状】 ・警固断層を抱え、地域住民の防災意識が高まっている中、なお一層の地域の自主防災力の向上が必要である。

【課題】 ・H28における中央区の街頭犯罪件数は、減少傾向にあるものの1,588件（全市平均1,506件）と高い水準となっているため、地域の防犯意識の高揚や地域が主体的に行うパトロール活動を促進し、犯罪が発生しにくい環境づくりの促進が必要。

・天神地区を中心に放置自転車撤去の強化を図ってきた結果、放置自転車は減少傾向にあるものの、自転車放置禁止区域外の地区（西中洲・春吉地区など）においては違法駐輪が未だ見受けられる。

【今後】 ・地域における防災・防犯等に関する自主的取り組みをより活発にするため、安全安心をテーマにした参加体験型イベント「中央区安全・安心フェスタ」を地域や企業などと連携し開催するとともに、地域主体の避難所運営の体制づくりの支援や、避難所開設・運営訓練を実施する。

・各校区・地区住民、企業、区役所、警察が連携し、各校区・地区において提起される問題や課題の解決に向けた取り組みを実施し、犯罪のない環境づくりを推進。

・道路利用者の安全で快適な通行空間を確保するため、放置自転車対策として夜間・休日の撤去を強化するとともに、西中洲・春吉地区については放置禁止区域に指定するなど、人と自転車が共生できるまちづくりを推進。

2 区事業

(1)中央区歴史・文化を生かしたまちづくり推進事業

目的	まちの魅力が向上して来街者が増加し、地域住民の自分の住んでいるまちへの愛着が高まっている状況。		H28事業費	1,342	千円
			H29事業費	710	千円
対象	来街者、地域住民	担当	中央区総務部企画振興課		
実施内容	①「福岡ヒストリー甲冑づくり講座」を実施 【目的】地域住民の「城があった街」という意識や、福岡城跡への愛着を育む 【内容】 ・プラスチック素材の甲冑づくり（完成品は区へ帰属し、地域行事等へ活用を予定） ・外部より造形作家を講師として招聘 ・受講者14名（市内在住、在勤者を公募） ・7～11月の間に計11回実施				
	②福岡城さくらまつり、おおほりまつりのPRのために、ポスター、リーフレットを作成・配布（ポスター180部、リーフレット14,200部）				
	③さくらまつり会場内設置のステージ設営運営を委託				
	④舞鶴公園で、にぎわいの創出や、幅広い世代に舞鶴公園まで足を運んでもらい、歴史に触れるきっかけをつくることで、歴史資源への関心の向上を図り、もって次世代への歴史・文化の継承に資することを目的としたイベントを実施。				
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率
活動の指標	完成した甲冑の数		2	2	100%
成果の指標	舞鶴公園でのイベント開催が舞鶴公園来園のきっかけとなった市民の割合（イベント参加者へのアンケート）		60%	63.7%	106%
補足	－				

(2)地域コミュニティ活動活性化支援事業

目的	地域の主体性を尊重し、自治会・町内会や自治協議会等が地域コミュニティを活性化し、地域による自治を確立させる。	H28事業費	3,725 千円			
		H29事業費	3,259 千円			
対象	14校区・地区の自治協議会 自治会・町内会 地域住民	担当	中央区総務部地域支援課			
実施内容	①自治会・町内会長交流会(防災をテーマにした事例発表と意見交換会 H29.2.23)					
	②キラリ校区支援事業(地域課題解決の意欲がある校区を対象にワークショップ等の開催を支援:H28.11.26平尾)					
	③地域と企業等とのマッチング(企業等の地域活動参加を促すため、企業等と地域の調整を行う:大名・赤坂・平尾)					
	④公民館じょいんとプロジェクト (公民館とNPOの共働促進事業:13事業、延べ参加人数2,501人)					
	⑤公民館フェスタ (公民館の文化祭等において、プロの演劇や演奏等、魅力ある公民館事業を実施する:2館、延べ参加人数1,459人)					
	⑥安全・安心マップ (多くの住民の参加を得てDIG(災害図上訓練)や校区の安全点検等を実施しマップを作成:小笹・笹丘)					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	公民館主催事業の参加者数		45,000	44,264	98%	a
成果の指標	住民の地域活動参加率(市政アンケート中央区の結果)		20	22.3	112%	
補足	平成27年度から指標を変更					

(3)乳幼児子育て安心事業

目的	・こどもの発育・発達等に不安を持ったり、育児に自信が無い母親等が気軽に相談できる場を提供し、安心して子育てができるようになる。 ・子育て支援に関する各種機関情報を位置情報とともに、素早く入手できるようにする。		H28事業費	2,365	千円
			H29事業費	2,604	千円
対象	乳幼児とその保護者	担当	中央区保健福祉センター健康課・地域保健福祉課・子育て支援課		
実施内容	①母子何でも相談：1回／月。助産師による個別相談，他に管理栄養士や子育て支援コンシェルジュによる相談，保育士による遊びを実施し，延べ589組が参加。 ②ちょっと気になる子の子育てサポート事業：母親の育児不安や精神不安定がありこもりがちな親子の教室1回／月，個別相談1～2回／年実施。延べ45組の親子が参加。 ③子育て安心セミナー： 1）低月齢児向け子育てセミナー（希望者全員参加で実施）：生後1～3か月の第1子とその母を対象に，産後間もない時期の不安解消を目的に月に1～2回，計17回／年実施，308組620人が参加。※別途局予算あり。 2）転入者向け育児セミナー：平成28年1月1日以降に市外から転入した1歳未満の児と母親を対象に1回実施，正しい身近な情報を得る事で育児不安の軽減を図る。22組48名が参加。 3）祖父母向け孫育てセミナー：1歳未満の孫を持ち，初めて孫のお世話をする方を対象に1回実施，育児サポート体制の充実を図る。20名が参加。 ④子育て情報マップ：寄付公募で業者を選定し，官民協働のもと6千部の子育て情報マップを作成。子育て世代が多く利用する，中央児童館，区役所窓口，保健所等で配布。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	子育て安心セミナー参加者（組）	240	324	135%	b
成果の指標	3歳児健診時子育てが楽しいと思う保護者の割合（％）	80	79	99%	
補足	－				

(4)アラ還世代のための還活大学

目的	・退職後も年に1回健診を受け、自身の健康管理ができる。 ・その時期特有の疾患について理解し、自ら予防策をとることができる。 ・地域の公民館に出向いたり、地域活動に参加することができる。		H28事業費		1,212	千円
			H29事業費		1,169	千円
対象	55歳～69歳の男女 中央区に居住または中央区に勤務する方		担当	中央区保健福祉センター地域保健福祉課		
実施内容	①講座の開催 基礎編4回シリーズ×1コース、延人数149名参加。 応用編1（27年度分：健康度アップ教室）3回、延人数48名参加。 応用編2（公民館めぐりウォーキング）1回、10名参加 応用編3（みんなでつくる健康づくり）4回、延46名参加。 ②応用編3より立ち上がった自主グループ活動、運営・広報等支援 ③卒業生主催のイベント（アラ還の主張）1回、51名参加。 イベント実施のための運営会議。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	教室受講者数（人）		50	51	102%	b
成果の指標	講座参加者のうち、年1回検診を受けた方の割合（%）		100	85.9	86%	
補足	－					

(5)人と自転車が共生できるまちづくり事業

目的	道路利用者の安全で快適な空間の確保及び都市景観の向上の一つの方策として、 自転車利用者の自転車放置を防止する。			H28事業費	9,297	千円
				H29事業費	9,316	千円
対象	自転車利用者	担当	中央区地域整備部道路適正利用推進課			
実施内容	①モラルマナー啓発:街頭指導員延べ約 8,838人 ②放置自転車の撤去: 27,690台					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	有料駐輪場の利用者数(1日平均利用者数)		—	6145	—	a
成果の指標	放置率(%)		8	4.7	170%	
補足	—					

(6)食と美容の安全・安心プロモーション事業

目的	食中毒予防、食品表示や食のアレルギー事故防止、美容施術等による健康被害防止に関する正しい知識を身につけてもらい、食中毒事件、食のアレルギー事故、美容施術等による事故の発生を未然に防ぐ。			H28事業費	1,500	千円	
				H29事業費	1,884	千円	
対象	市民及び事業者。 市民については、特に子どもの保護者及び学生等若年層、美容に関心の高い世代を中心とする。	担当	中央区保健福祉センター衛生課				
実施内容	1 食の安全・安心の推進 ① 食肉の生食による食中毒予防 ・ 事業者に対し施設監視や講習会等で提供自粛を指導した。（講習会 67回，受講者 4,756人） ・ 市民に対し，パンフレット等を活用し，生食肉を食べることの危険性を周知した。（パンフレット配布 17,690部） ② 食のイベント，バザーにおける食中毒予防 ・ 事業者やバザー開設者に対しパンフレットを活用した事前指導，当日の現地指導を実施した。（施設監視 3,031件，窓口指導 88件） 2 美容の安全・安心の推進 ・ 市民に対し，パンフレットを配布し，まつ毛エクステンション等美容施術による健康被害防止について周知した。（パンフレット配布 6,656部） ・ 事業者に対し，はさみ等接皮器具のATP値（汚れの指標）を調査するなど衛生指導を行った。（施設監視 430件） ・ 市民および事業者に対し，まつ毛エクステンション・毛染め・出張理美容に関する講習会を行った。（講習会 14回，受講者 262人）						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	講習会の受講者数			5,700	5,018	88%	b
成果の指標	食中毒事件数及び食中毒疑い調査件数(生食肉関係)			0	22	—	
	美容に関する苦情・相談件数			0	7	—	
補足	-						

(7)中央区地域防犯対策事業

目的	地域の防犯活動を支援することで、住民の防犯意識の高揚を図るとともに、自主防犯活動が活発となり地域の犯罪抑止力が強化される。			H28事業費	1,720	千円	
				H29事業費	1,597	千円	
対象	中央区民	担当	中央区総務部地域支援課				
実施内容	①NCC活動による各校区部会が実施する防犯活動に参加 ②児童の登校時間帯における見守り活動を実施 ③防犯活動に必要な物資の支援（ライト、自転車用ワイヤーロック等） ④中央警察署主催の防犯キャンペーンに随時参加 ⑤安全安心まちづくりニュースを毎月各校区へ配布 ⑥落書き消しボランティア支援（大名、赤坂、当仁、警固、舞鶴、簗子、高宮、草ヶ江校区、天神3丁目の落書きけし活動に参加するとともに溶剤等を提供） ⑦防犯カメラ設置補助金を活用した支援の促進 ・設置団体；18町内会　設置台数；58台						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	防犯活動に対する支援を行う校区数			10	11	110%	b
成果の指標	中央区内で発生する街頭犯罪認知件数（万引きを除く）			1600	1588	99%	
補足	－						

区のまちづくり目標

南区	いきいき南区 くらしのまち ～身近な自然とふれあい みんながつながり支え合う～
取組みの方向性	○人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うくらしやすいまち ○みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち ○那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうおいとやすらぎのあるまち ○大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

1 区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	南区	35,937 (14.8%)	174,163 (71.7%)	32,830 (13.5%)	243,039
H17		34,007 (13.8%)	173,480 (70.6%)	38,204 (15.5%)	246,367
H22		33,528 (13.6%)	167,308 (68.0%)	45,186 (18.4%)	247,096
H27		34,626 (13.7%)	163,562 (64.5%)	55,430 (21.9%)	255,797
H28		34,987 (13.7%)	163,304 (63.9%)	57,333 (22.4%)	257,801
	全市	201,397 (13.2%)	998,922 (65.6%)	323,446 (21.2%)	1,553,778
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	
H12	南区	6,613 (6.3%)	42,016 (40.0%)	104,999	*H28人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H17		7,514 (6.9%)	43,813 (40.3%)	108,734	
H22		9,892 (8.8%)	46,220 (41.2%)	112,306	
H27		13,798 (11.5%)	51,553 (43.1%)	119,487	
	全市	80,032 (10.5%)	379,499 (49.7%)	763,824	

人のつながりや交流が大切にされ、地域で支え合い・助け合うくらしやすいまち

- 【現状】・少子化が進行する中、母親が子育てに不安・負担を感じて孤立化することがないよう、安心して生み育てられるための施策や、子どもが健やかに育つための施策が求められている。
- 【課題】・高齢化率が20%を超える校区が過半となっており、高齢者が心身ともに健康で社会と繋がりを持って暮らせるよう応援する施策がますます重要。
・地域活動の担い手不足が顕在化しており、地域の多様な主体が持つ資源を、地域課題の解決や活性化に活かす共助の取組みが必要となっている。

- 【今後】・新米ママや若年ママのための親子セミナー、発達が気になる子どもと親が集えるサロンの開設など、育児不安を軽減し、孤立化や虐待への移行を予防するとともに、子育て情報の提供や、子どもの正しい生活リズムの普及啓発などに取り組み、みなみっ子の元気な成長を応援。
・高齢者の健康づくりや社会参加、認知症等に関する講座開催、地域で高齢者を見守るしくみづくりなどを進め、高齢者が元気で心豊かな人生を送れるよう応援。
・企業や大学等の多様な主体が有する、人やモノなど様々な資源をまちづくりに活かすことで、コミュニティの活性化を図る。

みんなにやさしい、安全で安心して住み続けられるまち

- 【現状】・高齢者単独世帯数の割合が11.5%（H27）と7区中最も高く、災害時要援護者の支援方法の確立等が課題。
- 【課題】・外国人居住者が増加しており、ゴミ出しルールや生活マナー等をわかりやすくサポートするとともに、地域住民との相互理解により、外国人も地域の一員として互いに暮らしやすい環境づくりが必要。
- 【今後】・災害時における要援護者をはじめとする住民の安全確保のため、地域と共働で防災・防犯意識の醸成、組織や従事者の育成、訓練などに取り組むとともに、ワークショップやセミナーなどを通じて、先進的な地域の取組み事例を紹介し、全体の意識向上につなげる。
・外国人と地域住民の共存のため、ワークショップや交流会等により相互理解を深めるきっかけづくりを行う。

那珂川やため池、油山などの自然がさらに身近に感じられるうるおいとやすらぎのあるまち

【現状と課題】 ・南区の景観の大きな特色である56か所のため池をはじめ、油山や那珂川などの身近な自然環境を守り育むとともに、健康づくりなどにも活かしていくことが重要。

【今後】 ・身近な自然やまちの魅力を再発見し、地域への誇りと愛着を深めるためのさまざまな取組みを推進。

大学や隣接地域との連携・交流や文化活動などが盛んで、活気あふれるまち

【現状と課題】 ・区内及び周辺部には7つの特色ある大学・短大が立地しており、その専門的知識や人材などを住民生活の課題解決等に活かす取組みが重要。

【課題】 ・西鉄天神大牟田線からも遠い区西南部地域では、道路交通網の強化や公共交通の利便性向上など、地域の活性化に向けた取組みが求められている。

【今後】 ・平成28年12月に7大学と締結した包括連携協定に基づいた事業実施を推進。
・那珂川町との交流事業や、桧原桜を活かしたまちづくり等を推進。
・地域拠点である長住・花畑地域を含む区の西南部地域の活性化に向けて検討。

2 区事業

(1)元気ハツラツみなみっ子応援事業

〔A みなみっこ子育て支援事業 B 子育て情報マップ作成〕						
目的	育児不安が解消して、虐待のリスクが軽減している。安心して楽しく子育てしている。			H28事業費	1,817 千円	
				H29事業費	1,451 千円	
対象	[A]育児不安を感じやすい若年・新米の母親，発達が気になる子どもの母親 [B]乳幼児の保護者全般	担当	南区保健福祉センター 地域保健福祉課 [A] 子育て支援課 [B]			
実施内容	[A]みなみっこ子育て支援 ・育児不安を感じやすい層に早期にアプローチし支援するため，下記事業を実施 ①1歳未満の乳児を持つ若い母親対象の交流会「プチママ☆あつまれっ！」 ②初めて子育てをする生後間もない乳児の母親対象の「生後1～3ヶ月新米ママのための親子セミナー」 ③発達障がいのある子どもと保護者のためのサロン「みなみん」（区内の大学との共働），保護者向けプチ講座，一般向け講座 ④子どもの生活リズム向上のため普及啓発（長時間メディア視聴注意喚起含む）（パンフレット作成）					
	[B]南区子育て情報マップ作成・配布 ・中学校区ごとに作成し，こんにちは赤ちゃん訪問，子どもプラザ，子育て支援課窓口などで配布（区ホームページからダウンロードも可能）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	①，②，③の事業への合計参加者数[A]		416	492	118%	a
成果の指標	セミナー，サロン終了アンケートにて「満足した」と回答した割合[A]		92.0%	92.8%	101%	
補足	－					

(2)いきいきシニア応援事業

[A アクティブライフのための健康きっかけづくり事業						B 食に着目したアクティブエイジング推進事業					
C 南区耳バリアフリープロジェクト						D お・も・い・や・りネットワーク事業]					
目的	[A, B, C] 高齢者が健康で、生きがいを持って、いきいきと暮らしている。					H28事業費		1,619		千円	
	[D] 高齢者が、地域全体で見守られ、住み慣れた地域で安心して生活できる。					H29事業費		1,182		千円	
対象	[A] 概ね60歳前後の方 [B] 元気な高齢者 [C] 聞こえが不安な高齢者 [D] 高齢者支援体制づくりに関心が高い (必要と感じている)校区 (自治組織)				担当	南区保健福祉センター 地域保健福祉課 [A, D] 健康課・衛生課 [B] 総務部企画振興課 [C]					
実施内容	[A] アクティブライフのための健康きっかけづくり事業 ・健康づくり (生活習慣病予防・栄養・運動等) と社会参加をテーマに「健康きっかけづくり講座」を実施し、講座の内容をホームページに掲載										
	[B] 食に着目したアクティブエイジング推進事業 ① 「いきいきシニアのためのレシピ」及び「災害食レシピ」の啓発 ・純真短期大学との共働で、レシピを活用した料理教室を実施 (学生や地域の高齢者、食進会の方が参加して交流) ・博多どんたく南区演舞台、食育月間パネル展や南区シニア祭り、南区健康フェア、スーパーでのレシピ紹介コーナー、健康食パーティー等で配布 ② 生活習慣病予防月間の食育講演会をサイエンスカフェ形式で開催 (講演と手作りおやつを試食をしながら交流) [C] 南区耳バリアフリープロジェクト ・九州大学大橋キャンパスと共同で開発したヒアリング・ループの機器貸し出しを実施 [D] お・も・い・や・りネットワーク事業 ① 弥永校区「認知症の人とその家族が安心して暮らせるまちづくり」への支援 関係者による定例会議 (12回)、研修会、講座開催 (4回)、地域カフェ、徘徊高齢者の支援体制づくり等、校区が取り組む具体的な取り組み支援、医療・介護事業所と校区住民とのネットワークづくりへの支援 ② 筑紫丘校区「若い世代も巻き込んだ防災に関する取り組み」への支援 自治組織会長への課題聴き取り、自治協役員との協議、関係者協議 等										
	指標内容					H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況		
活動の指標	講座参加者数(述べ人数) [A]					125	134	107%	a		
成果の指標	3か月後アンケートで、健康づくりに取り組んでいる人の割合[A]					90%	96.0%	107%			
補足	ー										

(3)南区防災・防犯支援事業

目的	地域と共働し、防災・防犯意識の醸成、組織や従事者の育成、訓練などに取り組むとともに、校区独自の活動を支援し、安全で安心な住みよいまちづくりを進める。			H28事業費	2,343	千円
				H29事業費	5,232	千円
対象	南区の住民	担当	南区総務部総務課			
実施内容	○防災連絡会の実施 ・各校区自主防災組織代表者による連絡会を実施 ○災害時要援護者避難支援対策への取組 ・同意者名簿の提供（21校区） ○防犯物品支援（5万円×24校区） ○青パト活動物品支援（2万円×20校区） ○防犯推進及び青パト連絡会の開催 ・各校区防犯組織代表者及び青パト団体代表者による連絡会を実施 ○青パト立ち上げ支援 新規に1校区（高木）が青パト車両を導入 ※H28nから、「南区地域防災支援事業」と「南区地域安全・安心まちづくり事業」に分離					
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率
活動の指標	災害時要援護者台帳覚書締結校区数			22	21	95%
成果の指標	覚書締結校区中、避難指示時に要援護者として把握している人の安否確認を実施できた校区数			22	避難指示発令なし	—
補足	—					
				事業の進捗状況		
				b		

(4)まちのよかところ再発見事業

目的	那珂川やため池、油山などの自然や魅力的なスポットをより身近に感じること で、南区により愛着を持ってもらう。			H28事業費	1,528	千円
				H29事業費	2,326	千円
対象	南区の住民 ほか	担当	南区総務部企画振興課			
実施内容	○みなみく・さるくの実施 ・長住、西長住校区でウォーキングイベントを開催 ○ため池フォトラリーの実施 ・小中学生を対象に、ため池の自然や魅力に親しんでもらうイベントを実施 ○南区カレンダーの作成・配布					
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率
活動の指標	南区カレンダー配布枚数			2,400	2,423	101%
成果の指標	市政に関する意識調査：自然環境の豊かさに満足 (南区)			85%	83.5%	98%
補足	ー					
				事業の進捗状況		
				b		

(5)大学と地域の縁むすび事業

目的	南区に所在する大学・短大が持つ専門的人材や知的財産を活用して住民のくらしの課題解決に生かす取組みを進めるとともに、学生と地域との交流を促進する。			H28事業費	471	千円	
				H29事業費	2,294	千円	
対象	南区の住民　ほか	担当	南区総務部企画振興課				
実施内容	・包括連携協定の締結 ・南区出前講座（大学版）の実施 ・南区大学公開講座の開催 ・南区大学連絡会議の開催（6月，2月） ・南区大学情報バンク（ホームページ）の運営						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	出前講座（大学版）の開催数			30	25	83.3%	a
成果の指標	公開講座の参加者アンケートにて「満足した」と回答した人の割合			90%	100%	111.1%	
補足	－						

区のまちづくり目標

城南区	豊かな暮らしがあるまち・城南区 ～大学・自然と共生し、地域で支え合う安全で安心なまちづくり～
取組みの方向性	○安全で安心して暮らせるまち ○地域で支えあう、ぬくもりのあるまち ○地域と大学が共生するまち ○自然環境を大切にするまち

1 区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳以上）		総数	
H12	城南区	16,704	(13.3%)	92,827	(73.8%)	16,212	(12.9%)	126,468	
H17		16,281	(12.7%)	92,145	(72.0%)	19,483	(15.2%)	128,663	
H22		16,495	(12.9%)	88,231	(69.1%)	22,940	(18.0%)	128,659	
H27		16,837	(13.0%)	84,258	(65.2%)	28,215	(21.8%)	130,995	
H28		16,811	(13.0%)	83,426	(64.5%)	29,141	(22.5%)	131,061	
	全市	201,397	(13.2%)	998,922	(65.6%)	323,446	(21.2%)	1,553,778	
		高齢者単独世帯数		単独世帯数		全世帯		*H28人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 (資料:国勢調査、福岡県人口移動調査)	
H12	城南区	3,381	(5.7%)	28,349	(47.9%)	59,194			
H17		4,132	(6.8%)	28,615	(47.2%)	60,655			
H22		5,275	(8.5%)	29,678	(47.7%)	62,189			
H27		7,206	(11.2%)	31,533	(48.9%)	64,511			
	全市	80,032	(10.5%)	379,499	(49.7%)	763,824			

安全で安心して暮らせるまち

【現状】

・樋井川水系の河川氾濫による浸水被害対策については、対象校区での水害避難ガイドブックの作成、それを契機とした自主防災組織の活性化や、県の樋井川浚渫工事等により一定の整備がなされている。また、土砂災害対策については、土砂災害警戒区域（土石流）を有する4校区を対象として、土砂災害に関する講習会、災害図上訓練及び避難行動訓練を実施し、地域住民の土砂災害対策への機運が高まっている。

このように、災害発生時に避難行動をとるという意識は根付き始めてきたが、避難者の受け皿である避難所について、地域・行政が共働した運営が確立されていないため、これを実行できる体制整備を図る必要がある。

・城南区では全市平均と比べても年少人口の割合が低く、少子化が進んでおり、安心して生み育てられる環境づくりが必要である。

【今後】

・平成28年4月に発生した熊本地震の教訓を受け、避難所を運営するために必要なことを学ぶワークショップや図上訓練（HUG）を地域で開催し、地域・施設管理者・行政が一体となった避難所運営の体制づくりに努める。また、各校区の自主防災組織が行う防災訓練の計画等の支援や防災関連物品の支援を行い、地域防災力の向上に努める。

・子育て世帯を対象とした月齢に応じた子育て情報やトピックスなどを配信する携帯用メールマガジン「子育てにっこりんメール」において、アンケートにより子育てに関するニーズを把握し、必要な情報を発信するなど、安心して生み育てられる環境づくりを推進する。

地域で支え合う、ぬくもりのあるまち

【現状】

・城南区では全市平均を上回るスピードで高齢化が進んでおり、独居や認知症などの高齢者問題への取り組みとともに、高齢になっても住み慣れたまちで自立した生活を安心して続けられるよう、地域で支え合うシステムづくりが求められている。

【今後】

・超高齢化社会に対応するため、地域活動を担う人材の育成支援、地域の見守りネットワークの強化など、地域で支え合うまちづくりを推進する。

・住民の健康寿命の延伸のために、介護予防や健康づくりに取り組む人を増加させることを目的とした事業を体系的に展開する。

地域と大学が共生するまち

【現状】 ・区内にある福岡大学，中村学園大学の学生数は約2万4千人で，区人口の約2割に相当する。大学の高度な教育研究機能や設備，専門的知識を持つ人材などを地域課題の解決に
 【課題】 生かす取組みが求められている。

【今後】 ・区役所と大学の連携や住民と学生の交流を促進するとともに，地域における活動団体等も含めたネットワークを構築し，多様な主体が地域課題に取り組む共創によるまちづくりを推進する。

自然環境を大切にするまち

【現状】 ・区域を貫流する樋井川，区域の南部に位置する油山など，市民自らが自然環境を守り育てる活動を支援し，住みやすい環境づくりに生かすことが必要である。

【課題】

【今後】 ・樋井川の地域活動団体や油山市民の森管理事務所と連携し，身近な自然の良さをPRするなど，区民の環境保全意識の向上を図り，自然環境を大切にするまちづくりを推進する。

2 区事業

(1)防災対策事業

目的	①自主防災組織を中心に自助共助が行えるようになる。 ②土砂災害に対する備え及び自助共助が行えるようになる。 ③災害時に遅滞なく対応できるようになる。		H28事業費	714 千円		
			H29事業費	868 千円		
対象	①各校区自主防災組織 ②土砂災害危険地区住民 ③城南区災害対策本部職員	担当	城南区総務部総務課			
実施内容	○市民総合防災訓練（城南区会場）として、別府校区（別府小学校）で、大規模地震を想定した防災訓練を実施した。 ○地域自主防災組織の強化として、各校区自主防災組織による防災訓練、D I G（災害図上訓練）、H U G（避難所運営ゲーム）の支援、指導を行った。 ○土砂災害対策事業として、土砂災害講習会・D I G（災害図上訓練）・避難行動訓練を実施した。 ○区職員を対象として、土のう作成訓練や避難所開設訓練を実施した。 ○城南区災害対策本部マニュアル及び各班の班別行動マニュアルの見直しを行った。 ○城南区災害対策本部各班長・副班長に対して、城南区災害対策本部マニュアルに関する防災研修を行った。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	該当校区での土砂災害対策関連事業の回数		12	6	50%	a
成果の指標	校区での土砂災害対策関連事業への参加者数		360	880	244%	
補足	－					

(2)安全安心のまちづくり

目的	地域住民の防犯意識が向上し、それにより地域の防犯力の向上を目指す。				H28事業費	1,628	千円
	地域防犯活動の活性化。				H29事業費	1,628	千円
対象	①地域住民 ②城南区防犯推進協議会 ③校区の防犯指導者		担当	城南区総務部総務課			
	①城南区防犯推進協議会による防犯活動の推進 ②安全安心マップの改訂（田島校区・長尾校区） ③校区パトロール活動支援 ④高齢者を対象とした防犯啓発 ⑤街頭キャンペーンの実施 ⑥防犯指導者研修 ⑦地域防犯活動支援						
		指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		安全安心マップの改訂校区数		2	2	100%	a
成果の指標		校区の危険箇所再確認校区数		2	2	100%	
補足		—					

(3)城南区子育て応援メルマガ事業

目的	子育て中の保護者が、孤立感や不安感を解消し、安心して楽しく子育てできる環境を整える。		H28事業費	1,200	千円
			H29事業費	1,201	千円
対象	・就学前までの子どもをもつ保護者 ・妊娠中の人やその家族	担当	城南区保健福祉センター健康課		
実施内容	・月齢に応じた子育て情報を月1回配信するほか、子育てに関する幅広い情報を集め配信した。 ・また、登録者アンケートを実施して情報のニーズを調査し、その結果を区の関係6課で構成するワーキンググループで検証し、配信内容に反映した。 ①配信件数：83件（平均月6.9件） （内訳）月齢に応じた子育て情報：12件（月1回） ②登録者数：2,373人（年度中416人増）				
	随時号：71件（平均月5.9件）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	配信件数	60	83	138%	b
成果の指標	登録率（％） ＊登録者数（0～3歳）/城南区推計人口（0～3歳）	35%	31.0%	89%	
補足	—				

(4)地域を支える人材発掘・育成支援事業

目的	○校区（地区）自治協議会での地域活動を担う新たな人材が確保される	H28事業費		375	千円
	○地域活動者のスキルアップを図る	H29事業費		709	千円
対象	○各校区（地区）自治協議会等における地域活動者 ○小中学校PTA活動者 ○大学生（福岡大学、中村学園大学・短期大学部）	担当	城南区総務部地域支援課		
実施内容	研修会や意見交換会を開催 ○人材発掘事業 ①PTA活動者への地域活動研修（七隈） ②大学生への地域活動ガイダンス（七隈） ○人材育成事業 ①新任自治会・町内会長研修 ②地域リーダー養成教室（堤） ③会計研修（堤、別府（2回）、南片江）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	人材発掘・育成支援事業（研修）実施回数	8	8	100%	a
成果の指標	地域と大学の交流事業数	50	59	118%	
補足	—				

(5)区民の自主的な健康づくりの促進

目的	自治協議会との共働により、自主的に健康づくりに取り組む市民を増やす。		H28事業費		240	千円
			H29事業費		0	千円
対象	40歳以上の城南区民	担当	城南区保健福祉センター地域保健福祉課			
実施内容	○新たな3校区（南片江、金山、七隈）で実施。					
	○自治協議会と校区の健康課題を共有し、健康講座のテーマを決定。					
	○参加者自身の健診結果を持ち寄り、自己の健康課題と校区の健康課題をテーマとした健康講座を実施。					
	○次年度からの校区での自主的な健康づくり活動を、校区役員等とともに検討。					
	○区役所内関係部署、および社会福祉協議会、地域包括支援センターとの意見交換会において、高齢者を中心とした健康課題や健康づくりの社会資源について情報共有した。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	健康講座開催校区数		3	3	100%	a
成果の指標	自主的な健康づくり活動を開始する校区数		3	3	100%	
補足	—					

(6)大学のあるまちづくり（大学・大学生と地域の連携交流推進）

目的	・学生と地域がふれあう活気のあるまちをつくる。 ・大学の資源（教育研究機能・施設・人材）の地域への還元促進 ・大学と地域の交流による地域課題の解決		H28事業費	667 千円		
			H29事業費	766 千円		
対象	大学・大学生 地域・住民	担当	城南区総務部企画共創課			
実施内容	○福岡大学、地域、行政で構成する「地域連携推進協議会」の円滑な運営支援及び協議会への参加 ○中村学園大学、地域、行政で構成する「地域連携推進協議会」の円滑な運営支援及び協議会への参加 ○大学と地域の情報交流の場づくり ・福岡大学地域交流サロンへ公民館だより・自治協だよりを配架 ・中村学園大学サークルリーダー研修での公民館事業案内 ○大学・大学生の地域活動に対する広報 ・区役所1階大学コーナーでのチラシ配架及びポスター掲示 ・区HP、フェイスブックで大学関係の記事を発信 ○地域における活動団体等も含めたネットワーク推進					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	地域と大学の交流事業数、及び行政と大学の連携事業数		60	71	118%	a
成果の指標	地域と大学の交流事業数		50	59	118%	
補足	—					

区のまちづくり目標

早良区	ひと・みず・みどりが光り輝く「早良区」 ふれあいと交流のあるまち
取組みの方向性	○お互いが支え合い安心して暮らせるまち ○早良区の特性を生かした魅力あるまち ○地域の魅力を生かしたまち ◆～活力とにぎわいのあるまち～ 北部 ◆～地域の新しい拠点となるまち～ 中部 ◆～豊かな自然を生かした市民の憩いのまち～ 南部

1 区のまちづくりの目標実現に向けた現状・課題と今後の取組みの方向性

区の人口・世帯動向

		年少人口（0～14歳）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）	総数
H12	早良区	32,337 (15.9%)	145,141 (71.5%)	25,570 (12.6%)	203,656
H17		31,417 (15.0%)	145,996 (69.8%)	31,730 (15.2%)	209,570
H22		31,510 (14.9%)	142,113 (67.4%)	37,234 (17.7%)	211,553
H27		32,653 (15.1%)	137,689 (63.6%)	46,110 (21.3%)	217,877
H28		32,708 (15.1%)	136,327 (62.9%)	47,691 (22.0%)	218,150
	全市	201,397 (13.2%)	998,922 (65.6%)	323,446 (21.2%)	1,553,778
		高齢者単独世帯数	単独世帯数	全世帯	
H12	早良区	4,687 (5.8%)	26,881 (33.0%)	81,425	*H28人口は10.1時点の推計人口。 *総数には年齢不詳を含む。年齢構成比算出にあたっては総数から年齢不詳を除外。 （資料：国勢調査、福岡県人口移動調査）
H17		6,181 (7.1%)	30,195 (34.9%)	86,621	
H22		7,467 (8.3%)	32,128 (35.6%)	90,134	
H27		10,299 (10.8%)	36,104 (37.8%)	95,617	
	全市	80,032 (10.5%)	379,499 (49.7%)	763,824	

お互いが支え合い安心して暮らせるまち

- 【現状】・核家族化，地域コミュニティの希薄化等の社会状況の変化により，地域において子育て家庭が孤立化している。子育てへの不安感を軽減し，児童虐待，発達障がい等，支援を要する子どもや家庭をめぐる問題に対応する必要がある。
- 【課題】・早良区のH27n特定健診受診率は23.8%であるが，40歳代は12.1%，50歳代は16.0%と低い。生活習慣病予防の重要な年代である働きざかり世代を対象に，健康づくりの啓発活動を強化する必要がある。
- ・超高齢社会の到来に備え，地域包括ケアの推進が必要である。高齢者を地域で支える仕組みづくりは，区，専門職，自治協，社協等との各レベルでの地域ケア会議で進めているが，市民への啓発が不足している。
- ・団塊世代の大量退職期の到来を契機に，定年退職後に必要な情報提供を行うとともに，地域活動に参加しやすいきっかけづくりにより，地域の担い手不足解消等へ繋げていくことが求められている。
- ・平成28年に発生した熊本地震を教訓に，各校区における災害時避難行動要支援者への支援や避難所運営など，より実践的な対応の検討が求められている。

- 【今後】・発達が気になる親子支援のための子育てサロン「もちもち」の開催や，子育て情報誌・子育て情報マップの配布，「さわらっ子育て応援ホームページ」での情報発信などにより，子育て世代の不安を軽減するとともに子育てを応援する。また，児童虐待防止の研修や子ども自身が自分の心とからだを守る暴力防止のための予防プログラムを実施し，児童虐待防止のための啓発を行う。
- ・生活習慣病予防の重要な年代である働きざかり世代を対象に，健康づくりへの関心を行う行動に結びつけるための啓発活動を行う。
- ・公民館・地域と専門職の共創による市民講座「介護は突然やってくる！親子で考える介護の備え講座」の開催を支援し，小学校区レベルで地域包括ケアに取り組む機運を醸成する。また，公民館での実践事例を学び合い，活動の輪を広げるサミット会議を実施する。
- ・シニア世代向けセカンドライフの応援の一環として「シニアのための智慧袋」を活用した地域人材の発掘にかかる事業を行うなど，地域の担い手増加に取り組む。
- ・校区ごとに災害時の要支援者への働きかけや実践的な避難所運営などの研修を開催する「地域防災力の強化事業」を推進する。

早良区の特性を生かした魅力あるまち

- 【現状と】 ・早良区を代表する脊振山系や室見川などの豊かな自然を保全し，次世代へ引き継いでいく必要がある。
- 【課題】 ・H24.5に地域の要望のもと誕生した「サザエさん通り」を生かしたまちづくりなど，早良区の魅力を生かした地域活性化に取り組む必要がある。

- 【今後】 ・室見川水系一斉清掃を継続するとともに，ポイ捨てをさせない環境づくりとして，啓発や防止策の検討を引き続き行う。
- ・「サザエさん通り」の認知度向上やさらなる地域活性化のため，H25nに策定した構想に基づき，ハード・ソフト両面からの施策の充実や広報の強化を官民共働で行う。
- ・「さわらの秋」事業をはじめとして，早良区の魅力について，区内外の住民への認知度を高めるための広報戦略や地域資源のブランド化に取り組む。

地域の魅力を生かしたまち

- 【現状と】 ・早良区南部地域は豊かな自然や産業，歴史などの地域資源に恵まれる一方，少子高齢化や人口減少など，地域の活力低下が懸念されており，地域や行政が共働で南部地域の魅力を
- 【課題】 生かしたまちづくりを推進する必要がある。
- ・早良区中南部地域における，区レベルの行政サービスを補完する施設として，地域交流センターの早期整備を図る必要がある。

- 【今後】 ・早良区南部地域の魅力を生かしたまちづくりを進めるため，地域，各種団体，行政が一体となった早良南部地域の課題解決に向けた取組みである「早良みなみ塾」の対象校区を拡大（5校区から7校区）し，自治協間の連携強化，南部コミュニティの一体化，人材・資源の活用促進を図るとともに，地域の魅力を生かした地域主体の取組みを支援する。
- ・中南部地域においては，地域交流センターの整備進捗に応じ，地元への適切な情報提供や意見調整を行う。

2 区事業

(1)さわらっ子育て応援事業（発達が気になる親子支援，子ども虐待防止，子育て情報の充実）

目的	子育てに不安や心配があっても、「相談できる人や場所があるから大丈夫」と安心して生み育てることができ、子どもたちが幸せにすくすくと育つ。	H28事業費	1,391 千円		
		H29事業費	1,382 千円		
対象	早良区内の子育て家庭	担当	早良区保健福祉センター 子育て支援課・地域保健福祉課		
実施内容	① 発達が気になる親子支援 ・子育てサロン「もちもち」の開催 12回 参加人数 110組 263人 「もちもち」ミニ講座の開催 9回 参加人数 97人 「もちもち」ペアレント・ミーティングによる体験談 2回 参加人数 25人 ・子育て講演会の開催 1回 参加人数 36人				
	② 子ども虐待防止に向けた取組 ・全体研修会の開催 2回 参加人数 180人 ・児童虐待防止啓発グッズ配布 児童虐待防止啓発ポスター：95箇所 卓上のぼり：64箇所 のぼり旗：54箇所				
	③ 子育て情報の充実 ・子育て情報マップ（中北部・中南部・南部）の改訂及び増刷 各2000部 ・さわらっ子育て応援ホームページの更新（毎月） ・さわらっ子育て応援ホームページ関係課会議の開催 2回				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	虐待防止講座開催数（累計）	40	40	100%	b
成果の指標	児童虐待防止についての理解	100	95	95%	
補足	－				

(2)働きざかりの健康づくり

目的	健康づくりへの意識・関心を高め、実際の行動に結びつく。 区全体が健康となるまちづくりをめざす。		H28事業費		168 千円	
			H29事業費		0 千円	
対象	生活習慣病予防の重要な年代である働きざかり世代 （２０歳代～５０歳代）	担当	早良区保健福祉センター健康課			
実施内容	★健康情報の発信 ①レシピを作成し、「健康づくり応援団の店」外、協力店舗を通じて健康情報を発信した。 ※レシピの配布作業は早良区ヘルスメイトが協力 ②フェイスブックやホームページ、メールにより、市が実施する健康づくり事業紹介や通勤ついでに健康づくりを実践する市民を増やすための啓発を行った。 ③イベント等の機会を捉えた健康づくりに関する啓発を行った。 （どんたく、みなみマルシェ等のイベント時）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	健康づくり応援団の店と連携したレシピ等の配布数		8000	8065	101%	a
成果の指標	健康づくりに取り組んでいる市民（20歳以上）の割合（％）		—	—	—	
補足	健康日本21福岡市計画の成果指標を目安とし、啓発事業を継続					

(3)シニアのための智恵袋

目的	当該世代のセカンドライフへの不安解消、及び社会参加、生きがいづくりの促進		H28事業費		900	千円
			H29事業費		900	千円
対象	早良区内の今後定年を迎えるシニア世代（概ね50～65歳）	担当	早良区保健福祉センター福祉・介護保険課			
実施内容	1. 冊子の作成 ◇作成部数 4,000部(H29.2) ※改訂 ◇配付場所 関係各課窓口・区役所情報コーナー、市情報プラザ等 ※アラカンフェスタでの配布(700部)					
	2. シニアのための智恵袋講演会の開催 ◇参加者数 500名 (H29.3.19開催) ◇内容 講演会「笑顔で健康生活～シニアのための5か条」（講師：林家源平氏（落語協会 真打）） ◇開催場所 早良市民センター 3. 情報発信 ◇冊子改訂版配布にあわせ「シニアのための智恵袋」ホームページを運用 ◇早良区情報玉手箱（facebook）にて、随時情報発信					
		指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	シニアのための応援イベント・講座の参加者数		400	500	125%	a
成果の指標	区ボランティアセンターへの50代以上の登録者数 ※介護支援ボランティアを含む。		360	362	101%	
補足	冊子の改訂に併せて市民センターで講演会を開催したが、参加人員は目標値を上回って会場が満員となった。					

(4)校区安全安心まちづくり推進事業

目的	地域住民の自治意識，防犯活動をさらに活性化させ，地域・警察・行政が一体となって犯罪を未然に防止する総合的な活動にまで展開させていくことで，安全で安心して快適に暮らせるまちを目指す。		H28事業費		1,131 千円	
			H29事業費		1,220 千円	
対象	地域住民	担当	早良区総務部総務課			
実施内容	毎年2校区を対象に，ワークショップ形式により校区内の危険箇所等の点検を行い，安全安心に関するまちづくり基本計画の策定及び安全安心マップの作成を行った。 次年度には，策定されたまちづくり基本計画に基づき，交通安全施設整備を行う。 平成28年度は，まちづくり基本計画の策定，安全安心マップの作成については，有住校区及び賀茂校区にて実施し，交通安全施設の整備については，入部校区及び脇山校区にて実施した。（交通安全施設の整備は地域整備部の予算による）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	校区全体の安全安心まちづくりの基本計画		19	19	100%	a
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					

(5)室見川水系一斉清掃

目的	早良区民と共働で室見川水系を上流から下流まで一斉に清掃することで、室見川水系の自然環境を守るとともに環境意識の向上を図る。	H28事業費		804 千円		
		H29事業費		907 千円		
対象	早良区民	担当	早良区地域整備部生活環境課			
実施内容	①福岡県福岡県土整備事務所へ除草依頼（H28.7） ②第1回実行委員会（H28.9） ③各校区自治協議会等へ参加要請（H28.10） ④一斉清掃実施（H28.11.27） ※雨天中止 ⑤第2回実行委員会（H29.2）					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	清掃参加者	5000	—	—	—	
成果の指標	ごみ回収量（4tトラック台数）	10	—	—		
補足	雨天のため中止。参加申込者数は4,217人					

(6)さわら魅力アップ事業（さわらの秋）

目的	区民が地域に愛着や誇りを持ち，より一層の関心を深めて区内を回遊し，かつ， 区外からの観光客を迎え，地域経済の活性化を図る。		H28事業費	3,463	千円
			H29事業費	3,482	千円
対象	区民・市民及び近隣市町村の住民	担当	早良区総務部企画課		
実施内容	○早良区の秋の見どころ，イベント，味覚等を紹介するパンフレットを作成し，各区役所や区内公民館，観光案内所，博多・天神駅等に設置した。（A4版 16ページ 印刷部数15,000部）				
	○マスコミ，メディアを活用した広報活動				
	○RKBラジオまつりへ「さわらの秋」ブースとして出店。特産品等を販売し，「さわらの秋」のPRを行った。				
	○「さわらの秋」体験イベントの実施				
	○モニターツアーの実施				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	イベント数	50	66	132%	a
成果の指標	スタンプラリー参加者数	—	463	—	
補足	—				

(7)さわら魅力アップ事業（早良区の魅力情報発信）

目的	区政情報の発信により信頼される区役所となる。地域の見どころや地域活動の情報発信により、多くの住民が地域に愛着を持ち、活動に参加する。区近郊から多くの来街者が訪れる。		H28事業費	2,467 千円		
			H29事業費	2,798 千円		
対象	市民及び福岡市近郊の住民	担当	早良区総務部企画課			
実施内容	①区の魅力を紹介するHP「早良区彩”食”健”美”の玉手箱」内に新規動画・コンテンツを制作した他、地域の催し情報等を随時掲載し、内容を充実させた。					
	②区FB「早良区情報玉手箱」では、積極的にイベントや行政情報などを掲載した。また、新たに動画を作成することで、より興味を持ってもらえるように工夫した。					
	③地域の見どころや催しを区民が紹介する「よかところ情報探検隊」の取材記事を区HP及びFBに随時掲載した。					
	④全課長を対象に、広報の大切さ、必要性について市長室報道課職員を講師に招き、研修を実施。その後、区FBへの掲載が少ない所属に対し直接働きかけを行った。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	区フェイスブックに掲載する所属の数		16	17	106%	a
成果の指標	区フェイスブックへの「いいね！」の数		1750	1794	103%	
補足	－					

(8)さわら魅力アップ事業（「サザエさん通り」を生かしたまちづくり・「サザエさん通り」回遊性向上事業）

目的	多くの人に「サザエさん通り」の訪問をきっかけに、周辺地域を回遊してもらい、地域活性化を図る。 「サザエさん通り」の認知度が向上すると共に、長谷川町子氏の足跡が十分認知される。		H28事業費	5,249	千円
			H29事業費	5,472	千円
対象	早良区民(特に「サザエさん通り」周辺住民) 早良区「サザエさん通り」を訪れる人	担当	早良区総務部企画課・地域整備部地域整備課		
実施内容	○「サザエさん通り」ウィークの開催：区、地域団体等による事業を集中的に実施 ○「サザエさん、タラちゃん」像再建除幕式の開催 ○ホークス博多どんたくデーでの通りPR ○室見川灯明まつりでのサザエさん灯明をデザイン ○「町子先生とサザエさん」像寄贈・除幕式の開催 ○映画「サザエさんの青春」上映会の開催 ○「サザエさん通り」を生かしたまちづくり推進協議会の開催：2回/年 ○「サザエさん」「マスオさん」の着ぐるみを活用した「サザエさん通り」のPR活動 ○西南学院大学図書館前広場に案内サインを整備				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	サザエさん通りを生かした地域等との共働事業数	10	33	330%	a
成果の指標	市民の認知度	70	84.6	121%	
補足	—				

(9)さわら魅力アップ事業（「サザエさん通り」ハッピーウエディング事業）

目的	待ち時間が無駄で無く、快適に過ごせる様になることを通じて、窓口サービスの満足度向上や「サザエさん通り」の認知度向上を図る。	H28事業費		185 千円		
		H29事業費		195 千円		
対象	婚姻届を提出するひと 区役所来庁者	担当	早良区総務部企画課			
実施内容	○記念撮影コーナーの設置 ○手元に残らない婚姻届の写しが入る「サザエさん通り」ポケットファイルを作成し、婚姻届受理時に配布 ○H28. 11. 22（いい夫婦の日）にサザエさんとマスオさんの着ぐるみを登場させ、婚姻届を提出したカップルと記念撮影を実施。※婚姻届提出組数：24組、記念撮影実施組数：10組					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	婚姻届件数	1, 200	1, 002	84%	b	
成果の指標	—	—	—	—		
補足	—					

(10)早良みなみ元気応援事業

目的	住民一人ひとりが地域に誇りを持ち、地域資源や課題を認識し、課題解決に向けた事業を自発的に行う地域づくりを目指すとともに、早良区南部地域の魅力を知り、南部地域を体感し、好きになる人を増やし、訪問者数の増加を図る。		H28事業費		1,389 千円	
			H29事業費		1,584 千円	
対象	早良区南部地域に住んでいるひと 早良区南部地域に訪れるひと		担当	早良区総務部企画課		
実施内容	○脊振山系山開きの実施 ○クリーンアップ登山の実施 ○野河内溪谷自然観察会の支援 ＜早良みなみ塾の活動支援＞ ○実行委員会の組織改組 ○早良みなみマルシェの実施：地域からのスタッフ参画約40名 ○クリスマスイルミネーションの実施					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	早良区南部地域活性化に関する地域との共働事業数		4	10	250%	b
成果の指標	イベント集客数		2,000	1,960	98%	
補足	－					

大学の知と人材を取り込んだ創造性に富むまち

- 【現状】 ・地域と九州大学が直接、連携・交流できる仕組みや関係性が少しずつ構築されてきているが、さらに大学の知識と多彩な人材を地域の人材育成やまちづくりに活かすことが必要。
- 【課題】

＊H28nの九州大学と地域との連携・交流事業数： 44事業

- 【今後】 ・公民館に九大の学生団体の情報を提供し、大学生と地域との自主的な交流事業開催を促進。
- ・九州大学及び地域の魅力づくりや活性化に取り組む学生団体と地域とをつなぎ、地域の特性にあったまちづくりに取り組む。

子どもから高齢者まで、安全で安心して暮らせるまち

- 【現状】 ・全校区に自主防災組織が立ち上げられ、校区・地域によって自主的な避難訓練または避難所運営訓練等が実施されつつあるが、その組織が災害時に実際に対応できる体制となる
- 【課題】 までは、さらなる取り組みが必要。

- 【今後】 ・地域防災専門員による校区単位の自主的な校区防災計画の改訂を支援するとともに、研修会の開催による住民の防災意識向上、避難訓練の実施等による実践能力向上を図る。
- ・地域・警察・行政が連携した防犯組織において、情報共有、連携強化に努め、安全で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。

2 区事業

(1)地域の自治力強化に向けた校区支援事業

目的	自治会・町内会への加入率が上がるとともに、多くの住民が地域活動へ参加し、市との共働のパートナーとしてのコミュニティ自治を確立する。		H28事業費		1,477	千円
			H29事業費		1,795	千円
対象	・校区自治協議会 ・自治会・町内会		担当	西区総務部地域支援課		
実施内容	・自治会・町内会長等役員研修の実施 ・自治協議会実務研修の実施 ・自治会・町内会加入促進の支援 ・自治会・町内会長表彰制度の実施 ・西都校区自治協議会設立支援					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修会等延べ開催回数		3	3	100%	a
成果の指標	自治会・町内会の加入状況		-	-	-	
補足	※成果指標については、市が4年に1度実施しているアンケート結果を参考にしており、H28nは、アンケート調査を実施していないため実績は未記入。					

(2)西区市街化調整区域のまちづくり活動支援事業

目的	・市街化調整区域及びその周辺地域の主体的なまちづくり活動実施 ・地域公共交通機関の脆弱な地域における交通機関の存続	H28事業費		773	千円	
		H29事業費		1,397	千円	
対象	・市街化調整区域及びその周辺地域	担当	西区総務部企画振興課			
実施内容	・「西部6校区まちづくりプラン」の実行支援 ・地域公共交通機関の確保に関する検討 ・福岡マラソン2016の地域応援に関する支援					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	市街化調整区域のまちづくり活動の支援数	1	1	100%	a	
成果の指標	地域の主体的なまちづくり活動実施	1	1	100%		
補足	－					

(3)大学と地域の連携・交流促進事業

目的	住民と九州大学学生及び教職員との連携・交流が促進され、地域のまちづくりに九州大学が貢献する。			H28事業費	1,360	千円
				H29事業費	1,812	千円
対象	・西区住民 ・九州大学学生及び教職員	担当	西区総務部企画振興課			
実施内容	・さいとびあを活用したサークル発表会等の開催支援 ・子ども向けの科学実験事業，農水畜産体験学習事業，航空・宇宙体験学習事業の実施 ・歴史公開講座の実施 ・大学と地域との連絡調整					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	大学と地域との連携・交流事業数（全て）		40	44	110%	a
成果の指標	大学と地域との連携・交流事業数（地域直接のみ）		20	30	150%	
補足	－					

(4)西区防犯対策事業（地域防犯力の強化推進事業）

目的	地域住民自らが主体となって取り組む各種防犯活動を支援することで、市民の防犯意識の向上と街頭犯罪の抑止を進め、犯罪のない街を実現する。		H28事業費	329	千円	
			H29事業費	1,562	千円	
対象	西区の地域住民	担当	西区総務部総務課			
実施内容	・安全安心マップの改訂支援（４校区実施、改訂内容は地域で決定） ・地域防犯パトロールカーの車検支援事業（６校区実施） ・西区自主防犯パトロール立ち上げ及び拡充支援事業（２団体実施） ・防犯活動情報交換会の実施					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	安全安心マップの改訂支援実施校区数		4	4	100%	b
成果の指標	犯罪認知件数(暦年)		1705	1981	86%	
補足	成果指標は実績が目標を下回るほど達成率が高くなる。					

(5)地域自主防災力及び防災・危機管理体制の充実・強化

目的	防災計画の見直しや避難訓練、避難所運営訓練（HUG）等を支援し、市民の防災意識の向上を図ることにより、自助・共助による防災力を強化し、災害に強いまちづくりを推進する。		H28事業費	3,676 千円		
			H29事業費	4,973 千円		
対象	・各校区並びに西区の防災体制	担当	西区総務部総務課			
実施内容	・ 自主防災訓練等の指導・支援（18校区、29件実施）					
	・ 区総合防災訓練の実施					
	・ 情報伝達訓練の実施					
	・ 災害危険箇所の点検					
	・ 自主防災組織支援物資支給事業の実施					
	・ 西区職員土のう作成及び土のう積み工法訓練					
	・ 西区職員救命講習会					
・ 校区自主防災組織研修会（年2回）						
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	自主防災組織活動支援物資支給申請校区数		23	23	100%	a
成果の指標	地域での防災訓練等の実施数		23	29	126%	
補足	-					